## 平成28年度 决算状况(市区町村)

総務省

- 目次 - 都道府県名 兵庫県

市区町村名 ページ

神戸市	2	篠山市	22	新温泉町	42		
姫路市	3	養父市	23				
尼崎市	4	丹波市	24				
明石市	5	南あわじ市	25				
西宮市	6	朝来市	26				
洲本市	7	淡路市	27				
芦屋市	8	宍粟市	28				
伊丹市	9	加東市	29				
相生市	10	たつの市	30				
豊岡市	11	猪名川町	31				
加古川市	12	多可町	32				
赤穂市	13	稲美町	33				
西脇市	14	播磨町	34				
宝塚市	15	市川町	35				
三木市	16	福崎町	36				
高砂市	17	神河町	37				
川西市	18	太子町	38				
小野市	19	上郡町	39				
三田市	20	佐用町	40				
加西市	21	香美町	41				

特 別 交 付 税 2,001,468 0.3 うち純固定資産税 109,544,879 40.2 - 指数表選定 ○ 般 うち 消 防 職 員 1,463 4,6 配震災復乗特別交付税 246 0.0 - 軽 自 動 車 税 1,506,825 0.6 - 財源組過 × 職 うち 技 能 労 務 員 2,072 7,6 (一般 財 源 計 ) 369,024,606 48.8 344,879,404 98.1 市 町 村 た ば こ 税 9,982,501 3.7 -	円) 平成 2 7 年度 (千円) 958 749,273,636 812 737,615,816 146 11,657,820 592 10,401,992 554 1,255,828 274 -312,545 702 1,859,725 -927 499 1,547,180 月 額一人 当 た り 平 均
決 算	円)平成27年度(千円) 958 749,273,636 812 737,615,816 146 11,657,820 592 10,401,992 554 1,255,828 274 -312,545 702 1,859,725 -927 499 1,547,180 月額一人当たり平均
放	円)平成27年度(千円) 958 749,273,636 812 737,615,816 146 11,657,820 592 10,401,992 554 1,255,828 274 -312,545 702 1,859,725 -927 499 1,547,180 月額一人当たり平均
放	958 749,273,636 812 737,615,816 146 11,657,820 592 10,401,992 554 1,255,828 274 -312,545 702 1,859,725 - 927 499 1,547,180 月 額一人当たり平均
E	958 749,273,636 812 737,615,816 146 11,657,820 592 10,401,992 554 1,255,828 274 -312,545 702 1,859,725 - 927 499 1,547,180 月 額一人当たり平均
地 方 模	812 737,615,816 146 11,657,820 592 10,401,992 554 1,255,828 274 -312,545 702 1,859,725 - 927 499 1,547,180 月 額 一人当たり平均
刊 子 割 交 付 金 346,688 0.0 346,688 0.1 「中 町 村 税 の 次 党 (単位: 十円・%) の 指定状況 歳 入 歳 出 差 引 12,607 配 当 数 付 金 1,383,208 0.2 1,383,208 0.4 株式等譲渡所得割交付金 867,789 0.1 867,789 0.2 地 方 消 費 税 交 付 金 26,042,561 3.4 26,042,561 0.1 395,456 0.1 395,456 0.1 395,456 0.1 395,456 0.1 395,456 0.1 情 度 度 度 度 通 税 240,852,878 88.5 3,867,309 旧 度 度 度 度 度 度 度 度 度 度 度 度 度 度 度 度 度 度	146 11,657,820 592 10,401,992 554 1,255,828 274 -312,545 702 1,859,725 - 927 499 1,547,180 月 額一人当たり平均
記 当割 交 付 金	592 10,401,992 554 1,255,828 274 -312,545 702 1,859,725 -927 499 1,547,180 月 額 人 当 た り 平 均
株式等職級所得割交付金   867,789   0.1   867,789   0.2   0.2   0.2   0.2   0.2   0.5   0.2   0.5	274 -312,545 702 1,859,725 
599,450   0.1   595,450	- 927 499 1,547,180 月額一人当たり平均
自動車取得税交付金 1,129,839 0.1 1,129,839 0.3 内 個 人 均 等 割 2,437,201 0.9 一過 疎 × 況 積 立 金 取 崩 し 額 1,224 軽 油 引 取 税 交 付 金 6,170,862 0.8 6,170,862 1.8 所 得 割 90,652,443 33.3 一首 都 × 東 質 単 年 度 収 支 -301 地 方 特 例 交 付 金 920,402 0.1 920,402 0.3 法 人 均 等 割 5,427,858 2.0 一 近 歩 ○ が 表 5,427,858 2.0 上 方 交 付 税 54,586,999 7.2 52,585,275 15.0 訳 法 人 税 割 20,497,310 7.5 3,867,309 中 部 × □ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	499     1,547,180       月額     人当たり平均
地 方 特 例 交 付 金 920,402 0.1 920,402 0.3 法 人 均 等 割 5,427,858 2.0 - 近 畿 ○	月額一人当たり平均
地 方 交 付 税 54,586,989 7.2 52,585,275 15.0 課 法 人 税 割 20,497,310 7.5 3,867,309 中 部 × 「	
特 別 交 付 税 2,001,468 0.3 うち純固定資産税 109,544,879 40.2 - 指数表達定 〇 般 う ち 消 防 職 員 1,463 4,6 駅震災復乗特別交付税 246 0.0 軽 自 動 車 税 1,506,825 0.6 - 財源超過 × 職 う ち 技 能 労 務 員 2,072 7,6 (一 幹 財 瀬 計 ) 369,024,606 48.8 344,879,404 98.1 市町村 たばこ税 9,982,501 3.7 -	円 )給料月額(百円)
武震災復興特別交付税 246 0.0 軽 自 動 車 税 1,506,825 0.6 - 財源超過× 職 カ 音 穴 務 員 2,072 7,( - 般 財 瀬 計 ) 369,024,606 48.8 344,879,404 98.1 市町村たばこ税 9,982,501 3.7 -	45, 958 3, 237 64, 044 3, 188
1(一般財源計)  369.024.606 48.8 344.879.404 98.11 市町村たはこ根  9.982.501 3.7 -        数 食 分 終 自 7.354 26.5	98, 672 3, 426
交通安全対策特別交付金 515,796 0.1 515,796 0.1 鉱 産 税 員 區 時 職 員 -	52, 082 3, 612
分担金·負担金 11,016,803 1.5 特別土地保有税 15,352 0.0 - 等合 計 18,088 61,3	08, 040 3, 389
使 用 料 32,032,265 4.2 3,811,894 1.1 法定外普通税   ラスパイレス指数 手 数 料 4,323,041 0.6 7,202 0.0 目 的 税 31,418,917 11.5	101.0 一人当たり平均給料
国庫支出金 136,125,182 18.0 法定目的税 31,418,917 11.5 - 市部事務組合加入の状況 特別 職 等 定 数	(報酬)月額(百円)
	04. 01 11, 280 04. 01 9, 435
都 道 府 県 支 出 金 36,227,294 4.8 T 都 市 計 画 税 22,143,488 8.1 - 退職 手 当 × 火 葬 場 × 敷 育 長 1 27	04. 01 8, 300
	04. 01 11, 400 04. 01 10, 400
繰 入 金 9,687,515 1.3 旧法による税 老人福祉×中学校× 議会 議員 67 18	04. 01 9, 300
繰 越 金 11,657,820 1.5 合 計 272,271,795 100.0 3,867,309 伝 染 病 × そ の 他 〇 諸 収 入 51,117,365 6.8 1,611,088 0.5	
地 方 債 85,933,900 11.4	
うち減収補填債(特例分)	
歳 入 合 計 756,603,958 100.0 351,653,980 100.0	
性質別歳出の状況 (単位:千円·%) 目的別歳出の状況 (単位:千円·%) 区 分 平成2.84	度(千円)平成27年度(千円)
	, 208, 070 219, 388, 575 , 048, 270 274, 544, 901
	, 858, 628 284, 037, 677
扶     助     費     201, 361, 916     27. 1     60, 789, 385     60, 652, 372     15. 4     総     務     費     49, 112, 751     6. 6     4, 647, 332     40, 961, 769     標     準     財     政     規     38       公     債     費     113, 359, 821     15. 2     100, 999, 876     25. 7     民     生     費     301, 523, 626     40. 5     6, 084, 191     139, 621, 715     財     政     力     指     数	, 939, 904 0. 80 384, 449, 156 0. 79
五 (	0. 30 0. 79
<sup>元 利 負 速 金</sup>	22. 5 22. 9
(義務的経費計) 429,881,943 57.8 270,135,072 268,931,077 68.4 商 工 費 11,209,305 1.5 635,593 4,648,702 断 <sub>♠</sub> 連結実質赤字比率(%)	-
物 件 費 72,944,874 9.8 41,536,269 40,815,551 10.4 土 木 費 94,735,747 12.7 46,516,441 36,619,880 比 <sup>主</sup> 実質公債費比率(%)維持補修費 3,392,040 0.5 2,642,956 2,642,956 0.7 消防費 17,875,369 2.4 2,151,509 15,631,000 率化持来負担比率(%)	7. 4 80. 0 7. 9 80. 2
補 助 夢 竺 48.083.260 6.5 41.921.018 31.654.700 8.1 数 音 夢 76.653.859 10.3 15.291.169 45.958.072 財 頭 1	, 897, 442 12, 865, 667
	, 352, 785 24, 492, 787
課 由 並 61,098,246 8.2 50,273,210 40,856,364 10.4 公 慎 賀 113,838,738 15.3 − 101,478,793 特 足 目 的 2	, 104, 607 25, 346, 025 , 262, 969 1, 103, 314, 174
投資・出資金・貸付金 31,394,636 4.2 2,704,002 前年度繰上充用金 物 件 等 購 入 9	, 273, 069 93, 678, 918
前年度繰上充用金	, 726, 540 58, 380, 296
う ち 人 件 費 1,371,692 0.2 1,215,736 384,900,738 千円 操公合 計 76,390,733 会国実 質 収 支 - 実質的なもの	700 501
	, 798, 581 6, 195, 104 , 609, 080 17, 550, 196
う ち 単 独 48.107.268 6.5 23.666.887 (減収補塩債(特例分) 業字 地 造 成 2.822.810 の <sup>成</sup> 械 保 除 者 数 (人 ) 347.622 ※ ロ	97. 9 99. 2 97. 6
一調災 害 復 旧 事 業 費	97. 5 99. 1 97. 3
(注) 1 音通程設事業費の補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの組動事業費を含む。	98.1 99.2 97.8

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
  - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている。)

					1 2 2	7 年 国 調 535,	664 J		1	-1		1			T					
平	成 2	8 2	年	度	2 2	2 年 国 調 536,	, 270 人	区分	住民基本台帳人		ち日本人	産	業	- 造 	1	都 道 府 県	名 団	体 名市	町 村 類	型 中核市
決	算	<b>/</b> ⊢	犬	況	面増	積 53-	-0.1 % 4.47 km²	29. 1. 28. 1.	540, 000 541, 497	人 人	529,626 人 531,289 人	区分	2 7 年国調	2 2 年国調			28	2014		
仄	异	1			人口	密 度 1,	,002 人	増減率	-0.3	%	-0.3 %	第 1 次	2, 473			兵庫	: IB	姫路市 地	方 交 付 税 種:	也 1-6
	歳	. 0	か	状 況	(	単位:千円・%)						第 2 次	1. 0 76, 327			共庫	- 県	妃酔印		
区		分	決	算 額	構成比	経常一般財源等	構成比					90 Z IX	32. 3 157, 202			区	分	平成 2 8	年度(千円)平成	2 7 年度(千円)
地	方	税		96, 458, 241	44.8	89, 537, 962	77. 1					第 3 次	66. 6	66. 4		歳 入	総	額	215, 296, 710	216, 122, 865
地方		<ul><li>税</li><li>付金</li></ul>		1, 412, 082 103, 011	0.7	1, 412, 082 103, 011	1. 2	市	町 村 税	の #	大 況 (	単位: 千	円・%)	指定団体等の指定状況		歳 出 歳 入 i	総 出 差	額引	207, 960, 545 7, 336, 165	209, 064, 755 7, 058, 110
	割交	付 金		411, 001	0. 2	411,001	0.4	区	分	IJΔ	入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産×		翌年度に	繰越すべき貝	才 源	1, 772, 916	1, 441, 037
株式等譲地方消	渡所得割	交付金		258, 184 8, 995, 305	0. 1 4. 2	258, 184 8, 995, 305	0. 2 7. 7	善	通 稍	-12	85, 018, 251	88. 1	1, 510, 479	旧 工 特 ○ 氏 開 発 ×	93	実 質 単 年	収 度 収	支	5, 563, 249 -53, 824	5, 617, 073 171, 232
ゴルフ場	利用税	交付金		60, 042	0.0	60, 042	0. 1	法定	普 通 稅		85, 018, 251	88.1	1, 510, 479	) 旧 産 炭 ×	状	横	<u>V</u> .	金	28, 638	47, 394
特別地方自動車	消費税取得税	交付金		363, 747	0. 2	363, 747	0.3	市 市 間	町 村 民 税 人 均 等 割		36, 050, 104 837, 491	37. 4 0. 9	1, 510, 479	) 山 振 ○ - 渦 疎 ×		操 債 立 金	償 還 取 崩 し	金	-	2, 879, 394
	取税交	付 金		-	-		-	所	得割		27, 139, 875	28. 1		- 首 都 ×	3	実 質 単	年 度 収	支	-25, 186	3, 098, 020
地 方 特 地 方	<ul><li>例 交</li><li>交 个</li></ul>	付 金 寸 税		377, 233 14, 598, 783	0. 2 6. 8	377, 233 13, 289, 934	0.3 11.4	法法	人均等割人税割		1, 801, 131 6, 271, 607	1. 9 6. 5	299, 730 1, 210, 749			区	分	職員数(人	( 百 円 )給	人 当 た り 平 均 料 月 額 ( 百 円 )
内普 通	交	付 税	t	13, 289, 934	6. 2	13, 289, 934	11. 4	固 2	定 資 産 税	<b> </b>	43, 874, 039	45. 5	1, 210, 141	- 財政健全化等 ×	- 1-	一 般	職	員 3,22	7 10, 487, 750	3, 250
特別		付 税 交付税		1, 308, 849	0.6	-	-		ら純固定資産税 自 動 車 税		43, 489, 649 1, 087, 524			- 指数表選定 ○ - 財源 超過 ×	/100	う ち う ち あ	消 防 職	員 56 員 56		3, 012 3, 356
(一般		計 )		123, 037, 629	57. 1	114, 808, 501	98. 9		n 動 単 切 村 た ば こ 税		4, 006, 584			- WI W KE IM A	職	教育	公務	員 29		3, 616
交通安全 分担 金	対策特別	交付金担 金		104, 660 1, 773, 165	0.0	104, 660	0.1	鉱 特別	産 税 生 地 保 有 税		-			-	員 等 1	臨 時	職	員 計 3,51		3, 280
方 担 並 使	用用	担 並		7, 109, 869	3.3	885, 983	0.8	法定	外 普 通 税					_		コ パ イ	レス指	数 3,51	8 11, 540, 085	101. 5
手 届 庫	数 支 1	料 金		1, 052, 195	0. 5 16. 3	-	-	· 目 · 法 定	的 税目 的 税		11, 439, 990 11, 439, 990			部 事 務 組	合加:	入の状況	特別職	等 定		人当たり平均給料 級酬)月額(百円)
国 庫 国 有 提		日 金 付 金		35, 013, 167		-	-	法 定 入	湯粉		11, 439, 990 24, 430			- 議員公務災害 ×	し尿	処理 ○ 市	区町村	長	1 26. 04. 01	11,800
	財調交	付金)		7, 145	0.0	7, 145	0.0	事	業 所 税		4, 495, 281	4. 7		- 非常勤公務災害 ×	ごみ			長	2 26. 04. 01	9, 600
都 道 府財 産		出金入		15, 189, 158 702, 119	7. 1 0. 3	107, 517	0. 1		节計画稅 地益稅等		6, 920, 279	7.2		- 退職 手当 × - 事務機共同 ×		葬場○教 消防×議		長	1 26. 04. 01 1 23. 04. 01	8, 100 8, 230
寄	附	金		119, 452	0.1	· -	-	法定	外目的稅		-			- 税務事務×	小鱼	学校×議	会 副 議	長	1 23. 04. 01	7, 470
繰	入越	金金		484, 563 7, 058, 110	0. 2 3. 3	-	_	旧法	による 税		96, 458, 241	100. 0	1, 510, 479	- 老 人 福 祉 × 伝 染 病 ×		学校×議の他○	会 議	員 4	5 23. 04. 01	6, 850
諸	収	入		6, 239, 878	2.9	163, 515	0.1		н		00, 100, 211	100.0	1,010, 110	A 70 11		. 12 0		ı		
地った油川	方 又補填債(	債 独例分)		17, 405, 600	8. 1		_													
	時財政			7, 012, 900	3.3	-	-													
歳  入		計		215, 296, 710	100.0	116, 077, 321	100.0			1							I		ı	
性	質	別	歳			状 況		: 千円・%			目 的	別歳	出の			-円・%)	区	分		平成27年度(千円)
Y	件	分费	決	算 額 32,688,657	構成比	充当一般財源等 29,458,517	経常経費	充当一般財源 29,021,4	原等 経常収支比率 35 23.6	区	分	決 ( A	額構成り	(A)のうち 普通建設事業		<ul><li>(A)の</li><li>充当一般財源等</li></ul>	基準財政基準財政	収入額需要額	77, 828, 088 88, 212, 672	75, 625, 493 86, 647, 106
う ち	職	員 給		22, 622, 027	10.9	20, 165, 634				議	会 費	1,01	10, 808 0. 5	5	-	1, 010, 808	標準税収	入 額 等	100, 652, 078	97, 571, 976
扶	助債	費典		52, 650, 514 21, 148, 697	25. 3 10. 2	16, 750, 900 20, 345, 594		16, 399, 4 20, 344, 8		総民	務 費生 費		11, 017 7. 4 53, 638 39. 1		1, 558 5, 290	12, 519, 402 37, 368, 105	標準財 財 政 力	政 規 模指 数	120, 954, 947 0, 87	119, 599, 632 0. 86
内元利和	[還金{	元 金	ł	19, 053, 408	9. 2	18, 374, 898		18, 374, 2	01 14.9	衛	生 費		52, 168 7. 1		8, 983	12, 164, 002	実 質 収 支	比 率(%)	4.6	4.7
	『運 宝 [ 借 入 金	利 子 利 子		2, 093, 437 1, 852	1.0	1, 968, 844 1, 852		1, 968, 8 1, 8		労農 林	働		56, 341 0. 2 33, 575 3. 3		- 8 223	406, 096 2, 359, 405	公債費負担	担 比 率(%) 字 比 率(%)	14. 4	15. 5
100 N	的経費		ł	1,852	51. 2	66, 555, 011		1, 8 65, 765, 7		商	水 座 業 質 工 質		71, 419 3. 2			2, 359, 405 3, 257, 266	1110 1 10 10 10 10	F 比 率(%) F字比率(%)	-	-
物	件	費		25, 019, 448	12. 0	19, 088, 575		17, 035, 3		土	木 費	,	88, 514 15. 2			21, 998, 485		費 比率(%)	4.7	5. 5
維持		多 費 等		1, 375, 473 12, 380, 162	0. 7 6. 0	984, 530 11, 285, 268		984, 5 10, 274, 1		教	防 費		58, 470 3. 1 58, 511 10. 8		8, 137 0, 672	5, 688, 055 16, 634, 497	率化将来負担	旦 比 学(%)	0. 7 14, 255, 921	9. 6 14, 227, 283
	部事務組合	負担金		515, 700	0.2	515, 700		504, 8	64 0.4	災害	復 旧 費	8	33, 710 0. 0	)	-	-	積 立 金高 転	債	1, 723, 293	1, 719, 706
標積	出立	金命		16, 927, 558 1, 164, 263	8. 1 0. 6	13, 694, 621 1, 027, 320		11, 869, 7	18 9.6	公諸・オ	<b>債 費</b>	21, 15	52, 374 10. 2	-	_	20, 349, 271	将	定 目 的 現 在 高	37, 664, 008 196, 647, 159	37, 016, 533 198, 294, 967
	資金·	貸付金		9, 028, 058	4. 3	4, 806, 454		52, 8	30 0.0	前年度	繰上充用金		-	-	-	-	物(	牛 等 購 入	9, 696, 875	8, 846, 583
前 年 度 投 資	繰上充	用金 費		35, 577, 715	17. 1	- 16, 313, 613	経堂	経 曹 布 当	一般財源等計	歳	出 合 計	ł 207, 96	50, 545 100. 0	35, 54	4, 005	133, 755, 392	債務負担行為額 (支出予定額) そ	証・補償の他	- 22, 357, 559	24, 536, 290
うち	人	件 費	<u> </u>	689, 532	0.3	689, 532		10	05, 982, 360 千円	繰公合	計			質収	支	3, 901, 164	実 質	的なもの	-	- 21,000,230
普通内っ	建設事	業費		35, 544, 005 11, 911, 606	17. 1 5. 7	16, 313, 613 1, 460, 172	経	常 収 86.1 %	支 比 幸 (91.3%)	営下 事上	水道水道	,,		差 引 収. 世帯数(世	支票)	2, 070, 063 74, 474	収 益 事 土 地 開 発 基	業収入	5, 000, 000	5, 000, 000
5	ち ii			23, 447, 358	11. 3	1, 460, 172			( 91.3 %)   填債(特例分)	業と	水 道の 他	1 383,	由	. 世帝 级(世 民 険 者 数(		123 039	384	亚 况 住 尚	99. 0 96. 0	98. 9 95. 3
	復 旧 事 対 策 事			33, 710	0.0	-	.the -		時財政対策債除く)	等市	場 民 健 床 畑 🗠	251,	状	検者 (保険税(料) (国庫 支		90	収現.計	打 村 民 税		
■ 矢 兼 歳   比		業 費 計	ļ	207, 960, 545	100.0	133, 755, 392	歳	- 72	と 財 源 等 11,026,750 千円	出のそ	民健康保険の 他	5, 108, 1 11, 567,	997 事 1人			119 313		リ 村 氏 祝 ] 定資産税	98. 8 95. 8 99. 0 95. 5	98. 8 95. 4 98. 9 94. 6
(注) 1. 1				こは受託事業費			6 vide 1 - 1 1 First Am		業負担金及び受託事業	-th - 2 1 -	117 / 7 - to 107 - to 1 A									

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
  - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている。)

					1 1	10.5		2 200	450	E00																											
平	成 2	8	年	度	^		年国		452, 453,		人人	区	分	住民	基本台	帳人	п :	5 ち	日本丿	Λ.	産	業	構	i	告	:	都 道 府	F 県 4	ž	₫	体	名	市	町木	力 類	型	中核市
				-		増	減	率			, .		1. 1		463, 10		Λ.		, 081	人	区分	2 7	年国調	2 2 4	年国調				0			0000					
決	算	壮	犬	況	山人	П	密	度			km² ź	28. 僧 海	1. 1 载 率			40 ) .2 %			-0. 2	人 。			599	l	545	-		2	8			2022	na tu				
	歳入	0	D	状 況		( :	単位:	千円	• %)											3	第 1 次		0.3		0.3			兵庫県	具			尼崎市	地万	交包	† 税 種	地	1 - 7
					1															ĝ	第 2 次		48, 807 26, 9		50, 781 27. 2												
区	2	7	決	算 額	構		経常	一般財	才源 等	構成										2	第3次		131, 965		135, 388		区			分		平成2		度(千		成 2 7	年度(千円)
地 地 方	方 譲 与	税税		77, 659, 392 770, 842		38. 2 0. 4			59, 624 70, 842		4. 5 0. 8									2	47 0 10		72. 8	Ha de D	72.5	収	歳歳	入出		総総	額			03, 122, 02, 454,			202, 608, 441 202, 072, 289
	割交付			87, 089		0.0			37, 089		0. 1		市	町	村	税	の	状	況	(単	单位:千	円・%	6)	か 指 気			歳入				引		2	668,			536, 152
	割交付			347, 475		0. 2			17, 475		0.4	Þ	₹		分	ì	収	入	済客	頂 柞	構成比	超過	課税分	旧新	産 ×	支	翌年度			_	財源			409,			283, 830
株式等譲地方消	渡所得割:	文 行 金 付 金		218, 128 7, 414, 112		0. 1 3. 7			18, 128 14, 112		0. 2 7. 8	善		通		税		6	7, 349, 6	524	86. 7		1, 050, 359	旧 工	特 × 発 ×		美 単 :	質 年	度	収収	支			259, 6,	013 691		252, 322 90, 776
ゴルフ場	引用税 が	:付金		-	-	-			-		-	法	定	普	通	税		6	7, 349, 6	524	86.7	1	1, 050, 359	旧 産	炭×	状	積		並		金			3, 429,			109, 583
特別地方自動車	消費税が 取得税交	付金		220, 282	-	0.1		99	20, 282		0. 2	i A			り 民 均 等			3	0, 131, 5 737, 1		38. 8 0. 9	]	1, 050, 359 -	山	振 × 疎 ×	況	繰 . 積 立	上金	償 取	- 還 崩 し	金				_		
	取税交			220, 202	-	-		22		,	-	,	所		~ 7	割		2	2, 801, 6		29. 4		-	首	都 ×		実 質	単		度 収	支			3, 436,	133		200, 359
地方智	序 例 交			311, 791		0.2			11, 791		0.3	ien.		人,		割割			1, 565, 5		2.0		260, 012	近	畿〇		区			分		職員数	(人)	給料			当たり平均
地 万	交         付		<b></b>	13, 679, 248 13, 179, 624		6. 7 6. 5			79, 624 79, 624		3.9 3.9	沢	法	人 : 資	税産	刮税	ļ		5, 027, 0 3, 324, 9		6. 5 42. 9		790, 347 –	中 財政健全	部 × 化等 ×	- 1	_	般		職	員		540		13,980	給料力	月額(百円) 3,037
特 別	交东	税		499, 624		0. 2			-		-		うち	純固	定資	-			3, 061, 8	803	42.6		-	指数表述	選定 〇	般	-	ち	消防	j 職	員		431	1, 3	27, 911		3, 081
訳 震 災 復	. 興特別が . 財源	( 付 税 計 )	ļ	100, 708, 359		- 49, 6		93, 20	- 18 967	Q	- 8, 2	車	-			税こ税			372, 6 3, 520, 5		0. 5 4. 5		_	財源超	迢 過 ×	職	<i>₩</i>	5 技 育	能公	労 務 務	員		275 234		11, 625 87, 652		3, 315 3, 793
	対策特別	だ付金		70, 041		0.0		,	70, 041		0. 1	鍞	t,	産	i	税			o, 020, i	-			-			員	臨	時		職	員		-		-		- 0, 190
分担 金	・ 負用	担金		1,660,927		0.8		1 00	-		-				保:					-	-		-	-		等ラ	合 パ	1	V	ス 指	計	2,	774	8, 60	01,632		3, 101 98 9
手	数	科料		6, 417, 685 383, 496		3. 2 0. 2		1, 22	26, 974	1	1. 3	法目	定	外的	普 通	税税		1	0, 309, 7	768	13. 3		_	<u> </u>		1	-		-	, JH						一人当	98.9 たり平均給料
国 庫	支 出			46, 774, 596		23.0			-		-	法	定	目	的	税			0, 309, 7	768	13. 3						入の状	况(	特 別		等	定	数 ii		6年月日		) 月額(百円)
国有损	】 供 交 〕 財調 交 1			-	-	-			-		- F	カ ブ	-	湯業	所	税			18, 6 3, 291, 3		0. 0 4. 2		-	<ul><li>議員公務</li><li>非常勤公務</li></ul>		し尿		× 市 × 副		町村町木			1 2		. 04. 01 . 04. 01		10, 593 8, 478
		出金		11, 814, 887		5.8			-		-	者				税			6, 999, 7		9. 0		-	退職手				× 教	114 123	育	長		1		. 04. 01		7, 648
財産	2 04	入		3, 488, 729		1.7		37	74, 995	(	0.4	9-X			益税					_	-		-	事務機具		常備		× 議	숲	議	長		1		. 04. 01		7, 970
繰	附 入	金		110, 959 1, 816, 578		0.1			_		-	法 日 注		外   : よ	目 的 : る					_	_		_	税務事				× × 議	会 会	副議	長員		1 40		. 04. 01 . 04. 01		7, 170 6, 400
繰	越	金		536, 152		0.3			-		-	合				計		7	7, 659, 3	392	100.0	]	1, 050, 359	伝 染	病×		の他	0									
描	収 方	入借		8, 037, 536 21, 303, 054		4. 0 10. 5		2	24, 301	(	0.0																										
	収補填債(料			-	-	-			-		-																										
うち臨	時財政文 合	上策 債 ⇒1.		8, 243, 954 203, 122, 999		4. 1 100. 0		04.00	-	100	-																										
原文 /		TII.	-14				IIs		5, 278	-		T m	0/ )					-	Ah	nu	-145-		<i>a</i> 11	Is am	/ 114	<i> </i>	5 III 0/ )		区			^	777 =	+ o o t	nte / or m	4-77	0 5 F # (T III)
性		別	歳		0		状	況	L NEET AND				·%)	Andre Voter	ale de ale	e II. eta		Ħ	的	別		出	の #				千円・%)			n. ~	des	分	十九		度(千円		27年度(千円)
人	件	· 費	决	算 額 27,656,595	構	成 比	允当		才源等 92,953	栓吊衫	全貨充		投財源 963, 89		常収支	22.3	区		5	4	決 ( A	額 )	構成比		.) のうち 建設事業		(A) ( 充当一般則		基 準 基	財政財政		入 要	額額		, 155, 905 , 392, 838		60, 130, 138 73, 001, 496
うち	職員	給		17, 830, 429		8.8		13, 66	61, 445					-		-	議	会		費		93, 538	0.4		1,	, 927	793	3,538	票準	税収	1 入	額	等	77	, 473, 974	ŀ	77, 386, 566
扶公	助 債	費		73, 485, 366 26, 399, 476		36. 3 13. 0			08, 096 51, 433				429, 42 451, 43			18. 8 23. 7	総民	発生		費		18, 367 58, 500	8. 5 48. 6		1, 577, 991,		13, 739 41, 838		票 準 財 正	財 を ナ	政	規 指	模数	98	, 897, 552 0. 82		99, 052, 900 0. 82
内二利和	賃還金{	元 金	ł	23, 862, 735		11.8			15, 536			21,	915, 53	6			衛	4	Ē	費		55, 715	7. 0		1, 967,		8, 802		実 質	収支		11日 率 ( 9	%)		0.3	3	0.3
	( )	, ,		2, 536, 166		1.3		2, 53	35, 322			2,	535, 32				労典料	働		費		50, 968	0.1			- 646		337		費負			_		20. 9	)	21. 1
	借入金的経費		ļ	575 127, 541, 437		63.0		67, 35	575 52, 482			66,	57 844, 75				農林商	水 工		費		15, 295 04, 550	0.1			, 640		3, 156 3, 311		質赤						-	-
物	件	費		18, 608, 131		9. 2		15, 07	77, 474			12,	762, 15	7		12.4	土	木		費	19, 38	31, 410	9. 6		9, 762,	, 702	9, 111	, 780	北堂実	質公債	<b>費</b> 月	七率(9	%)		13. 9		13.8
維持	補修	費等		1, 172, 506 10, 310, 677		0. 6 5. 1			71, 458 18, 715				170, 07 508, 14			1. 1 7. 3	消数	防育		費		31, 928 13, 631	2. 2 9. 7		315, 7, 423,		4, 151 12, 505			来負財	担比	2 率(9	(6)	7	112. 3		122. 5 3, 981, 056
	部事務組合	負担金		47, 267		0.0		4	17, 267				47, 26	7		0.0	災害	多後	[ 旧	費		-	-		1, 120,	-		- 1	漬 立 見 在	金減			債	6	, 230, 070	)	6, 863, 058
繰	出	金		17, 615, 093		8.7			26, 259			12,	096, 62	6		11.7	公	債士	•	費	26, 40	00, 296	13.0			-	24, 452	· .		特	定理	月	的		, 671, 869		8, 249, 285
積投資・出	立 資金・貨	金计金		4, 035, 616 1, 121, 894		2. 0 0. 6			32, 318 28, 018					_		_	諸前年	支 度 繰	出 上充月	金目金		_	_			_		- -	也 方		現 件 等	在購	八		, 534, 673 , 606, 319	_	260, 094, 354 8, 496, 780
前年度	繰上充	用 金		-	-	-			-									出	合	計	202, 45	54, 198	100.0		22, 048,	, 844	116, 156			為額保	証 •	補	償			-	-
投資	的 経 。 人 作			22, 048, 844 593, 643		10. 9 0. 3			19, 736 93, 643	経	常経	費ヲ			財源 758 千		編 分 る	<u> </u>		31.	22, 433,	439 A	国宝	質	収	卡	3, 000		(支出予定		<i>の</i> 質 的		他の	4	, 189, 506	-	454, 270
	建設事			22, 048, 844		10.9			19, 736	経	7	ŕ	収	支	比	率	ANY THE	F .	水	道	4, 748,		民再	差引		支	-1, 606		レ 益			収	入		300, 000	)	130, 000
内う	ち補	助 ×+-		4, 962, 121		2.5			53, 818			97.3			105.8				場整		100,		健加入		数(世			), 485	土地月		: 金	現在	高			-	
訳災 害	ち 単 復 旧 事	独業費		16, 741, 174	_	8.3		4, 66	31, 269 -						(特 例 対策債		>1 C	E F	水	道場	68, 3 36, 0	001	保	険 者 (保険	数 ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )		108	3, 553 97	徴現。	合			計	98.7	94.8	3 !	98.6 94.2
失 業	対策事		<b>.</b>	_	-	-			_	歳	入	_	般	財	源	等			建康保	· 険	6,031,	986 次	険 被保険 事 1人当	者 国	庫支片	出 金		120		1111		, ,,		98. 2	93. 4		98. 1 92. 6
歳 出	合 合	計	1	202, 454, 198		100.0		116, 15	6, 460				110	6, 825, 3	261 千	- 円	出のさ	-	の	他	11, 447,	841 況	業 - 八一	保	険 給 作	寸 費		330	(%) -	J 純 [	固定	資 産	税	98.9	95. 3	3   9	98. 8 94. 7

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
  - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

_			= =ml									_
平成28	年 度	人 2 7 年 2 2 年 2		人 区 分 住民基本台帳人	、口 うち日本人	産 業 構	造	都 道 府 県	名 団 化	本 名市	町村類型	施行時特例市
	, , ,	口 増 減	率   0.8     積   49.42		人 295,776 人 人 295,112 人	区分 27年国調	2 2 年国調		28	2031		
決 算 4	犬 況	人口密		人 増 減 率 0.2	0/ 0.2 0/	第 1 次 1,374	1, 347		20		方 交 付 税 種 地	1 - 6
歳入	の状況	(単位	: 千円・%)	·		1. 1	1. 2	兵庫	県	明石市型	万 父 刊 祝 梩 玑	1 - 6
E //	Silve fathe design	4# - LL 67 24	- 60. C.L. 300 Art Little			第 2 次 32,756 26.9	32, 204 27. 6	F	Λ.	W + 0 0 A	- 声 / ズ 田 ) 豆 ab .	<b> </b>
区 分	決 算 額		一般財源等構成			第 3 次 87,453	83, 170	区	分			27年度(千円)
地 方 税 地 方 譲 与 税	41, 602, 624 481, 941	38. 4 0. 4		1.3	- 15 - 15	71.9	71.3 指 定 団 体 等	歳 入 歳 出	総名		108, 314, 556 106, 699, 754	102, 952, 355 99, 572, 905
利 子 割 交 付 金	58, 270	0.1	58, 270	0.1 市 町 村 祝	の 状 況 (重	単位:千円・%)	の指定状況	歳入	裁 出 差 引	şı	1, 614, 802	3, 379, 450
配 当 割 交 付 金株式等譲渡所得割交付金	232, 489 145, 892	0. 2		0.4 区 分	収 入 済 額	構 成 比 超過課税分	旧新産× 旧工特〇	支翌年度に新	操越すべき財⅓ Ψ □ □ 3	泉 b	356, 006 1, 258, 796	1, 400, 757 1, 978, 693
地方消費税交付金	4, 479, 764	4. 1		3.3 普 通 移	38, 258, 711	92. 0 731, 871	低開発×	単年	度 収 3	ž	-719, 897	976, 246
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	- 法定普通移	38, 258, 711 19, 620, 735	92. 0 731, 871 47. 2 731, 871	旧産炭× 山 振×	状 積 4	立 賃 還	È	814, 114	318, 855 249
特別地方消貨 祝 交 付 金 自 動 車 取 得 税 交 付 金	137, 936	0. 1	137, 936	).3 内 個 人 均 等 害	19, 620, 735	1.1 -	山 旅 < 過 疎×	況 積 立 金	取崩しる	頁	_	249
軽油引取税交付金		-	-	- 所 得 害	15, 281, 586	36. 7	首 都×	実 質 単	年 度 収 3	支	94, 217	1, 295, 350
地 方 特 例 交 付 金 地 方 交 付 税	227, 658 2 9, 351, 411	0. 2 8. 6		3.4     法人均等害       6.8     版 法人税害	707, 386 3, 156, 213	1. 7 117, 748 7. 6 614, 123	近 畿 〇 l 中 部 ×	区	分	職員数(人)		人 当 た り 平 均 科 月 額 ( 百 円 )
内普 通 交 付 税	9, 006, 853	8. 3		6.8 固定資産移	16, 575, 754	39. 8 -	財政健全化等 ×	一 一 般	職	1,586	5, 210, 010	3, 285
特別交付税 服需災復興特別交付税	344, 558	0.3	-	<ul><li>うち純固定資産利</li><li>軽 自 動 車 利</li></ul>	16, 391, 503 384, 217		指数表選定 〇 財源 超過 ×	般うちお	消防職員	235 228	731, 790 799, 368	3, 114 3, 506
(一般財源計)	56, 717, 985	52. 4	53, 030, 385 9	- 性 日 助 単 り 3.8 市町村たばこ形	1, 678, 005	4.0		職業を	公務 6	228	747, 868	3, 702
交通安全対策特別交付金	48, 003	0.0	48, 003	0.1 鉱 産 移	-			員 臨 時	職	-	-	-
分担金·負担金 使 用 料	848, 157 2, 268, 677	0. 8 2. 1	436, 982	- 特別土地保有形 0.8 法定外普通移	- i –			等 合 ターパーイ	レス指数	十 1,788	5, 957, 878	3, 332 100. 8
手 数 料	470, 518	0.4	, -	- 目 的 移	3, 343, 913	8. 0	一部事務組合	加えの状況	特 別 職 等	定 数		、当たり平均給料
国 庫 支 出 金国 有 提 供 交 付 金	21, 910, 379	20. 2	-	- 法 定 目 的 8 内 入 湯 8	3, 343, 913 871	8. 0 - 0. 0 -	議員公務災害 ×	し尿処理×市	区町村县	E 1	27. 07. 07	{酬)月額(百円) 7,588
(特別区財調交付金)	-	-	-	事業所移	-		非常勤公務災害 ×	ごみ処理×副		₹ 2	27. 07. 07	7, 518
都道府県支出金財 産 収 入	6, 767, 503	6. 2	- 11 700	- 都 市 計 画 形 0.0 駅 水 利 地 益 税 等	3, 343, 042			火葬場×教 常備消防×議		1	27. 10. 02	7, 330
寄 附 金	338, 586 48, 421	0. 3 0. 0	11, 788	).0 訳 水 利 地 益 税 与 - 法 定 外 目 的 移	-		2 23 104 2 1 1 4	常備消防 × 議 小 学 校 × 議		₹ 1 1	24. 04. 01 24. 04. 01	7, 320 6, 670
繰 入 金	173, 340	0.2	-	- 旧 法 に よ る 形	-			中学校×議	会 議 貞	28	24. 04. 01	6, 020
繰     越     金       諸     収     入	3, 379, 450 1, 959, 829	3. 1 1. 8	151, 093	- 合 計	41, 602, 624	100. 0 731, 871	伝 染 病 ×	その他〇				
地 方 債	13, 383, 708	12. 4	-	-								
うち減収補填債(特例分) うち臨時財政対策債	4, 405, 608	4. 1	-	-								
歳 入 合 計	108, 314, 556	100.0	53, 678, 251 10	0. 0								
性 質 別	歳出	の状	況 (単	i位:千円·%)	目 的 別	」 歳 出 の 状	況 (単位	7: 千円・%)	区	分 平	成28年度(千円) 円	区成27年度(千円)
区分	決 算 額	構成比充当	i 一般財源等経常	E費充当一般財源等 経常収支比率		決算額機以	(A)のうち	(A) Ø	基準財政リ	又 入 額	33, 567, 333	32, 644, 779
人件費	17, 512, 318	16. 4	16, 169, 697	15, 756, 769 27. 1	区 分	( A ) 神 八 儿	普通建設事業			票 要 額 A 額 等	42, 581, 293	41, 983, 162
うち職員給 扶助費	12, 862, 992 29, 770, 973	12. 1 27. 9	11, 769, 156 9, 366, 954	9, 366, 954 16. 1	<ul><li>議 会 費</li><li>総 務 費</li></ul>	571, 191 0. 5 9, 175, 148 8. 6	166,	- 571, 057 626 8, 144, 700	標準税収定標準財政	人 額 等 規 模	43, 010, 257 56, 422, 718	41, 694, 867 55, 825, 615
公 債 費	10, 865, 393	10.2	10, 158, 222	10, 158, 222 17. 5	民 生 費	46, 109, 217 43. 2	1, 476,	721 21, 203, 847	財 政 力	指 数	0.78	0.77
元利償還金 {元 金	9, 763, 404 1, 099, 886	9. 2 1. 0	9, 103, 936 1, 052, 183	9, 103, 936 15. 7 1, 052, 183 1. 8	<ul><li>衛生費</li><li>労働費</li></ul>	7, 422, 500 7. 0 123, 784 0. 1	904,	406 5, 434, 679 - 80, 043	実 質 収 支 b 公 債 費 負 担	比 率(%) 比 率(%)	2. 2 15. 7	3. 5 15. 4
訳一 時 借 入 金 利 子	2, 103	0.0	2, 103	2, 103 0. 0	農林水産業費	1, 095, 627 1. 0	799,	663 321, 476	判健実 質 赤 字	比 率(%)	-	- 20. 4
<ul><li>(義務的経費計)</li><li>物件費</li></ul>	58, 148, 684 12, 289, 850	54. 5 11. 5	35, 694, 873 9, 618, 772	35, 281, 945 60. 7 7, 182, 501 12. 4	商 工 費 土 木 費	846, 015 0. 8 15, 990, 026 15. 0	5, 10, 258		断全事結実質赤字		3, 4	3, 8
物 件 質 維 持 補 修 費	12, 289, 850	11.5	9, 618, 772 1, 723, 004	7, 182, 501 12. 4 1, 723, 004 3. 0	土     木     費       消     防     費	15, 990, 026 15. 0 2, 552, 547 2. 4	10, 258, 170,		比 <sup>土</sup> 実質公債費 率化将来負担		3. 4 49. 3	3. 8 51. 5
補助費等	6, 365, 730	6.0	6, 122, 496	3, 544, 200 6. 1	教 育 費	11, 948, 305 11. 2	3, 274,		積立金い	調	6, 228, 903	5, 414, 789
うち一部事務組合負担金 出 金	10, 410 9, 248, 511	0. 0 8. 7	10, 410 7, 375, 866	10, 410 0. 0 6, 830, 307 11. 8	災害復旧費公 債 費	10, 865, 394 10. 2			現在高特定	債 目 的	1, 951, 008 3, 625, 231	1, 950, 291 3, 527, 811
積 立 金	935, 242	0.9	821, 999	- 11.0	-諸 支 出 金				地方債現		117, 291, 456	113, 671, 152
投資・出資金・貸付金 前 年 度 繰 上 充 用 金	760, 422	0.7	365, 002	-	前年度繰上充用金	 106, 699, 754 100. 0	17 050			等 購 入 補 償	6, 622, 916	10, 275, 752
即年度裸上允用金投 資 的 経 費	17, 056, 104	16. 0	1,288,611 経	常経費充当一般財源等計	歳 出 合 計	106, 699, 754 100. 0	17, 056,	104 63, 010, 623	Bt 122 3rd 3rd 1 1 (no) that P 1 1	の他	- 552	1, 466
う ち 人 件 費	401, 588	0.4	401, 588	54,561,957 千円	繰公合 計	12,240,192 会国実	質収	支 3,031,018	実 質 的	りなもの	-	
普通建設事業費内 うち補助	17, 056, 104 12, 147, 063	16. 0 11. 4	1,288,611 経 65,626	常 収 支 比 幸 93.9 % ( 101.6 %)	営下     水     道       事上     水     道	2,890,000 計	差 引 収 世帯数(世春	支 2,343,371	収 益 事 業 土 地 開 発 基 金			-
うち単独		4. 2	1, 216, 693	(減収補填債(特例分)	業市 場		険 者 数 ( 丿	(3, 976	286	가 그 데	98. 7 94. 9	98.6 94.2
訳災害復旧事業費	-	_	- 445	及び臨時財政対策債除く 入 一 般 財 源 等		2,757,480 状隙 被保険者			収現・計	村民税		
失業対策事業費 歳 出 合 計	- 106, 699, 754	100.0	- 歳 63,010,623	入 一 般 財 源 等 64,620,457 千円	- ヘ国民健康保険 出のそ の 他	2,757,480 事 1人当			III III	村民税	98. 9 96. 0 98. 6 93. 6	98. 7 95. 3 98. 3 92. 8
	. , , , ,		サか会み 単独事業費にけ	同級他団体施行事業負担金及び受許事業		/ / //			pin 74			

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
  - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

		I I o # #	- == === +0= 0=		1				1			ı				
平成28	年 度	人 2 7 年 2 2 年			区 分	住民基本台帳月	, ロ う	ち日本人	産	業構	黄 造	都 道 府 県	名 団	体 名市	町村類	型 中核市
	,	口増減	t 率 1. 積 99.9		29. 1. 1 28. 1. 1	485, 788 484, 892	人	479, 440 人 478, 690 人	区分	2 7 年国調	22年国調		28	2049		
決 算 ‡	犬 況	人口密			20. 1. 1 増 減 率	0. 2		0.2 %	第 1 次	646	632	-	20		+ + 4 4 44 45	lik 1 7
歳 入 0	の状況	(単位	立: 千円・%)						弗 1 次	0.3		兵庫	車県	西宮市	方交付税種	地 1-7
	N. fole dor	144 D 11 Ave	dt 40 gl ve 44 lan	b					第 2 次	38, 197 19. 7	38, 783 19. 3			- h		
区 分	決 算 額			成比					第3次	155, 543	161, 758	区	分	平成 2 8		: 2 7 年度(千円)
地 方 税 地 方 譲 与 税	85, 893, 228 813, 238	50. 7 0. 5	78, 436, 330 813, 238	83. 2 0. 9					[" - "]	80. 0	80.4 指 定 団 体 等	製 歳 入 以 歳 出		額	169, 270, 635 166, 413, 881	173, 379, 069 170, 605, 547
利 子 割 交 付 金	140, 082	0.1	140, 082	0.1	市	町 村 税	の状	況 (	単位:千	円・%)	の指定状況	歳入	歳 出 差	<del>5</del> 1	2, 856, 754	2, 773, 522
配 当 割 交 付 金株式等譲渡所得割交付金	558, 910 351, 120	0.3	558, 910 351, 120	0.6	区	分	収	、 済 額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特×	支翌年度に	繰越すべき財収	源	384, 437 2, 472, 317	133, 732 2, 639, 790
地方消費税交付金	7, 252, 478	4. 3	7, 252, 478	7. 7	普	通 移	1	77, 055, 784	89. 7	793, 205	低開発×	単年	度 収	支	-167, 473	2, 149, 205
ゴルフ場利用税交付金	135, 432	0.1	135, 432	0.1	法定	普通移	2	77, 055, 784	89. 7	793, 205	旧産炭×	状積	<u> </u>	金	1, 327, 837	252, 988
特別地方消費祝交付金自動車取得税交付金	233, 017	0, 1	233, 017	0. 2	市 町	「 村 民 8 人 均 等 害	č	42, 680, 212 789, 972	49. 7 0. 9	793, 205 -	山 振 × - 過 疎 ×	機 上 況 積 立 金	償 還 取 崩 し	額	_	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所	得 害		37, 646, 443	43.8	-	· 首 都 ×	実 質 単		支	1, 160, 364	2, 402, 193
地方特例交付金地方交付税	288, 322 5, 366, 902	0. 2 3. 2	288, 322 5, 029, 179	0. 3 5. 3	法法法	人均等害人稅害	1	1, 204, 284 3, 039, 513	1. 4 3. 5	215, 978 577, 227	近畿〇 中 部×	区	分	職員数()		· 人 当 た り 平 均 : 料 月 額 ( 百 円 )
内普 通 交 付 税	5, 029, 179	3. 0	5, 029, 179	5. 3	固定	資産 移	i	31, 761, 331	37. 0	-	- 財政健全化等 ×	一 一 般		員 2,98	9, 261, 840	3, 108
特別交付税 電災復興特別交付税	337, 723	0. 2	-	-	うち 軽 自	純固定資産科	1	31, 455, 224	36. 6	-	-指数表選定 ○ -財源 超過 ×	/1X	消 防 職技 能 労 務	員 44	-, -, -,	2, 902 3, 651
展災復興特別交付税 (一般財源計)	101, 032, 729	- 59. 7	93, 238, 108	98. 9	市町		i.	319, 328 2, 294, 913	0. 4 2. 7	-	一的你吃回×	職物方	坟 能	員 45		3, 651 3, 997
交通安全対策特別交付金	67, 899	0.0	67, 899	0.1	鉱	産移	ž.	-	-	-	-	員臨時	職	員		-
分担金·負担金 使 用 料	1, 465, 290 6, 628, 651	0. 9 3. 9	917, 410	1.0		土地保有利外普通利	5	_				等 合 ターパーイ	レス指	計 3,17	75 10, 041, 215	3, 163 101. 3
手 数 料	931, 317	0.6	-	-	目	的 移	i.	8, 837, 444	10.3	-	一如東黎組	合加入の状況	特別職等	ė ė		人当たり平均給料
国庫支出金国有提供交付金	29, 590, 766	17. 5	-	-	法 定 丙 入	目 的 形湯 彩	į.	8, 837, 444 17, 935	10. 3 0. 0		- 跳員公務災害 ×	し尿処理×	万区町村	F. AC	1 29.04.01	報酬)月額(百円) 12,060
(特別区財調交付金)	_	-	-	-		業 所 移	i.	1, 362, 611	1.6		- 非常勤公務災害 X		1 市区町村	長	2 29. 04. 01	9, 740
都道府県支出金	9, 419, 176	5. 6	-	-	都市		ž.	7, 456, 898	8. 7	-	退職手当×		有	長	1 29. 04. 01	8, 270
財産 収入 寄附 金	. 824, 860 263, 717	0. 5 0. 2	_	_	訳 水 利 法 定	地 益 税 等 外 目 的 移	1			- 	- 事務機共同 × - 税務 事務 ×		後 会 議 後 会 副 議	長	1 21. 08. 01 1 21. 08. 01	8, 270 7, 480
繰 入 金	366, 903	0. 2	-	-		こ よ る 形	ž.	-	-		老人福祉×	中学校×調	義 会 議	員 :	39 21. 08. 01	6, 870
繰     越     金       諸     収     入	2, 773, 522 5, 981, 105	1. 6 3. 5	- 7, 591	0, 0	合	計	r	85, 893, 228	100.0	793, 205	伝 染 病 ×	そ の 他 〇				
地 方 債	9, 924, 700	5. 9	-	-												
うち減収補塡債(特例分) うち臨時財政対策債	5, 358, 700	3. 2	-	-												
歳 入 合 計	169, 270, 635	100.0	94, 231, 008	100.0												
性 質 別	歳出	の状	況	(単位	: 千円・%)			目 的 5	引 歳	出のお	<b></b>	位: 千円・%)	区	分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
区分	決 算 額	構成比充	当一般財源等経	常経費	充当一般財源	等経常収支比率	3 -		決 算	額井出山	(A)のうち	(A) Ø	基 準 財 政	収 入 額	67, 082, 127	64, 758, 523
人 件 費	33, 117, 247	19. 9	30, 526, 719		30, 197, 32		- K	分	( A	) 特及以	晋 囲 煙 設 事 業		基準財政	需 要 額	72, 170, 678	70, 909, 511
うち職員給 扶助費	21, 974, 745 47, 962, 645	13. 2 28. 8	20, 231, 203 14, 500, 515		14, 500, 20	1 14.6	- 議	会 費務 費		81, 021 0. 5 85, 905 9. 0		- 881, 013 5, 776 12, 866, 101	標準税収標準財	<ul><li>入額等</li><li>政規模</li></ul>	87, 808, 738 98, 196, 676	84, 729, 926 97, 583, 202
公 債 費	17, 075, 157	10.3	16, 771, 188		16, 739, 38	8 16.8	民	生 費	73, 71	7, 035 44. 3	971	, 243 34, 894, 125	財 政 力	指 数	0.91	0.90
内元利償還金 {元 金利 子	15, 441, 570 1, 632, 581	9. 3 1. 0	15, 185, 359 1, 584, 823		15, 153, 55 1, 584, 82		衛労	生 費		9. 6 21, 431 0. 2	1, 627	7, 913 11, 232, 048 1, 161 231, 209		比率(%) 比率(%)	2. 5 15. 0	2. 7 15. 6
訳一 時 借 入 金 利 子	1,006	0.0	1, 006		1,00	6 0.0	農林	水 産 業 費	20	01, 870 0. 1	50	), 328 188, 012	判健実質赤字	上 比 率(%)	- 13.0	-
(義務的経費計)	98, 155, 049	59. 0	61, 798, 422		61, 436, 91		商	工費		17, 267 0. 4		1,003 570,625			-	-
物 件 費 維持 補 修 費	23, 869, 027 2, 902, 097	14. 3 1. 7	14, 830, 320 2, 878, 497		13, 756, 03 2, 878, 49		土 消	木 費防 費		66, 092 10. 2 64, 032 3. 2	4, 407 466	7, 340 10, 346, 446 6, 462 4, 906, 533	比工実質公債率化将来負担		3. 9 29. 1	4. 7 33. 9
補助費等	10, 595, 090	6.4	9, 542, 487		7, 614, 53	9 7.6	教	育 費		33, 859 12. 1			糠丸魚財	調	20, 022, 350	18, 694, 513
うち一部事務組合負担金 繰 出 金	47, 760 14, 535, 685	0. 0 8. 7	47, 760 11, 970, 384		46, 09 9, 844, 78		災 害公	復 旧 費 借 費	17.03	- 5, 157 10. 3	-	- 16, 771, 188	租 左 憲 瀬	定目的	3, 530, 427 5, 534, 631	3, 521, 165 4, 746, 346
積 立 金	2, 286, 922	1. 4	1, 970, 384		J, 044, 10	- 3.9	諸 支	出金			-	- 10, 771, 100		現在高	144, 554, 428	150, 071, 298
投資・出資金・貸付金	2, 662, 961	1.6	1, 010, 582			-	前年度	繰上充用金			-	- 100 500 - 1	物件		13, 678, 345	14, 829, 736
前年度繰上充用金投 資 的 経 費	11, 407, 050	6. 9	4, 725, 871	経常維	圣費 充 当	一般財源等計	歳 出	合 計	166, 41	3, 881 100. 0	11, 407	7, 050 108, 726, 584	債務負担行為額 保 加 (支出予定額) そ	E ・ 補 償 の 他	23, 133, 151	26, 217, 456
う ち 人 件 費	343, 294	0. 2	343, 294		9	5,530,765 千円	繰公合	計	22, 701,		質収	支 392,952		的なもの	-,, 101	-, 221, 200
普通建設事業費内 うち補助	11, 407, 050 3, 738, 880	6. 9 2. 2	4, 725, 871 161, 604	経	常 収 95.9 %	支 比 率 (101.4 %)	当常	水道院	4, 760, 3, 151,		差 引 収世帯数(世	支 -1,665,551 帯 ) 60,521	収 益 事 土 地 開 発 基	業 収 入 金 租 在 萬		-
う ち 単 独	7, 010, 970	4. 2	4, 497, 567			填債(特例分)	業上	水道	252,		世 市 数 ( E )		285	业红压筒	99.3 96.6	99. 2 96. 2
訳災害復旧事業費	-	-	-	-4s -4		時財政対策債除く		畜 場	142,		者 保険税(料)		収現.計	計		
失業対策事業費 歳 出 合 計	166, 413, 881	100. 0	108, 726, 584	歳 カ		財源等 1,555,389 千円	出のそ	民健康保険	4, 759, 9, 634,	600 事 1 人当			III m	「村 民 税 定資産税	99. 3 97. 9 99. 4 96. 3	99. 2 97. 4 99. 3 95. 9
	h事業費にけ受託事業費の				他 団 休 施 行 車 業		риц - / С	/		Du AS	F11 E/S //SH		mu 🖽	~ ~ 1/4	55.0	00.0

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
  - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

					J 9 7	7 年 国 調 44,	258 人		1	-1		T				I				-		
平	成	2 3	8 年	三度	2 2	2 年 国 調 47,	254 人	区分	住民基本台帳人		ち日本人	産	業	構	造		都 道 府 県	名 団	体	名市	町 村 類	型 I-1
決	乍	算	状	況	面増	積 182		29. 1. 1 28. 1. 1	45, 910		45, 120 人 45, 672 人	区分	27年国	調	2 2 年国調			28	20	)57		
					人口		243 人	増減率	-1.2	%	-1.2 %	第 1 次		418 1. 6	2, 481 11. 6		兵庫	· IE.	洲本	地 フ	方交付税種:	地 1-2
	歳	入	の	状 況	( )	単位:千円・%)						第 2 次	4,	621	5, 101		六甲	· 51°C	011/4	- 111		
区		分	決	算 額	構成比	経常一般財源等	構成比						2 13,	2. 2 748	23. 8 13, 878		区	分	平成	28年	三度(千円)平成	2 7 年度(千円)
地	方	-	税	5, 811, 224	21.5	5, 519, 194	43.0					第 3 次		6. 1	64. 7	der	歳 入	総	額		26, 983, 558	25, 886, 965
地 方 利 子	譲 変	,	税金	177, 497 7, 012	0. 7 0. 0	177, 497 7, 012	1. 4 0. 1	市	町 村 税	0 1	犬 況	(単位:千	円・%)	ži 0	指定団体等 の指定状況		歳 出 歳 入 i	総 出 差	到引		26, 501, 560 481, 998	25, 159, 492 727, 473
配当	割交	付	金	27, 984	0.1	27, 984	0.2	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税	分。	日新産×	支	翌年度に	操越すべき!	財源		58, 024	296, 882
株 八 等 課 地 方 消	渡 所 符 費 税	学割父 行 交 付	金	17, 527 756, 038	0. 1 2. 8	17, 527 756, 038	0. 1 5. 9	普	通 務		5, 461, 672	94. 0	60,	639 但	日工特× 氏開発×		実 質 単 年	収 度 収	支		423, 974 -6, 617	430, 591 -185, 032
ゴルフ場特別地方	易利 用 - ※ 典	税交付	金	32, 207	0.1	32, 207	0.3	法 定市	普通 税 日 村 民 税		5, 461, 672 2, 303, 254		60,	639 H	日産炭×山 振〇	状	積場。	立 償 環	金		305, 750 25, 606	324, 258 63, 946
自動車	7 旧 質 取 得 形	祝 文 刊 兑 交 付	金	51, 013	0. 2	51, 013	0.4	内 個	人均等割		2, 303, 254 73, 454		50,	- 近 - 近	□ 旅 ○	況	標 立 金	取崩し	額		350, 000	300, 000
軽油引地 方架		交付	金	12, 369	0.0	12, 369	0. 1	所法	得 割 人 均 等 割		1, 807, 440 159, 129		26,	- 1 447 ปั	首 都 × 丘 畿 ○		実 質 単	年 度 収	支		-25, 261	-96,828 人当たり平均
地方	F 例 交	付	税	6, 831, 270	25. 3	6, 021, 895	47.0	訳法	人 税 割		263, 231	4.5	20, 34,		中 部×		区	分	職員	数(人)		料月額(百円)
内普 通 特 別		付 付	税税	6, 021, 895 809, 375	22. 3 3. 0	6, 021, 895 -	47. 0 -		定 資 産 税 ら純固定資産税		2, 713, 548 2, 692, 921				対政健全化等 × 旨数表選定 ○		<ul><li>一般</li><li>うち</li></ul>	職消 防職	員目	354	1, 111, 206	3, 139
訳震災復	興特	別交付	税		_	_		軽	自動車 税		158, 560	2. 7			財源超過 ×	般職	うちも	支 能 労 務	員	42	136, 710	3, 255
(一般交通安全		源 計	) 金	13, 724, 141 6, 858	50. 9 0. 0	12, 622, 736 6, 858	98. 4 0. 1	市町鉱	村たばこ税産税		286, 310	4.9		-		_	教 育 臨 時	公務職	員員	14	37, 604	2, 686
分担 金		負 担	金	251, 718	0. 9	-	-	特別	土地保有税					-		等	合		計	368	1, 148, 810	3, 122
便 手	用数		料料	892, 372 167, 337	3. 3 0. 6	116, 901	0.9	法 定	外 普 通 税		349, 552	6.0		-	dus -t 76- 6 1	ラ	スパイ	レス指	数	wir r		99.1 人当たり平均給料
国庫	支	出	金	2, 547, 555	9.4	-	-	法 定	目的税		349, 552	6.0		-	一部事務組合			特別職	等 定	数	週用房知午月日 (	<b>報酬)月額(百円)</b>
国 有 损 份 別 区		交 付 交付金	金: )	-	-	-	-	内 入	湯 税 業 所 税		57, 522	1.0			義員公務災害 × 非常勤公務災害 ×	し尿ごみ		区 町 村 市 区 町 村		1 2	19. 04. 01 19. 04. 01	9, 200 7, 400
都道府財産		支 出 収	金	1, 772, 598 198, 582	6. 6 0. 7	- 48, 440	- 0.4	都市歌水利	市 計 画 税 地 益 税 等		292, 030	5. 0			退職 手 当 ○ 事務機共同 ×	火	葬場 × 教		長	1	19. 04. 01 18. 04. 01	6, 500 5, 050
寄	附	ųх	金	770, 464	2. 9	48, 440	0.4		外目的 稅					<b>-</b> ₹	说務事務×	小	学校 〇 議		長	1	18. 10. 01	4, 220
繰	入越		金	1, 556, 922 727, 473	5. 8 2. 7	-	-	旧法	による税		5, 811, 224	100.0		- 君 639 - 佐	老人福祉× 云染病○		学校〇議の他〇	会 議	員	16	18. 04. 01	3, 900
諸	収		入	456, 726	1.7	30, 863	0.2	-	FT.	l	5, 611, 224	100.0	60,	039 12	云 架 枘 ∪	~	V) 11E (		<u> </u>			
地った減り	方 D維指	責(特例分	債	3, 910, 812	14. 5	_	-															
うち臨	時財	政対策		707, 512	2.6	-	-															
歳  入		合	計	26, 983, 558	100.0	12, 825, 798	100.0			ı												
性	. 1		31	歳 出		状 况		: 千円・%)			目 的	別歳	出の	状			千円·%)	区	分			平成27年度(千円)
人	件	分	決 費	第 額 3,785,195	構成比	充 当 一 般 財 源 等 3,339,147	経常経費	充当一般財源 3,273,2	原等 経常収支比率 00 24.2	区	分	決 第 ( A		比比	<ul><li>(A)のうち</li><li>普通建設事業</li></ul>		<ul><li>(A)の</li><li>充当一般財源等</li></ul>	基準財政基準財政			5, 121, 069 10, 977, 610	4, 988, 766 11, 116, 999
うち	職	員	給	2, 102, 791	7.9	1, 880, 324				議	会 9	t <sup>e</sup>	198, 164	0. 7		-	197, 885	標準税収	入額	等	6, 550, 218	6, 348, 634
<b>茯</b> 公	助債		費	3, 664, 364 4, 024, 359	13. 8 15. 2	1, 002, 632 3, 794, 867		990, 8 3, 769, 2		総民	務生			4. 8 7. 0	2, 980, 27,	, 646 , 218	2, 344, 317 3, 658, 994	標 準 財 財 政 力	政 規 指	模数	13, 279, 625 0. 46	13, 636, 516 0. 46
内 元 利 伽	賞 還 金	: { 元 利	金	3, 667, 262	13.8	3, 437, 770		3, 412, 1	64 25. 2	衛労	生動	費 1,	559, 057	6. 3 0. 1		, 826	1, 329, 888	実 質 収 支	比率	(%)	3. 2	3. 2
		金利	子	357, 089 8	1.3 0.0	357, 089 8		357, 0	8 0.0	労 農 林	水 産 業 3		,	0. 1 5. 3	316,	, 786	16, 471 567, 714			(%)	24. 3	23. 4
(義務	的 経 件	費計	) 弗	11, 473, 918 3, 055, 580	43. 3 11. 5	8, 136, 646 2, 099, 473		8, 033, 3 1, 381, 3		商士	工		200, 202	1. 0 9. 1	25, 1, 340,	, 170	190, 278 1, 070, 313	断全連結実質:			- 13. 8	13. 1
維持	補	修	費	3, 055, 580 35, 058	0.1	2, 099, 473 18, 697		1, 381, 3 18, 6		消	不 5 防 5	-,		9. 1 2. 8		, 918 , 730	1, 070, 313 682, 231	比 美質公債 率化将来負			13. 8 126. 5	13. I 119. 8
補助		費 組合負担	等	2, 269, 968	8.6	1, 665, 402		1, 046, 5		教 災 害	育 領 旧 領		,	6.0	172,	, 371	1, 252, 699	積立金減		調	3, 716, 479	3, 760, 729
繰	部事務#	11.1万月但	金	752, 637 2, 934, 821	2. 8 11. 1	746, 346 2, 537, 769		707, 6 2, 180, 7		災 害公	使 E	-		1. 7 5. 2		-	31, 913 3, 794, 868	現在高特	定目	的	185, 310 1, 993, 350	183, 040 2, 290, 404
積 投資・ H	立	<ul><li>貸付</li></ul>	金	1, 168, 379 65, 877	4. 4 0. 2	239, 869 1, 277					支 出 3	<b>à</b>	_	-		-	-	地方債物	現 在 件 等 財	高	36, 120, 503 925, 000	35, 876, 953 3, 650, 550
200			金	bb, 877 -	0.2	1, 277					E裸上尤用 9 出 合 i		- 501, 560 10	0.0	5, 034,	, 665	- 15, 137, 571	債務負担行為額 保	作 等 財 証 ・ 神		925, 000 21, 242	3, 650, 550 42, 726
投資	的人	経件	費	5, 497, 959 49, 825	20. 7 0. 2	438, 438 49, 825	経常		一般財源等計 2,660,677 千円	繰公合	į	計 3, 153	148 今国中		質 収	*	220, 179	(支出予定額) そ	の質的な	他	628, 858	909, 198
		事 業	費	5, 034, 665	19.0	49, 825	経	常収	支 比 幸	営下	水	首 701	,025 民再	差	善引 収	支	133, 273	収 益 事	業収	入	-	=
内 う う	ちち	補単	助独	948, 273 3, 951, 525	3. 6 14. 9	89, 275 308, 657		93.6 % (減収 補	( 98.7 %) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) (	事上業介	水 道サービ			入世保	世帯数(世)険者数(		7, 202 12, 048	土地開発基	金現る	生 高	1, 889, 789	1, 889, 581
訳災 害	復 旧	事 業	費	463, 294	1.7	31, 913		及び臨	時財政対策債除く)	等と	畜	易 32	, 200 保険 地	保険者	保険税(料)収	又入額	100	収現。計		計	98. 8 93. 5	98. 7 92. 8
失業 歳 出	対策	事業合	費計	26, 501, 560	100.0	- 15, 137, 571	歳		と 財 源 等 15,619,569 千円	出のよ	民健康保具の	会 位 1,503	,386 事 1	保険者 人当り			109 329	. 1	町村日		99. 0 95. 9 98. 5 91. 1	98. 8 95. 6 98. 5 90. 0
			PI .	26,501,560 費には受託事業費			with the site of the deep		15,619,569 十円 業負担金及び受託事業	田ので	- V/ 1		,100 (兀 茶		体 灰 柏 1	7 冥	329	1/0/ 一 神	山 疋 頁 .	生忧	Jo. 0 91. I	90. U 90. U

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
  - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている。)

無 大手 海原 受ける 113.441 0.3 113.441 0.5 124.15 13.5 13.4 14.15 13.5 14.15	r			1 0 7	r = == 05 os os				-					T				_
The color   The	平 成	2 8	年 度	2 2	年 国 調 93,2	238 人	区 分		. ロ う		産	業 相	費 造	都 道 府 県	名 団	体 名市	町村類	型 Ⅱ-3
一方				面増							区分	27年国調	2 2 年国調		28	2065		
	次	早 刀	て、沈	人口							第 1 次					抽	方交付税種	地 2 - 9
1	歳	入 の	) 状況	(単	単位:千円・%)									兵	車県	芦屋市	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
2	区	分	決 算 額	構成比組	経常一般財源等権	構成 比					第 2 次			区	分	平成 2 8	年度(千円)平成	2 7 年度(千円)
# 子 型 で で で で で で で で で で で で で で で で で で		税	22, 616, 141	50.0	20, 814, 036	88. 2					第 3 次	,				額	45, 216, 101	51, 167, 975
1							市	町 村 税	の ‡	犬 況 (1	単位:千	円・%)				額引		
日本学師を目標を行き 日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日			179, 789	0. 4	179, 789	0.8	X	分	IJ∇	入 済 貊	構成比	超過課税分	旧新産×	支翌年度に	繰越すべき財	源	528, 900	1, 255, 089
フェア   四月   四月   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日	株式等譲渡所得	割交付金					善		-12							支		
勝 取 取 的 形 文 行 を	ゴルフ場利用税	脱交付金						普 通 税		20, 741, 375	91.7	95, 557	旧産炭×	stis	<u> </u>	金	693, 368	2, 839, 201
経 当月 現 泉 交 付金 3.669 0.1 3.660 0.2		脱交付金	- - -	- 0.1	- E0 064	- 0.2	<b></b>					95, 557	0 0		P	金	3, 792, 800	851, 398
# 5 文 学 作 記	- 200 I I I I I I I I I I I I I I I I I I		- 50,004	-	50,004	- 0. 2			i				A22 67K			支	3, 885, 081	4, 397, 860
簡														区	分	職員数(人		
翻数形度 無常別 天 付 数												40, 411	- 財政健全化等 ×			員 67:		3,002
一般 計画 計			1, 280, 901	2.8	-	-			1					/IX				
分性   一			26, 342, 232	58.3	23, 259, 226	98. 5							一 別 派 起 迴 人	職教育			,	
接 用 料 1,33,71% 3.0 199,988 0.8 治 定 外 音 統 性 1 574,766 8.3					12, 864	0.1	2021		ł	-	-		-		職	員 20		- 0.50
□ 麻 支 出 金 4,345,246 9,6		貝 担 筮 料			190, 958	0.8				-	-		_		レス指		4 2, 213, 688	102. 5
田 千 巻 供 交 付 会 供 付 会 に も		料			-	-	1 0						一部事務組	合加入の状況	特別職等	章 定		
据 頂 所 男 女 出 会 1、73、993 3、8			4, 345, 246	9.6	_	-							- 議員公務災害 ×	し尿 処 理 × i	方 区 町 村	長		
財産 仮 ス			-	-	-	_										長		
器 所 金 215,998 0.5					141,070	0.6				1, 802, 105	8.0					長		
機 療 を 2.446.743 5.4   -   -   -   -   -   -   -   -		金			-	-			-	-	-							6, 530
諸 収 入 1,140.520 2.5 51 0.0		金金			_	_	旧 法 に 合	よる祝		22, 616, 141	100, 0	95, 557			裁 会 議	貝 19	9 27. 06. 11	5, 910
→ 5 時間 時間 放射 策 僚	諸  収	入	1, 140, 520	2.5	51	0.0						,	28 23					
585,584		債 ř(特例分)	5, 830, 584	12. 9	_	_												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)   目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)   区 分 平成28年度(千円 平成27年度(千円 区 分 次 算 額   株 成 比 左当一般財源等経常経費充当一般財源等経常投支比率	うち臨時財政	攻 対 策 債			-	-												
区 分 決 算 額 構成 比充当一般財源等経常経費充当一般財源等経常収支比率									1						1			
大   中   費   7,465,139   16.9   6,890,739   6,824,116   28.2								and too all an also as also		目 的 另								
$\frac{5}{5}$ 5 職 員 給 $\frac{1}{5}$ 4, 982, 222 11. 3 4, 562, 535		分費		112 794 70 2		全常経費			区	分		額 構成 出			LL 1 7/4 /24			
		員 給	4, 982, 222	11.3	4, 562, 535				議				•	- 411, 418	標準税収	入 額 等	22, 615, 519	21, 870, 190
万元利償還金 $\left\{ \frac{\pi}{1} + \frac{\pi}{1} + \frac{\pi}{1} \right\}$   $\frac{\pi}{1} + \frac{\pi}{1} + \frac{\pi}{$		費							総民									
17.0   17.0	丙	)	9, 076, 118	20.6	8, 816, 901		5, 024, 10	20.8	****	生 費	3, 76	3, 892 8. 5	305	5, 862 3, 306, 807	実 質 収 支	比 率(%)	2. 5	5. 0
(義務的経費計) 24,039,450 54.5 18,650,363 14,789,558 61.1 商 工 費 130,730 0.3 4,776 100,271 数金 注変質素字比率(%) サーク を 6,611,083 15.0 5,089,040 4,607,805 19.0 土 木 費 5,332,765 12.1 2,008,418 3,263,676 は 実質公債費比率(%) 3.4 5.5 補助費等 1,366,419 3.1 1,221,853 1,047,825 4.3 数 育 費 4,652,230 10.6 1,412,607 3,109,383 → 1,1221,853 1,407,825 4.3 数 育 費 4,652,230 10.6 1,412,607 3,109,383 → 1,1221,853 1,407,825 4.3 数 育 費 4,652,230 10.6 1,412,607 3,109,383 → 1,1221,853 1,407,825 4.3 数 育 費 4,652,230 10.6 1,412,607 3,109,383 → 1,1221,853 1,407,825 4.3 数 育 費 4,652,230 10.6 1,412,607 3,109,383 → 1,1221,853 1,407,825 4.3 数 育 費 4,652,230 10.6 1,412,607 3,109,383 → 1,1221,853 1,407,825 4.3 数 育 費 4,652,230 10.6 1,412,607 3,109,383 → 1,1221,853 11.400 0.0 11,400 9,815 0.0 災 害 復 旧 費 9,773,623 22.2 → 9,439,110 → 1,000,400,400,400,400,400,400,400,400,40		(利) 士			,					1.75		,					28. 0	17. 6
維 持 補 修 費 411,397 0.9 370,516 370,516 1.5 消 防 費 1,313,088 3.0 139,854 1,183,862 $\frac{1}{2}$ 化 字 章 包 比 率 (%) 96.0 121.6 相 助 費 等 1,366,419 3.1 1,221,853 1,047,825 4.3 数 育 費 4,652,230 10.6 1,412,607 3,109,383	(義務的経		24, 039, 450	54. 5	18, 650, 363		14, 789, 558	8 61.1		工 費	13	0, 730 0. 3	4	1,776 100,271	断企連結実質赤	字比率(%)	-	-
補 助 費 等 1,366,419 3.1 1,221,853 1,047,825 4.3 数 育 費 4,652,230 10.6 1,412,607 3,109,383	1.1	費 修 費							土消									
うち一部事務組合負担金     11,400     0.0     11,400     9,815     0.0     災害侵間費     -     -     -     -     現在高機     (     1,499,921     997,856       線出     立金     4,535,276     10.3     3,942,302     3,178,125     13.1     公債費     9,773,623     22.2     -     9,439,110       積     立金     1,848,983     4.2     1,690,443     -     -     -     -     -     -     地方債現在高54,958,048     58,203,582       投資・出資金・貸付金     411,321     0.9     392,101     -     -     前年度繰上充用金     -     -     -     物件等購入     12,688,250     7,660,685	補 助 費	費 等	1, 366, 419	3. 1	1, 221, 853		1, 047, 82	4.3	教	育 費					積立金財	調	8, 918, 857	8, 225, 489
積 立 金 1,848,983 4.2 1,690,443 諸 支 出 金 地 方 債 現 在 高 54,958,048 58,203,582 投資・出資金・貸付金 411,321 0.9 392,101 前年度繰上充用金 物 件 等 購 入 12,688,250 7,660,685		H合負担金 会									9 77	3 693 99 9	-	- 9 430 110	現 在 髙 八	信 完 日 的		
	積 立	金	1, 848, 983	4.2	1, 690, 443		0, 110, 12		諸	支 出 金	9,11	- 44. 4	-	- -		現 在 高	54, 958, 048	58, 203, 582
1917   172   184   1   1   1   1   1   1   1   1   1			411, 321	0.9	392, 101						44.00	 6 634 100 0	4 076	- 2 705 - 20 544 207			12, 688, 250	7, 660, 685
表			4, 872, 705	11. 1	1, 187, 689	経常維	圣費 充 当 -	一般財源等計	NS, E	山 古 計	44, 09	0,004 100.0	4, 872	2, 100 32, 544, 307	債務負担行為額 休 祉 (支出予定額) そ	こ・ 無 質	1, 026, 094	8, 166, 341
う ち 人 件 費 7,779 0.0 7,779 23,993,829 千円 繰公合 計 5,511,339 会国実 質 収 支 253,638 実質的なもの - 管通建設事業費 4,872,705 11.1 1,187,689 経 常 収 支 比 率 営下 水 道 1,058,696 1.民再 差 引 収 支 97,236 収 益 事 業 収 入 -						4×				計			, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,				-	_
普通建設事業費  4,872,705 11.1 1,187,689   経常収支比率 営下水道 1,058,696   民再差引収支 97,236   収益事業収入 - 内うち補助 941,077 2.1 58,726   99.2% (101.7%) 事病 院 915,689   世間入世帯数(世帯) 13,243   土地開発基金現在高 330,000 330,000						腔				水 追 院							330, 000	330, 000
5 5 単 神 3 931 628 8 9 1 128 963 (減収補塡債(特例分) 業駐 車 場 整 備 117 500 (0 康 被 保 隆 差 数 (人) 20 787 (24 页 )	うち						(減収補	填債(特例分)	業駐		117,	500 の 保被 保	· 険 者 数 (	人 ) 20,787	also	計	99. 4 96. 2	
武汉 吾 復 日 宇 来 賀			-	_	_	歳 ノ						107 次 数保度	有 日 市 支		収 現・計 市 町	「村民税		
	<b>—</b>		44, 096, 634	100.0	32, 544, 307		33	, 663, 774 千円	出のそ	の他					1			

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
  - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている。)

			2 200 400 000 1				1					T
平成28	年 度	人 2 7 年 医 2 2 年 国		区 分 住民基本台帳人	.ロ うち日本人	産 業 構	造	都 道 府 県	名 団 体	本 名市	町村類型	₩ IV — 3
		口 増 減	率 0.4 % 積 25.00 kr	29. 1. 1 201, 865 28. 1. 1 202, 037	人 198,815 人 人 198,990 人	区分 27年国調	2 2 年国調		28	2073		
決 算 :	犬 況	人口密	度 7,875 人			第 1 次	612		20	444	方 交 付 税 種 均	也 2-9
歳入	の状況	(単位:	: 千円・%)			0.7	0. 7 23, 327	兵庫	県	伊丹市地	万 父 刊 忧 惶ょ	E 2-9
区 分	決 算 額	構成比経常	一般財源等構成	+		弗 2 次 26.3	27. 8	区	分	亚 肃 ? 8	年度(千円)平成	2 7 年度(千円)
地方移	2 30, 210, 368	42.1	27, 452, 720 72.			第 3 次 60,302 72.9	59, 842 71. 4	歳入	総名	T M, 2 0	71, 797, 022	68, 639, 885
地方譲与移		1.8	1, 303, 764 3.		の 状 況 (!	単位:千円・%)	指定団体等	収歳出	総名	Ę	69, 939, 798	66, 851, 489
利 子 割 交 付 金配 当 割 交 付 金	± 41, 224	0.1	41, 224 0.			单位.1口./0/	の指定状況 旧新産×	TITL for the 1- /	裁 出 差 引 桑越すべき財源	-	1, 857, 224	1, 788, 396 1, 081, 407
配 当 割 交 付 金株式等譲渡所得割交付金	2 164, 479 2 103, 098	0. 2 0. 1	164, 479 0 103, 098 0. :	X 分	収 入 済 額	構 成 比 超過課税分	旧工特×	支撃年度に	操越すべき財源 収ま	ž	1, 280, 480 576, 744	706, 989
地方消費税交付金	3, 049, 874	4. 2	3, 049, 874 8.		27, 436, 368	90. 8 360, 930	低開発×	単 年 ***	度 収 支	Ę	-130, 245	-72, 639
ゴルフ場利用税交付金特別地方消費税交付金	<del>2</del> −	_	-	<ul><li>法定普通税</li><li>市町村民税</li></ul>	. 27, 436, 368 13, 042, 447	90. 8 360, 930 43. 2 360, 930	旧産炭×山 振×	が 積 k	立 金 金 金	è.	712, 043 204, 000	645, 266 276, 158
自動車取得税交付金	93, 433	0.1	93, 433 0.	内 個 人 均 等 割	323, 601	1. 1		況 積 立 金	取崩し割	Ą	17, 077	90,000
軽油引取税交付金地 方特例 交付金			- 152, 717 0	- 所 得 割 法 人 均 等 割	10, 797, 918 597, 217	35. 7 – 2. 0 99, 234	首都× 近畿○	実 質 単	年 度 収 す	ξ	768, 721	758, 785
地方交付移	ž 152, 717 Ž 5, 574, 601	0. 2 7. 8	152, 717 0. 5, 127, 058 13.		1, 323, 711	2. 0 99, 234 4. 4 261, 696	中部×	区	分	職員数(人)		人 当 た り 平 均 料 月 額 ( 百 円 )
内普 通 交 付 移	5, 127, 058	7. 1	5, 127, 058 13.		12, 925, 665	42. 8 -	財政健全化等 ×	一 一 般	職員	1,150	3, 473, 000	3, 020
特別 交付 移訳震災復興特別交付移	447, 505 2 38	0. 6 0. 0	-	<ul><li>うち純固定資産税</li><li>軽 自 動 車 税</li></ul>	12, 758, 181 204, 875	42. 2 – 0. 7 –	H+ 386 ±27 1:EL V	般 う ち む	消防職員	200	566, 200 72, 732	2, 831 3, 306
( 一般財源計)	40, 693, 558	56. 7	37, 488, 367 99.	市町村たばこ税	1, 263, 381	4. 2		職業を	公務 員	124	430, 784	3, 474
交通安全対策特別交付金 分 担 金 · 負 担 金	31, 558 2 596, 461	0. 0 0. 8	31, 558 0.	<ul><li>鉱 産 税</li><li>特別土地保有税</li></ul>				員 臨 時	職員	† 1,274	3, 903, 784	3,064
使 用 彩	2,053,685	2. 9	292, 681 0.		-		9		レス指数		3, 303, 104	100. 5
手 数 料 国 庫 支 出 金	121, 304	0. 2 17. 4	-	- 目 的 税 - 法 定 目 的 税	2,774,000	9. 2	一部事務組合	加入の状況	特別職等	定数		人当たり平均給料 W酬)月額(百円)
国 庫 支 出 金国 有 提 供 交 付 金	12, 473, 925			内 入 潟 税	2, 774, 000 16, 352	9. 2 – 0. 1 –	議員公務災害 × し	ノ尿 処 理 × 市	区町村長	₹ 1	27. 04. 01	9,324
(特別区財調交付金)	6, 110	0.0	6, 110 0.	事業所税	-			"み処理 〇 副		1	27. 04. 01	8, 056
都 道 府 県 支 出 金財 産 収 入	4, 660, 101 420, 878	6. 5 0. 6	27, 471 0.	- 都 市 計 画 税 訳 水 利 地 益 税 等	2, 757, 648	9. 1		、 葬 場 × 教 、備消防 × 議		₹ 1 ₹ 1	27. 04. 01 27. 04. 01	7, 178 7, 200
寄 附 金	≥ 181,601	0. 3	-	- 法 定 外 目 的 税	-		税務事務×川	、 学 校 × 議	会 副 議 县	1	27. 04. 01	6, 460
繰 入 金 繰 越 金	764, 583 2 1, 788, 396	1. 1 2. 5	-	- 旧 法 に よ る 税	30, 210, 368	 100. 0 360, 930	老人福祉×中伝染病×そ	□ 学校 × 議 □ の他 ○	会 議 貞	26	27. 04. 01	5, 840
諸収入	1, 837, 556	2. 6	20, 667 0.		30, 210, 300	100.0 500, 950	以 朱 州 ^ で					
地 方 債	6, 167, 306	8. 6	-	-								
うち減収補塡債(特例分)	3,067,806	4.3	-	_								
歳 入 合 計	† 71, 797, 022	100.0	37, 866, 854 100.	ı İ	1							
性 質 別	歳出	の状	況 (単位	E: 千円·%)	目 的 別	川 歳 出 の 状	况 (単位	: 千円・%)	区	分	区成28年度(千円)	平成27年度(千円)
区 分	決 算 額	構成比充当		充当一般財源等 経常収支比率	区 分	決 算 額 構 成 比	(A)のうち	(A) Ø	基準財政リ		24, 966, 455	24, 309, 717
人 件 費	11, 556, 424 7, 875, 306	16. 5 11. 3	10, 262, 892 7, 050, 402	10, 195, 213 24. 9	議 会 費	498, 280 0. 7	普通建設事業費	<ul><li>充当一般財源等</li><li>498,280</li></ul>	基準財政需標準税収力		30, 118, 290 31, 835, 460	29, 229, 358 30, 963, 889
扶 助 費	20, 288, 993	29.0	6, 325, 506	5, 875, 241 14. 4	総 務 費	6, 606, 363 9. 4	304, 1	93 5, 763, 321	標 準 財 政	規模	40, 030, 324	39, 545, 241
公 債 費	7, 334, 287 6, 703, 017	10. 5 9. 6	6, 974, 293 6, 388, 496	6, 770, 293 16. 5 6, 184, 496 15. 1	民   生   費     衛   生   費	30, 825, 664 44. 1 4, 945, 932 7. 1	544, 1 14, 5		財 政 力 実質収支 対	指 数	0. 83 1. 4	0. 83 1. 8
工利質還金 (利 子	629, 798	0.9	584, 325	584, 325 1. 4	労 働 費	209, 415 0. 3		- 150, 937	公債費負担	比 率(%)	15. 0	14. 4
訳一時借入金利子 (義務的経費計)	1, 472 39, 179, 704	0. 0 56. 0	1, 472 23, 562, 691	1, 472 0. 0 22, 840, 747 55. 8	農林水産業費商工費	244, 605 0. 3 675, 126 1. 0	81, 1 13, 1		判健実質赤字断,連結実質赤字		-	-
物的性質計	39, 179, 704 8, 921, 378	12.8	6, 718, 064	55. 8 5, 778, 371 14. 1	土 大 費	5, 474, 174 7. 8	13, 1 1, 104, 1		所全 実質公債費		8. 5	8. 4
維持補修費	380, 769	0.5	368, 373	352, 800 0. 9	消防費	1, 833, 436 2. 6	95, 6	82 1, 713, 564	率化 将 来 負 担		4. 9	14. 3
補 助 費 等 うち一部事務組合負担金	\$\(\frac{6}{240}\), 829 \$\(\frac{792}{102}\)	8. 9 1. 1	5, 925, 789 792, 102	5, 066, 216 12. 4 612, 187 1. 5	教育費災害復旧費	11, 062, 345 15. 8	5, 005, 7	45 6, 099, 551	積 立 金減	調	7, 707, 685 625, 201	7, 012, 719 624, 990
繰 出 金	≥ 5,806,227	8.3	4, 601, 507	4, 376, 199	公 債 費	7, 334, 294 10. 5		- 6, 974, 300	現在高特定		5, 013, 281	4, 621, 614
積 立 金	1,833,246	2.6	1, 646, 389	4 960	諸 支 出 金	230, 164 0. 3		- 230, 164	地方債現	在高等購入	62, 396, 949	62, 932, 660
投資·出資金·貸付金 前 年 度 繰 上 充 用 金	ž 414, 895 ≥ -	0.6	4, 860	4,860 0.0	前年度繰上充用金 歳 出 合 計	69, 939, 798 100. 0	7, 162, 7	50 44, 523, 536		等 購 入 補 償	300, 836	311, 384
投 資 的 経 費	7, 162, 750	10.2		経費充当一般財源等計					(支出予定額) そ	の他	5, 612, 802	8, 512, 860
うち人件費 普通建設事業費	† 114,615 † 7,162,750	0. 2 10. 2	114,615 1,695,863 経	38,419,193 千円 常 収 支 比 率	繰公合 計 営下 水 道	9,557,330 会国実2,029,437 民再	質 収 差 引 収	支 1,231,633 支 -65,477	実質的収益 事業		200, 000	100,000
内うち補助	h 1, 897, 691	2. 7	44, 877	93.9 % ( 101.5 % )	事病院	1,343,853 計健加入			土地開発基金		100, 568	100, 534
うち単独	-,,	7. 5	1, 628, 935	(減収補填債(特例分)	業交通		険者数(人		徴 「 合	計	99. 3 97. 7	99.3 97.4
訳 災 害 復 旧 事 業 費 失 業 対 策 事 業 費	- T	-	- - 歳	及び臨時財政対策債除く) 入 一 般 財 源 等	等上 水 道 へ国民健康保険	147, 409 1, 920, 609 大 大 被保険			似現。計 市 町	村民税	99. 1 96. 7	99. 0 96. 3
歳 出 合 計	† 69, 939, 798	100. 0	44, 523, 536	46,380,760 千円	出のそ の 他	3,886,070 況業	りし保険給付		(%) 山 純固定		99. 5 98. 5	99. 5 98. 3
(注) 1 普通建設事業費の補				級他団体施行事業負担金及7%受託事業								

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
  - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

	1		00 100 1	Т				1				T
平成28	年 度	人 2 7 年 国 調 2 2 年 国 調	30, 129 人 31, 158 人	区 分 住民基本台帳人		産業	構造	都 道 府 県	名 団 1	体 名市	町 村 類 型	∐ I — 2
		口 増 減 率 面 積	-3.3 % 90.40 km²		人 29,841 人 人 30,090 人	区分 2 7 年	年国調 22年国調		28	2081		
		人口密度		増 減 率 -0.6		第 1 次	272 25 2. 1 2.		: (8)	相生市地	方 交 付 税 種 🛭	也 1 - 2
歳 入 0	) 状 況	(単位:千円	%)			第 2 次	4, 165 4, 45		·乐	相生用		
区 分	決 算 額	構 成 比経常一般財	源等構 成 比			,, _ ,,	32. 7 34. 3 8, 289 8, 32		分	平成28年	F度(千円)平成	2 7 年度(千円)
地方税	4, 300, 584	31. 2 4, 014				第 3 次	65. 1 63.	歳入	総	額	13, 781, 384	16, 905, 411
地 方 譲 与 税 利 子 割 交 付 金	101, 986 5, 088		, 986 1. 3 , 088 0. 1	市町村税	の 状 況 (	単位: 千円・%	指定団体の指定状	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	総	朝 引	13, 362, 207 419, 177	16, 357, 500 547, 911
配 当 割 交 付 金株式等譲渡所得割交付金	20, 303 12, 654		, 303 0. 3 , 654 0. 2	区 分	収 入 済 額	構 成 比 超過記	理税分 旧 新 産 > 旧 工 特 〇	支翌年度に	操越すべき財産 収	原	29, 204 389, 973	35, 858 512, 053
地方消費税交付金	495, 031	3. 6 495	, 031 6. 5	普 通 税	4, 014, 580	93. 3	21,489 低 開 発 >	単 年	度 収	支	-122,080	3, 087
ゴルフ場利用税交付金特別地方消費税交付金	20, 038	0.1 20	, 038 0. 3	法 定 普 通 税 市 町 村 民 税	4, 014, 580 1, 603, 883	93. 3 37. 3	21,489 旧 産 炭 > 21,489 山 振 >	惧	立 遺 還	金 金	337, 470	514, 707
自動車取得税交付金	28, 913	0.2 28	, 913 0. 4	内 個 人 均 等 割	49, 532	1. 2	- 過 疎 >	況 積 立 金	取崩しれ	額	706, 114	736, 602
軽 油 引 取 税 交 付 金 地 方 特 例 交 付 金	15, 884	0.1 15	, 884 0. 2	所 得 割 法 人 均 等 割	1, 278, 476 1 75, 768	29. 7 1. 8	- 首 都 > - 近 畿 〇	実 質 単	年 度 収 3	文 四 4 ( 1 )	-490,724 給料月額-	-218,808 人当たり平均
地 方 交 付 税	3, 322, 482 2, 878, 029	24. 1 2, 878	,029 37.7	訳 法 人 税 割	200, 107 2, 140, 897	4. 7 49. 8	21,489 中 部 > - 財政健全化等 >	Z an	分職	職員数(人)		料月額(百円)
内 普 通 交 付 税 特 別 交 付 税	2, 878, 029 444, 453	20. 9 2, 878 3. 2	, 029 37. 7 	固 定 資 産 税 うち純固定資産税	2, 140, 897 2, 134, 087	49. 8 49. 6	- 財政健全化等 > - 指 数 表 選 定 〇	7.0%	消防職	目 - 195	əyo, bəu -	3,070
訳震災復興特別交付税 (一般財源計)	- 8, 322, 963	60. 4 7, 592	 , 506 99. 5	軽 自 動 車 税 市町村たばこ税	74, 053 195, 747	1. 7 4. 6	-財源超過>	職業をおき	技能 労務 』 公 務 』	員 33 員 24	87, 351 76, 379	2, 647 3, 182
交通安全対策特別交付金	6, 128	0.0	, 128 0.1	鉱 産 税	i - 190, 141		-	員 臨 時	宏 概 」	員 -	-	_
分担金·負担金 使 用 料	50, 483 243, 840	0. 4 1. 8 32	 , 715 0. 4	特別土地保有税法 定外普通税	<u> </u>	- -	-	等 合 ターパーイ	レス指	計 219 数	675, 029	3, 082 99. 5
手 数 料	89, 291	0.6		目 的 税	286, 004	6. 7	- 部事務組	合加入の状況	特別職等	定数		人当たり平均給料
国庫支出金国有提供交付金	1, 581, 892	11.5			286, 004	6. 7	- 議員公務災害 >	□ L 尿 処 理 × 市	区町村	長 1	18. 01. 01	股酬)月額(百円) 8,200
(特別区財調交付金)		-		事業所税			- 非常勤公務災害 >	_ / / _ / _ / _ / _ / _ / _ / _ / _ / _		長 1	26. 04. 01	7, 180
都道府県支出金財 産 収 入	753, 047 54, 972	5. 5 0. 4		都 市 計 画 税 款 水 利 地 益 税 等	286, 004 -	6. 7	- 退職手当 > - 事務機共同 >	7 7 - 00 11 12		E 1	26. 04. 01 18. 04. 01	6, 370 5, 030
寄 附 金 繰 入 金	61, 360 874, 508	0. 4 6. 3		法定外目的税旧法による税	i i	- -	- 税務事務 > - 老人福祉 >			長 1 員 12	18. 04. 01 18. 04. 01	4, 310 3, 920
繰 越 金	547, 911	4.0		合 計	4, 300, 584	100. 0	21,489 伝 染 病 >	その他〇	д нх ,	12	10. 04. 01	0, 320
諸 収 入 地 方 債	183, 342 1, 011, 647	1. 3 7. 3										
うち減収補填債(特例分)	-	-										
うち臨時財政対策債 歳 入 合 計	508, 647 13, 781, 384	3. 7 100. 0 7, 631	, 349 100. 0									
性 質 別	歳出	の 状 況	(単位:	: 千円・%)	目的另	引 歳 出	の 状 況 (重	<b>並位:千円・%)</b>	区	分平	成28年度(千円)	平成27年度(千円)
区 分	D ( )   P) (	構 成 比 充 当 一 般 財		充当一般財源等 経常収支比率	区 分	決 算 額	構成比 (A)のう			収入額	3, 713, 242	3, 620, 514
人 件 費 分 ち 職 員 給	1, 854, 756 1, 163, 371	13. 9 1, 738 8. 7 1, 054		1, 725, 085 21. 2	- 議 会 費	( A ) <sup>1</sup>	1.2 普通建設事	業費 充当一般財源等 - 159,370		需 要 額 入 額 等	6, 597, 497 4, 748, 105	6, 552, 777 4, 616, 488
扶 助 費 公 債 費	2, 492, 270 1, 576, 480		, 140	915, 665 11. 2 1, 526, 415 18. 8	総務費費 生費	1, 984, 697 4, 236, 921	14. 9	77, 598 1, 643, 162 2, 462 2, 256, 494	標準財政財政力	規 模 指 数	8, 134, 781 0. 55	8, 146, 686 0. 55
内二 利 健 澤 A ∫ 元 金	1, 426, 033	10.7 1,375	, 968	1, 375, 968 16. 9	衛 生 費	1, 073, 383	8. 0	21, 079 781, 677	実 質 収 支 」	比 率(%)	4.8	6.3
訳一時借入金利子	149, 819 628	1. 1 149 0. 0	, 819 628	149, 819 1. 8 628 0. 0	労 働 費 農 林 水 産 業 費	77, 202 367, 884		12, 282 11, 971 20, 796 314, 105	公債費負担 判健実質赤字		14. 8	14. 2
(義務的経費計)	5, 923, 506	44.3 4,216	, 303	4, 167, 165 51. 2	商 工 費	91,039	0. 7	12, 350 77, 350	断。連結実質赤勻	上 率 (%)	-	-
物 件 費 維持 補 修 費	1, 660, 317 100, 920	12. 4 1, 297 0. 8 84	, 687 , 854	1, 128, 935 13. 9 63, 385 0. 8	土 木 費	2, 144, 621 519, 030		16, 830 1, 636, 921 36, 642 441, 364	比 <sup>土</sup> 実 質 公 債 費 率化 将 来 負 担		14. 4 137. 7	13. 8 142. 3
補助費等	1, 194, 776	8. 9 932	, 612	574, 388 7. 1	教 育 費	1, 131, 580		31, 801 1, 073, 202	建立金財	調	2, 045, 749	2, 414, 393
うち一部事務組合負担金 繰 出 金	419, 312 2, 534, 683	3. 1 388 19. 0 2, 332	, 012 , 208	381, 732 4. 7 2, 097, 782 25. 8	災害復旧費公債費	1, 576, 480	11.8	1, 526, 415	現在高精定	目 的	34, 459 1, 122, 064	40, 338 961, 737
積 立 金 投資・出資金・貸付金	643, 347 42, 818	4.8 571	, 424 , 515		·諸 支 出 金 ·前年度繰上充用金	-	-		地方債現物件		15, 239, 566	15, 653, 952
前年度繰上充用金	42,818	-			献 出 合 計	13, 362, 207	100.0 1,20	51, 840 9, 922, 031	債務負担行為額 保 証	• 補 償	_	-
投 資 的 経 費 う ち 人 件 費	1, 261, 840 53, 584		, 428 経常経 , 584	圣費 充 当 一 般 財 源 等 計 8,031,655 千円	繰公合 計	2,674,657 会 [	国事 質 収	支 198,970	(支出予定額) そ	の 他	326, 354	326, 324
普通建設事業費	1, 261, 840	9. 4 479	, 428 経 第	常 収 支 比 率	営下 水 道	1,361,545    1,361,545	民再 差 引 収	支 87,759	収 益 事 業	収入	-	
内うち補助	500, 283 760, 270		, 137 , 904	98.7 % ( 105.2 %) (減収補填債(特例分)	事病 院 業上 水 道	87, 085 <sup>11 10</sup> 52, 075 の <sup>5</sup>	理 加入世帯数(世 素被保険者数(	Д ) 7 624	土地開発基金	現在高	-	
訳災害復旧事業費	-	-	-	及び臨時財政対策債除く)	等工業用水道	1 - 44	第 神伊岭老 (保険税(料)	収入額 74	収現.計	計	99. 3 97. 4	99. 2 97. 1
失業対策事業費 歳 出 合 計	- 13, 362, 207	- 100. 0 9, 922	歳 入	、 一 般 財 源 等 10,341,208 千円	一人国民健康保険 出のその他	319,304 元 3	事 1人当り   国庫支 保険給	口 並		村民税	99. 2 96. 7 99. 4 97. 8	99. 1 96. 5 99. 3 97. 4
	事業費には受託事業費の			也団体施行事業負担金及び受託事業	i - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 -		71. 55 /91		14 Ell A			5111

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
  - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

	,			1	1	r						1
平成28	年 度	人 2 7 年 国 調 2 2 年 国 調	82, 250 人 85, 592 人	区 分 住民基本台帳人		産 業 権	造	都 道 府 県	名 団 化	体 名市	町 村 類 型	II — 3
		口 増 減 率 面 積	-3.9 % 697.55 km²	29. 1. 1 83,936 28. 1. 1 84,823		区分 27年国調	22年国調	:	28	2090		
決 算 状	犬 況	人口密度		増 減 率 -1.0 9		第 1 次 2,472	2, 873	r de		#四七地 フ	<b>步交付税種地</b>	1 - 2
歳入の	分 状 況	(単位:千円	· %)			第 2 次 6.2	7. 0 11, 196	兵庫	県	豊岡市		
区 分	決 算 額	構成比経常一般財	源等構 成 比			第 2 次 27.5 26,511	27. 4 26, 743	区	分	平成 2 8 年	度(千円)平成:	2 7 年度(千円)
地 方 税	10, 139, 079	20. 2 10, 137				第 3 次 66.3	65. 5	歳  入	総	額	50, 094, 176	51, 486, 510
地 方 譲 与 税 利 子 割 交 付 金	360, 565 12, 029		0, 565 1. 3 2, 029 0. 0	市町村税	の 状 況 (	単位: 千円・%)	指定団体等 切 指定状況	以 歳 出 歳 入 前	総 <b>2</b> 数 出 差 5	類 31	48, 777, 199 1, 316, 977	50, 398, 143 1, 088, 367
配当割交付金	47, 995		, 995 0. 2	区 分	収入済額	構 成 比 超過課税分	In the stell of	要年度に参			371, 067	226, 874
株式等譲渡所得割交付金地 方 消 費 税 交 付 金	30, 137 1, 403, 297	0. 1 30 2. 8 1, 403	0, 137 0. 1 3, 297 5. 0	普 通 税	10,006,822	98.7 521,564	旧 工 特 ×	実 質 年	度 収 3	支	945, 910 84, 417	861, 493 89, 072
元 カ 石 黄 元 文 F 立 ゴルフ 場利 用税 交 付 金	12, 965		2, 965 0. 0	法定普通税	10, 006, 822	98. 7 521, 564	旧産炭×	<del>サール</del>	立	<b>金</b>	1, 896, 737	1, 521, 449
特別地方消費税交付金	- 100 040	- 100		市町村民税	3, 968, 059	39. 1 180, 969	ol'	繰 上	償 還 🥸	<b>&amp;</b>	-	264, 227
自動車取得税交付金軽油引取税交付金	103, 343	0. 2 103	3, 343 0. 4 	内 個 人 均 等 割 所 得 割	140, 542 3, 122, 830	1. 4 30. 8 50, 032	- 過 疎 ○   首 都 ×	况 積 立 金 実 質 単	取崩しる	<sub>钡</sub>	366, 098 1, 615, 056	483, 527 1, 391, 221
地方特例交付金	34, 140		1, 140 0. 1	法人均等割	274, 883	2. 7 45, 730	近畿〇	区	分	職員数(人)	給料月額一	人当たり平均
地     方     交     付     税       内普     通     交     付     税	18, 425, 478 15, 716, 378	36. 8 15, 716 31. 4 15, 716		訳 法 人 税 割 固 定 資 産 税	429, 804 5, 209, 016	4. 2 85, 207 51. 4 340, 595	中 部 × 上 財政健全化等 ×	-  - 般	職	到 744	(百円)給料	斗月額(百円) 3,137
特 別 交 付 税	2, 709, 082	5. 4		うち純固定資産税	5, 191, 859	51. 2 340, 595	指数表選定 〇	设 う ち	消防職	129	391, 257	3, 033
訳 震災復興特別交付税 (一般財源計)	18 30, 569, 028	0. 0 61. 0 27, 858	 3,597 99.7	軽 自 動 車 税 市町村たばこ税	258, 333 571, 414	2. 5 5. 6	·財源超過×	職がある技	能 労 務 』 公 務	∯ 64 ∰ 44	196, 288 132, 396	3, 067 3, 009
( 一 版 則 源 計 ) 交通安全対策特別交付金	30, 569, 028 12, 743		2,743 0.0	取 明 利 た は こ 税 鉱 産 税	5/1,414	ə. o	-	製質	公務具	司 目 -	102, 096	-
分 担 金 · 負 担 金 伸 用 料	348, 234	0.7		特別土地保有税	_	-		等 合	- I - レ ス 指 3	十 788	2, 466, 324	3, 130
使 用 料 手 数 料	936, 168 218, 732	1. 9 58 0. 4	5, 397 0. 2 	法 定 外 普 通 税 目 的 税	132, 257	1. 3			, ,, 1H )	^	A	95.6 、当たり平均給料
国 庫 支 出 金	4, 455, 863	8. 9		法 定 目 的 税	132, 257	1. 3	一部事務組合		特別職等	定数	週用開始平月日 (報	酬)月額(百円)
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)	-	-		内 入 湯 税 事 業 所 税	130, 926	1. 3	- 議員公務災害 × し - 非常勤公務災害 × こ	尿処理×市 み処理×副	区 町 村 引 市 区 町 村 引	長 1 長 2	22. 04. 01 22. 04. 01	8, 850 6, 950
都道府県支出金	2, 907, 830	5.8		都市計画税	1, 331	0.0		,葬場×教		長 1	22. 04. 01	6, 150
財産 収入   寄 附 金	167, 850 250, 296	0.3 29 0.5	0, 158 0. 1	訳 水 利 地 益 税 等 法 定 外 目 的 税	_		事務機共同 × 常 -税務事務 × 小	「備消防×議 、学校×議		長 1 長 1	22. 04. 01 22. 04. 01	4, 550 3, 760
操 入 金	806, 235	1.6		旧法による税	_		- 老 人 福 祉 × 中			員 22	22. 04. 01	3, 600
繰 越 金	1, 088, 367	2. 2		合 計	10, 139, 079	100. 0 521, 564	伝 染 病 × そ	の他〇				
諸 収 入 地 方 債	2, 453, 130 5, 879, 700	4. 9 11. 7	83 0.0									
うち減収補塡債(特例分)	-	-										
うち臨時財政対策債 歳 入 合 計	1, 369, 000 50, 094, 176	2. 7 100. 0 27, 958	 5, 978 100, 0									
性質別	歳出	の状況		: 千円・%)	目 的 另	別 歳 出 の 🛪	犬 況 (単位	: 千円・%)	区	分 平	成28年度(千円)平	区成27年度(千円)
区分	決 算 額	構成比充当一般財		充当一般財源等 経常収支比率		3h /25 #46	(A) Ø 5 t	(A) Ø	基準財政	以 入 額	9, 136, 238	8, 894, 910
人件费	7, 660, 430	15. 7 6, 989		6, 956, 698 23. 7	区 分	( A ) 悟 成 以	普通建設事業費			需要額	23, 340, 943	23, 077, 375
うち職員給 扶助費	4, 335, 963 6, 697, 606	8. 9 3, 904 13. 7 1, 975			議 会 費 総 務 費	257, 438 0. 5 6, 839, 935 14. 0	325, 1	201, 100	標準税収速	入 額 等 規 模	11, 625, 918 28, 711, 442	11, 286, 551 29, 611, 957
公 債 費	6, 977, 728	14.3 6,796	, 322	6, 796, 322 23. 2	民 生 費	12, 018, 553 24. 6	248, 2	58 5, 890, 251	財 政 力	指 数	0.39	0.39
内 元 利 償 還 金 { 元 金 利 子	6, 411, 322 563, 765	13. 1 6, 259 1. 2 538	5, 595 8, 086	6, 255, 595 21. 3 538, 086 1. 8	<ul><li>衛生費</li><li>労働費</li></ul>	6, 331, 158 13. 0 20, 771 0. 0	372, 1	, ,	実 質 収 支 」 公 債 費 負 担	北 率(%) 比 率(%)	3. 3 20. 2	2. 9 21. 6
訳一 時 借 入 金 利 子	2, 641	0.0	, 641	2,641 0.0	農林水産業費	1, 580, 235 3. 2	395, 3	876, 907	判健実 質 赤 字	比 率(%)	-	-
<ul><li>(義務的経費計)</li><li>物件費</li></ul>	21, 335, 764 5, 948, 879	43. 7 15, 759 12. 2 3, 990		15, 726, 197 53. 6 3, 207, 619 10. 9	商 工 費 木 費	1, 679, 606 3. 4 5, 926, 334 12. 1	450, 7 1, 918, 2		断全 連結実質赤字 比全 実質公債費		- 11. 8	12.6
物 件 質 維 持 補 修 費	5, 948, 879 255, 601		, 161 ', 461	207, 461 0. 7	工 不 質	5, 926, 334 12. 1 1, 551, 430 3. 2	1, 918, 2 159, 9		民 美質公價質 率化将 来 負 担		102.6	12. 6 112. 5
補助費等	9, 403, 557	19. 3 7, 098		4, 584, 903 15. 6	教 育 費	5, 546, 313 11. 4	1, 714, 6		積立金量	調	12, 184, 392	10, 653, 753
うち一部事務組合負担金 繰 出 金	1, 768, 918 3, 337, 495	3. 6 268 6. 8 2, 703	3, 908 7, 092	190, 415 0. 6 2, 537, 838 8. 7	災害復旧費公 債 費	275 0.0 6,979,046 14.3		- 109 - 6, 797, 640	現在高特定	債 目 的	2, 366, 241 6, 091, 344	2, 381, 713 6, 118, 216
積 立 金	2, 193, 071	4.5 1,042	2, 152		諸支出金	46, 105 0. 1	46, 1		地 方 債 現	在 高	59, 928, 319	60, 459, 941
投資・出資金・貸付金 前 年 度 繰 上 充 用 金	671, 884	1. 4	44		前年度繰上充用金 歳 出 合 計	- 48, 777, 199 100. 0	- 5, 630, 6	 73 32, 320, 406		等購入	1, 666, 263	1, 290, 755
刊 任 展 架 上 元 用 並 投 資 的 経 費	5, 630, 948	11. 5 1, 518	3,481 経常	経費充当一般財源等計	и». Щ <u>П</u>	10, 111, 199 100. 0	ə, <del>0</del> 00, 0	32, 320, 400		の他	2, 348, 714	3, 599, 143
うち人件費	353, 915		5, 915	26, 264, 018 千円	繰公合 計	8,713,858 会国実	質収	支 337, 371		りなもの	129, 903	129, 903
普通建設事業費 内 う ち 補 助	5, 630, 673 1, 355, 390	11. 5 1, 518 2. 8 18	3,372   経 ,600	常 収 支 比 率 89.6% (93.9%)	営下 水 道 事病 院	2,679,978 2,160,981 計健加入	差 引 収世帯数(世帯	支 289,950 12,177	収 益 事 業 土 地 開 発 基 金		1, 300, 260	1, 299, 794
うち単独	4, 180, 108	8.6 1,324	, 378	(減収補填債(特例分)	業上 水 道	470,889 の 保被 保	険 者 数 ( 人	) 20 706	384	計	98. 7 93. 4	98.7 93.2
訳 災 害 復 旧 事 業 費 失 業 対 策 事 業 費	275	0.0	109 歳 2	及び臨時財政対策債除く) へ 般 財 源 等	等駐車場整備 へ国民健康保険	9,854 状隙 被保険		<ul><li>額 95</li><li>金 103</li></ul>	似現·計 市 町	村民道	98. 8 94. 6	98.8 94.5
武 未 刈 東 事 来 質 歳 出 合 計	48, 777, 199	100. 0 32, 32	annum d	33,637,383 千円	出のそ の 他	2,632,808	日曜又田保険給付	費 299		1 氏 祝 崔 養	98. 5 91. 9	98. 5 94. 5 98. 5 91. 6
(注) 1. 普通建設事業費の補助	事業費には受託事業費の	りうちの補助事業費を含み、」		他団体施行事業負担金及び受託事業								

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
  - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

				1	1							
平成28	年 度	人 2 7 年 国 調 2 2 年 国 調	267, 435 人 266, 937 人	区 分 住民基本台帳人		産業構	造	都 道 府 県	名 団	体 名市	町村類雪	型 施行時特例市
		口 増 減 率 面 積	0. 2 % 138. 48 km²	29. 1. 1 268, 541 28. 1. 1 269, 555		区分 27年国調	2 2 年国調		28	2103		
	犬 況	人 口 密 度	1,931 人	増 減 率 -0.4 9	% -0.4 %	第 1 次 998 0.9	1, 027 0. 9	兵庫	IB	加古川市地	方 交 付 税 種 均	也 1 - 5
歳入	か状況	(単位:千円	• % )			第 2 次 39,169	38, 146	<del>大</del> 犀	244	704 ED 711 114		
区 分	決 算 額	構 成 比経常一般貝	財源等構 成 比			33. 8 75. 856	33. 3 75, 226	区	分	平成 2 8 年	<b></b>	2 7 年度(千円)
地方税	39, 785, 390		72, 648 79. 6			第 3 次 65.4	65. 8	歳入	総	額	87, 883, 262	79, 267, 215
地 方 譲 与 税 利 子 割 交 付 金	689, 657 51, 702		89, 657 1. 5 51, 702 0. 1	市町村税	の 状 況 (	単位:千円・%)	指 定 団 体 等 <sup>↓</sup> の 指 定 状 況	以 歳 出 歳 入 前	総 出 差	引	87, 242, 997 640, 265	78, 407, 112 860, 103
配 当 割 交 付 金株式等籐渡所得割交付金	206, 282		06, 282 0. 4	区 分	収入済額	構 成 比 超過課税分	旧新産×	支翌年度に終実		原	273, 117	197, 589
地方消費税交付金	129, 179 4, 088, 599		29, 179 0. 3 88, 599 8. 8	普 通 税	37, 072, 648	93. 2 425, 462	低開発×	単年	皮 収	支	367, 148 -295, 366	662, 514 -16, 951
ゴルフ場利用税交付金特別地方消費税交付金	25, 045	0.0	25, 045 0. 1	法 定 普 通 税 市 町 村 民 税	37, 072, 648 16, 629, 551	93. 2 425, 462 41. 8 425, 462	旧産炭×	積繰上	立 遺 還	金 全	338, 652	444, 961
自動車取得税交付金	159, 905	0. 2	59, 905 0. 3	内 個 人 均 等 割	441, 510	1.1 -	過 疎 × i	兄 積 立 金	取崩し	額	-	-
軽 油 引 取 税 交 付 金 地 方 特 例 交 付 金	209, 974	0. 2 20	09, 974 0. 5	所 得 割 法 人 均 等 割	13, 810, 841 643, 923	34. 7 – 1. 6 107, 204	首 都 ×	実 質 単	年 度 収	支	43,286 給料月額一	428,010 人当たり平均
地 方 交 付 税	4, 093, 374	4.7 3,48	80, 750 7. 5	訳 法 人 税 割	1, 733, 277	4. 4 318, 258	中 部×	⊠ An	分	職員数(人)	(百円)給:	料月額(百円)
内普 通 交 付 税 特 別 交 付 税	3, 480, 750 612, 624	4. 0 3, 48 0. 7	80, 750 7. 5 	固 定 資 産 税 ・ うち純固定資産税	18, 247, 291 18, 062, 694	45. 9 – 45. 4 –	財政健全化等 × - 指数表選定 ○ (	ー   一 般 般 う ち	職 防 職	員 1,463 員 321	4, 672, 822 998, 952	3, 194 3, 112
訳 震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-		軽 自 動 車 税	499, 870	1. 3	F4 365 ±07 161 V	うち技	能労務	員 153	533, 817	3, 489
<ul><li>( 一 般 財 源 計 )</li><li>交通安全対策特別交付金</li></ul>	49, 439, 107 51, 787		13, 741 99. 0 51, 787 0. 1	市町村たばこ税 鉱 産 税	1, 695, 936 -	4. 3		数 育 臨 時	公 務職	員 101 員 -	317, 727	3, 146
分担金·負担金 使 用 料	1, 721, 592 914, 468	2. 0 1. 0 35	23, 757 0. 7	· 特別土地保有税 法定外普通税	_		4	等合なパイ	レス指	計 1,564	4, 990, 549	3, 191 101. 3
手 数 料	802, 073	0. 9		目 的 税	2, 712, 742	6. 8	一部事務組合		特別職等	定数		人当たり平均給料
国庫支出金国有提供交付金	12, 718, 157	14. 5		<ul><li>法定目的税</li><li>及 湯 税</li></ul>	2, 712, 742	6. 8	議員公務災害 × し	尿処理×市	区町村	E 1	27.01.01	股酬)月額(百円) 9,040
(特別区財調交付金)	-	-		事業所税	-		非常勤公務災害 × ご	* み 処 理 × 副	市区町村	長 2	27.01.01	8, 960
都 道 府 県 支 出 金 財 産 収 入	5, 589, 164 646, 098	6. 4 0. 7	19, 548 0. 0	都 市 計 画 税 献 水 利 地 益 税 等	2, 712, 742	6. 8	退職手当×火	, 葬 場 × 教 , 備 消 防 × 議		長 1 1	27. 01. 01 28. 04. 01	7, 720 6, 670
寄 附 金	99, 888	0.1	·	· 法 定 外 目 的 税	-	_	税務事務×小	、 学 校 × 議	会 副 議	長 1	28. 04. 01	6, 040
繰     入     金       線     越     金	5, 071, 251 860, 103	5. 8 1. 0		·旧法による税 ·合 計	39, 785, 390	100. 0 425, 462	老 人 福 祉 × 中 伝 染 病 × そ	学校×議 の他○	会 議	員 29	28. 04. 01	5, 580
諸 収 入	3, 766, 471		54, 739 0. 1									
地 方 債 うち減収補塡債(特例分)	6, 203, 103	7. 1										
うち臨時財政対策債 歳 入 合 計	2, 934, 203 87, 883, 262	3. 3 100. 0 46, 56	- 63, 572 100. 0	-								
性質別	歳出	の 状 況		: 千円·%)	目 的 另	川 歳 出 の お	大 況 (単位	: 千円・%)	区	分 平	成28年度(千円)	平成27年度(千円)
区分	決算額			充当一般財源等 経常収支比率		油 熔 物	(A)のうち	(A) Ø		収入額	33, 131, 194	31, 921, 013
人 件 費 分 ち 職 員 給	15, 169, 410		17, 922	12, 919, 624 26. 1	区 分	( A ) 神 八 に	普通建設事業費			需 要 額入 額 等	36, 628, 831	36, 200, 848
扶 助 費	10, 006, 977 20, 220, 792	23. 2 6, 15	43, 567 37, 223	5, 941, 010 12. 0	議   会   費     総   務   費	516, 269 0. 6 10, 538, 017 12. 1	138, 76	69 7, 750, 689	標準規収	規模	42, 470, 930 48, 985, 883	40, 728, 614 48, 857, 410
公 債 費	8, 603, 964 7, 840, 287		57, 252 94, 207	8, 557, 252 17. 3 7, 794, 207 15. 7	民   生   費     衛   生   費	32, 147, 854 36. 8 15, 496, 342 17, 8	1, 639, 92 1, 021, 17		財 政 力 実質収支	指 数 比 率(%)	0. 88 0. 7	0.87
元利償還金【利子	761, 017	0.9 76	60, 385	760, 385 1. 5	労 働 費	506, 159 0. 6	5, 90	00 67, 756	公 債 費 負 担	比 率(%)	14.6	16. 0
訳一時借入金利子(義務的経費計)	2, 660 43, 994, 166		2, 660 12, 397	2, 660 0. 0 27, 417, 886 55. 4	農林水産業費商工費	747, 807 0. 9 697, 143 0. 8	102, 31 8, 96		判健実質赤字断、連結実質赤字		_	-
物 件 費	9, 963, 536	11. 4 8, 42	28, 328	7, 866, 167 15. 9	土 木 費	7, 253, 156 8. 3	2, 403, 12	21 5, 402, 028	比 生 実 質 公 債 費	比率(%)	4. 3	5. 3
維持補修費補助費等	845, 635 7, 147, 861		92, 034 61, 165	588, 400 1. 2 4, 672, 967 9. 4	消 数 育 費	3, 193, 291 3. 7 7, 540, 802 8. 6	174, 15 1, 917, 02		率化 将 来 負 担	比 率(%)	6, 127, 398	5, 788, 746
うち一部事務組合負担金	9, 248	0.0	9, 248	9, 248 0. 0	災害復旧費	2, 190 0. 0	, ,		積 立 金減 現 在 高	債	2, 762, 588	4, 676, 356
繰     出     金       積     立     金	12, 993, 943 3, 100, 823		33, 248 29, 037	5, 012, 017 10. 1	公 債 費	8, 603, 967 9. 9 -		- 8, 557, 255 	地方債現		10, 712, 455 72, 547, 974	11, 107, 526 74, 185, 158
投資・出資金・貸付金	1, 783, 500	2. 0 25	50, 000		前年度繰上充用金				物件	等購入	22, 908, 752	21, 065, 298
前年度繰上充用金投 資 的 経 費	7, 413, 533	8.5 2,50	00,452 経常	経費充当一般財源等計	歳出合計	87, 242, 997 100. 0	7, 411, 34	13 58, 006, 661	債務負担行為額 (支出予定額) そ	<ul><li>補償の他</li></ul>	2, 176, 040	3, 285, 098
うち人件費 ■普通建設事業費	114, 851 7, 411, 343		13, 252 00, 452 経	45,557,437 千円 常 収 支 比 率	繰公合 計 営そ の 他	15,838,560 会国実 5,797,336 - 民再	質 収差 引 収	支 558,850 支 38,042	実質:収益事業	的なもの 収入	_	-
内うち補助	3, 042, 451		80, 404 配	92.0 % ( 97.8 %)	事下水道	2,749,734 計健加入	世帯数(世帯	37, 266	以 益 尹 来 土 地 開 発 基 金			
うち単独	4, 267, 134 2, 190	4. 9 2, 33 0. 0	10, 890	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	業上 水 道等駐車場整備	30 000	険者数(人 保険税(料)収入	) 61,597 額 90	徴収率のおおいます。	計	99. 2 95. 4	99. 1 95. 0
		0.0	_	及い 幽时 別 収 刃 来 復 体 \丿	寸肛 半 物 跫 佣	30,000 状隙 被保険		ти 90	4人 光 . ヨレ			
訳 災 害 復 旧 事 業 費 失 業 対 策 事 業 費 歳 出 合 計	87, 242, 997	100.0 58.00	- 歳 06,661	入 一 般 財 源 等 58,646,926 千円	へ国民健康保険	2, 212, 636 4, 997, 858 7 1 人当		金 費 327		村民税	99. 1 95. 9 99. 2 94. 6	99. 0 95. 5 99. 2 94. 3

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
  - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

			0.505	T	1				T				T
平成28	年 度	2 2 年 国 調 5	8,567 人 0,523 人	区 分 住民基本台帳人		産	業構	造	都 道 府 県	名 団	体 名市	町 村 類 雪	∐ I — 2
) 决 算 状	· 况	口 増 減 率 面 積 1	-3.9 % 26.85 km²	29. 1. 1 49,090 28. 1. 1 49,616		区分	2 7 年国調	22年国調		28	2120		
		人口密度		増 減 率 -1.1 9	% -1.1 %	第 1 次	483 2. 3	458 2. 1	兵庫	県	赤穂市地	方交付税種均	也 1-3
歳 入 の	) 状 況	(単位:千円・%	)			第 2 次	7, 095	7, 427			37 12.11		
区 分	決 算 額	構成比経常一般財源等	穿構 成 比			第3次	33. 8 13, 436	34. 6 13, 591	区	分	平成 2 8	年度(千円)平成	2 7 年度(千円)
地 方 税 地 方 譲 与 税	8, 470, 148 162, 885	40. 2 7, 742, 572 0. 8 162, 885					63. 9	63.3 指定団体等	歳 入 収 歳 出	総総	額如	21, 079, 918 20, 912, 531	23, 581, 447 23, 118, 143
利 子 割 交 付 金	8, 483	0.0 8,483	0.1	市町村税	の 状 況 (	単位: 千円	• %)	の指定状況	歳入	歳 出 差	引	167, 387	463, 304
配 当 割 交 付 金株式等譲渡所得割交付金	33, 849 21, 165	0. 2 33, 849 0. 1 21, 169		区 分	収 入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特〇	支翌年度に実	操越すべき財 収	源	51, 331 116, 056	65, 908 397, 396
地方消費税交付金	787, 679	3. 7 787, 679	6.8	普 通 税	7, 829, 459	92. 4		低開発×	単 年	度 収	支	-281, 340	114, 443
ゴルフ場利用税交付金 特別地方消費税交付金	17, 756 -	0.1 17,756	0.2	法 定 普 通 税 市 町 村 民 税	7, 829, 459 2, 849, 567	92. 4 33. 6	114, 888 114, 888	旧産炭× 山振×	積繰上	立 償 還	金 金	77, 551 -	107, 317
自動車取得税交付金	46, 630	0. 2 46, 630	0.4	内 個 人 均 等 割	81, 913	1.0	-	過 疎×	況 積 立 金 実 質 単	取 崩 し	額	150,000	- 001 700
軽 油 引 取 税 交 付 金 地 方 特 例 交 付 金	31, 826	0. 2 31, 826	0.3	所 得 割 法 人 均 等 割	2, 140, 366 166, 587	25. 3 2. 0	27, 709	首 都 × 近 畿 ○		年 度 収	文 助日料/1	-353,789	221,760 人当たり平均
地方交付税	3, 228, 157 2, 615, 629	15. 3 2, 615, 629 12. 4 2, 615, 629		訳 法 人 税 割 固 定 資 産 税	460, 701 4, 495, 447	5. 4 53. 1	87, 179	中 部 × 財政健全化等 ×	区 — 般	分職	職員数(人 員 423	/ ( 百 円 )給	料月額(百円) 3,021
内普通交付税           特別交付税	612, 528	2. 9	22.6	固 定 資 産 税 うち純固定資産税	4, 495, 447 4, 470, 402	53. 1 52. 8	-	指数表選定 〇	般うち	消防職	貝 423 員 98		3, 021
訳 展 災 復 興 特 別 交 付 税 ( 一 般 財 源 計 )	- 12, 808, 578	60. 8 11, 468, 474	 99. 3	軽 自 動 車 税 市 町 村 た ば こ 税	123, 051 361, 394	1. 5 4. 3	-	財源超過×	職 教 育	を 能 労 務 公 務	員		2, 695 3, 069
交通安全対策特別交付金	8, 684	0.0 8,684		鉱 産 税	- 301, 394	4. 0	-		員 臨 時	公 務 職	員		-
分担金·負担金 使 用 料	451, 262 392, 131	2. 1 1. 9 59, 427	 0. 5	特別土地保有税 法 定 外 普 通 税	-	_	_		等 合 ターパーイ	レス指	計 465 数	1, 406, 781	3, 025 96. 8
手 数 料	37, 452	0.2 13,963		目 的 税	640, 689	7. 6	-	一部事務組合	今加入の状況	特別職等	定数		人当たり平均給料
国庫支出金国有提供交付金	2, 807, 607	13. 3		法定目的税       内入 湯 税	640, 689 28, 001	7. 6 0. 3	-	議員公務災害 ×	し尿処理×市	区町村	長 1	26. 04. 01	股酬)月額(百円) 8,940
(特別区財調交付金)	1 100 700	-		事業所税		-	-	非常勤公務災害 ×	ごみ処理 × 副 水 葬 場 × 熱		長 1	26. 04. 01	7, 420
都道府県支出金財 産 収 入	1, 109, 780 64, 864	5. 3 0. 3		都市計画税	612, 688	7. 2	-	退職 手当 × 事務機共同 ×	火 葬 場 × 教 常備消防 × 議		長 1	26. 04. 01 26. 04. 01	6, 440 4, 860
寄 附 金 繰 入 金	77, 808 208, 549	0. 4 1. 0		法定外目的税旧法による税	-	-	-	税務事務× 老人福祉×	小 学 校 × 議 中 学 校 × 議		長 1 目 18		4, 150 3, 750
繰 越 金	264, 304	1. 3		合 計	8, 470, 148	100.0	114, 888	伝染病×	その他〇	五 賊	10	20.04.01	3, 130
諸 収 入 地 方 債	448, 350 2, 400, 549	2. 1 2, 330 11. 4	0.0										
うち減収補填債(特例分)	-	-											
うち臨時財政対策債 歳 入 合 計	872, 249 21, 079, 918	4. 1 100. 0 11, 552, 878	100.0										
性 質 別	歳出	の状況		: 千円・%)	目 的 別	引 歳	出の判	光 況 (単	位:千円・%)	区	分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
区分	D ( ) ( )	構成比充当一般財源等	経常経費:	充当一般財源等 経常収支比率	区分		額構成比	(A)のうち	(A) Ø	基 準 財 政	収 入 額	6, 905, 503	6, 806, 478
人 件 費 お	3, 863, 040 2, 727, 556	18. 5 3, 273, 823 13. 0 2, 260, 361		3, 272, 761 26. 3	議会費	( A	) 199 AX 1L 1, 192 0. 9	普通建設事業	費 充当一般財源等 - 198,192		需 要 額入 額 等	9, 531, 421 8, 869, 817	9, 424, 128 8, 728, 155
扶 助 費	3, 266, 304	15. 6 1, 077, 832		1, 077, 689 8. 7	総 務 費	2, 183	, 148 10. 4		, 989 1, 763, 861	標準財政	規模	12, 357, 695	12, 386, 616
公 債 費	2, 391, 675 2, 172, 120	11. 4 2, 271, 870 10. 4 2, 060, 518		2, 271, 870 18. 3 2, 060, 518 16. 6	民   生   費     衛   生   費	6, 104 1, 877			, 986 3, 291, 379 , 879 1, 649, 375	財 政 力 実質収支	指 数 比 率(%)	0. 72 0. 9	0. 72 3. 2
元利償還金【利子	218, 583	1.0 210, 380		210, 380 1. 7	労 働 費	49	, 059 0. 2	4	562 17,059	公 債 費 負 担	比 率(%)	15. 9	16. 1
訳一時借入金利子(義務的経費計)	972 9, 521, 019	0. 0 972 45. 5 6, 623, 528		972 0.0 6,622,320 53.3	農 林 水 産 業 費商 工 費	630 402	, 922 3. 0 , 790 1. 9	208, 12,	, 218 435, 117 , 120 220, 275	判健実質赤字		-	-
物 件 費	2, 719, 498	13. 0 2, 225, 125		1, 648, 318 13. 3	土 木 費 防 費	3, 035	, 109 14. 5	1, 556,	337 1, 650, 180	比宝実質公債費	比率(%)	9.4	9. 7
維 持 補 修 費       補 助 費 等	154, 827 1, 330, 145	0. 7 100, 949 6. 4 1, 183, 541		100, 949 0. 8 677, 475 5. 5	教育費	1, 110 2, 917		147, 1, 097,		率化将来負担	ル 半(%)	129. 9 2, 340, 719	138. 4 2, 214, 168
うち一部事務組合負担金 繰 出 金	2, 421	0.0 2,421		2, 421 0. 0	災害復旧費	11	, 205 0. 1		2, 271, 872	積 立 金減 存 症	債 目 的	349, 836 1, 684, 182	349, 386
課   出   並     積   立   金	2, 919, 551 171, 350	14. 0 2, 616, 930 0. 8 85, 280		2, 159, 262 17. 4	公 慎 質諸 支 出 金	2, 391	, 677 11. 4		- 2, 271, 872 	地方債現		1, 684, 182 30, 216, 151	1, 624, 649 29, 987, 722
投資・出資金・貸付金 前 年 度 繰 上 充 用 金	663, 653	3. 2 443, 053	_		前年度繰上充用金歳 出 合 計	20, 912	 5,531 100.0	3, 421,	 , 283 14, 121, 281	物 件 債務負担行為額 保 証	等 購 入 補 償		855, 266
投 資 的 経 費	3, 432, 488	16. 4 842, 878		圣費 充 当 一 般 財 源 等 計						(支出予定額) そ	の 他	4, 014	55, 746
うち人件費 普通建設事業費	52, 964 3, 421, 283	0. 3 52, 220 16. 4 842, 878		11,208,324 千円 常 収 支 比 率	繰公合 計 営下 水 道	3, 825, 46 1, 041, 36		質 収差 引収	支 支 74,812 支 -316,570	実質収益事業	的 な も の ・ 収 入	-	
内 う ち 補 助	1, 649, 621	7. 9 128, 999		90.2 % ( 97.0 %)	事病 院	785, 83	38 計健加入	世帯数(世	帯 ) 6,669	土地開発基金		-	-
う ち 単 独 訳災害復旧事業費	1, 676, 223 11, 205	8. 0 708, 891 0. 1	_	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	業駐車場整備等上 水道	122, 16 63, 90	13 17	険 者 数 ( . ★ <b>(</b> 保険税(料) 切		徴収売・計	計	99. 1 94. 5	99. 2 94. 4
失業対策事業費	_	-	- 歳 カ	一般財源等	へ国民健康保険	422, 23	35 状 機保険 1 人当	看 { 国庫支片	出金 114		村民税	99. 2 95. 4	99. 2 95. 1
歳 出 合 計	20, 912, 531	100.0 14,121,281 つうちの補助事業費を含み、単独事		14,288,668 千円 他団体施行事業負担金及び受託事業	出のそ の 他	1, 389, 95	53 況業	(保険給付	寸 費 363	(%) 山 純 固	定資産税	99. 0 93. 7	99.1 93.6

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
  - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

				1 10 2	7 午 〒 週 40	000 1		1		1					1							1
平 成	2 8	年	度	2 2	2 年 国 調 42,	866 人	区分	住民基本	台帳人	口 うち	日本人	産	業 相	黄 造		都 道 府 県	名 団	体	名市	町村	類	型 I-2
				口 増		4.5 %	29. 1. 28. 1.		654 人 082 人		,251 人 ,678 人	区分	2 7 年国調	22年国調			28		2138			
決	算 :	状	況	人口					1.0 %		-1.0 %	第 1 次	357	390	)				Hit	方 交 付	- 稻番	地 1 - 2
歳	入	の	状 況	(	単位:千円・%)							90 I IX	1. 8 7, 555			兵庫	県		西脇市	刀叉刊	17元 19岳 ノ	1 - 2
区	分	決	算 額	構成比	経常一般財源等	構成比						第 2 次	38. 9	38. 7	,	区	分		亚市 2 8	年度(千	田)亚战	27年度(千円)
地 方		i/\	4, 882, 173	24.1	4,651,495	41.8						第 3 次	11, 516 59, 3			歳 入	総	物	T M 2 0	20, 237,		20, 693, 563
地方譲	与 科	元 兑	150, 815	0.7	150, 815	1.4	+	pr ++	524		am / i	※ 片、エロ		指定団体等	章 収	歳出	総	額	i.	19, 641,		20, 001, 453
	交付金	È	6, 403	0.0	6, 403	0.1	П	町 村	税	の状	7元 (	単位:千日	4 * %)	の指定状態	兄		歳 出 差			595, 6		692, 110
配 当 割 2	交 付 ﴿ 得割交付。	金	25, 548 15, 976	0.1	25, 548 15, 976	0. 2	区		分	収 入	済 額	構成比	超過課税分	旧新産×	支	翌年度に	繰越すべき 収	財源支		89, 9 505, 1		124, 145 567, 965
地方消費移		全	670, 644	3.3	670, 644	6.0	普	通	税		4, 651, 495	95. 3	43, 857	低 開 発×	JIS	単 年	度 収	支		-62, 2	205	-122, 420
ゴルフ場利用	1税交付 9	<b></b> <b></b>	53, 214	0.3	53, 214	0.5	法定市		<b>租税</b> 民税		4, 651, 495 2, 055, 769	95. 3 42. 1	43, 857 43, 857		, ,	積細し	立 賞 還	金		6,	347	8, 540
自動車取得	税交付:	è	43, 288	0.2	43, 288	0.4	内 個		等割		68, 886	1. 4	40,007	- 過 疎 ×		積立金	取崩し	シ 額	i		-	-
	. 交付。	È	-	-	-	-	所	得	割		1, 646, 362	33. 7		- 首 都 ×		実 質 単	年 度 収	又支		-55, 8		-113, 880
地 方 特 例 地 方 交	交付多	17.	20, 925 6, 234, 057	0. 1 30. 8	20, 925 5, 433, 069	0. 2 48. 8	法法	人 均 人 税	等 割 割		119, 031 221, 490	2. 4 4. 5	43, 857	- 近 畿 ○ 中 部 ×		区	分		職員数(人	( 百	月額一円分給	人 当 た り 平 均 料 月 額 ( 百 円 )
内普 通 交	5 付 月	兑	5, 433, 069	26. 8	5, 433, 069	48.8	固	定資	氃 税		2, 182, 012	44. 7		- 財政健全化等 ×	_	一 般	職	員	. 20:	2 63	9, 936	3, 168
特別交	〔 付 ₹ 注別交付₹	<b>党</b>	800, 988	4.0		_		ち純固定資自 動 耳	資産税 車 税		2, 169, 143 128, 865	44. 4 2. 6		- 指数表選定 ○ - 財源 超過 ×	/10	う ち う ち ‡	消防職 数据 数据		1:	- 1 3	7,774	3, 434
(一般財	源計	· (	12, 103, 043	59.8	11, 071, 377	99. 5		日 虭 : J村たば			284, 849	5.8		一則像起迴人	職	教育	又 胚 力 4 公 務	95 貝 員	1:		5,048	3, 754
	特別交付金	金	7, 375	0.0	7, 375	0.1	鉱	産	税		-	-		-		臨 時	職	員		-	-	-
分担金・用	負担分	È.	270, 095 280, 814	1. 3 1. 4	22, 444	0.2	特別法 定	. – –	有 税 通 税		_	_			等ラ	スパイ	レス指	計 数	21	4 68	4, 984	3, 201 99. 3
手 数	*	\$ <del> </del>	81, 805	0. 4	-	-	目	的	税		230, 678	4.7		- 部 事 務 組	△ fin		特別職	等	定	数適用開始	年日日	人当たり平均給料
国庫支国有提供	出生	È	2, 109, 561	10.4	-	-	法 定		税		230, 678	4. 7							Æ	~~ 1	(3	級酬)月額(百円)
国 有 提 供 (特別区財調		)	-	-	-	-	内 入	湯 業 所	税		_	_		<ul> <li>議員公務災害 ×</li> <li>非常勤公務災害 ×</li> </ul>				<sup>计</sup> 長 村 長			04. 01 04. 01	9, 210 7, 500
都 道 府 県	支 出 🔞	è	1, 912, 946	9. 5	-	-	都	市計画	斯 税		230, 678	4. 7		- 退職手当 〇	火	葬 場 × 彰	育	長		1 29.	04.01	6, 650
財産 寄 附	収	<i>\</i>	92, 040 161, 497	0.5	16, 881	0. 2	訳 水 利法 定		税					- 事務機共同 × - 税務事務 ×		前消防○議 学校×議		長業長			04. 01 04. 01	4, 650 4, 080
繰 入	3	È	171, 635	0.8	-	-			る税		-	-		- 老 人 福 祉 ×		学校×議		双 员	1-		04. 01	3, 700
繰 越	4	è	402, 110	2. 0	-		合		計		4, 882, 173	100.0	43, 857	伝染病×	そ	の他〇						
諸 収 方	1	ر خ	616, 338 2, 027, 866	3. 0 10. 0	9, 693	0.1																
うち減収補塡	債(特例分	)	-	-	_	-																
うち臨時財 歳 入	政対策( 合 :		658, 066	3.3	- 11 107 770	100.0																
			20, 237, 125	100.0	11, 127, 770		<b>≠</b> □ 0/	`\			66 D		出の	uls 2m / 2M		<b>₹</b> Ⅲ 0/ \	区			T + 0 0 T	#= ( <b>₹</b> m )	平成27年度(千円)
					状 況		: 千円・%		+ 11. 22	目	的 另					千円・%)	· ·	The time				
区 人 件	<u>分</u>	費	算 額 2,031,993	構成比	充当一般財源等 1,878,231	栏州社貨	九当一般財 1,868,	源等 経常収 097	文比率 15.9	区	分	決 ( A	額構成片	<ul><li>(A)のうち</li><li>普通建設事業</li></ul>		<ul><li>(A)の</li><li>充当一般財源等</li></ul>		政 収政 需			514, 718 636, 134	4, 402, 028 9, 411, 613
うち職	員 着		1, 300, 071	6.6	1, 152, 447			-	-	議 会			3, 652 0. 9	1	-	183, 652	標準税」	収入	. 額 等	5,	737, 681	5, 586, 464
扶 助 公 債	5	<b>党</b> 告	3, 381, 872 1, 644, 838	17. 2 8. 4	909, 552 1, 566, 715		898, 1, 566,		7. 6 13. 3	総 務 民 生		1, 866 7, 096	6, 033 9. 5 6, 095 36. 1		6, 348 7, 006	1, 393, 923 3, 011, 387	標 準 財 財 政	政 力	規 模 指 数	11,	828, 816 0. 47	11, 887, 318 0. 48
内	点 ʃ 元	} È	1, 458, 989	7.4	1, 382, 584		1, 382,			衛 生		2, 565			-, 000	2, 185, 393	A		声 (%)		4. 3	4.8
元利償還3	(和)	7	185, 785	0.9	184, 067		184,			労 働			5, 798 0. 9		300	31, 811		担上			11.8	11. 1
	、金 利 - 圣 費 計	) )	64 7, 058, 703	0. 0 35. 9	64 4, 354, 498		4, 332,	64 899		農 林 水 商 T	産業費		8, 718 2. 6 5, 728 2. 0		1,644	271, 151 261, 842	判健実質赤				_	_
物件	3	*	2, 298, 073	11.7	1, 502, 753		1, 163,	348	9.9	土木	- 費	2, 36	5, 912 12. 0	45	1,760	1, 897, 062	比至実質公付	債 費	比 率(%)		8. 4	7.8
維持補	修	<b>*</b>	84, 855	0.4	70, 582		70,		0.6	消防		1, 165			1,452	689, 489	率化将来負	担」	北 率(%)	_	10.1	30.7
補 助 うち一部事務	費 等 組合負担。	Ŧ È	4, 763, 186 1, 790, 157	24. 3 9. 1	4, 205, 243 1, 446, 987		3, 536, 1, 299,			教 有 災 害 復		1, 678	8, 675 8. 5 -	- 210	0, 871 -	1, 189, 756	積立金減		尚	5,	254, 986 44, 993	4, 958, 639 48, 676
繰 出	4	è	1, 870, 278	9.5	1, 562, 869		1, 444,		12.3	公 債	f 費	1, 64	4, 846 8. 4		-	1, 566, 723	現任尚特	定	目的		773, 637	4, 570, 057
積 立 投資・出資金	s ・貸付s	è	314, 015	1.6	44, 707 675, 147			-		諸 支 前年度繰	出金		-	-	-	-	地方債物	現件	在高		628, 778	19, 059, 901
投資·出資金 前年度繰上		e È	1, 152, 947 -	5. 9 -	675, 147			-		削年度裸. 歳 出	上 允 用 金 計	19, 64	- 1, 438 100. 0	2, 09	9, 381	12, 682, 189	物 <sub>債務負担行為額</sub> 保		等 購 入 ・ 補 償	2,	648, 272	738, 422
投 資 的	経 9	<b>*</b>	2, 099, 381	10.7	266, 390	経常	経費 充当				- "						(支出予定額) そ	(	の他		-	-
_ う ち 人 ■普 通 建 設	、 件 1	ŧ.	59, 872 2, 099, 381	0.3 10.7	59, 872 266, 390	\$Z		10,548,010 支 比		繰公合 営下	水 道	4, 628, 4 1, 534, 1		質 収差 引収	支	60, 885 -53, 412	収 益 事		なもの収入		-	-
普通建設内 うち	( 争 来 ) 補 。 [	力	2, 099, 381 1, 560, 537	7. 9	266, 390 90, 059	経	常収89.5%		8 %)	事病	水道院	1, 534, 1	21 A4		帯 )	5, 794		業 基 金	現在高	1.	022, 879	1, 022, 879
う ち	単 犭	虫	474, 220	2. 4	174, 494		(減収:	補填債(特	例分)	業上	水 道	227, 7	'15 の 康被 保	<b>以 険 者 数 (</b>	人 )	9, 579	徴 「 会		#+	99, 2	94. 2	98.9 92.7
訳 災 害 復 旧 失 業 対 策		t t	-	-	_	歳		a時財政対策( 般 財 派	責除く)原 等		サ ー ビ ス 建 康 保 険	137, 7 454, 3	106   状   一 被保険			95 119	収現・計市	Br 4	村民税	99. 1	94. 7	98.9 93.6
武	合 計	3.L H	19, 641, 438	100.0	- 12, 682, 189	RISK /		加文 邦 ル 13,277,876		出のそ	建康保険 の 他	1, 278, 1			田 蛮 付 費	349			資 産 税	99. 1 99. 2	94. 7	98.9 93.6 98.8 91.2
(注) 1. 普通建設	an obe also also as Aul	PET THE AREA WHE	to a total of the other state with a	n t & n Well	· 市学車+ 今7. 当场市等	弗/ナ/十回幼		業負担金及び		きのこと の解析	市出典か会と					•						

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
  - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

			204.000	T	T	T	ı					
平成 2 8	年 度	人 2 7 年 国 調 2 2 年 国 調	224,903 人225,700 人	区 分 住民基本台帳人	.ロ うち日本人	産 業 構	造	都 道 府 県	名 団	体 名市	町村類型	型 施行時特例市
		口 増 減 率 面 積	-0.4 % 29 101.80 km² 28	9. 1. 1 234, 349 3. 1. 1 233, 962		区分 27年国調	22年国調		28	2146		
决 算 半	状 況 <u></u>	人口密度	2,209 人 堆			第 1 次 854	824			₩h	方交付税種均	也 2 - 9
歳	の状況	(単位:千円・	• %)			0.9	0. 9 17, 703	兵庫	県	宝塚市	30 30 10 DE 122 1	
区 分	決 算 額	構成比経常一般財	源等構 成 比			第 2 次 19.8 72,136	20. 0 69, 947	区	分	平成 2 8	年度(千円)平成	2 7 年度(千円)
地 方 税	第 35, 573, 538	46. 7 32, 445				第 3 次 79.3	79. 1	歳	総	額	76, 206, 730	74, 425, 425
地 方 譲 与 税利 子 割 交 付 金	,		7, 173 1. 0 1, 867 0. 2	市町村税	の 状 況 (	単位:千円・%)	指定団体等 切の指定状況		総 裁 出 差	額 引	75, 351, 155 855, 575	73, 185, 907 1, 239, 518
配当割交付金	246, 846	0.3 246	6, 846 0. 6	区 分	収入済額	構 成 比 超過課税分	旧新産×支	翌年度に	操越すべき財	源	486, 378	435, 269
株式等譲渡所得割交付金地方消費税交付金	± 155, 066 ± 3, 206, 529	0. 2 155 4. 2 3, 206	5,066 0.4 6,529 7.8 普	· 通 税	32, 434, 466		旧 工 特 × 低 開 発 ×	実 質	収 度 収	支	369, 197 -435, 052	804, 249 287, 435
ゴルフ場利用税交付金	181, 689		1, 689 0. 4	法 定 普 通 税	32, 434, 466	91. 2 177, 247	旧産炭×サ	惧	<u> </u>	金	297, 281	152, 261
特別地方消費税交付金自 動車取得税交付金	± − ± 122,689	0, 2 122	2,689 0.3 内	市町村民税	17, 801, 751 393, 804	50. 0 177, 247 1. 1 -	山 振× - 過 疎× 次	操 上 積 立 金	償 還 取 崩 し	金	436, 200 300, 000	400, 000
軽油引取税交付金		- 122		所得割	16, 321, 839	45. 9	- 首 都 ×	実 質 単	年 度 収	支	-1, 571	39, 696
地方特例交付金地方交付税	注 155, 756 克 3, 848, 266	0. 2 155 5. 0 3, 467	5, 756 0. 4 7, 697 8. 4 in	法人均等割法人均等割	444, 866 641, 242	1. 3 73, 622 1. 8 103, 625	近畿〇	区	分	職員数(人		人 当 た り 平 均 料 月 額 ( 百 円 )
内普 通 交 付 税	元 3, 348, 200 克 3, 467, 697	4.6 3,467		固定資産税	13, 294, 444	37. 4	- 財政健全化等 ×	- 一 般	職	員 1,332		3,056
特別交付税 震災復興特別交付税	第 380, 569	0. 5		うち純固定資産税 軽 自 動 車 税	13, 229, 555 201, 284	37. 2 - 0. 6 -	- 指数表選定 ○ 彤 - 財源超過 × …	2 4 11	消 防 職	員 235 員 189		2, 872 3, 206
(一般財源計)	) 43, 979, 419	57. 7 40, 470	0, 637 98. 3	市町村たばこ税	920, 089	2.6	- <sup>箱</sup>	数 音	公務	員 93		3, 258
交通安全対策特別交付金 分 担 金 · 負 担 金	28,809	0. 0 28 1. 5	3, 809 0. 1	鉱 産 税 特別土地保有税	916 909		-		職	員 計 1,426		* 3,070
分 担 金 · 負 担 金 使 用 料	1, 164, 478 1, 868, 762		1,781 1.0	法定外普通税	216, 898	0.6	- -	コース パーイ	レス指	数 1,426	4, 310, 230	98. 8
手 数 料 国 庫 支 出 金	336, 214 2 12, 593, 346	0. 4 16. 5	E	的 税 法 定 目 的 税	3, 139, 072 3, 139, 072	8. 8 8. 8	一部事務組合力	加入の状況	特別職等	定数		人当たり平均給料 B酬)月額(百円)
国有提供交付金	è		1,805 0.1	人 湯 税	10, 859	0.0 -	議員公務災害 × し	尿 処 理 × 市	区町村	長 1	28. 04. 01	8,802
(特別区財調交付金)	21, 805		1,805 0.1	事業所税	- 100 010			み処理×副 報場×勤	—	長 1	28. 04. 01	7, 400
都道府県支出金財 産 収 入	4, 834, 897 1, 015, 208	6. 3 1. 3 181	1,090 0.4 訴	都 市 計 画 税 水 利 地 益 税 等	3, 128, 213	8.8	- 退職手当○ 火 - 事務機共同 × 常	葬 場 × 教 備 消 防 × 議		長 1	28. 04. 01 29. 01. 01	6, 479 6, 903
寄 附 金	859, 302	1.1		法定外目的税	-	-	·税務事務×小	学校×議学校×議		長 1		6, 202
繰 入 金 繰 越 金	1,542,716 2 1,239,518	2. 0 1. 6	al 는 -	H 法 に よ る 税 ト 計	35, 573, 538	100. 0 177, 247	- 老 人 福 祉 × 中 伝 染 病 × そ	学校×議の他○	会 議	員 24	29. 01. 01	5, 693
諸 収 入	1, 962, 613	2.6 56	6, 959 0. 1									
地 方 債 うち減収補塡債(特例分)	数 4,759,643 -	6. 2										
うち臨時財政対策債	責 2,936,043	3. 9										
歳 入 合 計	76, 206, 730	100. 0 41, 171		7 H (V)	D 46 D	or all to as a		₹ E 0/ )	H		5-4-0-0 F-F-(T-FI)	
性質別区 分	歳 出	の 状 況 構成比 充当一般財		千円・%) 当一般財源等 経常収支比率	目 的 另		状況   (単位     (A)のうち	: 千円·%) (A)の	基 準 財 政	分 望 人 額	平成28年度(千円) <sup>3</sup> 28,418,414	平成27年度(千円) 27,637,056
人件費	大 昇 領 14,127,856	18.7 12,887		12,780,393 29.0	区 分	決 算 額 ( A ) 構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政	需 要 額	31, 802, 899	31, 418, 642
うち職員総	9,348,132	12. 4 8, 141			議 会 費	478, 688 0. 6	1 007 00	- 478, 511	標準税収	入 額 等	36, 991, 214	35, 896, 467
扶         助         費           公         債         費	世 20, 665, 498 世 7, 045, 386	27. 4 6, 264 9. 4 6, 886		6, 263, 729 14. 2 6, 452, 685 14. 6	総 務 費 民 生 費	8, 731, 490 11. 6 35, 351, 612 46. 9	1, 697, 286 379, 329		標準財政 力	数 規 模 指 数	43, 394, 954 0. 88	43, 073, 912 0. 87
内 元利償還金 {元 金 利 子	È 6, 294, 060 750, 794	8. 4 6, 197 1. 0 688	7, 020 3, 777	5, 763, 376 13. 1	衛 生 費	6, 498, 103 8. 6 64, 167 0. 1	91, 410	5, 825, 544	実 質 収 支	比率(%)	0. 9 13. 3	1.9 13.0
訳一 時 借 入 金 利 子		1. 0 688 0. 0	532	688, 777 1. 6 532 0. 0	労働 費 農林水産業費	64, 167 0. 1 289, 213 0. 4	58, 010	- 56, 054 6 230, 618	公 債 費 負 担 判健実 質 赤 字		13, 3	13. 0
(義務的経費計)	41,838,740	55. 5 26, 038		25, 496, 807 57. 8	商 工 費	589, 549 0. 8	17, 70	320, 826	断。連結実質赤	字比率(%)	, -	
物 件 費 維 持 補 修 費	11, 185, 460 324, 624	14. 8 8, 410 0. 4 311	), 802 1, 806	7, 068, 636 16. 0 281, 909 0. 6	土 木 費消 防 費	6, 521, 484 8. 7 2, 155, 390 2. 9	2, 109, 620 82, 29		比工実質公債署率化将来負担		4. 4 30. 8	5. 3 43. 0
補助費等	<b>6</b> , 494, 262	8. 6 6, 078	3, 913	4, 368, 872 9. 9	教 育 費	7, 392, 599 9. 8	1, 155, 33	2 5, 528, 368	<b>静</b> 立 食	調	5, 177, 048	5, 179, 767
うち一部事務組合負担金 繰 出 金	24, 379 8, 294, 592	0. 0 24 11. 0 6, 965	1, 379 5, 163	24, 379 0. 1 5, 501, 854 12. 5	災害復旧費公 債 費	18, 880 0. 0 7, 045, 386 9. 4		- - 6, 886, 329	現在高特	度 定 目 的	245, 583 3, 894, 907	681, 590 4, 201, 736
積 立 金	₹ 796, 671	1. 1 791	1, 382		諸支出金	214, 594 0. 3	214, 59		地 方 債 ヲ	見在高	72, 133, 174	73, 667, 591
投資・出資金・貸付金 前 年 度 繰 上 充 用 金	₹ 592, 352 ► –	0.8 300	0,000		前年度繰上充用金 歳 出 合 計	75, 351, 155 100. 0	- 5, 805, 57-	 4 51, 065, 499	物件 債務負担行為額保 証	4 /44 /	9, 814, 115	12, 310, 181
投 資 的 経 費		7. 7 2, 169		費充当一般財源等計					(支出予定額) そ	の 他	6, 011, 898	6, 262, 447
_ う ち 人 件 費 普 通 建 設 事 業 費	† 154, 684 † 5, 805, 574	0. 2 154 7. 7 2, 169	1,684 9,155 経 常	42,718,078 千円 収 支 比 率	繰公合 計 営下 水 道	12,042,457 会国実 1,882,758 - 民再	質 収差 引 収	支 41,666 支 -1,290,046	実質収益事業	的なもの	-	
	b 2,170,056			96.9 % ( 103.8 % )	事病院	1,841,808 計健加入	世帯数(世帯			金現在高	500, 000	500, 000
内うち補助	2, 1, 0, 000				MG 1 L NG	02 200 の康州 個	吟 本 粉 ( )	10 904				
内 う ち 補 財 う ち 単 独	± 3,528,861	4.7 1,641	1, 605	(減収補填債(特例分)	業上 水 道	23,299 の保被保	険者数(人	9,894	徴 一 合	計	97. 9 93. 3	98. 7 93. 7
内うち補助	± 3,528,861	4. 7 1, 641 0. 0	1,605 - 歳 入	<ul><li>(減収補填債(特例分)</li><li>及び臨時財政対策債除く)</li><li>一般財源等</li></ul>	業上 水 追 等工業用水道 へ国民健康保険	23,299 保 保	者 保険税(料)収入	額 103	収現.計	村 民 税	97. 9 93. 3 98. 9 94. 7	98. 7 93. 7 98. 8 94. 3

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
  - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

	-		150		1	1		1					T
平成 2 8	年 度	2 2 年 国 調 81	7,178 人 ,009 人	区 分 住民基本台帳人		産	業構	造	都 道 府 県	名 団	体 名市	町 村 類 雪	<u>I</u> I − 2
   決 算	犬 況		-4.7 % 5	29. 1. 1 78,803 <i>)</i> 28. 1. 1 79,282 <i>)</i>		区分 2	7年国調	2 2 年国調		28	2154		
		人 口 密 度		増 減 率 -0.6 %	% −0.7 %	第 1 次	1, 450 4. 1	1, 191 3. 3	兵庫	f (El.	三木市地	方交付税種均	也 1 - 4
歳入	の状況	(単位:千円・%)				第 2 次	10, 802	10, 948	六甲	1915			
区 分	決 算 額	構成比経常一般財源等	構成比				30. 8 22, 791	30. 4 23, 893	区	分	平成 2 8	年度(千円)平成	2 7 年度(千円)
地方税	11, 249, 557	35. 9 10, 664, 522	60. 2			第 3 次	65. 0	66. 3	歳入	総	額	31, 327, 894	31, 389, 038
地 方 譲 与 税利 子 割 交 付 金		0. 8 256, 582 0. 0 13, 959	1. 4 0. 1	市町村税	の 状 況 (	単位:千円・	%)	指定団体等 の指定状況	収歳出	総 歳 出 差	領 引	30, 987, 806 340, 088	30, 934, 549 454, 489
配 当 割 交 付 金株式等譲渡所得割交付金	55, 698	0. 2 55, 698	0.3	区 分	収入済額	構 成 比 超	過課税分	旧新産×	支翌年度に実		源	254, 645	310, 251
地方消費税交付金	34, 825 1, 294, 596	0. 1 34, 825 4. 1 1, 294, 596	0. 2 7. 3	普 通 税	10, 646, 094	94. 6	86, 520	旧工特〇低開発×	単 年	収 度 収	支	85, 443 -58, 795	144, 238 -38, 070
ゴルフ場利用税交付金特別地方消費税交付金	565, 698	1. 8 565, 698	3. 2	法 定 普 通 税 市 町 村 民 税	10, 646, 094 4, 379, 538	94. 6 38. 9	,	旧産炭×山 振×	状 積 繰 上	立 環	金	73, 618	101, 451
特別地方消貨税交付金自動車取得税交付金	73, 555	0. 2 73, 555	0.4	内 個 人 均 等 割	4, 379, 538 133, 878	38. 9 1. 2	86, 520 -	山 仮× 過 疎×	院	償 還 取 崩 し	額	-	_
軽油 引取税交付金			· -	所 得 割	3, 523, 141	31. 3	-	首 都×	実 質 単	年 度 収	支	14, 823	63, 381
地 方 特 例 交 付 金地 方 交 付 税	45, 361 5, 456, 793	0. 1 45, 361 17. 4 4, 570, 185	0.3 25.8	法 人 均 等 割 法 人 稅 割	228, 460 494, 059	2. 0 4. 4	86, 520	近 畿 ○ 中 部 ×	区	分	職員数(人		人 当 た り 平 均 料 月 額(百円)
内普 通 交 付 税	4, 570, 185	14. 6 4, 570, 185	25. 8	固定資産税	5, 503, 985	48. 9		財政健全化等 ×	一 — 般	職 四十 100	員 420		3, 391
特別 交付税 服震災復興特別交付税	886, 601 1 7	2. 8	_	うち純固定資産税 軽 自 動 車 税	5, 253, 906 214, 687	46. 7 1. 9		指数表選定 〇 財源 超過 ×	般うちも	消 防 職 支 能 労 務	員 91 員 33		3, 144 3, 618
(一般財源計)	19, 046, 624	60. 8 17, 574, 981	99.3	市町村たばこ税	547, 884	4. 9	-		教 育	公 務	員 25	95, 445	3, 818
交通安全対策特別交付金 分 担 金 · 負 担 金	15, 406 482, 926	0. 0 15, 406 1. 5 -	0.1	鉱 産 税 特別土地保有税	-	_	_		貝 臨 時 等 合	職	貝 計 445	- 1, 519, 665	3, 415
使 用 料	315, 918	1.0 80, 259	0.5	法 定 外 普 通 税	-	-	-		ラ ス パ イ	レ ス 指	数		100.0
国庫 支出金	129, 625 4, 024, 644	0. 4 12. 8		目 的 税法定目的税	603, 463 603, 463	5. 4 5. 4	_	一部事務組合	かみの状況	特 別 職 等	定数		人当たり平均給料 WMM)月額(百円)
国 有 提 供 交 付 金	_			內 入 湯 税	18, 428	0. 2		議員公務災害 ×	し尿処理×市	区町村	長 1	8. 04. 01	9,800
(特別区財調交付金)都道府県支出金	2,079,823	6.6		事業所税	- 585, 035	5. 2		非常勤公務災害 × 退職手当 ○	ご み 処 理 × 副 火 葬 場 × 教		長 2 長 1	8. 04. 01 8. 04. 01	8, 300 7, 100
財 産 収 入	21,649	0.1 2,842	0.0	訳水利地益税等	-		-	事務機共同 ×	常備消防×議	会 議	長 1	8.04.01	5, 540
寄 附 金 繰 入 金	233, 269 100, 299	0. 7 0. 3	- -	法定外目的税旧法による税	-	_		税務事務× 老人福祉×	小 学 校 × 議 中 学 校 × 議		長 1 員 14		4, 780 4, 230
繰 越 金	454, 489	1.5		合 計	11, 249, 557	100.0		伝 染 病 ×	その他〇				-,
諸 収 入 地 方 債	1, 156, 877 3, 266, 345	3. 7 33, 533 10. 4 -	0.2										
うち減収補塡債(特例分)	-		-										
うち臨時財政対策債歳 入 合 計	1, 235, 645 31, 327, 894	3. 9 - 100. 0 17, 707, 021	100, 0										
性質別	•	の状況	-	: 千円・%)	目 的 另	川 歳 出	の状	況 (単作	立: 千円·%)	区	分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
区分		構成比充当一般財源等		E当一般財源等 経常収支比率		決 算 額	1 1	(A)のうち	(A) Ø	基準財政	収 入 額	10, 041, 584	9, 900, 365
人 件 費 分 ち 職 員 給	4, 370, 111	14.1 4,079,611		4, 006, 095 21. 1	区分	( A )	構成比	普通建設事業			需要額入額等	14, 285, 613	14, 171, 181
うち職員給 携 助 費	2, 899, 454 6, 429, 924	9. 4 2, 626, 146 20. 7 2, 170, 399		2, 164, 657 11. 4	議 会 費 総 務 費	213, 71° 3, 554, 28°		146,	- 213, 717 622 2, 822, 215	標準税収標準財政		12, 857, 804 18, 663, 634	12, 656, 024 18, 902, 689
公 債 費	3, 220, 493	10. 4 3, 102, 969		3, 102, 969 16. 4	民 生 費	11, 262, 996	6 36.3	537,	372 5, 753, 718	財 政 力	指 数	0.70	0.70
元利償還金	2, 828, 052 388, 032	9. 1 2, 710, 528 1. 3 388, 032		-, ,	<ul><li>衛生費</li><li>労働費</li></ul>	2, 783, 43- 206, 610		157, 9,	206 2, 509, 098 909 33, 633	実 質 収 支 公 債 費 負 担	比率(%)	0. 5 14. 8	0. 8 16. 1
訳一時借入金利子	4, 409	0.0 4,409			農林水産業費	781, 582		176,		判健実質赤字		-	_
<ul><li>(義務的経費計)</li><li>物件費</li></ul>	14, 020, 528 5, 289, 080	45. 2 9, 352, 979 17. 1 4, 305, 973		9, 273, 721 49. 0 3, 928, 818 20. 7	<ul><li>商 工 費</li><li>土 木 費</li></ul>	1, 462, 265 2, 330, 945		104, 1, 013,		断全 連結実質赤: 実質公債費		4. 9	5. 7
維持補修費	215, 892	0.7 181,870		179, 638 0. 9	消 防 費	1, 079, 090	0 3.5	208,	087 810, 490	率化将来負担		44. 7	43. 1
補 助 費 等 うち一部事務組合負担金	4, 224, 088 3, 467	13. 6 3, 731, 476 0. 0 3, 467		1, 451, 946 7. 7 3, 467 0. 0	教 育 費 災 害 復 旧 費	3, 953, 738 138, 65		875,	243 2, 792, 034 - 9, 536	積 立 金減	調	2, 639, 281 2, 147, 065	2, 565, 663 2, 140, 905
繰 出 金	2, 863, 388	9. 2 2, 391, 142		2, 345, 265	公 債 費	3, 220, 49			- 3, 102, 969	現 在 高 特 定		1, 631, 062	1, 631, 275
積 立 金 投資・出資金・貸付金	179, 565 827, 715	0. 6 76, 738 2. 7 2, 100			諸 支 出 金 前年度繰上充用金					地 方 債 現 物 件	在 高 等 購 入	37, 709, 967 1, 634, 294	37, 271, 674 451, 765
前年度繰上充用金	-				歳 出 合 計	30, 987, 800	6 100.0	3, 228,	896 20, 612, 769	債務負担行為額 保 証	<ul> <li>補 償</li> </ul>	-	-
投 資 的 経 費 う ち 人 件 費	3, 367, 550 152, 622	10. 9 570, 491 0. 5 152, 622	経常経	怪費 充 当 一 般 財 源 等 計 17,179,388 千円	繰公合 計	3, 846, 990	<b>全国</b> 宝	質 収	支 5,352	(支出予定額) そ 家 郷	の 他	3, 809, 773	2, 521, 514
普通建設事業費	3, 228, 896	10. 4 560, 955	経常	常 収 支 比 率	営下 水 道	970, 000		· 引 収	支 -358,143	収 益 事 業	収 入	-	
内うち補助	1, 121, 418	3. 6 66, 488 6. 5 493, 043		90.7 % ( 97.0 %) (減収補填債(特例分)	事上   水   道     業工業用水道	1, 759	可健加入の	世帯数(世活験者数()		土地開発基金	え 現 在 高	-	-
訳災害復旧事業費	-,,	0. 4 9, 536 0. 4		(減収 補 填 賃 ( 特 例 分 ) 及び臨時財政対策債除く)	業工業用水道 等交 通	_	1米	, 保險税(料)巾		収現っ合	計	98. 8 94. 5	98.7 93.5
失業対策事業費	-		歳入		へ国民健康保険	829, 036	状 険 被保険者 事 1人当り	f { 国 庫 支 出	金 102		村民税	98. 9 95. 3	98.9 94.5
歳 出 合 計	30, 987, 806	100. 0 20, 612, 769	1	20,952,857 千円	出の そ の 他 費のうちの単独事業費を含む	2, 046, 195	况 業	(保険給付	十 費 339	(%) 一 純 固	定資産税	98. 6 93. 3	98.4 91.8

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
  - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

	市町村類型 II-2
中     中 </td <td></td>	
第 1 次	地 方 交 付 税 種 地 1-5
戚 人 の 状 況 (単位: 十円・%) 第 2 光 14,857 15,308	
区 分 決 算 額 構成比経常一般財源等構成比	8年度(千円)平成27年度(千円)
地 万 柷 16,341,653 48.0 15,020,750 80.0 62.4 62.0 蔵 人 総 額 出	34, 017, 504 34, 668, 514 33, 481, 507 34, 208, 100
利 子 割 交 付 金	535, 997 460, 414 163, 596 120, 188
株式等譲渡所得割交付金 43,021 0.1 43,021 0.2 区 分 収 人 済 額 標 成 比 超過課税分 旧 工 特 〇 🌂 実 質 収 支	372, 401 340, 226
地方消費税交付金 1,556,950 4.6 1,556,950 8.3 普 通 税 15,020,750 91.9 181,154 低 開 発 ×   単 年 度 収 支 ゴルフ場利用税交付金 法 定 普 通 税 15,020,750 91.9 181,154 旧 産 炭 × <sup>状</sup> 積 立 金	32, 175 -812, 705 171, 322 577, 663
特別地方消費税交付金 市町村民税 5,683,460 34.8 181,154 山 振× 繰 上 償 還 金	·
自動車取得税交付金 57,422 0.2 57,422 0.3 <mark>内 個 人 均 等 割 151,089 0.9 一過 疎 × 況 積 立 金 取 崩 し 額 軽油 引 取税 交 付 金 所 得 割 4,439,795 27.2 一首 都 × 実 質 単 年 度 収 支</mark>	1, 300, 050 3, 659 -1, 096, 553 -238, 701
地方特例交付金 69,983 0.2 69,983 0.4 法人均等割 261,429 1.6 44,660 近畿 0 地方 交付税 1,738,647 5.1 1,408,944 7.5 駅 法人税割 831,147 5.1 136,494 中 部 ×	(人) ( 百 円 ) 給料月額(百円)
内普 通 交 付 税 1,408,944 4.1 1,408,944 7.5 固 定 資 産 税 8,543,381 52.3 - 財政健全化等 × 一 一 般 職 員 6	623 1, 979, 894 3, 178
如果《在事的即文集》	95 288, 135 3, 033 63 219, 366 3, 482
	22 75, 339 3, 425
分担金 · 負担金   260,134   0.8	645 2, 055, 233 3, 186
使 用 料 444,011 1.3 171,862 0.9 法定外普通税 ラスパイレス指数 手 数 料 171,242 0.5 - 目 的 税 1,320,903 8.1	99.7
国庫支出金 4,900,169 14.4 法定目的税 1,320,903 8.1 - 一部事務組合加入の状況 特別 職 等 圧	致 <sup>週用開始平月日</sup> (報酬) 月額(百円)
国 有 提 供 交 付 金	1 24. 04. 01 10, 120 1 24. 04. 01 8, 320
都 道 府 県 支 出 金 1,939,576 5.7 都 市 計 画 税 1,320,903 8.1 - 退職 手 当 〇 火 葬 場 × 教 育 長 財 産 収 入 153,559 0.5 140,959 0.8 駅 水 利 地 益 税 等 事務機共同 × 常備消防 × 議 会 議 長	1 24. 04. 01 7, 020 1 10. 04. 01 6, 290
责 附 金 24,658 0.1 法定外目的税	1 10.04.01 5,750
繰 入 金 1,389,548 4.1 旧 法 に よ る 税 老 人 福 祉 × 中 学 校 × 議 会 議 員 繰 越 金 460,414 1.4 合 計 16,341,653 100.0 181,154 伝 染 病 × そ の 他 ○	19 10.04.01 5,220
諸 収 入 1,014,651 3.0 851 0.0	
地 方 債 3,143,656 9.2 うち減収補填債(特例分) 480,700 1.4	
うち臨時財政対策債 1,243,456 3.7 歳 入 合 計 34,017,504 100.0 18,778,952 100.0	
性質別歳出の状況 (単位:千円·%) 目的別歳出の状況 (単位:千円·%) 区 分	平成28年度(千円)平成27年度(千円)
区 分 決 算 額 構成比充当一般財源等経常経費充当一般財源等経常収支比率 区 分 決 算 額 構成比 (A)のうち (A)の 基 準 財 政 収 入 額	質 13,665,761 13,756,561
人 件 費 6,117,353 18.3 5,576,306 5,480,757 26.7 C A ) 「	50, 001, 110
扶 助 費 7,943,904 23.7 2,553,235 2,536,674 12.4 総 務 費 3,593,732 10.7 126,225 3,207,986 標 準 財 政 規 様	莫 20, 268, 459 20, 260, 914
公 債 費 3,337,124 10.0 3,301,380 3,301,380 16.1 民 生 費 12,292,009 36.7 38,541 5,960,680 財 政 力 指 数 □ 3,065,526 9.2 3,029,782 3,029,782 14.8 衛 生 費 3,906,329 11.7 101,288 3,575,316 実 質 収 支 比 率(%)	
元 利 償 遷 金 【利 子 271,036 0.8 271,036 271,036 1.3 労 働 費 33,983 0.1 - 33,917 公 債 費 負 担 比 率(%) 原一 時 借 入 金 利 子 562 0.0 562 562 0.0 農 林 水 産 業 費 266,100 0.8 66,168 189,573	
(義務的経費計) 17,398,381 52.0 11,430,921 11,318,811 55.2 商 工 費 714,074 2.1 34,870 215,260 断△連結実質赤字比率(%	
物 件 費 4,265,616 12.7 3,829,177 2,548,140 12.4 土 木 費 5,403,109 16.1 1,335,178 3,871,787 比 <sup>工</sup> 実質公債費比率(% 維 持 補 修 費 129,879 0.4 127,111 127,111 0.6 消 防 費 910,855 2.7 30,186 826,702 率化将来負担比率(%	
補 助 費 等 5,365,599 16.0 5,067,436 3,465,712 16.9 数 育 費 2,705,495 8.1 424,928 2,111,210 財 課 企工 中央 東京 東京 日本 中央 日本	周 2,091,193 3,219,921
繰 出 金 2,908,979 8.7 2,365,375 2,004,774 9.8 公 債 費 3,337,124 10.0 - 3,301,380 <sup>規 任 尚</sup> 特 定 目 的	責 1,555,139 1,454,994 的 1,015,013 807,824
積 立 金 520,287 1.6 519,737 地 方 債 現 在 高 投資・出資金・貸付金 734,000 2.2 前年度繰上充用金 物 件 等 購 万	高 33, 055, 213 32, 977, 083
前年度繰上充用金 歳 出 合 計 33,481,507 100.0 2,158,766 23,612,495 (((後負担行為無) 保 証・補 億	**
投 資 的 経 費 2,158,766 6.4 272,738 経常経費充当一般財源等計	也 40,877,546 3,169,888
普通建設事業費 2,158,766 6.4 272,738 経 常 収 支 比 率 営下 水 道 2,958,375 d 尺再 差 引 収 支 −162,645 収 益 事 業 収 ス	高 30,000 30,000
	si 30,000 30,000
内 う ち 補 助 1,006,575 3.0 51,896 94.9 % ( 103.7 % ) 事病 院 1,255,872 <sup>(1) 既</sup> 加 入 世 帯 数 ( 世 帯 ) 13,054 土 地 開 発 基 金 現 在 高 う ち 単 独 1,015,645 3.0 220,729 ( 減収補填債(特例分) 業 上 水 道 55,581 の <sub>保</sub> 被 保 険 者 数 ( 人 ) 21,685 後 一 点 <sub>引</sub>	+ 99 1 94 7 99 1 94 6
	計 99.1 94.7 99.1 94.6 党 98.9 94.7 99.1 94.9

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
  - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

		1 10 5 5	- = == 450.055									1							1
平成28	3 年度	人 2 7 年 2 2 年		人	区 分	住民基本台帳人	. ロ う	ち日本人	産	業構	造	:	都道府県	名	団体	本 名	市町村	寸 類 型	型 IV−3
	,	口増海		% 29		,	人	158,466 人	区分	2 7 年国調	22年国調			00		0171			
決 算 :	状 況	人口犯	積 53.44 密 度 2,926	k㎡ 28 人 堆		160, 154 -0. 3		158, 939 人 -0. 3 %		567	548	-		28		2171		. ~ ~ .	
歳入	の状況	(単	位: 千円・%)						第 1 次	0. 9	0.9		兵庫	県		川西市	地方交付	寸 柷 種 ‡	也 2 - 8
	1	1	1						第 2 次	13, 853 22. 1	13, 370 21. 8					1			
区 分	決 算 額	構成比経	常一般財源等構力	成比					第3次	48, 249	47, 517		区		分	平成 2	8年度(千	円)平成	2 7 年度(千円)
地方接与租	党 19, 938, 591	37. 4 1. 4	18, 253, 427 743, 347	64.5					37 J K	77. 0	77.3	上以	歳 入 歳 出	総総	名	Ą S	53, 365, 52, 964,		56, 562, 513 55, 983, 067
利子割交付金		0. 1	34, 542	2. 6 0. 1	市	町 村 税	の状	: 況 (	単位:千	円・%)	指定団体等の指定状況		歳 入 前		差引	9R 	401,		579, 446
配当割交付金	137, 818	0.3	137, 818	0.5	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産×	支	翌年度に終		き財源	原		660	110, 155
株式等譲渡所得割交付金地方消費税交付金	全 86,316 全 2,227,652	0. 2 4. 2	86, 316 2, 227, 652	0.3 7.9 普	£.	通 税		18, 252, 697	91. 5	140, 668	旧 工 特 × 低 開 発 ×		実 質 年	度 4	5 又 支	Z V	312, -157,		469, 291 33, 355
ゴルフ場利用税交付会	117, 870	0. 2	117, 870	0. 4	法 定	普 通 税		18, 252, 697	91.5	140, 668	旧産炭×	状	積	立	£	è	,	40	206
特別地方消費税交付会自動車取得税交付会	è − 89,818	0. 2	- 89, 818	0.3 内	市町	村 民 税 人 均 等 割		9, 952, 769 253, 735	49. 9 1. 3	140, 668	山 振 × - 過 疎 ×	эm	繰 積 立 金	質 注取 崩	量 金	Ē.		_	_
軽油引取税交付金	_	0. 2	- 09, 010	0. 5 P	所	八 均 寺 配		8, 894, 164	44. 6		- i		実 質 単	年 度	収え	<sub>E</sub>	-157,	201	33, 561
地方特例交付金	110,000	0. 2	119, 905	0.4		人均等割		351, 107	1.8	59, 378	近畿〇		区		分	職員数(	人)給料		人当たり平均
地 方 交 付 和 内 善 通 交 付 和	兑 6,683,191 兑 6,151,515	12. 5 11. 5		21.7 21.7	R 法 固 定	人 税 割 資 産 税		453, 763 7, 441, 670	2. 3 37. 3	81, 290	中 部 × - 財政健全化等 ×	-	一 般	職			( 目	円 ) 給 96,772	料月額(百円) 3,068
特 別 交 付 和	第 531,676	1.0	-		うち	純固定資産税		7, 387, 031	37.0	-	指数表選定 〇	般	う ち	消 防	職員	Đ.	148 4	17, 656	2, 822
訳 震災復興特別交付和 (一般財源計	党 - 20.170.050	- 56, 6	97 069 919	- 98, 8	軽自市町			180, 119	0. 9 3. 4	-	財源超過×	職	う ち 技 教 育		務員	1		71, 866	3, 323
<ul><li>( 一般財源計 交通安全対策特別交付会</li></ul>	30, 179, 050 22, 631	0.0	27, 962, 210 22, 631	0.1	鉱	村 た ば こ 税 産 税		678, 139 -	3. 4	-		員	教育 臨時	公職	务 貝	1	52 1	70, 464	3, 278
分 担 金 · 負 担 d	37,084	0.1	-	-		土地保有税		-	-	-	-	等	合		7	-	931 2, 8	67, 236	3, 080
使 用 * * * *	1,410,523 257,768	2. 6 0. 5	301, 440	1.1	法定:	外 普 通 税 的 税		1, 685, 894	8. 5	_			スパイ	レス	指 娄	数	1		100.8 人当たり平均給料
国庫支出金	£ 8,723,886	16. 3	-	-	· 法 定	目的税		1, 685, 894	8. 5	-	一部事務組	合 加	入の状況	特別	職等	定	数適用開始		へヨ たり 平均 稲 村 吸酬) 月額 (百円)
国有提供交付金	17, 910	0.0	17, 910	0.1	引 入 事	湯税		730	0.0	-	- 議員公務災害 × - 非常勤公務災害 ×	し尿		区町	村县			. 04. 01	8, 364
(特別区財調交付金都 道 府 県 支 出 会	2, 932, 640	5, 5	_	-	都市	業 所 税 計 画 税		1, 685, 164	8. 5	_	- 非常 期公務 災害 × - 退 職 手 当 ○		. 処理 〇 副 葬 場 × 教		叮 村 县 县	ž Ž		. 04. 01 . 04. 01	7, 195 6, 642
財 産 収 フ	97, 626	0.2	2, 720	0.0 訴	水 利	地 益 税 等		-	_		事務機共同×	常備	消防×議	会	議	Ę	1 27.	. 04. 01	7, 280
寄 附 金 繰 入	206, 713 2 1, 005, 370	0. 4 1. 9	-	- - IF		外目的税		_	_	-	- 税 務 事 務 × - 老 人 福 祉 ×		学校×議 学校×議		議長	Ę.		. 04. 01 . 04. 01	6, 530 5, 920
繰 越 盆	£ 578,690	1. 1	-	- 슴	} 12 (0	計		19, 938, 591	100.0	140, 668	伝 染 病 ×		の他〇		HX 5-	*	D1 D1	. 01. 01	0, 320
諸 収 2	1,898,247	3.6	1, 132	0.0															
地 方 値	責 5,997,616 ) -	11. 2	_	_															
うち臨時財政対策の		4.0	-	-															
歳 入 合 詩	53, 365, 754	100.0		00.0															
性 質 別		の状			千円・%)			目的另	別 歳	出のお			千円・%)	区		分	平成28年	⊨度(千円) □	平成27年度(千円)
区 分 人 件 者	決 算 額	構成比充		経費充		等 経常収支比率	区	分	決 算 ( A	額構成比	<ul><li>(A)のうち</li><li>普通建設事業</li></ul>		<ul><li>(A)の</li><li>充当一般財源等</li></ul>	基準財基準財	政业			7, 105, 100	16, 703, 273
うち職員糸	专 9, 959, 234 合 6, 150, 215	18. 8 11. 6	8, 972, 733 5, 426, 160		8, 574, 034	4 28.2	議	会 費	,	50, 301 0. 9	百世建议争業	- 34	北ヨ一般財原等 460,088	基	政界			3, 183, 463 ., 776, 911	22, 713, 555 21, 209, 289
扶 助 費	11, 734, 779	22.2	3, 469, 283		3, 460, 324		総	務 費	4, 38	80, 987 8. 3		4, 612	3, 521, 854	標準	財 政	規 相		, 059, 742	29, 815, 576
公 債 多	专 5, 482, 259 全 4, 934, 435	10. 4 9. 3	5, 220, 795 4, 709, 180		5, 169, 659 4, 666, 446		氏 衛	生 費 生 費		95, 817 39. 3 16, 018 14. 2		3, 071 2, 931	10, 283, 284 5, 886, 323	財 政実質収	力 . 支 占	指 ¾	以 )	0. 74 1. 0	0.74 1.6
工利質還金 {利	F 547, 655	1.0	511, 446		503, 044	1.7	労	働費	9	90, 461 0. 2		-	74, 984	公債費	負担.	比 率(%		14. 9	15. 9
訳一時借入金利子 (義務的経費計	7- 169 ) 27, 176, 272	0.0 51.3	169 17, 662, 811		169 17, 204, 017		農林:商	水 産 業 費 工 費		12, 517 0. 3 29, 783 0. 4		7, 958	84, 953 135, 301	判健実質 無		比 率(% : 比率(%	.)	-	-
物 件 對	り 27,176,272 6,181,110	11.7	5, 332, 823		4, 223, 449		土	木 費		17, 625 12. 3	3, 251	1, 761	3, 589, 892			比率(%		11.8	12. 2
維持補修費	費 337, 150	0.6	305, 058		294, 798	1.0	消	防費	1, 63	34, 483 3. 1	174	4, 839	1, 453, 710	率化 将 来		比 率(%	.)	99. 7	114. 1
補 助 費 等 うち一部事務組合負担会	等 6,568,902 1,761,525	12. 4 3. 3	5, 958, 256 1, 761, 525		4, 405, 260 1, 761, 525		教災害	育 費 復 旧 費		92, 534 10. 7 20, 388 0. 0	1, 592	2, 235	3, 915, 760 298	積 立 金	財減	Ē.	-   計	, 166, 199 444, 769	1, 166, 159 1, 173, 690
繰 出 盆	5, 256, 189	9.9	4, 322, 169		3, 857, 819		公	債 費		33, 130 10. 4		-	5, 221, 666	現在高	特 定			, 561, 575	1, 442, 758
積 立 金	₹ 395, 305	0.7	255, 371				諸支				-	-	-	地方	債 現			, 715, 786	60, 652, 605
投資·出資金·貸付金 前 年 度 繰 上 充 用 金	1, 331, 321 2 -	2.5	19			-	前 年 度 歳 出	繰上充用金	52, 96	 54, 044 100. 0	- 5, 697	7, 407	34, 628, 113	債務負担行為額		等 購 • 補 (		2, 410, 370	13, 865, 580
投 資 的 経 隻	专, 717, 795	10.8		常経		一般財源等計			· ·					(支出予定額)	そ	O (	也 16	5, 201, 424	17, 452, 824
うち人件 野 番通建設事業 野	費 155, 253 費 5, 697, 407	0.3 10.8	143, 413 791, 308 経	常常		,985,343 千円 支 比 率	繰公合 営病	計院	8, 843, 2, 152,		質 収差 引 収	支	1, 004, 728 566, 345	収 益	実質的 業		<b>か</b>	-	
内うち補り	b 2,583,624	4. 9	56, 020		98.5 %	( 105.9 %)	事下	水道	1, 062,			带 )	22, 266			現在	高	_	_
うち単独	虫 3,099,783	5. 9	734, 288			填 債 (特 例 分)	業上	水 道	373,	211 の 虚 被 保	険 者 数 (	人 )	35 813	徴「	合	i	計 99.0	92.0	98. 5 90. 7
訳 災 害 復 旧 事 業 男 失 業 対 策 事 業 男	費 20,388 費 –	0.0	298	: 入		<ul><li>財政対策債除く)</li><li>財源等</li></ul>	等宅へ国	地 造 成 民健康保険	1, 454,	71 状 険 被保険			103 104	収現・計率年・計	市町	村民和		97. 3	99. 0 96. 9
蔵 出 合 諸	† 52, 964, 044	100.0	34, 628, 113			, 029, 823 千円	出のそ	の 他	3, 801,		りし保険給		332	(%)	純固定			86. 7	98.3 84.2
		のうちの補助事業				<b>負扣金及び受託事業</b>													

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
  - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

		1 10 5	F = 30 10 500	0 1					1			1				
平成 2 8	3 年度		年 国 調 48,580 年 国 調 49,680		区 分	住民基本台帳人	.口 うぱ	ち日本人	産	業構	造	都道府県	、名 団	体 名市	町 村 類	型 I-2
	,	口増	減率 -2.2		29. 1. 1 28. 1. 1	49, 083 49, 319	人	48, 471 人 48, 752 人	区分	27年国調	2 2 年国調		28	2189		
決算	状 況	人口	密度 523		増 減 率	-0.5		-0.6 %	第 1 次	644	575	1	20	4th	方 交 付 税 種	地 2 - 3
歳入	の 状 況	(単	<b>並位:千円・%)</b>						弗 1 次	2. 8 8, 697	2. 6 8, 883	兵	庫県	小野市型	万 父 竹 柷 梩	2 - 3
区 分	決 算 額	構成比象	経常一般財源等構	成比					第 2 次	38. 2	39. 5	区	分	亚战 2 8	年度(千円)平成	27年度(千円)
地方	税 6,921,987	35.5	6,658,658	61.6					第 3 次	13, 428 59 0	13, 050 58, 0		総	<b>一 一 八 2 0</b>	19, 494, 116	19, 182, 748
	税 167, 213	0.9	167, 213	1.5	+	m- 4-4 524	a 11v	am /	W H T	00.0	指定団体等		出 総	額	18, 916, 627	18, 637, 400
	金 7,812	0.0	7, 812	0.1	Ш	町 村 税	の状	況 (	単位:千	円・%)	の指定状況		歳 出 差	引	577, 489	545, 348
配 当 割 交 付 株式等譲渡所得割交付	金 31,171 金 19,528	0. 2	31, 171 19, 528	0.3	区	分	収 入	済 額	構成比	超過課税分	旧新産×		繰越すべき財	源	251, 458 326, 031	193, 920 351, 428
地方消費税交付	金 816, 447	4. 2	816, 447	7. 5	普	通 移		6, 658, 658	96. 2	85, 192	低開発×	単 年	度収	支	-25, 397	77, 262
ゴルフ場利用税交付	金 120,311	0.6	120, 311	1.1	法 定 市 町	普通 税 「村民移		6, 658, 658 2, 686, 364	96. 2 38. 8	85, 192 85, 192	旧産炭× 山 振×	積編品	立 償 還	金	13, 000 78, 420	19, 900
自動車取得税交付	金 47,981	0. 2	47, 981	0.4		人均等害		82, 457	1. 2	- 65, 192	山 旅 ^ - 過 疎 ×	況 積 立 🕹		額	- 10, 420	_
軽油引取税交付		-	-	-	所	得 害		2, 032, 323	29. 4	-	· 首 都 ×	実 質 🗓	年 度 収	支	66, 023	97, 162
地方特例交付地方交付	金 29,685 税 3,218,957	0. 2 16. 5	29, 685 2, 816, 358	0. 3 26. 0	法法法	人 均 等 害 人 税 害		143, 800 427, 784	2. 1 6. 2	85, 192	- 近 畿 〇 中 部 ×	区	分	職員数(人		人 当 た り 平 均料 月 額 (百円)
内普 通 交 付	税 2,816,358	14. 4	2, 816, 358	26.0	固定	資産 移		3, 551, 370	51. 3		財政健全化等 ×		设 職	員 28	2 914, 808	3, 244
特別交付	税 402, 599	2.1	-	-	うち 軽 自	純固定資産税 動 車 税	1	3, 541, 410 143, 949	51. 2 2. 1	-	- 指数表選定 ○ - 財源超過 ×	/4X	消 防 職 技 能 労 務	員 6 目 1		3, 172 3, 414
(一般財源計	) 11,381,092	58.4	10, 715, 164	99. 1	177 1	1 動 単 か村 たばこ移		276, 490	4. 0	-	- M 心 心 川 へ	職当	公務	員 1		3, 414
交通安全対策特別交付	金 8,429	0.0	8, 429	0.1	鉱	産移		-	-	-	-	員臨	寺 職	員		_
分担金·負担 使用	金 229,818 料 394,490	1. 2 2. 0	45, 960	0.4		土地保有移外普通移		485	0.0	_		等合っなパ	イレス指	計 29 数	4 956, 334	3, 253 99. 8
手 数	料 40,781	0.2	-	-	目	的 移		263, 329	3.8	-	一部事務組	合加入の状況	特別職等	定		人当たり平均給料
国 庫 支 出 国 有 提 供 交 付	金 2,617,096	13.4	-	-	法 定 丙 入	目 的 秋 湯 秋		263, 329 14	3. 8 0. 0		- 議員公務災害 ×	し尿処理〇	市区町村	E	1 19.04.01	報酬)月額(百円) 9,800
(特別区財調交付金	) 46, 720	0.2	46, 720	0.4		業所移		-	- 0.0		- 非常勤公務災害 ×		副市区町村	長	2 19.04.01	7, 940
都道府県支出	金 1,410,041	7. 2	-	-	都市			263, 315	3. 8	-	退職手当〇		教育	長	1 19.04.01	6, 950
財産 収寄 附	入 67,750 金 187,365	0.3 1.0	545 -	0.0		地 益 税 等 外 目 的 移					事務機共同 × - 税務事務 ×	常備消防× 小学校×	議会議議会副議	長	1 9. 04. 01 1 9. 04. 01	5, 280 4, 490
繰 入	金 279, 171	1. 4	-	-		こよる移		-	-	-	老人福祉×	中学校×	議会議	員 1		4, 090
繰越 諸 収	金 365,348 入 777,376	1.9 4.0	- 21	0, 0	合	計	•	6, 921, 987	100.0	85, 192	伝 染 病 ×	そ の 他 〇				
地方	債 1,688,639	8. 7	-	-												
うち減収補塡債(特例分		-	-	-												
うち臨時財政対策 歳 入 合	债 789,639 計 19,494,116	4. 1 100. 0	10, 816, 839	100.0												
性質別	リ 歳 出	の状	: 況	(単位	: 千円・%)		E	1 的 5	別 歳	出の壮	犬 況 (単	位: 千円・%)	区	分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
区分	決 算 額	構成比	充当一般財源等経行	常経費	充当一般財源	等経常収支比率	F	^	決算	額牌出出	(A)のうち	(A) Ø	基 準 財 政	収 入 額	6, 183, 335	6, 006, 837
人件	費 2,934,651	15. 5	2, 587, 390		2, 559, 28	2 22.1	区	分	( A	) 神 成 に	普通建設事業			需要額	9, 007, 103	8, 909, 480
うち職員 扶助	給 1,869,264 費 4,094,725	9. 9 21. 6	1, 608, 374 1, 306, 105		1, 101, 11	7 9.5	総総	会 費務 費		39, 609 1. 0 58, 364 12. 5	286	- 189, 60 5, 493 1, 946, 18		入 額 等 女 規 模	7, 902, 814 11, 508, 811	7, 654, 152 11, 496, 802
公 債	費 2,021,946	10.7	1, 973, 559		1, 895, 13	9 16.3	民	生 費	6, 7	58, 070 35. 7	228	3, 253 3, 105, 43	1財政力	指 数	0.68	0.68
内 元 利 償 還 金 { 元	金 1,865,748 子 156,177	9. 9 0. 8	1, 817, 607 155, 931		1, 739, 18 155, 93		衛労	生 費働 費		11, 326 8. 7 18, 088 0. 8	13	3, 309 1, 518, 78 - 13, 08		比率(%)	2. 8 15. 3	3. 1 13. 1
訳一 時 借 入 金 利	子 156,177	0.0	21		155, 95	1 0.0		水産業費		21, 727 2. 2	171	1,025 181,32			15. 5	- 13. 1
(義務的経費計	9,051,322	47.8	5, 867, 054		5, 555, 53		商	工费		75, 448 3. 0		1,548 169, 22				_
物 件 維 持 補 修	費 2,598,752 費 70,900	13. 7 0. 4	2, 007, 922 58, 282		1, 631, 42 58, 28		土消	木 費防 費		05, 387 11. 1 00, 223 5. 3		3, 523 1, 342, 06 3, 644 611, 75			4. 3	5. 2
補 助 費	等 2,942,226	15.6	2, 614, 285		1, 878, 90	6 16.2	教	育 費	1, 6	76, 448 8. 9		3, 255 1, 270, 51	5 <sub>铼 立 众</sub> 財	調	4, 298, 952	4, 105, 952
うち一部事務組合負担 繰 出	金 316,014 金 1,594,343	1.7	316, 014 1, 277, 581		261, 82 1, 252, 62		災 害 公	復 旧 費 借 費		9, 991 0. 1 21, 946 10. 7		- 4, 95 - 1, 973, 55	祖 左 京 瀬	債 全 目 的	736, 577 3, 967, 276	729, 577 4, 196, 803
標 口 積 立	金 1,594,343 金 69,643	8. 4 0. 4	1, 277, 581		1, 202, 62	_ 10.8	公 諸 支		2, 0		-	- 1, 913, 55		見在高	18, 242, 796	4, 196, 803 18, 419, 905
投資・出資金・貸付	金 325, 400	1.7	-				前年度	繰上充用金			-	_	- 物 件	等 購 入	227, 238	85, 323
前年度繰上充用投 資 的 経	金 費 2,264,041	12.0	467, 637	経常系	圣費 充 当 -	一般財源等計	歳 出	合 計	18, 9	16, 627 100. 0	2, 254	1, 050 12, 326, 50	) <sub>債務負担行為額</sub> 保 証 (支出予定額) そ	<ul><li>補償の他</li></ul>	40, 056	11, 458
_ う ち 人 件	費 72,031	0.4	66, 319		10	0,376,768 千円	繰公合	計	3, 197,		質収	支 112,05	実質	的なもの	-	
普通建設事業 内 う ち 補	費 2, 254, 050	11. 9 5. 6	462, 682	経	常収89.4%	支 比 率 (95.9%)	営下 事病	水道院	805,		差 引 収 ## ## ## (##	支 81,07		美 収 入 み 羽 ヵ 亩	- 550, 000	- FEO. 000
	助 1,063,089 独 1,181,134	5. 6 6. 2	77, 450 384, 126			(95.9%) 填債(特例分)	事 病 業 上	水道	772, 1,		世帯数(世)		5 24	业先任局		550,000
Mr. 2 C 11 C 17 7 7 7 15	費 9,991	0.1	4, 955	ale ·		<b>時財政対策債除く</b>		業用水道		-	者 保険税(料)		1 収現. 計	計	99.1 96.1	99. 2 95. 9
失業対策事業 歳 出 合	費 - 計 18,916,627	100.0	- i 12, 326, 500	歳 ス		財源 等 2,903,989 千円	出のそ	民健康保険の他	401, 1, 216,	432 事 1 人当			( i	村民税定資産税	98. 9 95. 7 99. 2 96. 2	99. 1 95. 7 99. 2 95. 9
20X HI []	10,910,027					2,903,909   □ 6   日   日   日   日   日   日   日   日   日	щν	/		○□○ 1/1. 米	17、15、141	. A 94	- 、/0/ -	~ 只生忧	JJ. 2 JU. 2	33.2 30.3

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
  - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

			I I I o #	F = 30									1				1
平 成	2 8	年 度	2 2	年 国 調 112,69 年 国 調 114,21	6 人		主民基本台帳人		ち日本人	産	業構	造	都 道 府 県	名 団	体 名市	町村類	型 Ⅲ-3
			面増	減率 -1.3 積 210.3		29. 1. 1 28. 1. 1	113, 794 113, 996		112,731 人 112,977 人	区分	2 7 年国調	22年国調		28	2197		
	算 壮		人口	密 度 53		増 減 率	-0.2	%	-0.2 %	第 1 次	1, 217 2. 4	1, 132 2. 3	F-F	軍県	三田市地	方交付税種士	也 1-4
歳	入	) 状 況	(単	単位:千円・%)						第 2 次	12, 573	12, 620	<del>火</del> 虐	1.5元	二田川		
区	分	決 算 額	構成比約	経常一般財源等構	成比					- V	24. 8 36, 872	25. 2 36, 402	区	分	平成 2 8	年度(千円)平成	2 7 年度(千円)
地方	税	17, 512, 356	44.5	16, 403, 460	75. 7					第 3 次	72. 8	72. 6	歳 入 収 歳 出		額	39, 374, 414	38, 396, 423
地 方 譲 利 子 割 交	与 税 交 付 金	316, 738 27, 641	0. 8 0. 1	316, 738 27, 641	1.5 0.1	市	町 村 税	のり	沈 况 (	単位: 千円	• %)	指定団体等の指定状況		総 歳 出 差	引	38, 937, 041 437, 373	37, 650, 051 746, 372
配 当 割 交		110, 286	0.3	110, 286	0.5	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産×	支翌年度に実質		才 源	66, 107	212, 548
地 方 消 費 税	导割交付金 〕交付金	69, 159 1, 745, 555	0. 2 4. 4	69, 159 1, 745, 555	0. 3 8. 1	普	通 税		16, 403, 460	93. 7	237, 693	旧工特× 低開発×	単年	収 度 収	支	371, 266 -162, 558	533, 824 80, 760
ゴルフ場利用特別地方消費	税交付金	105, 770	0.3	105, 770	0.5	法 定 市 町	普 通 税 村 民 税		16, 403, 460 8, 639, 875	93. 7 49. 3	237, 693 237, 693	旧産炭×山振×	状 積 繰 上	立 潰	金	351	1, 285
17 77 10 77 117 74	祝 父 刊 金 税 交 付 金	90, 383	0. 2	90, 383	0.4		人均等割		197, 007	1. 1	231, 093	過來×	況 積 立 金		額	_	
	交付金	70.000	- 0.0	70,000	- 0.4	所	得 割		7, 152, 163	40.8	F7 044	首 都×	実 質 単	年 度 収	支	-162, 207	82, 045
地 方 特 例 地 方 交	交 付 金 付 税	79, 828 3, 098, 160	0. 2 7. 9	79, 828 2, 392, 596	0. 4 11. 0	法法法	人 均 等 割 人 税 割		348, 087 942, 618	2. 0 5. 4	57, 844 179, 849	近 畿 〇 中 部 ×	区	分	職員数(人		人 当 た り 平 均料 月額(百円)
内 普 通 交 特 別 交		2, 392, 596	6.1	2, 392, 596 _	11.0	固定	資 産 税 純固定資産税		7, 076, 193	40. 4 38. 5	-	財政健全化等 × 指数表選定 ○	般	職消防職	員 620		3, 272
	何 祝 別交付税	705, 564 -	1.8	_ _	_	軽 自	純固足貨 座 祝 動 車 税		6, 748, 284 186, 173	38. 5 1. 1	-	指数表選定 ○ 財源 超過 ×		消防職技能労務	員 11: 員 6:		2, 976 3, 547
<ul><li>( 一 般 財 交通安全対策特</li></ul>		23, 155, 876 16, 861	58. 8 0. 0	21, 341, 416 16, 861	98. 5 0. 1	市町物	対 た ば こ 税 産 税		501, 076	2. 9	-		職 教 育 員 臨 時	公 務 職	員 4	160, 665	3, 570
	負担 金	310, 935	0. 8	- 10, 801	- 0. 1	2021	土地保有税		143	0. 0	_		等合	ηπχ	計 66	5 2, 189, 305	3, 292
使 用 手 数	料料	735, 972 203, 252	1. 9 0. 5	204, 708	0.9	法定:	本 普 通 税 的 税		- 1, 108, 896	- 6. 3	-		ラ ス パ イ	レス指	数	1	98.9
国 庫 支	出金	5, 146, 910	13. 1	_	-	法定	目的税		1, 108, 896	6.3	_	一部事務組	合加入の状況	特別職	等 定		人当たり平均給料 限酬)月額(百円)
国 有 提 供 (特別区財調	交付金)	-	_	-	-	内 事	湯 税 業 所 税		-	-	-	議員公務災害 × 非常勤公務災害 ×	し尿処理× ゴンシの理× 国	5 区 町 村 川市 区 町 村	長長	1 29. 01. 01 1 29. 01. 01	7, 856 6, 673
都 道 府 県	支 出 金	2, 352, 016	6. 0	-	-	都市			1, 108, 896	6. 3	_	退職手当○		女育	長	29. 01. 01	6, 183
財 産 附	収 入	85, 939 236, 540	0. 2	61, 129	0.3	訳 水 利 法 定 :	地 益 税 等		-	_	-	事務機共同 × 税務事務 ×		兔 会 議 & 会 副 議	長長	1 27. 04. 01 1 27. 04. 01	6, 360 5, 490
繰 入	金	2, 564, 359	6.5	_	-		イロ 的 祝 よる 税		_	_	_	老人福祉×	中学校×講	3 云 削 藏 3 会 議	員 20		5, 490
繰 越	金 7	746, 372 1, 172, 409	1.9 3.0	- 32, 229	0, 1	合	計		17, 512, 356	100.0	237, 693	伝 染 病 ×	そ の 他 〇				
地方	債	2, 646, 973	6.7	32, 229	- 0. 1												
うち減収補塡(		156, 400 1, 433, 173	0.4	_	-												
	合 計	39, 374, 414	100.0	21, 656, 343	100.0												
性質	質 別	歳出	の状	<b>光</b> 況	(単位	: 千円・%)			目 的 別	前歳	出のお	犬 況 (単	位: 千円・%)	区	分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
<u>X</u>	分	決 算 額	構成比		常経費		等 経常収支比率	区	分		額構成比	<ul><li>(A)のうち</li></ul>		基準財政	収入額	14, 808, 172	14, 172, 177
人 件 うち職	質 員 給	7, 103, 074 4, 762, 540	18. 2 12. 2	6, 616, 684 4, 439, 273		6, 511, 745	28.0	議	会 費	( A 332,	,970 0.9	普通建設事業	<ul><li>売当一般財源等</li><li>一 332,970</li></ul>	基 準 財 政 標 準 税 収	需 要 額入 額 等	17, 214, 930 19, 113, 615	16, 973, 596 18, 213, 676
扶 助 債	費	7, 352, 223 4, 061, 908	18. 9 10. 4	2, 385, 766 4, 005, 440		2, 385, 514 4, 005, 440		総足	務 費生 費	5, 408, 11, 981,			3, 688 3, 885, 788 9, 040 5, 975, 375	標準 財財 政 力	政 規 模 指 数	22, 939, 384 0, 84	22, 841, 818 0. 83
内元利償還金	、∫元 金	3, 698, 717	9. 5	3, 698, 717		3, 698, 717	15. 9	衛	生 費	4, 436,	, 469 11. 4		i, 118 4, 010, 355	実 質 収 支	比 率(%)	1.6	2. 3
	<sup>☑</sup>	362, 805 386	0. 9	306, 337 386		306, 337		労 農 林	働 費水産業費	13, 604,	, 082 0. 0 , 010 1. 6	110	- 13, 082 2, 372 367, 602		旦 比 率(%) 字 比 率(%)	14. 8	15. 5
(義務的経		18, 517, 205	47.6	13, 007, 890		12, 902, 699	55. 5	商	工 費	392,	, 968 1. 0		- 97, 980	断企連結実質が	<b>宇 比 率 (%)</b>	_	_
物 件 維 持 補	費 修 費	6, 622, 727 304, 427	17. 0 0. 8	4, 930, 056 271, 430		3, 997, 127 271, 430		土消	木 費防 費	5, 087, 1, 357,		2, 319	0, 524 2, 630, 728 0, 387 1, 085, 349		費 比 率(%) 担 比 率(%)	8. 3 6. 6	8. 9 2. 1
	費 等	4, 666, 654	12. 0	4, 230, 645		3, 474, 543		教	育 費	5, 238,		1, 104		積 立 金	- 7 + (//)	3, 175, 420	3, 175, 069
うち一部事務編 繰 出	組合負担金	12, 753 2, 872, 683	0. 0 7. 4	12, 753 2, 391, 810		10, 789 2, 176, 118		災害公	復 旧 費 借 费	22, 4, 062,	, 393 0. 1 , 017 10. 4		- 7, 501 - 4, 005, 549	現 在 高 特	債 定 目 的	605, 129 3, 220, 385	1, 557, 447 4, 234, 577
積 立	金	595, 353	1.5	339, 977				諸 オ	出金	4,002,				地 方 債	現在高	37, 472, 638	38, 524, 382
投資·出資金 前 年 度 繰 上		306, 740	0.8	1,740		1, 740	0.0	前年度歳出	繰上充用金	38, 937,	 , 041 100. 0	5, 028	- 3, 859 26, 544, 923		件 等 購 入 証 ・ 補 償	7, 064, 831	6, 436, 810
投 資 的	経 費	5, 051, 252	13.0		経常		·般財源等計	MX []	- D FT	20, 231,	, 041 100.0	υ, 026		(支出予定額) そ	の他	3, 042, 193	3, 963, 003
_ う ち 人 ■普 通 建 設		50, 000 5, 028, 859	0. 1 12. 9	50, 000 1, 363, 874	経		823,657 千円 支 比 率	繰公合 営病	計	5, 848, 94 1, 867, 53		質 収差 引 収	支 199,891 支 -353,626		t的なもの 業 収 入	-	
日 地 社 以	尹 未 頁 補 助	2, 041, 351	5. 2	38, 602	richt.	98.2 %	( 105.4 %)	事下	水 道	1, 049, 60	18 計健加入	世帯数(世	帯 ) 12,589	土地開発基		_	
内 う ち	1113 .54						IS No / St. Pol / \	AH4- RE-3-	車場整備	00.05	C O DR 4de (D	PA = 44 /	1 ) 01 000	. — —			
5 5	単独	2, 966, 149	7.6	1, 305, 033			塡 債 (特 例 分) 財政対策債除く)			99, 95		険者数( - 保除税(料)』		徴 合	計	99. 3 96. 2	99.4 95.7
5 ち	事 業 費	2, 966, 149 22, 393 –	7. 6 0. 1 –	1, 305, 033 7, 501 –	歳 フ	及び臨時 一 般	興 賃 ( 特 例 分 ) 財政対策債除く) 財 源 等 982,296 千円	等上	平 物 起 佣 水 道 民健康保険	99, 95 59, 12 705, 83 2, 066, 89	次 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	者 保険税(料)』	又入額     98       出金     99	収現・計 市	計 町 村 民 税 引 定 資 産 税	99. 3 96. 2 99. 5 97. 3	99. 4 95. 7 99. 4 96. 8

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
  - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

							F =	and I		40 1						_			1				1							_			-	
平	成 2	8	年	度	^		年国年国	調調	44, 3			区 分	住」	民基本	台帳人	口う	ち日	本 人	産	3	業 構	造		者	郡 道 府 県	名	T T	1	体名	市	町木	† 類	型	I - 2
			·		屈	増	減	率	-7 150.	.7 %	6 29. n 28.	1. 1.	1		099 ノ 345 ノ		44, 2 44, 5		区分	2	7年国調	22年	国調			28			220	1				
決	算	#	7	況	人	П	密	度		94 J			率		0.5 9			.7 %	第 1 7	Ser.	809	I	702			20			220		t & 6	l 税 種	4th	1 - 2
	歳入	0)	)	状 況		( 1	単位:	千円・	%)										95 I 6	X	3. 9 8, 935		3. 4 8, 693		兵师	14			加西市	方 <sup>把</sup> ′	7 X 1.	1 1元 1里	坦	1 - 2
区	5	>	決	算 額	*#·	바바	叙 旹 _	一般財	<b>酒 笙</b> ‡	<b></b> 成	Hr								第 2 7	欠	42.9		41.8		区		分		亚战	9 8 台	- 度(千	田)亚战	974	年度(千円)
I	方	J #14	1/	<b>4</b> 6, 788, 578		33.5	NE IT	6, 556		59.									第 3 7	欠	11, 082 53. 2		11, 379 54. 8	- 4	歳 入		総		一 八	204	20, 290,		. 2 1 -	20,907,601
地方	譲 与	税		157, 690		0.8			, 425 ', 690	1.	_	古	町	村	税	の #	t 35	1 (	<u></u> 単位: <sup>-</sup>	£m.	00.2		体 等	収炭			総	1	額		20, 230,			20, 743, 899
	割交付割交付			7, 762 30, 973		0.0			, 762 ), 973	0. 0.		111	μJ	113	17%	V) 1)	( DI	. (	半世.	1 17 .	/0 )	の指定服新	状 況	阿加	歳 入 翌年度に		出 ま べ き		引 966		62, 33,	146		163, 702 26, 056
株式等譲	割 交 下 渡所得割る			19, 426		0. 2			), 426	0.		区		:	分	収	入 涉	f 額	構成」	北 超i	過課 税 分		特〇	支量	足 中 及 に	傑 越	収	941 4	支		28,			137, 646
地方消	費税交	付 金		773, 864		3.8			8,864	7.			通		税			556, 429	96. 6		99, 731		発 ×	壮 。	单 年	度	収	-	支		-109,			17, 768
ゴルフ場特別地方	引利用税交 7消费税交	付金		63, 553 -	_	0.3		63	s, 553 –	0.	6 E			普 通 村 月				556, 429 585, 344	96. 6 38. 1		99, 731 99, 731		炭 × 振 ×	1人 利 彩	頁 學 ├	立僧	還	1	金 金		45,	197		33, 164
	取得税交			45, 270		0.2		45	, 270	0.	4 内	個		均	等割			75, 464	1. 1	 !	-	過	疎 ×	況 利		取	崩	L 1	額		600,			-
	取税交 例 交			18, 548	-	0.1		18	- 3, 548	0. :	-	所法		得均	割 第			982, 894 179, 216	29. 2 2. 6		30, 384		都 × 畿 〇	Э	<b>支</b> 質 単	年		収	支		-663, 給料		1 1/2	50,932
地方	交付			3, 735, 347		18.4		3, 174		29.		法						347, 770	5. 1		69, 347	~_	部 ×		区		分	•	職員数	数(人)			料月	
内普 通				3, 174, 832		15.6		3, 174	, 832	29.	0	固	定	資産				550, 836	52. 3		-	財政健全化		-	- 般		職	rot-	員	237	79	91, 343		3, 339
特別				560, 515	-	2.8			_		-			固定資動車				540, 077 142, 931	52. 1 2. 1		_	指数表選 財源超		般	うちうち	消  能		職 !	貝員	26	9	92, 560		3, 560
( 一般	財 源	計 )		11,641,011		57.4		10, 848		99.			丁 村	たば	こ税			277, 318	4. 1		-	-		職業	<b>始</b>	公	務		員	44	1	38, 328		3, 144
交通安全 分担 金				5, 997 79, 312		0.0		5	i, 997 –	0.	1	鉱特別	1 ±	産 鬼	税 有 彩			_		_	_			員等	ン ○		職	ļ	貝 計	281	Q*	- 29, 671		3, 308
使	用	料		256, 835		1. 3		41	, 491	0.	4 E				通税			-		-	-		-		ス パ イ	レ	ス	指	数	501		20, 011		98. 9
手展	数 支 出	料		123, 553 2, 229, 532		0.6 11.0			30	0.	0 目	生 5	的	I 目 的	税			232, 149 232, 149	3. 4		_	一部事	務組合	加力	入の状況	特易	引 職	等	定	数	適用開始			: り平均給料 月額(百円)
国有损						0. 2		0.0	s, 193		内	入	E	湯	税			- 232, 149	J. 4	_		議員公務災	害×	し尿	処理×г	7 区	ĦŢ	村 :	長	1	27.	07. 01	和 日川 /	8,930
		+ 金)		33, 193				33	, 193	0.	3	事	業	所	税			-		-	-	非常勤公務災			/ - ·		区町	村 :	長	1		07. 01		7, 140
都 道 府財 商		出金入		1, 438, 051 9, 498		7. 1 0. 0		2	2, 985	0.	0 記		市 利 地	計画				232, 149 -	3. 4	-	_	退職手事務機共		火 孝常備		女 兔 会	育議		反 長	1		07. 01		6, 400 4, 510
寄	附	金		566, 545		2.8			-		- 8	去 定	外	目 [	的税			-		-	_	税務事	務 ×	小 当	学校× a	兔 会	副	議 :	長	1	27.	07.01		3, 800
繰	入 越	金		1, 149, 765 163, 702		5. 7 0. 8			_		- 旧	法	K	よる	5 税		6	- 788, 578	100.0	-	99, 731	老人福	祉 × 病 ×	中当		<b>€</b> 会	議	ŧ,	員	13	27.	07. 01		3, 500
諸	収	入		489, 645		2. 4		21	, 035	0.	2				н		0,	100, 010	100.0	,	33, 101	四米	/rsi /		, IE ()									
地	方 収補填債(特	債		2, 103, 700		10.4			-		-																							
	以無填頂(行音時)財政対			709, 500		3. 5			_		-																							
歳 カ	合	計		20, 290, 339	1	100.0		10, 953	, 078	100.	0															1				-				
性	質	別	歳	出	Ø	*	犬	況		(単位	立:千	- 円・%	b)				目	的 5	別 歳	出	の ‡	犬 況	(単位	左: 千	円・%)	⋈	<u>C</u>		分	平	成28年	度(千円)	平成 2	7 年度(千円)
区	5	) #4.	決	算 額		成比	充 当 -	- 般財		E常経行				経常収		区		分		算 額 A )	構成比		のうち	# +	(A)の で当一般財源等	基準			収入	額		, 997, 508		5, 867, 393
入 う ち	件 > 職 員	<b>質</b>		2, 593, 239 1, 746, 751		12. 8 8. 6		2, 460 1, 628				2, 423,	- 032		20.8	議	숫	費	, ,	157, 716	0.8	百进建	設事業!	34E 7	157,716	基準標準			需 要入 額	等		, 179, 892 , 702, 736		9, 301, 677 7, 515, 515
扶	助	費		3, 500, 830		17.3		1, 287				1, 254,				総	務	費		388, 362			771,		1, 943, 091	標	準 財	政		模	11	, 587, 169		11, 841, 046
公		費 c 金		1,660,033 1,508,122		8. 2 7. 5		1, 597 1, 446				1, 597, 1, 446,				民 衛	生生	費費		, 499, 642 , 835, 516			553, 385,		3, 353, 588 2, 311, 089	財 実 質	政 t 収	力支」	指 比 率(	级 % )		0.64		0. 63 1. 2
	頁還金( 1	」 子		148, 125		0.7		147	, 305			147,	305		1.3	労	働	費		161, 239	0.8			-	45, 239	公債	費負	担	比率(	%)		11.5		11. 5
	借入金的経費			3, 786 7, 754, 102		0.0 38.3		5, 346	, 786 340			3, 5, 275,	786 541			農林商	水産工	業費		, 102, 881 551, 214			187,	019 343	678, 570 364, 714				比率(			-		-
物	件	費		2, 486, 698		12. 3		2, 046	,			1, 609,			13. 8	±	木	費		492, 037			343,		1, 164, 994				比率(			9. 3		10. 3
維持	補修	費		247, 275		1.2			, 463			124,			1.1	消	防	費		749, 175			10,		703, 394		来自		比率(			68.6		61. 6
補 助 うちー	カ 費 部事務組合1	等自担命		4, 641, 174 829, 115		22. 9 4. 1		4, 245 822	i, 273 l, 982			2, 788, 706,				教災害	育復	費 旧 費	1,	, 628, 199 2, 179			146,	/43 -	1, 482, 503 1, 567	積立		i Ž		荷	1	, 642, 049 458, 197		2, 196, 852 457, 739
繰	出	金		1, 779, 061		8.8		1, 435	5, 578			1, 214,			10.4	公	債	費	1,	, 660, 033				-	1, 597, 581	現在	: 尚	产定		的		977, 059		955, 880
積 投資・出	立 出資金・貸	金付金		616, 599 302, 000		3. 0 1. 5		52	2, 391				-			諸 財		出 金 充用金						-		地 :	方 債 物		年 購	高入	19	, 361, 253 293, 039		18, 765, 675 1, 757, 570
	操上充			502,000	-	-			-							前年及歳 出		2  計		228, 193	100. 0		2, 399,	105	13, 804, 046		1行為額 保	計	· 補	償				1, 101, 010
投資	的 経			2, 401, 284		11.9			2, 918	経常	経費	完 光		段財源		繰公合		- 21	4 40	7 050 L	△ 国   歩	府宁	dvz	I	917 000	(支出予	・定額) そ	-	0	他		439, 971		681, 104
		業費		28, 259 2, 399, 105		0. 1 11. 9			3, 259 , 351	経	常	収	11,01 支	2,551 比		繰公 合 営病		計院		27, 970 ± 50, 000 ±	民国 実 民 再	質 差 引	収 収	支支	317, 382 244, 550	収			的 な も 収	入		-	-	
内う	ち補	助		1, 038, 397		5. 1		72	, 791		94	4.4 %		( 100. 5	5 %)	事下	7		90	2, 839	計健加 入	世帯数	(世		6, 247	土 地	開発		現在	高		-		
かり 第二級	ち 単復旧事	独業費		1, 314, 013 2, 179		6. 5 0. 0			, 749		(			債(特 政対策(		業を	σ. 7			31, 695 37, 590	保	険 者 ¾	数 ( 丿 兇(料)収		10, 461 105	徴 収 現	_ A	ì		計	98.8	94.8	98.	. 8 94. 6
	対策事			ے, 113 -	-	-		1	-	歳	入		般	財 测	等		民健	康保険	40	14, 207	大 (大 (本 (本 (本 (本 (本) (本) (本) (本) (本	者 国庫	車 支 出	金	110		- 10		村 民		99.0	95. 4	99.	
	占 合	⇒1		20, 228, 193	1	100.0		13, 804	0.46				19 00	6, 192	∡m	山のこ	0	) Ah	1 40	1,639		1 to p4	食給 付	side.	338	(%)	64		主 資 産	稻	98.6	94.0	98.	. 6 93. 8

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
  - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

			44 400 1									
平成28	年 度	人 2 7 年 国 調 2 2 年 国 調	41,490 人 43,263 人	区 分 住民基本台帳人	口うち日本人	産 業 構	造	都道府県	名 団 体	本 名市	町村類型	2 I − 1
	,	口 増 減 率	-4.1 % 377.59 km²	29. 1. 1 42,617 28. 1. 1 42,948		区分 27年国調	2 2 年国調		28	2219		
決 算 ‡	犬 況	人口密度			/ -0 0 °/	第 1 次 2,454	2, 590		20		方 交 付 税 種 均	也 1 - 2
歳入の	の状況	(単位:千	円・%)			12. 1 5, 464	12. 7 5, 610	兵庫	県	篠山市地	万 交 刊 忧 惶ょ	E 1 - 2
区分	決 算 額	構成比経常一般	段財源等構 成 比	<u> </u>		第 2 次 26.8	27. 6	<b>X</b>	分	亚出口口	年度(千円)平成	2 7 年度(千円)
地方税	5, 200, 344		5,200,344 38.3	4		第 3 次 12,446 61.1	12, 122 59, 6	歳入	総名	一	23, 426, 465	23,684,479
地方譲与税	251, 217	1.1	251, 217 1. 8	市町村税	の 状 況 (単	# 15 m ⋅ 0/ \	指定団体等		総名	類	22, 772, 086	23, 063, 240
利 子 割 交 付 金配 当 割 交 付 金	6, 700 26, 737	0. 0 0. 1	6, 700 0. 0 26, 737 0. 2	171 LAT 120E	0) 1/1 2/1 (5	≠位.1□・/0/	の指定状況 旧新産×コ	歳みんが		;   	654, 379 120, 071	621, 239 106, 494
此 ヨ 割 父 N 並 株式等譲渡所得割交付金	16, 742	0. 1	16,742 0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比 超過課税分	旧新座×j す	実質	米 座 り 八 さ 知 切	友	534, 308	514, 745
地方消費税交付金	673, 507	2. 9	673, 507 5. 0	普 通 税	5, 180, 907		低 開 発 〇 岩	単 年	度 収 3	友	19, 563	61, 928
コルノ場利用祝父付金特別地方消費税交付金	93, 441	0. 4	93, 441 0. 7	法 定 普 通 税 市 町 村 民 税	5, 180, 907 2, 283, 128	99. 6 78, 316 43. 9 78, 316	旧 産 炭 × <sup>お</sup> 山 振 〇	へ 積 繰 上	立 遺 還	ê ê	565, 634 -	853, 540 376
自動車取得税交付金	72, 123	0.3	72, 123 0. 5	内 個 人 均 等 割	70, 076	1.3 -	過 疎 × 汐		取崩し額	Œ.	1, 427, 144	1,571,038
軽油引取税交付金地 方特例 交付金	20, 045	0. 1	20, 045 0. 1	<ul><li>所 得 割</li><li>法 人 均 等 割</li></ul>	1, 690, 322 105, 899	32. 5 2. 0	首 都 × 近 ※ ×	実 質 単	年 度 収 3	支	-841,947 給料月額一	-655,194 人当たり平均
地 方 交 付 税	8, 424, 325	36.0 7	7, 192, 126 52. 9	訳 法 人 税 割	416, 831	8.0 78,316	中部×	区	分	職員数(人)	(百円)給	料月額(百円)
内普 通 交 付 税 特 別 交 付 税	7, 192, 126 1, 232, 199	30. 7 7 5. 3	7, 192, 126 52. 9	固定資産税 ・ うち純固定資産税	2, 489, 501 2, 458, 047		財政健全化等 × 一 指数表選定 ○ fl	- 一 般 <sup>3</sup> う ち	職調防職員	∄ 379 ∄ 65		3, 211 3, 171
訳震災復興特別交付税	-			軽 自 動 車 税	141,001	2.7	財源超過×職	。 。 うち技	能労務員	13	43, 316	3, 332
( 一 般 財 源 計 ) 交通安全対策特別交付金	14, 785, 181 9, 204	63. 1 13 0. 0	3, 552, 982 99. 8 9, 204 0. 1	市町村たばこ税鉱産税	267, 277	5. 1		数 育 臨 時	公務 員職	⊒ 20	56, 280	2, 814
分 担 金 · 負 担 金	150, 910	0.6	243 0.0	特別土地保有税	_		等	辛 合	1	計 399	1, 273, 249	3, 191
使 用 料 新 料	440, 506	1.9	20, 551 0. 2		10 427		ラ	スパイ	レス指数	Σ <sub>0</sub>		98.9
国庫支出金	244, 521 1, 887, 250	1. 0 8. 1	78 0.0	目 的 税 · 法 定 目 的 税	19, 437 19, 437	0. 4 – 0. 4 –	一部事務組合	加入の状況	特 別 職 等	定数		し当たり平均給料 B酬)月額(百円)
国有提供交付金(特別区財調交付金)	_	-		内入 湯 税 事業 所税	19, 437		議員公務災害 ○ し 非常勤公務災害 × ご	尿処理×市 み処理×副	区町村長	₹ 1	20. 10. 01	5, 859
(特別区財調交付金) 都 道 府 県 支 出 金	1, 464, 444	6. 3		事業所税 市計画税	-		退職手当○火			元 1 元 1	27. 04. 01 27. 04. 01	5, 994 5, 508
財 産 収 入	45, 014	0.2	1, 497 0.0	訳水利地益税等	-		事務機共同 × 常	備消防×議	会 議 县	₹ 1	12. 10. 01	4, 750
寄 附 金 繰 入 金	163, 816 2, 262, 043	0. 7 9. 7		· 法定外目的税 旧法による税	-		税務事務 × 小 老人福祉 × 中			長 1 員 16	12. 10. 01 23. 07. 01	3, 850 3, 500
繰 越 金	349, 239	1.5		合 計	5, 200, 344		伝 染 病 × そ	の他〇				,
諸 収 入 地 方 債	200, 075 1, 424, 262	0. 9 6. 1	89 0.0									
うち減収補塡債(特例分)	-	-										
うち臨時財政対策債 歳 入 合 計	764, 262 23, 426, 465	3. 3 100. 0 13	 3, 584, 644 100. 0	•								
性質別	歳出	の状況		: 千円・%)	目 的 別	」 歳 出 の 状	況 (単位	: 千円・%)	区	分	平成28年度(千円)	P成27年度(千円)
区分				充当一般財源等 経常収支比率		in /# ##	(A)のうち	(A)の		又 入 額	4, 913, 775	4, 751, 874
人 件 費	3, 412, 245	15. 0 3	3, 228, 996	3, 175, 990 22. 1	区 分	( A ) 構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政常	票 額	12, 115, 868	12, 122, 831
うち職員給 サ サ	2, 205, 600 2, 804, 909		2, 032, 712 1, 066, 098	977, 073 6. 8	議 会 費 総 務 費	186, 170 0. 8 3, 199, 045 14. 0	281, 60	- 186, 087 0 2, 456, 775	標準税収力標準財政	入 額 等 規 模	6, 241, 188 14, 197, 576	6, 009, 287 14, 349, 271
公 債 費	3, 478, 402	15.3 3	3, 334, 666	3, 334, 666 23. 2	民 生 費	6, 512, 624 28. 6	666, 15	4 3, 360, 914	財 政 力	指 数	0.40	0. 40
内元利償還金 {元金	3, 229, 666 248, 518	14. 2 3 1. 1	3, 095, 309 239, 139	3, 095, 309 21. 6 239, 139 1. 7	<ul><li>衛生費</li><li>労働費</li></ul>	2, 134, 723 9. 4 29, 806 0. 1	57, 39	6 1, 677, 057 - 29, 806	実質収支 以公債費負担	七 率(%) 比 率(%)	3. 8 19. 3	3. 6 20. 7
訳一 時 借 入 金 利 子	218	0.0	218	218 0.0	農林水産業費	1, 628, 464 7. 2	97, 43	8 1, 108, 938	判健実 質 赤 字	比 率(%)	-	-
<ul><li>(義務的経費計)</li><li>物件費</li></ul>	9, 695, 556 3, 538, 769		7, 629, 760 2, 535, 208	7, 487, 729 52. 2 2, 262, 382 15. 8	商工费	293, 571 1. 3 1, 868, 161 8. 2	19, 24 320, 03		断全連結実質赤字		- 19. 2	19.8
物 件 質 維 持 補 修 費	3, 538, 769	15. 5 2 0. 9	2, 535, 208 168, 657	2, 262, 382 15. 8 168, 657 1. 2	土     木     費       消     防     費	1, 868, 161 8. 2 853, 922 3. 7	320, 03 168, 66		比工実質公債費率化将来負担	比率(%)	19. 2 191. 0	19. 8 191. 7
補助費等	2, 605, 130		1, 739, 237	1, 178, 673 8. 2	教育費	2, 562, 988 11. 3	504, 88	4 2, 007, 656	積 立 金 4	調	2, 344, 699	2, 934, 209
うち一部事務組合負担金 繰 出 金	6, 590 3, 635, 732	0. 0 16. 0 3	6, 590 3, 348, 812	6, 590 0. 0 2, 913, 481 20. 3	災 害 復 旧 費 公 債 費	24, 178 0. 1 3, 478, 434 15. 3		- 5, 946 - 3, 334, 698	現在高特定	債 目 的	90, 588 3, 994, 127	89, 552 4, 450, 599
積 立 金	938, 508	4. 1	753, 635		諸 支 出 金			, ,	地 方 債 現	在 高	20, 669, 203	22, 474, 607
投資・出資金・貸付金前 年 度 繰 上 充 用 金	8, 760	0.0	1 -		前年度繰上充用金 歳 出 合 計	22, 772, 086 100. 0	2, 115, 42	 2 16, 652, 305		等購入	43, 353	62, 241
投 資 的 経 費	2, 139, 600	9. 4		経費充当一般財源等計		22,112,000 100.0	2, 110, 42	2 10,002,000	(支出予定額) そ	の他	64, 896	110, 366
うち人件費 普通建設事業費	44, 269 2, 115, 422	0. 2 9. 3	44, 269 471, 049 経	14,010,922 千円 常 収 支 比 率	<ul><li>繰公合 計</li><li>営下 水 道</li></ul>	4, 262, 897 会国実 1, 857, 300 民再	質 収 収 引 収	支 173,650 支 151,522	実質的収益 事業		-	_
古 理 廷 設 争 業 質 内 う ち 補 助	2, 115, 422	9. 3 2. 7	63,551	97.6 % (103.1 %)	事上 水 道	1,857,300 計健加入			以 益 爭 業 土 地 開 発 基 金		140, 000	140,000
うち単独	1, 478, 442	6. 5	406, 818	(減収補填債(特例分)	業介護サービス		険 者 数 ( 人	9, 972	徴 「 合	計	98. 7 94. 4	98.6 94.3
訳 災 害 復 旧 事 業 費 失 業 対 策 事 業 費	24, 178	0. 1	5,946	及び臨時財政対策債除く) 入 一 般 財 源 等	等工業用水道 へ国民健康保険	429, 416 状 ) 被保険者		額 94 金 110	収現・計 市 町	村民税	99. 0 95. 7	98. 5 95. 5
歳 出 合 計	22, 772, 086		6, 652, 305	17, 306, 684 千円	出のそ の 他	1,378,797 況業	保険給付	費 327		产資産税	98. 1 92. 5	98.6 92.4
(注) 1 英涌建設事業費の補用	b事業費にけ受託事業費の			6 他 団 休 施 行 事 業 負 扣 全 及 7 以 受 託 事 業 3								

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - ・ 在来市位とルボールの時とれて八中の私し、リフォイトの上来とかい、テルロ・ 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳房体午戦の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
  - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

				1		T	1							T
平成28	年 度	人 2 7 年 国 課 2 2 年 国 課			本台帳人口		産	業構	造	都 道 府 県	名 団	体 名市	町村類型	∐ I — 2
		口 増 減 幸 面 利			24,778 人 25,139 人		区分	2 7 年国調	22年国調		28	2227		
	犬 況	人口密度	E 57 /		-1.4 %	-1.5 %	第 1 次	948 8. 6	965 8. 3	兵庫	ž IEI	養父市地	方交付税種均	也 1 - 1
歳入	の状況	(単位: 千	F円・%)				第 2 次	2, 981	3, 302	共用	l県	養义巾		
区 分	決 算 額	構成比経常一	般財源等構成	t				27. 0 7, 128	28. 4 7, 380	区	分	平成 2 8	年度(千円)平成	2 7 年度(千円)
地方税	2, 420, 508		2, 420, 508 19.				第 3 次	64. 5	63. 4	歳入	総	額	19, 009, 253	20, 779, 405
地 方 譲 与 税 利 子 割 交 付 金	,	0. 8 0. 0	151, 637 1.3 3, 335 0.4	市 町 7	村 税	の 状 況 ()	単位:千円	• %)	指定団体等の指定状況	収歳出	総 出 差	引	18, 226, 838 782, 415	19, 969, 613 809, 792
配当割交付金	13, 308	0.1	13, 308 0.	区	分	収 入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産×	支翌年度に実		源	139, 097	55, 656
株式等譲渡所得割交付金地 方消費税 交付金	8, 330 406, 454	0. 0 2. 1	8, 330 0. 406, 454 3.		税	2, 419, 551	100.0	-	旧工特× 低開発〇	単年	収 度 収	支	643, 318 -110, 818	754, 136 -57, 944
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	- 法 定 普 - 市 町 村	通税	2, 419, 551 1, 001, 235	100. 0 41. 4	-	旧産炭×山振〇	状 積 A	立 潰	金	6, 042	5, 570
特別地方消費税交付金自 動 車 取 得 税 交 付 金	43, 522	0. 2	43, 522 0.			1, 001, 235 40, 503	41. 4 1. 7	-	過疎〇	操 上 況 積 立 金	償 還 取 崩 し	額	1, 162, 613 25, 500	1, 579, 931 -
軽油引取税交付金	-	-	-	- 所 得		846, 848	35. 0	-	首都×	実 質 単	年 度 収	支	1, 032, 337	1, 527, 557
地 方 特 例 交 付 金 地 方 交 付 税	7, 505 10, 284, 633	0. 0 54. 1	7, 505 0. 9, 001, 581 74.		等 割 税 割	59, 275 54, 609	2. 4 2. 3	-	近 畿 〇 中 部 ×	区	分	職員数(人		人 当 た り 平 均 料 月 額 ( 百 円 )
内普 通 交 付 税	9,001,581		9, 001, 581 74.		産 税	1, 200, 390	49. 6	-	財政健全化等 ×	一 一 般	職	員 253	800, 998	3, 166
特別交付税 震災復興特別交付税	1, 283, 052	6. 7	-	<ul><li>うち純固須</li><li>軽 自 動</li></ul>	正質 座 柷	1, 195, 174 77, 420	49. 4 3. 2	-	指数表選定 〇 財源 超過 ×	般 う ち 打	消防職 货務	員 18	59, 112	3, 284
(一般財源計)	13, 339, 232		12, 056, 180 99.		ばこ税	140, 387	5. 8	-		職教育	公 務	員 2	*	*
交通安全対策特別交付金 分 担 金 · 負 担 金	4, 773 204, 118	0. 0 1. 1	4, 773 0.	, Mari	保有税	119	0.0	-		等合	職	貝 計 255	809, 750	3, 175
使 用 料	390, 642	2. 1	17, 062 0.		通税	-	-	-		ラ ス パ イ	レス指	数		95. 7
手 数 料 国 庫 支 出 金	41, 389 1, 369, 667	0. 2 7. 2	-	- 目 的 - 法 定 目	的税	957 957	0. 0 0. 0	-	一部事務組合	分加入の状況	特別職等	定数		人当たり平均給料 WMM)月額(百円)
国有提供交付金(特別区財調交付金)	_	-	-	内 入 湯 事 業	税 所 税	957	0.0	-	議員公務災害 〇 非常勤公務災害 ×	し尿処理 × 市 ごみ処理 ○ 副	区町村	長 1 長 1	17. 04. 01 17. 04. 01	7, 830 6, 300
(特別区財調交付金) 都道府県支出金	1, 141, 037	6. 0	-	- 都 市 計	画税	_	_	-	退職手当○	大葬場×		長 1	17. 04. 01	5, 850
財産 収入	219, 343	1. 2	80, 625 0.			_	_	-	事務機共同 ×	常備消防〇議 小学校×議		長 1	17. 04. 01	4, 300
寄   附   金     繰   入   金	250, 188 277, 318	1. 3 1. 5	-	- 法 定 外 目 - 旧 法 に よ		_	-	-	税務事務× 老人福祉×	小 学 校 × 議 中 学 校 × 議		長 1		3, 400 3, 100
繰越 金	309, 792	1.6	- 705	- 合	計	2, 420, 508	100.0	-	伝 染 病 ×	その他〇				
諸 収 入 地 方 債	339, 854 1, 121, 900	1. 8 5. 9	705 0.	'-										
うち減収補填債(特例分) うち臨時財政対策債	520,000	2. 7	-	-										
また	19, 009, 253		12, 159, 345 100.	)										
性 質 別	歳出	の状況	元 (単作	Z: 千円·%)		目 的 另	川 歳	出のお	犬 況 (単	立: 千円·%)	区	分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
区 分	決 算 額			表当一般財源等 経常		区 分		額構成比	(A)のうち		基 準 財 政	収 入 額	2, 411, 806	2, 509, 463
人 件 費 分 ち 職 員 給	2, 374, 997 1, 526, 757		1, 956, 940 1, 142, 886	1, 836, 754	14. 5	議 会 費	( A	, 143 0.8	普通建設事業	<ul><li>費 充当一般財源等</li><li>- 148,143</li></ul>	基準財政標準税収	需要額入額等	10, 643, 927 3, 032, 506	10, 449, 673 3, 157, 399
扶 助 費	2, 273, 097	12.5	906, 062	905, 978	7.1	総 務 費	2, 793	, 741 15. 3		184 1, 774, 514	標準財	女 規 模	12, 554, 646	13, 131, 791
公 債 費 内 元 金	3, 563, 202 3, 370, 766		3, 534, 754 3, 342, 318	2, 372, 141 2, 179, 705	18.7 F	民     生     費       衛     生     費	4, 355 2, 151			280 2, 551, 131 559 1, 959, 111	財 政 力 変質 収 支	指 数 比 率(%)	0. 23 5. 1	0. 25 5. 7
元利償還金 {利子	192, 436	1. 1	192, 436	192, 436	1.5	労 働 費	22	, 607 0. 1		- 12,607	公 債 費 負 担	比 率(%)	24. 7	27. 5
訳一時借入金利子(義務的経費計)	- 8, 211, 296	- 45. 1	- 6, 397, 756	- 5, 114, 873		<ul><li>農林水産業費</li><li>新工費</li></ul>	1, 137 539	, 286 6. 2 , 624 3. 0		679 646, 639 276 334, 436	判健実質赤字断,連結実質赤			-
物 件 費	2, 181, 993	12.0	1, 297, 253	1, 204, 183	9.5	土 木 費	1, 405	, 403 7. 7	318,	339 1, 061, 962	比生実質公債多	費 比 率(%)	8.9	10.8
維持補修費補助費等	399, 456 2, 913, 603	2. 2 16. 0	300, 483 2, 361, 757	300, 483 2, 133, 612		消 防 費 教 育 費	870 1, 181	, 674 4. 8 , 723 6. 5		890 543, 058 884 895, 640	率化 将 来 負 担	比 率(%)	5, 684, 403	14. 7 5, 463, 861
うち一部事務組合負担金	820, 485	4. 5	808, 287	791, 412	6.2	災害復旧費	15	, 599 0. 1	32	- 11, 328	積 立 金 減 減	債	1, 365, 575	979, 606
繰   出   金     積   立   金	2, 552, 996 804, 204	14. 0 4. 4	2, 358, 643 386, 001	2, 244, 154	I.	公     債     費       諸     支     出     金	3, 604	, 690 19. 8		- 3, 576, 242 	符 )	定 目 的 見 在 高	5, 554, 407 18, 096, 179	5, 134, 032 20, 345, 045
投資・出資金・貸付金	15, 600	0. 1	-	-		前年度繰上充用金				_ =	物件	等 購 入	167, 996	299, 506
前年度繰上充用金投 資 的 経 費	- 1, 147, 690	6. 3	412,918 経常	経費充当一般財		裁 出 合 計	18, 226	, 838 100. 0	1, 132,	091 13, 514, 811	債務負担行為額保 証 (支出予定額) そ	・ 補 償 の 他	210, 109	267, 819
_ うち人件費	48, 111	0.3	48, 111	10, 997, 30	5 千円 着	操公 合 計	3, 434, 74		質 収	支 209, 288	実 質	的なもの	210, 109	201,019
普通建設事業費内 うち 補助	1, 132, 091 389, 700	6. 2 2. 1	401,590 経 27,934		比率	営病 院 事下 水 道	880, 90 858, 21	3+ na	差 引 収世 帯数(世	支 指) 168,897 3,621	収 益 事 業 土 地 開 発 基 :	<b>製料</b>	485, 142	485, 142
うち単独	696, 291	3. 8	327, 556	(減収補填債(		業簡 易 水 道	858, 2. 379, 4		険 者 数 (	人 ) 6,026	344	立 先 住 尚	98. 7 92. 9	98. 7 92. 0
訳 災 害 復 旧 事 業 費 失 業 対 策 事 業 費	15, 599	0. 1	11, 328	及び臨時財政対 入 一 般 財		等上 水 道	285.45	33 状 医 被保険			収現.計	村民税	98. 7 92. 9	
○ 天 美 刃 束 事 美 質 歳 出 合 計	18, 226, 838	100.0 1	- 咸 13,514,811	入 一 般 財 14,297,22		へ国民健康保険 出のそ の 他	285, 43 1, 029, 93	55 事 1 人当				村 氏 祝 定 資 産 税	99. 4 96. 3 98. 1 89. 6	99. 1 95. 8 98. 2 87. 9
	助事業費には受託事業費の	)うちの補助事業費を含				のうちの単独事業費を含む		_						

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
  - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

			24.000			T		T				1
平成 2 8	年 度		64,660 人 67,757 人	区 分 住民基本台帳人		産業	構 造	都 道 府 県	名 団	体 名市	町村類	型 II − 2
		口 増 減 率 面 積	-4.6 % 493.21 km²		人 65,352 人 66,141 人	区分 27年国調	2 2 年国調		28	2235		
决 算 半	犬 況	人口密度	131 人	増 減 率 -1.1						- 地地	方交付税種士	也 1-1
歳 入	の状況	(単位:千円・%	<sub>6</sub> )			8.		兵庫	4.	丹波市		
区 分	決 算 額	構成比経常一般財源	等構 成 比	1		第 2 次 35.		区	分	平成 2 8	年度(千円)平成	2 7 年度(千円)
地 方 税	7, 807, 116	18. 9 7, 807, 1				第 3 次 56.		歳 入		額	41, 289, 681	41, 014, 975
地方譲与税利子割交付金	,	0.9 351, 73 0.0 9, 80		市町村税	の 状 況 (	単位: 千円・%)	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	以 歳 出 歳 入 :	総 歳 出 差	額	38, 654, 583 2, 635, 098	36, 777, 225 4, 237, 750
配当割交付金	39, 128	0.1 39, 1		区分	収入済額	構 成 比 超過課税分	旧新産×	要年度に		源	847, 185	975, 985
株式等譲渡所得割交付金	24, 524 2 1, 085, 628	0. 1 24, 55 2. 6 1, 085, 65			7,806,974		旧 工 特 × -低 開 発 ○	実 質 単 年	収 度 収	支	1, 787, 913 -1, 473, 852	3, 261, 765
地 カ 相 質 悦 父 刊 金 ゴルフ 場利 用 税 交 付金	1, 085, 628	0.0 18,4		普通税	7, 806, 974		- 旧 産 炭 ×	状 積	度 収立	金	13, 172	1, 090, 463 408, 060
特別地方消費税交付金	-	-		市町村民税	3, 127, 091	40. 1	- 山 振 〇	繰 上	償還	金	472, 220	837, 440
自動車取得税交付金軽油引取税交付金	100, 999	0. 2 100, 99	99 0.5	内 個 人 均 等 害 - 所 得 害	111, 982 2, 516, 770		- 過 疎 × - 首 都 ×	況 積 立 金 実 質 単		額 支	-988, 460	2, 335, 963
地方特例交付金	28, 828	0.1 28,8		法 人 均 等 割	165, 713	2. 1	- 近 畿 ×	K	分	職員数(人		人当たり平均
地 方 交 付 税 内 普 通 交 付 税	12, 837, 853 11, 264, 382	31. 1 11, 264, 38 27. 3 11, 264, 38		訳 法 人 税 割 固 定 資 産 税	332, 626 4, 054, 552		- 中 部 × - 財政健全化等 ×	一 — 般	職	員 571	(日円)桁	料月額(百円) 3,080
特 別 交 付 税	1, 573, 471	3. 8		うち純固定資産税	4, 045, 462	51. 8	-指数表選定 〇	般うち	消防職	員 79	224, 597	2, 843
訳 震災復興特別交付税 (一般財源計)	22, 304, 050	- 54. 0 20, 730, 5	 '9 99.7	· 軽 自 動 車 税 市町村たばこ税	230, 671 394, 660		- 財源超過×	職教育	支 能 労 務 . 公 務	員 34 員 19		3, 089 3, 756
交通安全対策特別交付金	22, 304, 050	0.0 20,730,5		鉱 産 税	394,000		-	員 臨 時	職	員		
分担金·負担金 使用料	113, 471	0.3		- 特別土地保有税 法定外普通税	-	-	-	等 合 スパイ	レス指	計 590 数	1, 830, 050	3, 102 96. 6
手 数 料	357, 189 279, 138	0. 9 32, 69 0. 7 1, 70		法定外普通税目 的 税	142	0.0	- der ste Zte der	12 27 27		200	V. ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** **	人当たり平均給料
国庫支出金	3, 242, 066	7. 9		- 法 定 目 的 税	142			合加入の状況	特別職等	正 3		吸酬)月額(百円)
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-		内 入 湯 税 事 業 所 税	142	0.0	- 議員公務災害 ○ - 非常勤公務災害 ×	し尿処理 ○ 市 ごみ処理 × 副	了 区 町 村 」市 区 町 村	長 1 長 1	18. 04. 01 19. 04. 01	8, 360 6, 650
都道府県支出金	2,837,875	6. 9		都市計画稅	-		- 退職手当 〇			長 1	18. 04. 01	5, 980
財産 収入	111, 367 322, 163	0. 3 5, 4° 0. 8	'8 0.0 	<ul><li>訳 水 利 地 益 税 等</li><li>法 定 外 目 的 稅</li></ul>	-	- - -	事務機共同 × - 税務事務 ×	常備消防×議		長 1 長 1	16. 11. 01 16. 11. 01	4, 450 3, 650
繰 入 金	1, 564, 038	3.8		- 旧 法 に よ る 税	-		- 老 人 福 祉 ×	中学校×議		員 18		3, 300
繰 越 金諸 収 入	4, 237, 750 1, 029, 212	10. 3 2. 5 5, 0		· 合 計	7, 807, 116	100. 0	- 伝 染 病 ×	そ の 他 〇				
地 方 債	4, 881, 100	11.8		-								
うち減収補填債(特例分)	1,019,000	2. 5										
歳 入 合 計	41, 289, 681	100. 0 20, 785, 70	3 100.0									
性 質 別	歳出	の状況	(単位	: 千円・%)	目 的 5	別 歳 出 の	状 况 (単	位: 千円・%)	区	分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
区分	D ( ) 1 10 10 1	構成比充当一般財源		充当一般財源等 経常収支比率	区分	決 算 額 構成	比 (A)のうち			収入額	7, 517, 311	7, 278, 653
人 件 費 分 ち 職 員 給	4, 758, 943 3, 250, 141	12. 3 4, 526, 70 8. 4 3, 044, 5		4, 463, 984 20. 5	議会費	( A ) 117 //A 208, 796 0.	普通建設事業	<ul><li>充当一般財源等</li><li>208,551</li></ul>		需 要 額入 額 等	17, 426, 246 9, 533, 734	17, 009, 493 9, 206, 330
扶 助 費	4, 772, 176	12. 3 1, 603, 92	21	1, 593, 747 7. 3	総 務 費	5, 287, 688 13.	7 1,026	5, 108 3, 629, 862	標 準 財 政	規模	21, 817, 876	22, 421, 694
公 債 費 内 へいか へ 元 金	4, 678, 901 4, 353, 544	12. 1 4, 529, 73 11. 3 4, 205, 64		4, 057, 107 18. 6 3, 733, 023 17. 1	民 生 費	9,622,034 24. 3,866,785 10.		5, 298 5, 459, 318 7, 790 2, 496, 827	財 政 力 安 質 収 支	指 数 比 率(%)	0. 43 8. 2	0. 43 14. 5
元利償還金 1 月 子	325, 357	0.8 324,08		324, 084 1. 5	労 働 費	28, 649 0.	1	- 28, 199	公 債 費 負 担	比 率(%)	16. 5	17. 5
訳一時借入金利子(義務的経費計)	14, 210, 020	- 36. 8 10, 660, 3	- i3	10, 114, 838 46. 4	農林水産業費商 工 費	' '		9, 687 908, 432 9, 017 929, 442	判健実質赤字		_	-
物 件 費	5, 033, 762	13. 0 3, 570, 30	07	2, 933, 505 13. 5	土 木 費	5, 213, 862 13.	5 1,932	2, 129 3, 319, 515	比宝 実質公債費	比率(%)	6.4	6.8
維持補修費補助費等	643, 823 5, 879, 421	1. 7 509, 29 15. 2 4, 387, 6		422, 790 1. 9 3, 061, 064 14. 0	消 防 費 教 育 費	1,041,660 2. 4,379,067 11.		1, 225 825, 875 2, 257 2, 309, 765	率化 将 来 負 担	比率(%)	15. 9 5, 102, 372	18. 5 5, 089, 200
冊 助 質 寺 うち一部事務組合負担金		0.3 134, 9		134, 940 0. 6	災害復旧費	1,046,896 2.		- 218, 787	積 立 金高 4	債	1, 057, 691	1, 053, 390
繰 出 金	2, 874, 115	7. 4 2, 419, 86		2, 376, 918 10. 9	公 債 費 出 金	4, 678, 901 12.	1	- 4, 529, 727	符 疋		8, 087, 698	7, 955, 087
積 立 金 投資・出資金・貸付金	1,669,098 1,011,937	4. 3 1, 429, 30 2. 6 702, 3		286, 917 1. 3	·諸 支 出 金 前年度繰上充用金	-	-		地 方 債 現 物 件	年	36, 321, 792 3, 582, 341	35, 794, 236 4, 266, 544
前年度繰上充用金		-			歳 出 合 計	38, 654, 583 100.	0 6, 285	5, 511 24, 864, 300	債務負担行為額 保 証	<ul> <li>補 償</li> </ul>	-	-
投 資 的 経 費 う ち 人 件 費	7, 332, 407 79, 236	19. 0 1, 185, 16 0. 2 79, 23		経費充当一般財源等計 19,196,032 千円	· 繰公合 計	6,059,445 会国実	質収	支 521, 257	(支出予定額) そ 実 質 :	の 他	5, 667, 448	1, 574, 534
普通建設事業費	6, 285, 511	16. 3 966, 3	77 経	常 収 支 比 幸	711	2,266,086 民再	差引収	支 446,907	収 益 事 業	収 入	-	-
内うち補財	2, 199, 844 4, 044, 851	5. 7 263, 66 10. 5 679, 56		88.0 % ( 92.4 %) (減収補填債(特例分)	事上水道		人 世 帯 数 ( 世保 険 者 数 (		土地開発基金	え 現 在 高	-	
訳災害復旧事業費		2. 7 218, 78		及び臨時財政対策債除く)	等介護サービス	6,673	除老 (保険税(料)↓	<b>以入額</b> 100	収現・計	計	99. 1 95. 1	98.8 94.3
失業対策事業費	- 20 054 500	100.0		入 一 般 財 源 等	へ国民健康保険	646,919 不	陳看 { 国庫支 i	出 金 115		村民税	99. 2 97. 2	99.1 96.8
歳 出 合 計	ł 38, 654, 583	100.0 24,864,30		27,471,653 千円	出の そ の 他 費のうちの単独事業費を含:	1 2,220,523 況業	一 保険給	付費 352	(%) 山 純 固 2	定資産税	98. 8 93. 0	98. 4 91. 6

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
  - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

			2ml 10.010		1										
平成28	年 度	人 2 7 年 国 2 2 年 国	調 49,834	人人区分	住民基本台帳人			産	業構	造	都 道 府 県	名 団	体 名市	町村類	I − 0
		口 増 減	率 -5.9 積 229.01	% 29. 1. km² 28. 1.	1 48, 733 1 49, 265			区分 2	7年国調	2 2 年国調		28	2243		
決 算 状	犬 況	人 口 密		人增減	率 -1.1		2 %	第 1 次	6,016	6, 802			+h	方交付税種均	也 1-1
歳入の	> 状 況	(単位:	手 円 · %)						24. 2 5, 673	25. 5 6, 468	兵庫	県	南あわじ市	77 X 11 1/2 18 7	
区分	決 算 額	構成比経常一	一般財源等構成	比比			9	第 2 次	22. 8	24. 2	区	分	平成 2 8	年度(千円)平成	2 7 年度(千円)
地 方 税	5, 766, 181	20. 3	5, 766, 181 3	6. 0			9	第 3 次	13, 214 53. 1	13, 444 50. 3	歳 入	総	額	28, 395, 845	29, 735, 087
地方譲与税	291, 061	1.0		1.8 市	町 村 税	の状況	1 (単	i位:千円・	%)	指定団体等	収歳 出	総	額	27, 994, 939	28, 581, 810
利 子 割 交 付 金 配 当 割 交 付 金	7, 083 28, 265	0. 0 0. 1	.,	0.0		1				の指定状況 旧新産×	裁入翌年度に	歳 出 差 繰越すべき財	引	400, 906 125, 059	1, 153, 277 193, 443
株式等譲渡所得割交付金	17, 751	0. 1	17, 751	0.1 区	分	収入済			過課税分	旧 工 特 ×	実 質	収	支	275, 847	959, 834
地方消費税交付金ゴルフ場利用税交付金	774, 630	2. 7	774, 630	4.8 普 - 法 定	通 税 : 普通 税		711, 639 711, 639	99. 1 99. 1		低 開 発 × 旧 産 炭 ×	単 年 状 積	度 収 立	支	-683, 987 12, 255	220, 624 16, 676
特別地方消費税交付金	-	-	-		町 村 民 税		177, 071	37. 8	-	山上振〇	繰上	償 還	金	511, 580	583, 242
自動車取得税交付金軽油引取税交付金	83, 664	0.3	83, 664	0.5 内 個	人均等割	1	80, 050	1.4	-	過 疎 × 首 都 ×	況 積 立 金 実 質 単	取 崩 し 年 度 収	額	- -160, 152	
軽 油 引 取 税 交 付 金 地 方 特 例 交 付 金	16, 361	0. 1	16, 361	- 所	得 割 人 均 等 割		863, 924 109, 346	32. 3 1. 9	_	近畿〇			X	%A ±1 □ #6	820,542 人当たり平均
地 方 交 付 税	10, 034, 093	35. 3	9, 000, 705 5	6.2 訳 法	人 税 割		123, 751	2. 1	-	中 部×	X An	分	職員数(人	)(百円)給	料 月 額 ( 百 円 )
内普 通 交 付 税 特 別 交 付 税	9, 000, 705 1, 033, 388	31. 7 3. 6	9, 000, 705 5 -		定 資 産 税 ち純固定資産税		984, 356 977, 405	51. 8 51. 6	-	財政健全化等 × 指数表選定 〇	<ul><li>一 般</li><li>般 う ち</li></ul>	職消 防 職	員 407	1, 285, 713	3, 159
訳震災復興特別交付税	-	-	_	- 軽	自 動 車 税		204, 058	3. 5	-	財源超過×	か う ち 打	支 能 労 務	員 19		3, 182
(一般財源計) 交通安全対策特別交付金	17, 019, 089 10, 215	59. 9 0. 0		9.7 市町 0.1 鉱	· 村たばこ税 産 税		346, 154	6. 0	-		教育 員臨 時	公務職	員 14	44, 591	3, 185
分 担 金 · 負 担 金	216, 092	0.8	- 10, 210	- 特別			_	-	-		等合	州邦文	貝 計 421	1, 330, 304	3, 160
使 用 料	648, 189	2. 3		0.1 法 定	外 普 通 税		-	-	-		ラ ス パ イ	レス指	数	T	98. 0
手 数 料 国庫支出金	177, 107 2, 234, 751	0. 6 7. 9	976	0.0 目 - 法 定	的 税 : 目 的 税		54, 542 54, 542	0. 9 0. 9	_	一部事務組合	分加入の状況	特別職	等 定		人当たり平均給料 W酬)月額(百円)
国 有 提 供 交 付 金	_	_	_	内 入	湯 税		54, 542	0. 9	-	議員公務災害 〇	し尿処理×市	区 町 村	長 1	29. 04. 01	8, 500
(特別区財調交付金) 都 道 府 県 支 出 金	1, 808, 012	6. 4	_	事 都	業 所 税 市 計 画 税		_	_	_	非常勤公務災害 × 退職手当 ○	ごみ処理 〇 副 火 葬 場 × 教		長 1	29. 04. 01 29. 04. 01	6, 800 6, 000
財 産 収 入	85, 942	0. 3	-	- 訳 水 和	1 地 益 税 等		-	-	-	事務機共同×	常備消防〇議	会 議	長 1	29. 04. 01	4, 500
寄 附 金 繰 入 金	448, 470 988, 066	1.6 3.5	_	- 法 定 - 旧 法	外目的税による税		-	-	-	税務事務× 老人福祉×	小 学 校 〇 議 中 学 校 〇 議		長 16		3, 780 3, 465
繰 越 金	1, 153, 277	4. 1	-	- 合	11 人 3 17	5,	766, 181	100.0		伝染病×	その他〇	五 財	Д 10	23.04.01	0, 100
諸 収 入	566, 335	2.0	7, 526	0.0											
地 方 債 うち減収補塡債(特例分)	3, 040, 300	10. 7	-	_											
うち臨時財政対策債	599, 800	2. 1	-	-											
歳 入 合 計	28, 395, 845	100.0		0.0								l			
性質別	歳出			单位:千円·%		目	的 別		の状		立: 千円・%)	<b>X</b>			平成27年度(千円)
区     分       人     件     費	決 第 3,551,272	構成比	- 般財源等 3,230,995	全費充当一般財 3,066,	源等 経常収支比率 773 18.4	区	分	決 算 額 ( A )	構成比	<ul><li>(A)のうち</li><li>普通建設事業</li></ul>	(A)の 費 充当一般財源等	基準財政基準財政	収 入 額 需 要 額	5, 506, 688 13, 664, 501	5, 374, 215 13, 434, 935
うち職員給	2, 234, 098	8.0	1, 971, 281			議会	費	190, 20			- 190, 207	標準税収	入 額 等	6, 991, 558	6, 793, 955
扶         助         費           公         債         費	3, 568, 398 4, 306, 560	12. 7 15. 4	1, 281, 017 4, 072, 985	1, 280, 3, 561,		総務生	費	4, 705, 64 7, 088, 02			172 3, 566, 023 140 3, 884, 279	標 準 財 財 政 力	政 規 模 指 数	16, 792, 119 0. 41	17, 129, 306 0. 41
内二 利 健 澤 点 ∫ 元 金	3, 876, 955	13.8	3, 670, 281	3, 158,	701 19.0	衛 生	費	1, 760, 69	6.3		206 1, 375, 196	実 質 収 支	比 率(%)	1.6	5. 6
元 刊 慎 逐 並 し 利 子 訳 一 時 借 入 金 利 子	429, 605	1.5	402, 704	402,	704 2.4	労 働農林水産	費 業 費	39, 99 1, 698, 74		Fen	- 39, 388 434 662, 071	公債費負担判健実質赤雪	旦 比 率(%)	21.3	22. 5
(義務的経費計)	11, 426, 230	40.8	8, 584, 997	7, 908,	949 47. 6	商 工	来質費	1, 698, 74		330,			子 比 率(%)	-	-
物 件 費	3, 938, 448	14. 1	2, 602, 084	2, 087,		土木	費	3, 059, 47		908			費 比率(%)	14. 4	13. 2
維持補修費補助費等	201, 391 4, 586, 553	0. 7 16. 4	139, 095 3, 969, 608	139, 3, 321,		消 数 育	費	1, 701, 94 2, 574, 38		872, 726,		率化 将 来 負 担	旦 比 率(%)	141. 2 2, 757, 491	122. 8 2, 745, 236
うち一部事務組合負担金	883, 802	3. 2	850, 692	848,	884 5. 1	災害復	旧費	175, 91	7 0.6	120	- 46, 264	積 立 金減 現 在 高 は	債	1, 591, 267	535, 524
繰   出   金     積   立   金	2, 035, 500 1, 770, 070	7. 3 6. 3	1, 660, 544 1, 176, 979	1, 554,	608 9.3	公 債	費出 金	4, 306, 67	15.4		- 4, 073, 099	符	定 目 的 現 在 高	7, 024, 334 35, 821, 241	7, 303, 109 36, 657, 896
根 エ エ	38, 200	0. 1				前年度繰上						物作	牛 等 購 入	275, 000	1, 165, 257
前年度繰上充用金	9 000 515	-		<b>当奴妻</b> + **	. An. p.4 300 Ar. = 1	歳出	合 計	27, 994, 93	9 100.0	3, 834,	712 18, 771, 313	債務負担行為額 保 訂 (支出予定額) み	正・補償	9, 400, 600	1 450 121
投 資 的 経 費 う ち 人 件 費	3, 998, 547 113, 694	14. 3 0. 4	638,006 89,168		一般財源等計 15,011,992 千円	繰公合	計	4, 395, 052	会国実	質収	支 196,848	_	の 他	2, 489, 680	1, 459, 161
普通建設事業費	3, 834, 712	13.7	603,824 経	常収	支 比 幸	7.1		1, 845, 200		差 引 収	支 115,927		業収入	-	-
内うち補助	644, 822 2, 800, 042	2. 3 10. 0	42, 933 526, 460	90.3 % (減収	( 93.7 %) 輔塡債(特例分)	事上 オ業と 音		468, 716 34, 193	即應加入の機械保	世帯数(世)		土地開発基	金 現 在 高	500, 000	500, 000
訳災害復旧事業費	163, 835	0.6	34, 182	及び闘	5時財政対策債除く)	等介護サ	ービス	25, 243	大 除 被保険	★ (保険税(料)収	!入額 118	収現.計	計	98. 4 90. 1	98. 2 89. 7
失業対策事業費	97 004 000	- 100.0	- 歳		股 財 源 等	へ国民健	康保険	449, 862	事 1人当	り   国 単 又「		. 1 111 111	丁村民税 1 字次辛税	98.6 92.0	98.5 91.6
歳 出 合 計	27,994,939 事業費には受託事業費の	100.0	18, 771, 313		19,108,128 千円 業負担金及び受託事業	田のて の	ノ 他	1, 571, 838	沉 莱	′ 保険給付	9 質 315	(%) 一 純 固	定資産税	98. 0 87. 5	97. 6 86. 9

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
  - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

			== === ===		1		T					ī				1
平成28	年 度	人 2 7 年 2 2 年 2	国調 32,814	4 人		主民基本台帳人	口 う	ち日本人	産	業構	造	都 道 府 県	名 団	体 名市	町 村 類	型 I-2
		口 増 減 面	率 -6.1		29. 1. 1 28. 1. 1	31, 481 31, 854		31,236 人 31,642 人	区分	2 7 年国調	2 2 年国調		28	2251		
	犬 況	人 口 密	度 76		増 減 率	-1.2	%	-1.3 %	第 1 次	854 5. 9	1, 015 6. 8	-	車県	朝来市地	方交付税種:	也 1-1
歳 入 0	の状況	(単位	: 千円・%)						第 2 次	4, 280	4, 548	共	<b>車</b> 県	朝米印		
区 分	決 算 額	構成比経常	一般財源等構	成比					,,, <u> </u>	29. 3 9, 464	30. 6 9, 317	区	分	平成 2 8	年度(千円)平成	2 7 年度(千円)
地方税	4, 350, 508	17. 8	4, 350, 508	34.6					第 3 次	64. 8	62. 6	歳入		額	24, 375, 825	25, 582, 366
地 方 譲 与 税 利 子 割 交 付 金	187, 189 4, 680	0.8	187, 189 4, 680	1. 5 0. 0	市	町 村 税	の <b>*</b>	<b>犬 況</b> (1	単位:千日	円・%)	指定団体等の指定状況	以 歳 と	歳 出 差	引	23, 351, 254 1, 024, 571	24, 294, 719 1, 287, 647
配 当 割 交 付 金株式等譲渡所得割交付金	18, 675 11, 644	0. 1 0. 0	18, 675 11, 644	0.1	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特×	支翌年度に実質		源	573, 529 451, 042	413, 824 873, 823
地方消費税交付金	529, 413	2. 2	529, 413	4.2	普	通 税		4, 343, 837	99. 8	-	低 開 発 〇	単 年	度 収	支	-422, 781	251, 736
ゴルフ場利用税交付金特別地方消費税交付金	14, 419	0.1	14, 419	0.1	法 定 市 町	普 通 税 村 民 税		4, 343, 837 1, 416, 318	99. 8 32. 6		- 旧 産 炭 × - 山 振 ○	積繰上	立 償 還	金金	11, 910 319, 273	11, 520 100, 500
自動車取得税交付金	53, 767	0.2	53, 767	0.4	为 個 /	均等割		51, 926	1. 2	-	過 疎 〇	況 積 立 金	取崩し	額	420,000	-
軽 油 引 取 税 交 付 金 地 方 特 例 交 付 金	12, 495	0.1	12, 495	0.1	所法	得 割 均 等 割		1, 147, 402 97, 742	26. 4 2. 2		- 首 都 × - 近 畿 ×	実 質 単		支	-511,598 、給料月額一	363,756 人当たり平均
地 方 交 付 税	8, 570, 428	35. 2	7, 344, 017	58.5	訳 法	人 税 割		119, 248	2. 7	-	中 部 X	X	分	職員数(人	(百円)給	料月額(百円)
内普 通 交 付 税 特 別 交 付 税	7, 344, 017 1, 226, 411	30. 1 5. 0	7, 344, 017 -	58. 5 -	固 定 うち:	資 産 税 純固定資産税		2, 617, 223 2, 595, 635	60. 2 59. 7	-	財政健全化等 × 指数表選定 ○	一 一 般	: 職 消 防 職	員 295 員	910, 960	3, 088
訳 震災復興特別交付税 (一般財源計)	- 13, 753, 218	- 56. 4	12, 526, 807	- 99. 7	軽射市町木	動 車 税 すたばこ税		98, 718 211, 578	2. 3 4. 9	-	財源超過×	職教育	技能 労務 公務	員 18		3, 019 3, 730
交通安全対策特別交付金	6, 164	0.0	6, 164	0.0	鉱	産 税		211, 016	4. 9	-	-	員 臨 時		員	- ' -	-
分担金·負担金 使 用 料	86, 439 625, 272	0. 4 2. 6	- 16, 106	0.1	特別 法 定 夕			-	-	-		等 合 スパイ	レス指	計 300 数	929, 610	3, 099 97. 5
手 数 料	94, 489	0.4	-	-	目	的 税		6, 671	0. 2	-	一部事務組	合加入の状況	特別職等	定 #		人当たり平均給料
国庫支出金国有提供交付金	1, 958, 771	8. 0	-	-	法 定 为 入	<ul><li>目 的 税</li><li>湯 税</li></ul>		6, 671 6, 671	0. 2 0. 2	-	議員公務災害 〇	し尿処理×i	方 区 町 村	長 1	18. 04. 01	級酬)月額(百円) 8,650
(特別区財調交付金)	1 740 014	7.0	_	_	事業			-	-		- 非常勤公務災害 × - 退 職 手 当 ○		削市区町村 数 育	長 1		6, 840
都道府県支出金財 産 収 入	1,743,314 101,432	7. 2 0. 4	3, 575	0.0	都市	計 画 税 地 益 税 等		-	-	-	退職手当○		<ul><li>数 育</li><li>截 会 議</li></ul>	長 1	18. 04. 01 27. 04. 01	6, 180 4, 410
寄 附 金 繰 入 金	363, 148 680, 268	1.5 2.8	-	-	法定を	ト目 的 税 よ る 税		-	-	-	· 税 務 事 務 × · 老 人 福 祉 ×		議会 副議 議会議	長 1		3, 630 3, 240
繰 越 金	787, 647	3. 2	-	-	合	計		4, 350, 508	100.0	-	- 伝 染 病 ×	その他〇	K A HX	Д 10	21.04.01	0,210
諸 収 入 地 方 債	978, 963 3, 196, 700	4. 0 13. 1	5, 829	0.0												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債 歳 入 合 計	657, 100 24, 375, 825	2. 7 100. 0	12, 558, 481	100.0												
性 質 別	歳出	の状	況	(単位:	千円・%)			目 的 另	前歳	出のお	犬 況 (単	位: 千円・%)	区	分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
区 分	決 算 額	構成比充当		常経費力		経常収支比率	K	分	決 算	額構成比	(A)のうち		基 準 財 政	収 入 額	4, 107, 231	4, 050, 450
人 件 費 分 ち 職 員 給	2, 806, 712 1, 662, 909	12. 0 7. 1	2, 496, 568 1, 359, 242		2, 360, 094	17.9	議	会 費	( A	7,962 0.8	* 普通建設事業	<ul><li>充当一般財源等</li><li>- 177,867</li></ul>	基 準 財 政 標 準 税 収	需要額入額等	10, 457, 740 5, 228, 676	9, 909, 478 5, 154, 114
扶 助 費	2, 558, 801	11.0	807, 613		807, 223		総	務費		2, 200 22. 3	2, 526	5, 580 2, 198, 539		女 規 模	13, 229, 838	13, 224, 361
公 債 費	3,741,058 3,481,190	16. 0 14. 9	3, 595, 678 3, 347, 411		3, 276, 405 3, 028, 138	24. 8 22. 9	衛	生 費 生 費	1, 74	5, 852 22. 4 5, 764 7. 5		2, 949 2, 796, 030 7, 434 1, 326, 022		指 数 比 率(%)	0. 41 3. 4	0. 42 6. 6
元利償還金 { 利 子	259, 713	1. 1 0. 0	248, 112 155		248, 112 155	1.9	労農 林	働 費水産業費		6, 710 0. 1 1, 766 6. 4	330	- 14, 322 ), 478 686, 128		比率(%)	23. 3	21.6
(義務的経費計)	9, 106, 571	39. 0	6, 899, 859		6, 443, 722	48.8	商	工 費	84	8, 622 3. 6	28	337, 503	断企連結実質赤	字 比 率 (%)	-	-
物 件 費 維 持 補 修 費	3, 296, 778 81, 455	14. 1 0. 3	1, 980, 085 69, 172		1, 395, 102 69, 172	10. 6 0. 5	土消	木 費防 費		0, 342 9. 2 3, 526 3. 1	1,008 101	3, 647 1, 330, 549 1, 639 584, 030			9. 5 39. 9	10. 9 36. 5
補 助 費 等	2, 906, 811	12.4	2, 149, 219		1, 730, 173	13. 1	教	育 費	2, 02	8, 552 8. 7	698	3, 548 1, 357, 626	<b>競</b> 立 食	調	4, 490, 168	4, 398, 258
うち一部事務組合負担金 繰 出 金	902, 901 2, 231, 548	3. 9 9. 6	899, 819 2, 011, 879		887, 921 1, 924, 216	6. 7 14. 6	災 害 公	復 旧 費債 費		8, 900 0. 0 1, 058 16. 0		- 4, 200 - 3, 595, 678	現在高減	度 定 目 的	4, 892 4, 658, 601	2, 610 4, 594, 845
積 立 金 投資・出資金・貸付金	338, 216 266, 682	1. 4	- 7, 962					支 出 金				-		見 在 高	29, 051, 562 13, 300	29, 336, 052 2, 197, 397
前 年 度 繰 上 充 用 金	266, 682	-	7, 962					上裸 上 元 用 金 出 合 計	23, 35	1, 254 100. 0	- 5, 114	- 1, 293 14, 408, 494	債務負担行為額 保 証		13, 300	2, 197, 397
投 資 的 経 費 う ち 人 件 費	5, 123, 193 147, 804	21.9	1, 290, 318 147, 804	経常組		般 財 源 等 計 562,385 千円	繰公合	<b>3</b> 1.	2, 783, 3	899 全国宝	督 収	支 841	(支出予定額) そ	の 他 的なもの	327, 846	399, 112
普通建設事業費	5, 114, 293	21. 9	1, 286, 118 រំ	経 7	常 収	支 比 率	営下	水道	807, 5	555 民再	差引収	支 -53,704	収益事 ៖	業 収 入	=	=
内うち補助	1, 278, 274 3, 784, 018	5. 5 16. 2	89, 087 1, 156, 030			( 92.1 %) 眞債(特例分)	事病業上		521, 1 30, 6		世帯数(世)		Older	金現在高	570, 729	569, 529
訳災害復旧事業費	8, 900	0.0	4, 200	180	及び臨時	財政対策債除く)	等簡	易水道	20, 0	)44 (4) 険 地/口险	来 保険税(料)	以入額 88	収現.計	計	98. 7 94. 0	98. 8 94. 2
失業対策事業費 歳 出 合 計	23, 351, 254	100, 0	- j	歳 入		財源等 433,065 千円	出のそ	民健康保険の他	283, 6 1, 120, 2	9/1 事 1 人当				村 民 税 定資産税	98. 7 94. 5 98. 6 93. 4	98. 8 94. 5 98. 7 93. 6
	助事業費には受託事業費 <i>の</i>							の単独事業費を含む		74 A	F1 D3 //H			^ 1/6		5010

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
  - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

		1 10 = 1				П	_												
平成28	年 度		丰 国 調 43,97 丰 国 調 46,45		区 分	住民基本台帳人	,口う	ち日本人	産	業構	造 造	都 道	府 県	名 団	体	名市	町村	類	I − 1
	, , ,	口增沙	咸率 -5.		29. 1. 1	,	人	45,040 人	区分	2 7 年国調	22年国調			00		0000			
決 算 壮	犬 況	人口	種 184.3 密 度 23	2 km² 9 人	28. 1. 1 増 減 率	45, 840 -1. 2		45,617 人 -1.3 %		3, 170	3, 768	_		28		2260	1	~ ~ ~	
歳入	の状況	(単	位: 千円・%)			•			第 1 次	15. 8			兵庫	県	ì	淡路市 地	方交付	柷 棰 地	1 - 1
	T .								第 2 次	4, 300 21. 4									
区 分	決 算 額			成比					第3次	12,602	12, 959	区		分	7	区成 2 8	年度(千)		2 7 年度(千円)
地 方 税 地 方 譲 与 税	5, 141, 569 247, 655	16. 9 0. 8	5, 141, 569 247, 655	30. 0 1. 4					37 0 K	62. 8	60.8 指 定 団 体 等	歳収歳	入出	総総	額		30, 450, 8 29, 783, 8		34, 613, 504 34, 182, 561
利子割交付金	5, 989	0.0	5, 989	0.0	市	町 村 税	の状	況 (	単位:千	円・%)	加度団体等の指定状況		入前		引		666, 9		430, 943
配 当 割 交 付 金	23, 899	0. 1	23, 899	0. 1	区	分	収力	、 済 額	構成比	超過課税分	旧新産×	支翌年	度に着		財源		176, 2		217, 825
株式等譲渡所得割交付金地方消費税交付金	15, 052 715, 518	0. 0 2. 3	15, 052 715, 518	0. 1 4. 2	普	通 稅	i.	5, 129, 826	99. 8	-	旧 工 特 × - 低 開 発 ×	美単	質 年	収 度 収	支		490, 7 277, 6		213, 118 -76, 708
ゴルフ場利用税交付金	8, 806	0.0	8, 806	0.1	法 定	普 通 税	i	5, 129, 826	99.8	-	- 旧 産 炭 ×	状 積		立	金		113, 0	27	148, 813
特別地方消費税交付金自動車取得税交付金	71,026	0. 2	71, 026	0.4	市 田		<u>i</u>	1, 919, 415 72, 215	37. 3 1. 4	-	- 山 振 × - 過 疎 ○	繰 況 積 3	上生金	償 還取 崩し	金		1, 227, 8	92	1, 037, 747 304, 813
軽油引取税交付金	-	-	71,026	0.4	内 個	得 割	j	1, 627, 147	31. 6		- 首 都 ×		東東	年 度 収	PS-S		1, 618, 5	82	805, 039
地方特例交付金	14, 267	0.0	14, 267	0.1		人均等割	Í	99, 640	1. 9	-	近 畿 〇	区		分	聯	裁員数(人			人当たり平均
地 方 交 付 税	12, 470, 531 10, 858, 549	41. 0 35. 7	10, 858, 549 10, 858, 549	63. 4 63. 4	訳 法	人 税 割 : 資 産 税	J i	120, 413 2, 731, 132	2. 3 53. 1	- 	- 中 部 × - 財政健全化等 ×		般	職	員	37	( 日		科月額(百円) 3,232
特別交付税	1,611,982	5. 3	-	-		· 與 座 70		2, 616, 048	50. 9		指数表選定 〇		ち	消 防 職		31	-	-	
訳 震 災 復 興 特 別 交 付 税	10 714 010	- 61 F	17 100 222	- 00.0	軽重			153, 180	3. 0	-	財源超過×	職しう	ち技		員	1	4 44	1, 534	3, 181
( 一 般 財 源 計 ) 交通安全対策特別交付金	18, 714, 312 8, 292	61. 5 0. 0	17, 102, 330 8, 292	99. 8 0. 0	市町鉱	村たばこ税産 税		326, 099 -	6.3	-		教員臨	育時	公 職	貝員		5 10	- ), 300	2,060
分 担 金 · 負 担 金	60, 964	0.2	-	-		土 地 保 有 税	2	-	-	-	-	等 合			計	38	34 1, 235	5, 228	3, 217
使 用 料 手 数 料	652, 897 169, 768	2. 1 0. 6	25, 986	0.2	法定	外 普 通 税		11,743	0. 2	-		ラ ス	パイ	レス指	数			1.1	98.7 (当たり平均給料
国庫支出金	2, 556, 020	8. 4	-	-	法 定		į	11, 743	0. 2	-	一部事務組	合加入の	状 況	特別職	等定	È	数適用開始		とヨたり半均稲村
国有提供交付金	-	_	-	_	内 入	湯 税		11,743	0. 2	-	- 議員公務災害 ○ - 非常勤公務災害 ×	し尿処理	× 市 × 副	区町村				04. 01	8,600
(特別区財調交付金) 都 道 府 県 支 出 金	2, 734, 757	9. 0	_	_	都市	業 所 税 計 画 税		_	_	-	- 退職手当○	ごみ 処 理火 葬 場			村長長			04. 01 04. 01	6, 900 6, 100
財 産 収 入	117, 644	0.4	-	-	訳水利	地益税等	5	-	_	-	事務機共同×	常備消防	○議	会 議	長		1 21.0	04. 01	4, 500
寄 附 金 繰 入 金	384, 132 1, 184, 032	1.3	-	_		外目的税		_	_	-	- 税務事務 × - 老人福祉 ×		1120		長日			04. 01 04. 01	3, 780 3, 465
繰 越 金	430, 943	1.4	_	_	合	計	-	5, 141, 569	100.0		- 伝 染 病 ×	その他	^ path	云 賊	Ħ	1	.0 21.0	P4. U1	3, 403
諸 収 入	486, 244	1.6	75	0.0			•					•							
地 方 債 うち減収補填債(特例分)	2, 950, 800	9. 7	_	_															
うち臨時財政対策債		2.6	-	-															
歳 入 合 計	30, 450, 805	100.0	17, 136, 683	100.0			1										1		
性 質 別	歳 出	の状		(単位	: 千円・%)		E	的 5	別 歳	出のお	<b></b>	位:千円・9	6)	区		分	平成28年	度(千円) 平	区成27年度(千円)
区分	決 算 額	構成比充		常経費		等 経常収支比率	区	分	決 算 ( A	額構成比	<ul><li>(A)のうち</li><li>並みみまませ</li></ul>		.)の 投財源等	基準財政基準財政		入 額 要		805, 633	4, 691, 273
人 件 費 分 ち 職 員 給	3, 503, 111 2, 242, 601	11. 8 7. 5	3, 175, 310 1, 920, 599		2, 918, 76	64 16.3	議	会 費		30, 946 0. 6	" 普通建設事業		反財 原等 80,946	as + 10 6	文 需 又 入	要額等		325, 737 079, 149	13, 973, 168 5, 901, 629
扶 助 費	3, 397, 605	11.4	886, 014		885, 67		総	務費	4, 97	6, 493 16. 7	406	5, 227 2, 3	354, 654	標 準 財	政	規模		715, 583	18, 150, 397
公 債 費	5, 642, 640 5, 124, 359	18. 9 17. 2	5, 247, 313 4, 730, 164		4, 019, 42 3, 502, 27		民衛	生 費 生 費		94, 408 24. 5 95, 859 8. 1			391, 367 154, 841	財政対実質収支	, ,,,	章 数 率(%)		0. 34 2. 8	0.34 1.2
元利償還金 { 利 子	516, 325	1.7	515, 193		515, 19		労	生 質		9,000 0.0	131	- 2,		公債費負				25. 5	24. 6
訳一時借入金利子	1,956	0.0	1, 956		1, 95			k 産業費		4,070 4.6			83, 747	判健実質赤				-	-
<ul><li>(義務的経費計)</li><li>物件費</li></ul>	12, 543, 356 4, 213, 671	42. 1 14. 1	9, 308, 637 3, 107, 997		7, 823, 85 2, 728, 42		商士	工 費 木 費		3, 856 1. 7 9, 042 9. 4			319, 184 968, 741	断全 連結実質 比全 実質公信				16. 7	18. 4
維持補修費	154, 313	0.5	111, 327		111, 32	0.6	消	防 費	87	6, 438 2. 9	39	, 667	863, 491	率化将来負				200.1	208.8
補 助 費 等  うち一部事務組合負担金	3, 290, 363	11.0	2, 555, 096		2, 123, 15		教《中	育 費		9, 562 8. 2		1,048 1,0	645, 030	積立金減		調		428, 027	2, 315, 000
うち一部事務組合負担金 繰 出 金	593, 648 3, 847, 942	2. 0 12. 9	593, 606 3, 372, 512		568, 66 3, 027, 22		災 害公	復 旧 費債 費		52, 393 4. 2 42, 741 18. 9		- - 5,:	85, 463 247, 414	現在高精	定	目的		268, 486 711, 454	2, 660, 000 5, 975, 798
積 立 金	1,620,210	5. 4	510, 531		,, 25	-	諸 支	出金	_,01		-	-	-	地 方 債	現	在 高	44,	888, 794	47, 062, 353
投資・出資金・貸付金前 年 度 繰 上 充 用 金	115, 186	0.4	115, 186			-	前 年 度 歳 出	繰上充用金 合 計	90.76	- 3,808 100.0	2,746	- 10 4	- 903, 878	物	件 等	購人價	1,	516, 210	722, 398
即 平 及 樑 上 尤 用 筮 投 資 的 経 費	3, 998, 767	13. 4	822, 592	経常維	圣費 充 当	一般財源等計	яķ Ш -	- H	29, 18	00,008 100.0	2, 746	, 514 19,	, 818	債務負担行為額 (支出予定額) そ	誰・の			47, 330	68, 559
_ うち人件費	139, 944	0.5	137, 614		1	5,813,992 千円	繰公合	計	5, 026,		質収	支	39, 605		質的力	なもの		-	-
普通建設事業費内 うち補助	2, 746, 374 853, 291	9. 2 2. 9	737, 129 118, 574	経	常収88.3%	支 比 率 (92.3%)	当下事上	水 道 水 道	1, 604, 1, 134,		差 引 収世帯数(世	支 本 )	60, 577 7, 766	収 益 事 土 地 開 発 基	業主会租			410, 201	418, 937
うち単独		5. 6	594, 560			填債(特例分)	業と	亦 坦 畜 場	1, 134,		世 帝 数 ( 世 : 険 者 数 (		13 372	Olde	五里为	1工 尚			
訳災害復旧事業費	1, 252, 393	4.2	85, 463	als -		寺財政対策債除く)		光施設		388 状 険 被保険	者 保険税(料)		112	収現. 料口	mus 41	at	97. 9	91. 4	98. 0 88. 7
失業対策事業費 歳 出 合 計	29, 783, 808	100.0	19, 903, 878	歳 ス		財源等 0,563,905 千円	出のそ	民健康保険の他	518, 1,746,	391 事 1 人当			104 317	, 1. 111	町村固定資		97. 8 97. 6	91. 4 90. 0	98. 0 91. 1 97. 5 85. 1
NX			,,			0,505,905   円 6自相会及7%受託事業	山りし	- 10		~~・ 1/1. 米	小灰加	12 PK	911	、,,,, 一 神	四亿	n. 125 17E	J1. U	JU. U	J1.0 00.1

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
  - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

亚声	成 2 8	年 度	人 2 7 年 国 2 2 年 国			区分(	主民基本台帳人	口 うち日本	人産	業	冓 造	都 道 府 県	名 団	体 名 市	· 町 村 類	型 I-2
1 /-	2 0	十 及		率 -7.	.7 %	29. 1. 1	39, 352 J		人区分	2 7 年 国 調	22年国調	1		ľ		
決	算 岁	犬 況	面			28. 1. 1	40, 061 J		Λ			_	28	2278		
			人 口 密		57 人	増 減 率	-1.8 %	-1.8	第 1 次	857 4. 6			車県	宍粟市 地	方交付税種	地 1-2
歳	入 の	) 状 況	(単位:	千円·%)					Attr o No	7, 273		74	华.尔	八来市		
区	分	決 算 額	構成比経常	一般財源等構	成比				第 2 次	39. 2		区	分	平成 2 8	3年度(千円)平月	成27年度(千円)
	方 税	4, 631, 734	19. 0	4, 517, 481	30. 9				第 3 次	10, 405 56. 1		歳 入		客百	24, 438, 669	26, 087, 367
	譲 与 税		0. 7	178, 955	1. 2	+	m-r 4-4 524	as alls an	/ W #= -		指定団体等	<b>⊣</b> . I.		額	23, 854, 671	24, 853, 974
利 子 割	交 付 金	5, 952	0.0	5, 952	0.0	П	町 村 税	の状況	(単位:千	円・%)	の指定状況		歳 出 差		583, 998	1, 233, 393
配 当 割株式等譲渡	交付金	23, 751	0. 1	23, 751	0.2	区	分	収 入 済	額構成比	超過課税分	旧新産×	支翌年度に実		財源	136, 685	219, 047
休 八 守 談 後 地 方 消 費	税 交 付 金	14, 853 640, 785	0. 1 2. 6	14, 853 640, 785	0. 1 4. 4	普	通 税	4, 516	127 97.5		旧 工 特 × - 低 開 発 ×	単年	t 収 度 収	支	447, 313 -567, 033	1, 014, 346 185, 264
ゴルフ場利	月 税 交 付 金	7,000	0.0	7,000	0.0	法 定	普 通 税	4, 516			- 旧 産 炭 ×	状 積	立	金	7, 332	78, 712
特別地方消	1費税交付金	-	-	-	-	市町		1, 737			- 山 振 〇		償 還	金	577, 815	720, 337
	得 税 交 付 金! 税 交 付 金	51, 414	0. 2	51, 414	0.4	内 個 /	人 均 等 割 得 割	67 1, 467	636 1.5 841 31.7		- 過 疎 〇	況 積 立 金 実 質 単		し 額 収 支	- 18, 114	984, 313
	例交付金	17, 157	0. 1	17, 157	0.1		人均等割		012 2.0		- 近 畿 〇				4∆ ±1 □ 56	- 人当たり平均
	交付税	10, 090, 177	41. 3	9, 063, 806	61.9	訳法	人 税 割	109	919 2.4		- 中 部 ×	区	分		(百円)	合料月額(百円)
内普 通	交付税	9, 063, 806	37. 1	9, 063, 806	61.9	固定	資 産 税	2, 341			- 財政健全化等 ×	— — 彩			1, 078, 480	3, 172
特別	交 付 税	1, 026, 371	4. 2	_	_	うち 軽 自	純固定資産税 動 車 税	2, 306			- 指数表選定 ○ - 財源 超過 ×	AX A +	消 防 職技 能 労		- 17 54, 910	3, 230
既 展 火 復 興	財源計)	15, 661, 778	64. 1	14, 521, 154	99. 2		動 単 祝	126 310			一 別 你 起 迴 人	数 音	技能 労 養公 務		31 97, 588	3, 230
交通安全対		6, 844	0. 0	6, 844	0.0	鉱	産税		-		-	員臨時		員		-,
分担金	• 負 担 金	196, 878	0.8	12, 939	0.1		上 地 保 有 税				-	等 合		計 37	71 1, 176, 068	3, 170
使工	用 料 数 料	304, 722 97, 254	1. 2 0. 4	23, 470	0.2		<ul><li>十 普 通 税</li><li>的 税</li></ul>	115	607 2.5		_	ラ ス パ ~	イレスす	指数	1	97.7
-	支 出 金	1, 919, 012	7. 9	_	_	法定	目的税		607 2.5		一部事務組	合加入の状況	特 別 職	等 定	数適用開始年月日	- 人当たり平均給料 (報酬) 月額(百円)
国有提	供交付金	, ,			Ì	内 入	湯 税		354 0.0		- 議員公務災害 〇	し 尿 処 理 ×	市 区 町 オ	村 長	1 26. 04. 01	8,800
(特別区財	H-1 24 11	_	_	_	_	事					- 非常勤公務災害 ×	- / /- /- /	副市区町	村 長	1 26. 04. 01	7, 120
都 道 府 財 産	県 支 出 金 収 入	1, 541, 911 175, 170	6. 3 0. 7	64, 602	0.4	都市	計 画 税 地 益 税 等	114	253 2.5		- 退職 手 当 ○ - 事務機共同 ×		<ul><li></li></ul>	長巨	1 26. 04. 01 1 26. 04. 01	6, 380 4, 480
	附金	134, 521	0. 6	- 04, 002	0.4	法定多				- 	- 税務事務 ×		** 云 *********************************		1 26. 04. 01	3, 700
F-3	入 金	203, 980	0.8	-	-		よる税						義 会 議		16 26. 04. 01	3, 460
10.00	越金	1, 233, 393	5. 0	-	-	合	計	4, 631	734 100. 0		- 伝 染 病 ×	そ の 他 ○				
	収 入 方 債	635, 593 2, 327, 613	2. 6 9. 5	2, 441	0.0											
	カ ig   	2, 321, 613	9. 5	_	_											
うち臨時		700, 485	2. 9	-	-											
歳 入	合 計	24, 438, 669	100.0	14, 631, 450	100.0		-						T		T	T
性	質別	歳出	の状	況	(単位	: 千円・%)		目 的	別歳	出の	状 況 (単	位: 千円・%)	区	分	平成28年度(千円	平成27年度(千円)
区	分	決 算 額	構成比充当一	一般財源等経	常経費剤	5当一般財源等	穿 経常収支比率	区	分次第	額構成」	(A)のうち	(A) Ø	基 準 財	政収入額	4, 385, 247	4, 292, 593
	件費	3, 316, 858	13. 9	3, 175, 714		3, 115, 274	20. 3		( P	. )	晋迪建設事業			政需要額	12, 531, 314	12, 124, 833
	職員給助費	2, 236, 134 3, 432, 057	9. 4 14. 4	2, 101, 687 1, 129, 652		1, 120, 264	7.3	議 会 総 務		177, 563 0. 7 581, 239 10. 8		- 177, 559 1, 027 1, 813, 278	標準税標準財	収入額等政規模	5, 566, 964 15, 331, 255	5, 432, 752 15, 487, 438
	切 質 債 費	3, 802, 177	15. 9	3, 715, 846		3, 136, 176		民生		387, 479 26. 8		5, 301 3, 531, 272		力 指 数	15, 331, 255	0. 36
内 元 利 償 员	景 会 ₹ 元 金	3, 496, 020	14. 7	3, 409, 689		2, 831, 874	18. 5	衛 生		902, 539 12. 2	52	2, 385 2, 596, 169	実 質 収	支 比 率(%)	2. 9	6. 5
	(利) 十	305, 141	1. 3	305, 141		303, 286		労働 またまれ	費	1,699 0.0 582.714 6.6		115 1,699		担 比 率(%)	20. 9	22. 5
	入 金 利 子 ( 経 費 計 )	1, 016 10, 551, 092	0.0 44.2	1, 016 8, 021, 212		1, 016 7, 371, 714		農 林 水 産 芽 商 工		582, 714 6. 6 765, 369 3. 2		3, 283 1, 033, 812 5, 599 273, 985			1	
	件 費	2, 980, 689	12. 5	2, 112, 192		1, 766, 326		土土木		131, 775 8. 9		5, 397 1, 450, 690		債費比率(%)	14. 5	15. 0
	補修費	130, 684	0.5	75, 712		75, 712		消 防		078, 388 4. 5		871, 641	1 10	担 比 率(%)	110. 6	122.8
補助	費等	3, 885, 605	16. 3	3, 381, 573		2, 541, 741		教育	費 2,	143, 454 10. 2	635	5, 925 1, 734, 811		調	3, 093, 836	3, 086, 504
	事務組合負担金 出 金	1, 230, 813 3, 362, 855	5. 2 14. 1	1, 115, 333 3, 074, 844		1, 074, 086 2, 431, 654		災 害 復 旧 公 債	費	- 802, 452 15. 9	-	- - 3, 716, 121	現 在 嘉 八		183, 230 4, 571, 731	202, 008 4, 624, 594
	立 金	139, 671	0.6	2, 044		2, 101, 004		諸支出	金	- 10. 5	_	- 5, 110, 121	- 地 方 債	,-c	30, 009, 412	31, 177, 819
	f 金・貸付金	335, 000	1.4	_				前年度繰上充	用 金	-	-	-	- 物	件 等 購 入	442, 873	93, 020
	上充用金	-	-		tree str	y sile	AB. D.L. Nove data	歳 出 合	計 23,	854, 671 100. 0	2, 469	9, 075 17, 201, 037		証 ・ 補 償		
投資うち	的 経 費 人 件 費	2, 469, 075	10. 4	533, 460 74, 441	経常組		般財源等計 187,147 千円	繰公合	⊉ 4.71¢	483 合用中	質 収	女 15 000	(支出予定額) そ 宙	<ul><li>の 他</li><li>質的なもの</li></ul>	437, 287	544, 300
<b>—</b>	入 件 質 設 事 業 費	74, 441 2, 469, 075	0.3 10.4	74, 441 533, 460	経		187, 147 干円 支 比 率	標公合 営下 水	計 4,713 道 1,496		差引収	支 15,029 支 -189,341		7 7 7 7 7 7	<del> </del>	
内うな		560, 747	2. 4	109, 093		92.5 %	( 97.0 %)	事上 水			世帯数(世	24		基金現在高	466, 342	466, 116
) t	_ , ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	1, 826, 252	7. 7	413, 038			真債(特例分)	業病			<b>保険者数(</b>		徴 「 合	計	98. 4 92. 1	98.4 91.8
	旧事業費策事業費	-	-	-	歳入		財政対策債除く) 財 源 等	等介護サーへ国民健康		,800 大険被保証	検者 (保険税(料) (料) (料) (目 庫 支			町村民税		98.6 93.7
		_	-	-	8攻 人	. 一 / / / / / / / / / / / / / / / / / /	財 源 等	へ国氏健康	不 次 57(		当り 国 庫 文	µ, ±≤ 104	マーナー 市	n 们 比 祝	90.1 94.0	90.0 93.7
失業対 歳 出	合計	23, 854, 671	100.0	17, 201, 037		17	773,097 千円	出のそ の	他 1,312	039 湿 券 1 八 =	保険給	付費 320	(%) 山 緬	固定資産税	98. 0 89. 6	98. 0 89. 3

<sup>(</sup>注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

<sup>2.</sup> 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

<sup>3.</sup> 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

<sup>4.</sup> 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

<sup>5.</sup> 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

<sup>6.</sup> 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている。)

亚丰								1	1			1				
	成 2 8	年 度	人 2 7 年 2 2 年			区 分 住民基本	2台帳人口	うち日本人	産	業構	造	都道府県	名 団	体 名市	町 村 類	型 I-2
			口増減		.3 %		D, 329 人 D, 974 人		区分	2 7 年国調	22年国調		28	2286		
決	算 壮	犬 況	人口密		56 人	増 減 率	0.9 %	0.3 %	第 1 次	913	893		20		方 交 付 税 種	地 2-3
歳	入の	の状況	(単位	1: 千円・%)						4.8 7,070	4. 7 6, 914	兵/	車県	加東市地	刀 父 刊 忧 惶	月日 2 - 3
区	分	決 算 額	構成比経行	常一般財源等構	異成 比				第 2 次	36. 8	36. 0	区	分	平成28	年度(千円)平成	27年度(千円)
	方 税	6, 654, 958	33. 5	6, 442, 172	57. 4				第 3 次	11, 210 58. 4	11, 386 59. 3	歳		額	19, 892, 511	19, 021, 518
地方	譲 与 税	172, 673	0.9	172, 673	1.5	市町村	£6 (	の 状 況 (!	単位:千円		指定団体等	収 歳 出	総	額	19, 448, 299	18, 137, 405
利 子 割配 当 割		6, 798 27, 124	0.0	6, 798 27, 124	0.1	117 11	106	-> W DL (-	+ E 1 11	70 7	の指定状況 旧新産×	77 /r n/c ) -	歳出差繰越すべき財	引	444, 212 13, 180	884, 113 75, 040
株式等譲渡	所得割交付金	17, 006	0. 1	17, 006	0. 2	区	分	収 入 済 額	構成比	23 温課税分	旧新産× 旧工特〇	支室平度に		支	431, 032	809, 073
地方消費	税 交 付 金	708, 570	3.6	708, 570	6.3	普通	税	6, 442, 172	96. 8	_	低 開 発×	単 年	度 収	支	-378, 041	-1, 239
ゴルフ場利	利用税交付金	330, 900	1.7	330, 900	3.0		通税	6, 442, 172	96. 8	-	旧 産 炭 ×	状 積	立	金	18, 227	24, 108
特別地方消自動車取	肖 費 柷 交 付 金 得 税 交 付 金	49, 531	0, 2	49, 531	0.4	市 町 村 内 個 人 均	民 税 等割	2, 364, 564 70, 278	35. 5 1. 1		· 山 振 × · 過 疎 ×	操 上 況 積 立 金	質 還 : 取崩し	<b>金</b> 額	300,000	_
	文 税 交 付 金		-	-	-	所得	割	1, 766, 785	26. 5	-	·首都×	実 質 単		支	-659, 814	22, 869
	例 交 付 金	24, 208	0.1	24, 208	0.2	法 人 均	等割	169, 691	2. 5	-	近 畿〇	K	分	職員数(人)		人当たり平均
	交付税	4, 046, 658 3, 379, 917	20. 3 17. 0	3, 379, 917 3, 379, 917	30. 1 30. 1	····	税 割 産 税	357, 810 3, 655, 311	5. 4 54. 9	-	中 部 × 財政健全化等 ×	— — Ag		員 259	(百円)給	料月額(百円) 3,090
内 普 通 特 別	交     付     税       交     付     税	3, 379, 917 666, 741	3.4	2, 319, 911	50. I -	固 定 資 うち純固定		3, 649, 553	54. 9 54. 8	_	財政健全化等 < 指数表選定 ○	般 うち	消防職	員 259	- 600, 510	ə, 090 -
訳震災復興	興特別交付税	-		-	-	軽 自 動	車 税	119, 277	1. 8	-	財源超過×		技能労務	員 7	23, 324	3, 332
	財源計)	12, 038, 426	60. 5	11, 158, 899	99. 5	市町村たる	ずこ税	300, 094	4. 5	-		教育	公 務	員 11	40, 747	3, 704
交通安全対:	<ul><li>策特別交付金</li><li>負担金</li></ul>	6, 396 191, 819	0. 0 1. 0	6, 396	0.1	鉱 産 特別土地係	. 有 郑	2, 926	0.0			貝 臨 時 等 合	職	貝 計 270	841, 057	- 3, 115
使	用料	251, 986	1. 3	38, 937	0.3	法定外普	通税	-	_	-		ラ ス パ ィ	レス指	数	041, 051	99. 1
	数料	52, 191	0.3	-	-	目 的	税	212, 786	3. 2	-	一部事務組合	今加入の状況	特 別 職 等	完 巻		人当たり平均給料
	支 出 金 供 交 付 金	2, 124, 965	10.7	-	-		的税	212, 786	3. 2	-				F 1	18, 03, 20	報酬)月額(百円)
国有提供外区財		11, 691	0.1	11,691	0.1	P 入 湯 事 業 月	・ 税 所 税	_	_	_	·議員公務災害 ○ ·非常勤公務災害 ×	し尿処理○『ひみ処理○『	f 区 町 村 別 市 区 町 村	長 1 長 1	18. 03. 20 18. 03. 20	9, 400 7, 500
	県支出金	1, 306, 993	6.6	-	-		画 税	212, 786	3. 2	-	退職手当〇		数 育	長 1	18. 03. 20	6, 550
財産	収 入	75, 015	0.4	-	-	訳 水 利 地 益		-	-	-	事務機共同×		義 会 議	長 1	18. 11. 01	4, 500
	附 金 入 金	14, 892 313, 210	0. 1 1. 6	_	_	法定外目旧法によ	的税	_	_	_	税務事務 × 老人福祉×		義 会 副 議 義 会 議	長 1 14	18. 11. 01 18. 11. 01	3, 800 3, 500
	越金	474, 113	2. 4	_	-	合品によ	計	6, 654, 958	100.0	-	·伝染病×	その他〇	K 25 HK	, II	10. 11. 01	3, 300
1	収 入	398, 814	2.0	38	0.0											
	方 債	2, 632, 000	13. 2	-	-											
うち臨時	補填債(特例分)	810,000	4. 1	_	_											
歳 入	合 計	19, 892, 511	100.0	11, 215, 961	100.0											
性	質 別	歳出	の状	況	(単位	: 千円・%)		目 的 別	可 歳 出	d の #	犬 況 (単	位: 千円·%)	区	分	区成28年度(千円)	平成27年度(千円)
区	分	決 算 額	構成比充		E常経費:	充当一般財源等 経常巾		区 分	決 算 都		(A)のうち			収 入 額	6, 018, 472	5, 856, 491
	件 費職員給	2, 251, 802	11.6	2, 055, 684		2, 054, 521	17.1		( A	)	普通建設事業			需 要 額入 額 等	8, 653, 194	8, 229, 142
	職 貝 岩助 費	1, 498, 679 3, 096, 750	7. 7 15. 9	1, 306, 747 989, 647		989, 376	8.2 彩	義 会 費 翁 務 費	2, 390, 7		83	- 160, 132 , 530 2, 054, 494	標準税収標準財政		7, 736, 102 11, 926, 454	7, 510, 200 11, 919, 873
	債 費	1, 765, 198	9. 1	1, 742, 599		1, 742, 599		主 生 費	5, 538, 6			013 2, 869, 796	財政力	指数	0.72	0.73
内 元 利 償 込	還金{元金	1, 599, 917	8. 2	1,577,508		1, 577, 508	13.1 衛		1, 848, 3		84,	, 784 1, 675, 794		比率(%)	3.6	6.8
	(利)丁	165, 129 152	0.8	164, 939 152		164, 939 152	1.4 労	5 働 費 農林水産業費	63, 9 1, 041, 5		943	- 15, 420 , 109 578, 649			12.6	12. 7
	り経費計)	7, 113, 750	36.6	4, 787, 930		4, 786, 496	39.8 産		639,9		384				-	-
175 PU			14.6	2, 219, 660		1, 923, 774	16.0 Ⅎ	上 木 費	2, 332, 8	348 12.0	1,070	572 1, 473, 530	比生実質公債費	比率(%)	5. 1	5. 9
物	件費	2, 835, 834							1, 571, 4	199 8. 1	502	, 335 838, 313	率化将 来 負 担			
物 排 持	補修費	194, 051	1.0	145, 178		145, 178	1.2 消							比 率(%)	£ 100 011	6 050 004
物 維 持 補 助	補修費等	194, 051 3, 609, 117	1. 0 18. 6	145, 178 3, 179, 555		2, 098, 672	17.5 耄	女 育 費	2, 069, 7	731 10.6		318 1, 630, 019	積立金減	比 率(%)	6, 188, 211 760, 884	6, 059, 984 758, 990
物 維 持 補 助 うち一部事	補修費	194, 051	1.0	145, 178			17.5 耄	女 育 費		731 10.6 605 0.1			建立会財	調債	6, 188, 211 760, 884 6, 090, 015	6, 059, 984 758, 990 5, 784, 245
物 維 持 補 助 うち一部事 繰 積	補     修     費       事務組合負担金     立	194, 051 3, 609, 117 1, 204, 856 1, 398, 810 339, 101	1. 0 18. 6 6. 2 7. 2 1. 7	145, 178 3, 179, 555 1, 076, 749 1, 162, 232 300, 000		2, 098, 672 926, 229 994, 481	17.5 差 7.7 岁 8.3 夕 一訴	数     育     費       数     害     復     日     費       数     告     债     费       数     支     出     金	2, 069, 7 25, 6	731 10.6 605 0.1		, 318 1, 630, 019 - 7, 565	積     立     金       現     在     高       地     方     債       現     現	調債 目 的	760, 884	758, 990
物 維 補 うち 一 部 繰 積 資 資 ・ 出 資 き ・ 出 の き り 、 は り き り 、 と り 、 と り 、 と り 、 と り 、 と り 、 と り 、 と り 、 と り 、 と り 、 と り 、 と り 、 と り 、 と り 、 と う の と の と う の と の と の と の と の と の と 。 と 。 と 。 と 。 と	<ul><li>補 費</li><li>事務組合負担金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金</li></ul>	194, 051 3, 609, 117 1, 204, 856 1, 398, 810	1. 0 18. 6 6. 2 7. 2	145, 178 3, 179, 555 1, 076, 749 1, 162, 232		2, 098, 672 926, 229	17.5 差 7.7 岁 8.3 女 一話 2.8 育	故     育     費       育     旧     費       書     復     費       費     費     查       計     全     上       五     工     工     工       五     工     工     工     工       五     工     工     工     工     工       五     工     工     工     工     工       五     工     工 </td <td>2, 069, 7 25, 6 1, 765, 3</td> <td>731 10.6 505 0.1 344 9.1</td> <td></td> <td>318 1, 630, 019 - 7, 565 - 1, 742, 745 -</td> <td>積     立     金       現     在     高       +     上       -     地     方       -     物</td> <td>調債 的 在 高 等 購 入</td> <td>760, 884 6, 090, 015</td> <td>758, 990 5, 784, 245</td>	2, 069, 7 25, 6 1, 765, 3	731 10.6 505 0.1 344 9.1		318 1, 630, 019 - 7, 565 - 1, 742, 745 -	積     立     金       現     在     高       +     上       -     地     方       -     物	調債 的 在 高 等 購 入	760, 884 6, 090, 015	758, 990 5, 784, 245
物 維 補 り ち ち ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら の と の と の り の り の り の り の り の の の の の の	補     修     費       事務組合負担金     立	194, 051 3, 609, 117 1, 204, 856 1, 398, 810 339, 101	1. 0 18. 6 6. 2 7. 2 1. 7	145, 178 3, 179, 555 1, 076, 749 1, 162, 232 300, 000	経常維	2, 098, 672 926, 229 994, 481	17.5 差 7.7 岁 8.3 夕 一 記 2.8 前	数     育     費       数     害     復     日     費       数     告     债     费       数     支     出     金	2, 069, 7 25, 6	731 10.6 505 0.1 344 9.1		318 1, 630, 019 - 7, 565 - 1, 742, 745 -	積     立     金       現     在     高       +     上     方     債       -     物     件	調債 的 在 高 等 購 入	760, 884 6, 090, 015	758, 990 5, 784, 245
物維補	·補 事出立資製的人 赞合 負担 立金上 产経件 大 任 集件	194, 051 3, 609, 117 1, 204, 856 1, 398, 810 339, 101 720, 304 - 3, 237, 332 47, 082	1. 0 18. 6 6. 2 7. 2 1. 7 3. 7 - 16. 6 0. 2	145, 178 3, 179, 555 1, 076, 749 1, 162, 232 300, 000 645, 004 938, 028 47, 082	経常和	2,098,672 926,229 994,481 - 336,854 <u>***********************************</u>	17.5 差 7.7 分 2.8 前 前 第 等 計 系	数	2, 069, 1 25, 6 1, 765, 3 19, 448, 2 3, 582, 588	731 10.6 505 0.1 344 9.1  299 100.0	658,	318 1,630,019 - 7,565 - 1,742,745 	検   位   位   位   大   大   大   大   大   大   大   大   大   大	E 目 在 購補 他 の か な も の か な も	760, 884 6, 090, 015 20, 452, 542	758, 990 5, 784, 245 19, 420, 459
物維補 繰積投前投 一	· 補 事出立資 N 的	194,051 3,609,117 1,204,856 1,398,810 339,101 720,304 - 3,237,332 47,082 3,211,727	1. 0 18. 6 6. 2 7. 2 1. 7 3. 7 - 16. 6 0. 2 16. 5	145, 178 3, 179, 555 1, 076, 749 1, 162, 232 300, 000 645, 004 938, 028 47, 082 930, 463		2,098,672 926,229 994,481 - 336,854 <u>E 費 充 当 一 般 財</u> 10,285,455 常 収 支 」	17.5 差 3 2 3 2 3 1 前	数	2, 069, 1 25, 6 1, 765, 3 19, 448, 2 3, 582, 588 1, 251, 180	731 10.6 505 0.1 344 9.1  299 100.0	658,	318 1,630,019 - 7,565 - 1,742,745 	(文出于定额	語 目 商 高 入 償 他 の か 収 収 入	760, 884 6, 090, 015 20, 452, 542 - 4, 310, 598	758, 990 5, 784, 245 19, 420, 459 - 4, 379, 740
物維補繰積投前投 特 の ・度資・通う ・度・通・の の は ・変・の ・変・の ・変・の ・変・の ・変・の ・変・の ・変・	·補 事出立資製的人 赞合 負担 立金上 产経件 大 任 集件	194,051 3,609,117 1,204,856 1,398,810 339,101 720,304 3,237,332 47,082 3,211,727 1,045,261	1. 0 18. 6 6. 2 7. 2 1. 7 3. 7 - 16. 6 0. 2 16. 5 5. 4	145, 178 3, 179, 555 1, 076, 749 1, 162, 232 300, 000 645, 004 938, 028 47, 082 930, 463 54, 977		2,098,672 926,229 994,481 - 336,854 養養充当一般財 10,285,455 常収支場 85.5% (91	17.5 差 3 4 3 4 3 4 3 4 3 4 3 4 3 4 3 4 3 4 3	女	2, 069, 5 25, 6 1, 765, 5 19, 448, 2 3, 582, 588 1, 251, 180 875, 546	731 10.6 605 0.1 344 9.1  299 100.0 会国民農市	658. 3,211. 質 収 差 引 収 世 帯 数 ( 世	318 1,630,019 - 7,565 - 1,742,745 	積 立 在	語 目 商 高 入 償 他 の か 収 収 入	760, 884 6, 090, 015 20, 452, 542 - 4, 310, 598 - 505, 406	758, 990 5, 784, 245 19, 420, 459 4, 379, 740 504, 970
物維補 繰積投前投 内 - 特助	· 補 事出立 資 験 的 人 設 等 金 金 金 金 金 金 愛 費 費 助 (費 等 金 金 金 金 金 愛 費 費 助	194,051 3,609,117 1,204,856 1,398,810 339,101 720,304 - 3,237,332 47,082 3,211,727	1. 0 18. 6 6. 2 7. 2 1. 7 3. 7 - 16. 6 0. 2 16. 5	145, 178 3, 179, 555 1, 076, 749 1, 162, 232 300, 000 645, 004 938, 028 47, 082 930, 463		2,098,672 926,229 994,481 - 336,854 <u>E 費 充 当 一 般 財</u> 10,285,455 常 収 支 」	17.5 表 3 公 5 7.7 8.3 公 5 7.7 8.3 公 5 7.7 8.3 公 5 7.8 第 千 平 本 2.8 第 千 7 % 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	数	2, 069, 1 25, 6 1, 765, 3 19, 448, 2 3, 582, 588 1, 251, 180	731 10.6 605 0.1 344 9.1 	658. 3,211. 質 収 差 引 収 世 帯 数 (世 険 者 数 (世	1,630,019	積 立 在	語 目 商 高 入 償 他 の か 収 収 入	760, 884 6, 090, 015 20, 452, 542 - 4, 310, 598	758, 990 5, 784, 245 19, 420, 459 - 4, 379, 740
物維補 繰積投前投 内 訳 特 助 部 出 度 資 も 通 う う 害	· 補 事出立資業的 人設 等金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金	194,051 3,609,117 1,204,856 1,398,810 339,101 720,304 - 3,237,332 47,082 3,211,727 1,045,261 2,111,676	1. 0 18. 6 6. 2 7. 2 1. 7 3. 7 - 16. 6 0. 2 16. 5 5. 4 10. 9	145, 178 3, 179, 555 1, 076, 749 1, 162, 232 300, 000 645, 004 938, 028 47, 082 930, 463 54, 977 871, 787		2,098,672 926,229 994,481 - 336,854 <u>E 費 充 当 一 般 財</u> 10,285,455 常 収 支 」 85.5 % ( 91 (滅収補填債+ 及び臨時財政対策	17.5 7.7 8.3 - 1 1 2.8 計 率) 公計   ※ 分く等 (	を	2, 069, 1 25, 6 1, 765, 3 19, 448, 2 3, 582, 588 1, 251, 180 875, 546 114, 800	731 10.6 605 0.1 1444 9.1 	(58, 3, 211, 質 収 収 世 帯 数 (料 ) ( ) ( ) ( 者 ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	1,630,019 - 7,565 - 1,742,745 - 1,742,745 支 支 支 支 支 大 101,124 支 88,478 帯 ) 4,938 人 ) 8,287 人 ) 8,287 102,124 103,274 104,274 105	有現	語 目 商 高 入 償 他 の か 収 収 入	760, 884 6, 090, 015 20, 452, 542 - 4, 310, 598 - 505, 406	758, 990 5, 784, 245 19, 420, 459 - 4, 379, 740 - 504, 970

<sup>(</sup>注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

<sup>2.</sup> 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

<sup>3.</sup> 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

<sup>4.</sup> 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

<sup>5.</sup> 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

<sup>6.</sup> 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

	1		55 440 L	T T		T.						T
平成28	年 度	人 2 7 年 国 調 2 2 年 国 調	77, 419 人 80, 518 人	区 分 住民基本台帳人	.口 うち日本人	産業	黄 造	都 道 府 県	名 団 1	体 名市	町村類雪	<u>I</u> II − 2
		口 増 減 率	-3.8 % 210.87 km²	29. 1. 1 78, 231 28. 1. 1 78, 812		区分 27年国調	2 2 年国調		28	2294		
決 算 場	犬 況	人口密度		增 減 率 -0.7		第 1 次 1,023	1,007			Hit	方 交 付 税 種 均	1 - 2
歳 入 の	) 状 況	(単位:千円	%)			3. (		兵庫	県	たつの市地	刀 文 刊 枕 堰 4	1 - 2
区分	決 算 額	構成比経常一般財	源等構 成 比			第 2 次 37.2	38. 4	区	分	平成284	手度(千円)平成:	27年度(千円)
地 方 税	10, 941, 392	29. 7 10, 389				第 3 次 20,653		歳入	総 1	額	36, 824, 843	36, 704, 508
地 方 譲 与 税	266, 266	0.7 266	, 266 1. 3	市町村税	の 状 況 (	単位:千円・%)	指定団体等	収 歳 出	総	額	35, 894, 712	35, 299, 507
利 子 割 交 付 金 配 当 割 交 付 金	13, 047 52, 055		, 047 0. 1 , 055 0. 3		1	1	の指定状況 旧新産×	20 to the 1 = 6	歳 出 差 § 操越すべき財?	別	930, 131 166, 616	1, 405, 001 85, 945
株式等譲渡所得割交付金	32, 569	0.1 32	, 569 0. 2	区 分	収 入 済 額	構 成 比 超過課税分	旧 工 特 〇	実 質	収	支	763, 515	1, 319, 056
地方消費税交付金ゴルフ場利用税交付金	1, 292, 452 16, 254	3. 5 1, 292 0. 0 16	, 452 6. 4 , 254 0. 1	普 通 税 法 定 普 通 税	10, 389, 782 10, 389, 782	95. 0 151, 069 95. 0 151, 069		単 年 状 積	度 収 3	支	-555, 541 686, 289	384, 662 902, 981
特別地方消費税交付金	10, 254	-	, 254 0.1	市町村民税	4, 439, 190	40. 6 151, 069		繰 上	賞 還	<del>立</del> 金	-	5, 800
自動車取得税交付金	76, 314	0. 2 76	, 314 0. 4	内 個 人 均 等 割	129, 859	1. 2	- 過 疎 ×	況 積 立 金 実 質 単	取崩しる	額	196, 000	- 1 000 440
軽 油 引 取 税 交 付 金 地 方 特 例 交 付 金	49, 924	0. 1 49	, 924 0. 2	所 得 割 法 人 均 等 割	3, 347, 396 194, 921	30. 6 1. 8	- 首 都 × □ - 近 畿 ○		年度収3	文	-65, 252 給料月額一	1,293,443 人当たり平均
地 方 交 付 税	9, 443, 264	25.6 7,878	, 075 39. 1	訳 法 人 税 割	767, 014	7. 0 151, 069	中部×	区	分	職員数(人)	(百円)給	料月額(百円)
内普 通 交 付 税 特 別 交 付 税	7, 878, 075 1, 565, 189	21. 4 7, 878 4. 3	, 075 39. 1	固 定 資 産 税 うち純固定資産税	5, 193, 389 5, 129, 446	47. 5 46. 9	- 財政健全化等 × - 指 数 表 選 定 ○	- 一 般	職消防職	員 425 目 -	1, 383, 375	3, 255
訳 震 災 復 興 特 別 交 付 税		-		軽 自 動 車 税	235, 538	2. 2	-財源超過×	般うちお	能 労 務 」	員 24	75, 312	3, 138
( 一 般 財 源 計 ) 交通安全対策特別交付金	22, 183, 537 14, 951	60. 2 20, 066 0, 0 14	, 737 99. 6 , 951 0. 1	市町村たばこ税鉱産税	521, 665	4. 8	_	数 育  員   臨   時	公 務 !	員 48	149, 616	3, 117
分 担 金 · 負 担 金	502, 343	1. 4	, 951 0.1	数 生 性 保 有 税 特 別 土 地 保 有 税	_	_		等合	相以	計 473	1, 532, 991	3, 241
使 用 料	548, 847		, 894 0. 3	法定外普通税		_	- 1	ラ ス パ イ	レス指	数	1	98. 3
手 数 料 国庫支出金	47, 866 3, 985, 614	0. 1 10. 8		目 的 税 法 定 目 的 税	551, 610 551, 610	5. 0 5. 0	一部事務組合	加入の状況	特 別 職 等	定数		し当たり平均給料 B酬)月額(百円)
国 有 提 供 交 付 金	_	_		内 入 湯 税	1, 644	0. 0	- 議員公務災害 ×	し尿処理〇市	区町村	長 1	17. 10. 01	9,650
(特別区財調交付金) 都 道 府 県 支 出 金	2, 078, 580	5, 6		事業所税	549, 966	5. 0		ご み 処 理 ○ 副 火 葬 場 ○ 教		長 1 E 1	17. 10. 01 17. 10. 01	8, 000 6, 850
財産収入	126, 761		, 607 0. 1	訳水利地益税等	-	-		常備消防〇議		長 1	17. 10. 01	5, 240
寄 附 金 繰 入 金	98, 014 219, 019	0. 3 0. 6		法定外目的税旧法による税	-	_		小 学 校 ○ 議 中 学 校 ○ 議		長 1 22	17. 10. 01 17. 10. 01	4, 480 4, 040
繰 越 金	1, 405, 001	3. 8		日伝による代合計	10, 941, 392	100. 0 151, 069		その他〇	云 晚 !	E 22	17. 10. 01	4,040
諸 収 入	796, 283	2. 2	726 0.0							•		
地 方 債 うち減収補塡債(特例分)	4, 818, 027	13. 1										
うち臨時財政対策債	1, 159, 027	3. 1										
歳 入 合 計	36, 824, 843	100. 0 20, 155			I							
性 質 別	歳出	の状況		: 千円・%)	目的気			2: 千円・%)	区			平成27年度(千円)
区     分       人     件     費	決 第 4,374,510	構成比 充当一般財 12.2 3,688		充当一般財源等 経常収支比率 3,656,882 17.2	区 分	決 算 額 構成 引	t (A)のうち 普通建設事業§	(A)の 充当一般財源等		収入額 需要額	9, 646, 029 16, 530, 641	9, 108, 137 16, 045, 735
うち職員給	2, 767, 459	7.7 2,226	, 327		議 会 費	257, 530 0. 7		- 257, 530	標準税収	入 額 等	12, 335, 165	11, 582, 835
扶   助   費     公   債   費	6, 184, 142 3, 615, 665	17. 2 1, 985 10. 1 3, 485		1, 924, 146 9. 0 3, 485, 504 16. 4	総 務 費 生 費	4, 078, 944 11. 4 10, 492, 428 29. 2			標準財政財政力	規 模 指 数	21, 372, 267 0, 58	21, 659, 561 0. 58
内二 利 健 澤 A ∫ 元 金	3, 249, 984	9.1 3,119	, 823	3, 119, 823 14. 6	衛 生 費	3, 340, 157 9. 3	17,	2, 721, 994	実 質 収 支 」	比 率(%)	3.6	6. 1
訳一 時 借 入 金 利 子	364, 380 1, 301		, 380 , 301	364, 380 1. 7 1, 301 0. 0	労働 費 農林水産業費	69, 494 0. 2 1, 009, 326 2. 8		- 15, 867 596 719, 793	公債費負担 判健実質赤字		13. 9	14. 0
(義務的経費計)	14, 174, 317	39. 5 9, 159		9, 066, 532 42. 5	商 工 費	866, 942 2. 4			<b>斯</b> 企美員 亦 于		-	_
物 件 費	3, 327, 945	9. 3 2, 595		2, 172, 133 10. 2	土 木 費	5, 989, 468 16. 7			比至実質公債費		12.9	13. 3
維持補修費補助費等	302, 543 5, 135, 365	0. 8 285 14. 3 4, 352	, 247 , 727	285, 247 1. 3 3, 101, 211 14. 5	消 数 育 費	1, 063, 245 3. 0 5, 111, 513 14. 2	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		率化 将 来 負 担 財	C 半(%)	38. 0 8, 026, 879	45. 1 7, 536, 590
うち一部事務組合負担金	2, 606, 524	7. 3 2, 188	, 494	2, 104, 765 9. 9	災害復旧費	-	-		積 立 金 減 点	債	3, 803, 053	3, 765, 658
繰   出   金     積   立   金	6, 630, 037 1, 115, 771	18. 5 6, 143 3. 1 967	, 065 , 143	4, 049, 083 19. 0	公 債 費 出 金	3, 615, 665 10. 1	-	- 3, 485, 504 	地方債現		6, 356, 839 38, 778, 318	5, 986, 034 37, 210, 275
投資・出資金・貸付金	386, 300	1.1	100		前年度繰上充用金	_	_		物件	等購入		2, 112, 000
前年度繰上充用金	4 000 404	- 19.4	400 87 46 6	双拂 大业 . 凯 肚 源 然 ===	歳 出 合 計	35, 894, 712 100. 0	4, 822,	24, 131, 846	債務負担行為額 (支出予定額) そ	・補償	420 440	670 704
投 資 的 経 費 う ち 人 件 費	4, 822, 434 97, 540		,480 経常 結	経費充当一般財源等計 18,674,206 千円	繰公合 計	7,529,733 会国実	質収	支 88,182	_	の 他	430, 443	679, 794
普通建設事業費	4, 822, 434	13. 4 629	, 480 経	常 収 支 比 率	営下 水 道	4,115,028 民再	差引収	支 -43, 208	収 益 事 業	収 入	-	-
内うち補助	1, 526, 940 3, 231, 356		, 668 , 650	87.6 % ( 92.6 %) (減収補填債(特例分)	事病 院業上 水 道	600,000 中域加入 131,611 の最被係	. 世帯数(世春長)		土地開発基金	現在高	1, 304, 958	1, 299, 952
訳災害復旧事業費	- 5, 201, 000	-	-	及び臨時財政対策債除く)	等観 光 施 設	124, 253 (4) 険 地切り	♠★ (保険税(料)収	入額 91	収現.計	計	98. 7 92. 6	98. 5 90. 7
失業対策事業費	9E 004 710	100.0 24.131	- 歳 フ	一般財源等 25,061,977 千円	へ国民健康保険	697, 975				村民税	99. 0 94. 8	98. 9 93. 8 98. 0 87. 4
歳 出 合 計	35, 894, 712			25,061,977 十円 他団体施行事業負担金及び受託事業	四の  て の 他		体 陕 桁 勺	∋( <u>1</u> 326	(/0/ 一 桝 固 以	と買座税	98. 3 90. 2	98. 0 87. 4

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
  - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

			00.000	Т								1
平成 2 8	年 度	人 2 7 年 国 調 2 2 年 国 調	30,838 人 31,739 人	区 分 住民基本台帳		産 業	構 造	都 道 府 県	名 団	体 名市	町村類	型 V-2
		口 増 減 率	-2.8 % 90.33 km²		人 31,570 人 人 31,576 人	区分 27年国課	22年国調		28	3011		
決 算 状	· 况	人口密度	341 人	増 減 率 -0.0		1 20 1 27 1	02 355		_	lah:	方 交 付 税 種 :	也 2 - 7
歳入の	) 状 況	(単位:千円	円・%)			3 2 7	. 0 2. 6 56 2, 739	兵庫	県	猪名川町		
区 分	決 算 額	構成比経常一般	財源等構成比	3		第 2 次 20 10,1		区	分	平成 2 8	年度(千円)平成	2 7 年度(千円)
地 方 税	3, 524, 193	33. 5 3,	452, 325 55. 1			第 3 次 76		歳	総	額	10, 520, 972	10, 691, 285
地 方 譲 与 税利 子 割 交 付 金	100, 152 6, 493	1. 0 0. 1	100, 152 1. 6 6, 493 0. 1	市町村税	の 状 況 (	単位:千円・%)	指定団体等の指定状況	収歳出歳入。	総 出 差	額引	10, 236, 358 284, 614	10, 014, 273 677, 012
配当割交付金	25, 908	0. 2	25, 908 0. 4	区分	収入済額	構 成 比 超過課税分	旧新産×	支翌年度に着		源	153, 805	307, 948
株式等譲渡所得割交付金地 方 消 費 税 交 付 金	16, 152 440, 149	0. 2 4. 2	16, 152 0. 3 440, 149 7. 0		第 3,452,325	98. 0 13, 1	旧 上 特 ×	実 質 年	収 度 収	支 支	130, 809 -238, 255	369, 064 -44, 949
ゴルフ場利用税交付金	44, 888	0. 4	44, 888 0. 7	法 定 普 通 和	第 3, 452, 325	98. 0 13, 1	87 旧 産 炭 ×	状 積	立	金	201, 897	229, 808
特別地方消費税交付金 自動車取得税交付金	28, 703	0.3	28, 703 0. 5	- 市町村民 和 内 個 人 均 等 割	兒 1,823,749 別 51,568	51. 7 13, 1 1. 5	87 山 振 × - 過 疎 ×	操 上 浪	償 還 取 崩 し	額	518, 076	200, 000
軽油 引取税交付金	-	-		所 得 割	1,638,819	46. 5	- 首 都 ×	実 質 単	年 度 収	支	-554, 434	-15, 141
地方特例交付金地 方 交 付 税	25, 534 2, 215, 628	0. 2 21. 1 2,	25, 534 0. 4 032, 614 32. 5	法人均等制法人税制	列 58,858 74,504	1. 7 2. 1 13, 1	- 近 畿 ○ 87 中 部 ×	区	分	職員数(人)		人 当 た り 平 均料 月 額(百円)
内 普 通 交 付 税 特 別 交 付 税	2, 032, 614		032, 614 32. 5	固定資産利	党 1,420,905	40. 3 40. 3	- 財政健全化等 × - 指 数 表 選 定 ○	般	職消防職	員 221 員 43	700, 349	3, 169
将 別 父 付 祝 訳 震 災 復 興 特 別 交 付 税	183, 000 14	1. 7 0. 0		- 軽 自 動 車 和	58, 383	40. 3 1. 7	- 財源超過×	般うちな	能 労 務	貝 43 員 20	148, 264 67, 400	3, 448 3, 370
( 一 般 財 源 計 ) 交通安全対策特別交付金	6, 427, 800 4, 150	61. 1 6, 0, 0	172, 918 98. 6 4, 150 0. 1	市町村たばこれ鉱産産	党 149, 288	4. 2	_	教育 時 臨 時	公 務職	員 17	56, 623	3, 331
分 担 金 · 負 担 金	28, 245	0. 3		- 特別土地保有利	ž	-	-	等 合		計 計 238	756, 972	3, 181
使 用 料 数 料	192, 423 28, 532	1. 8 0. 3	73, 243 1. 2	法定外普通 和 - 目 的 和	発 - 71,868	2. 0		ラ ス パ イ 		数	T	100.9 人当たり平均給料
国庫支出金	857, 186	8. 1		- 法 定 目 的 和	为 71,868	2. 0	_	か加入の状況	特 別 職 等	定数	<b> </b>   週用開始年月日 (本	級酬)月額(百円)
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)	-	-		- 内 入 湯 和 事 業 所 和	원 원	- -	- 議員公務災害 ○ - 非常勤公務災害 ×	し 尿 処 理 × 市 ご み 処 理 ○ 副	区 町 村 市 区 町 村	長 1 長 1	27. 04. 01 27. 04. 01	8, 600 7, 100
都道府県支出金	622, 514	5. 9		都市計画程	第 71,868	2.0	- 退職手当〇	火 葬 場 × 教	育	長 1	27. 04. 01	6, 740
財産 収入 新 附 金	65, 168 6, 479	0. 6 0. 1	10, 812 0. 2	<ul><li>訳 水 利 地 益 税 5</li><li> 法 定 外 目 的 利</li></ul>	F -	- -	- 事務機共同 × - 税務 事務 ×	常備消防×議 小学校×議		長 1 長 1	7. 04. 01 7. 04. 01	4, 040 3, 270
繰 入 金	774, 071	7. 4		- 旧 法 に よ る 和	-u	10.0		中学校×議	会 議	員 14	7. 04. 01	3, 000
繰   越   金     諸   収   入	677, 012 106, 433	6. 4 1. 0	487 0.0		1 3, 524, 193	100. 0 13, 1	87 伝 染 病 ×	その他(U)				
地 方 債 うち減収補塡債(特例分)	730, 959	6. 9		-								
うち臨時財政対策債	434, 659	4. 1		-								
歳 入 合 計	10, 520, 972		261, 610 100. 0		1							
性 質 別	歳出	の状況		: 千円・%)		別歳出の		立: 千円・%)	区			平成27年度(千円)
区     分       人     件     費	決 第 2,288,021		財源等 204,161	充当一般財源等 経常収支比率 2,051,482 30.6	- X 分	決 算 額 構成	比 (A)のうち 普通建設事業	(A)の 充当一般財源等		収入額需要額	3, 310, 810 5, 347, 823	3, 232, 624 5, 358, 172
うち職員給	1, 495, 703	14.6 1,	422, 597	-	- 議 会 費		. 4	- 145, 412	標準税収	入 額 等	4, 219, 171	4, 094, 406
扶     助     費       公     債     費	1, 605, 139 672, 421		536, 458 672, 421	536, 458 8. 0 672, 421 10. 0		1, 645, 278 16 3, 134, 533 30		006 1, 437, 023 403 1, 755, 809	標準財政財政力	規 模 指 数	6, 686, 444 0. 61	6, 771, 363 0. 61
内 元利償還金 {元 金 利 子	606, 131 66, 290	5. 9 0. 6	606, 131 66, 290	606, 131 9. 1 66, 290 1. 0		990, 188 9 12, 493 0		050 923, 428 - 12, 493	実質収支公債費負担	比率(%)	2. 0 8. 5	5. 5 8. 3
訳一 時 借 入 金 利 子	- 00, 290	-	-	- 1.0	一農林水産業費	197, 426		256 137, 605	判健実質赤字		- 0.5	- 0.3
( 義 務 的 経 費 計 ) 物 件 費	4, 565, 581 2, 080, 085		413, 040 758, 861	3, 260, 361 48. 7 1, 176, 689 17. 6		40,730 0 1,028,788 10	. 4 . 1 370,	- 22, 670 010 781, 070	断全連結実質赤空 比全実質公債費		- 1. 1	1. 1
維持補修費	68, 440	0.7	65, 342	65, 342 1. 0	消 防 費	663, 847 6	. 5 206,	724 446, 810	率化将来負担		-	-
補 助 費 等 うち一部事務組合負担金	1, 097, 766 401, 230		002, 113 401, 230	743, 835 11. 1 401, 230 6. 0		1,705,242 16	. 7 412,	936 1, 331, 990	積 立 金 減	調	2, 523, 889 583, 232	2, 840, 068 592, 276
繰 出 金	860, 856	8.4	707, 549	700, 240	公 債 費	672, 421 6	. 6	- 672, 421	現 在 尚特 定		2, 041, 878	2, 066, 778
積 立 金 投資・出資金・貸付金	400, 795 22, 450	3.9	360, 738	-	<ul><li>諸 支 出 金</li><li>前年度繰上充用金</li></ul>	- -	-	- -	地 方 債 現 物 件	年	7, 728, 833 625, 432	7, 604, 005 691, 590
前年度繰上充用金	-	-	-	on the state of th	歳出合計	10, 236, 358 100	. 0 1, 140,	385 7, 666, 731	債務負担行為額 保 証	• 補 償	-	-
投資的経費 かん 件費	1, 140, 385 21, 128	11. 1	359,088 経常 21,128	経費充当一般財源等ま 5,946,467 千円	+ 繰公合 計	1,134,293 会国実	質収	支 84,872	(支出予定額) そ	の 他	238, 187	268, 431
普通建設事業費	1, 140, 385	11. 1	359,088 経	常 収 支 比 🗵	室 営下 水 道	268, 495 民再	差 引 収	支 76,508	収 益 事 業	収入	-	_
内うち補助	140, 967 986, 457		11, 931 334, 196	88.8 % ( 95.0 %) (減収補填債(特例分	事上 水 道		入 世 帯 数 ( 世 保 険 者 数 ( )	٨) 6 982	土地開発基金	現 在 高	-	-
訳災害復旧事業費	-	-	-	及び臨時財政対策債除く	) 等交 通	-	pp★ (保険税(料)収	入額 92	収現.計	計	98. 9 93. 2	98. 6 92. 4
失業対策事業費 歳 出 合 計	10, 236, 358	100.0 7,	- 歳 666,731	入 一 般 財 源 等 7,949,813 千円	序 ヘ国民健康保険 出のそ の 他		、	1 312 50		村民税定資産税	99. 2 96. 2 98. 4 89. 2	98. 9 95. 8 98. 1 89. 1
	事業費には受託事業費の			吸他団体施行事業負担金及び受託事業							_	

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
  - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

				- 1	1 9 7	在 国 調	21, 200		-				-					1					1				
平	成 2	8	年 度		2 2	年国調年国調	23, 104	`	分值	住民基本台帳人	ローう	ち日本	人	産	業	構	造		都 道 府 県	名	団(	体 名	市	町 村	類	型 V-	1
				76	日増	減率	-8. 2 9		1. 1	21, 682 22, 016		21, 507 21, 838	人人	区分	2 7 年国調	問	2 2 年国調			28		3657	,				
決	算	状	況	人	L D	密度	114			-1.5		-1.5	0/_	第 1 次	3	97	369			20		3031	ш +-	* H	税種:	也 2 -	0
蘑	支 入	の	状 沥	ł	( <u>k</u>	単位:千円・	%)							弗 1 伙		3. 9	3.5		兵庫	!		多可町	. 地 万	X 11	九 生	E 2 -	2
<del></del>			N. Mr. do			Am als An mil v		_					1	第 2 次	4, 4 42	103 2. 9	4, 785 44. 8										( - m )
区	分		決 算 額			経常一般財活							1	第 3 次	5, 4	167	5, 521		区		分	平成 2		度(千月		27年度(	
地 方	方 譲 与	税税	2, 054, 6 124, 1		17. 1 1. 0	2, 054, 124,										3. 2	51.7 指定団体等	収	歳 入 哉 出	総総	名	額		12, 045, 88 11, 829, 20			530, 312 203, 950
利子害	文 付	金	3, 0		0.0		020 0.		市「	町 村 税	の	状 況	( )	単位:千日	円・%)	0	おおおおお		歳入	歳出	差	31		216, 65			326, 362
配当害	交 付	金什么	12, 0 7, 5		0. 1 0. 1	12,	052 0. 543 0.	1 1×	2	分	収	入 済	額	構成比	超過課税分	÷	日新産× 日工特×	支	翌年度に実質	繰越すべ収	き財派	原		118, 53 98, 08			45, 834 280, 528
地方消息	E 別 行 副 父 費 税 交 亻	十 金	349, 7		2. 9	349,				通 税		2, 054	, 631	100.0		- (I	氏開発×		単 年		·収 5	文 支		-182, 44			280, 528 104, 931
ゴルフ場	利用税交	付 金	22, 4	01	0.2	22,	401 0.		定	普 通 税		2,054		100.0		- 11	日産炭×	状	積	<u>V</u>	····	金		7, 7	12		8, 989
特別地方自動車形	消費税交得税交	付金	35, 6	31	0.3	35	- 631 0.	- 市		村 民 税 均 等 割			, 056 , 297	44. 4 1. 8		- L	山 振 ○	況	繰 上 積 立 金		還 会	金 額		150, 00	-		_
	取税 交币	1 金		-	-		-	-	所	得 割		779	, 471	37. 9		- 1	首 都 ×	1/L	実 質 単		収っ	支		-324, 73	33		113, 920
地方特地方	例 交 付	· 金 税	6, 70 5, 307, 0		0. 1 44. 1	6, 4,696,	702 0. 780 64.	-		<ul><li>均等割</li><li>人税割</li></ul>			, 264 , 024	2. 0		- ì	丘 畿× 中 部×		X		分	職員数	(人) */	合料 J 百 I	額一	人 当 たり料 月額(	9 平均 百円)
内普 通	交付	税	5, 307, 0 4, 696, 7		44. 1 39. 0	4, 696, 4, 696,				八 祝 割 資 産 税	<b> </b>		, 024 , 907	2. 8 47. 4			T 部 X 財政健全化等 X	-	一般	職	į.	Ę	183		, 429	171 / 141 (	3,363
特 別	交 付	税	610, 3		5. 1		-	-	うちも	純固定資産税		971	, 544	47.3		- 排	旨数表選定 ○	般	う ち	消 防	職員	員	-		-		-
訳 震 災 復!	興特別交 財源 調		7, 922, 9	- 20	65, 8	7, 312,	- 610 99.	- 轁 6 市		動 車 税 すたばこ税			, 478 , 190	3. 6 4. 6		- 月	材源超過 ×	職	うち 技	支 能 労 公	務員	員	2	20	* , 242		* 3,582
	策特別交		4, 2		0.0		215 0.	· ''		産 税		34	, 130	-		-		員	臨 時	職	175 S	員	-	32	-		- 0,002
分担金	• 負 担	金	103, 1		0.9	10	- 0.40	- 特					-	-		-		等ラ	合 スパイ	レス	# #	+	192	647	, 671		3, 373
便 手	用数	料料	313, 9 13, 3		2. 6	10,	043 0.	1 法	定 夕	ト 普 通 税 的 税			10	0, 0		-		/			指数	· ·	1			人当たり平	98.7
国 庫	支 出	金	854, 6	85	7. 1		-	- 法	定	目 的 税			10	0.0			一部事務組				職等	定	数通	箇用開 始年	(\$	吸酬)月額	(百円)
国 有 提 (特別区	供 交 付 財調 交 付			-	-		-	- 内 チ		湯 税 き 所 税			-	-			義員公務災害 ○ 非常勤公務災害 ×		尿 処 理 〇 市 み 処 理 〇 副	i 区 町  市区	村 封町 村 卦	E E	1	26. 0 26. 0			8, 070 6, 480
都道府	県支出		793, 8	24	6.6		-	- 都		計画税			10	0.0			退職 手当 ○		が 基 場 〇 割		. 11 1 F	Ę.	1	26. 0			5, 980
財産	収	入	45, 5		0.4	10,	409 0.	HEN		地 益 税 等			-	_			事務機共同 ×		備消防 〇 諸		議	長	1	26.0			3, 300
寄	附 入	金金	92, 8 315, 1		0. 8 2. 6		_	- 法	定 タ 去 に				_	_			说務事務× 老人福祉×		学 校 × 講 学 校 × 講		議員		1 12	19. 0 19. 0			2, 400 2, 150
繰	越	金	176, 3		1.5		-	- 合	. ,,	計		2, 054	, 641	100.0			云 染 病 ×	そ	の他〇		ina y	^	15	10.0	01		2, 100
諸	収	入	332, 6		2.8	2,	868 0.	0																			
地 うち減収	方 補填債(特(	1頁 引分)	1, 077, 2	-	8.9		_	_																			
	時財政対		331, 1		2.7		-	-																			
歳  入	合	計	12, 045, 8		100.0	7, 340,					l												1 .				
性	質	別	歳 出		の *			立:千円				目 的	別	成	出の	状			千円・%)	区		分	平成			平成27年月	
区	件	杏	決 算 都 1,848,3		構成比 15.6	充当一般財源 1,717,			及財源等 716,616	経常収支比率 22.4	区		分	決 ( A	額構成	比	(A)のうち 普通建設事業		(A)の 充当一般財源等	基準則		収 入 需 要	額額	,	082, 767 196, 319		004, 610 010, 339
う ち	職員	給	1, 192, 6		10. 1	1, 717,		1,	. 10, 010	- 4	議	숲	費		8,020 0	). 8	日四社以尹禾	· M	- 98,020	標準移		m 安 入 額	等		611, 490		501, 814
扶	助体	費	1, 166, 5		9.9	431,			431, 271		総	務	費			6.6		, 100		標準	財」政		模	7, 6	639, 427	7, 7	715, 961
内	債 元	<b>費</b>	1, 798, 1 1, 637, 4		15. 2 13. 8	1, 741, 1, 581,			741, 796 581, 112	22. 7 20. 6	民衛	生生	費		1, 712 24 1, 182 7	l. 7 '. 7		, 877 2, 439		財 政実質 収	力して支上	指 比 率(	<del>奴</del> %)		0.33 1.3		0. 33 3. 6
元 利 償	還 金 (利	子	160, 0	54	1.4	160,	054		160, 054	2. 1	労	働	費	10	1, 279 0	. 9		-	279	公債費	負 担	比率(	%)		20. 2		19. 6
	卡入 金 禾 5		4, 813, 0	30	0.0		630		630		農林商		業 費 弗		-,	8.8		, 821		判健実質					-	-	-
(義務的物	内 経 費 件	雪	4, 813, 0 1, 861, 9		40. 7 15. 7	3, 890, 1, 246,			889, 683 054, 094	13. 7	土	工木	費費			. 5 '. 1		, 134 , 002			実質赤字 公債費				16. 5		15. 3
維持	補 修	費	64, 4	12	0. 5	37,	847		32, 306	0.4	消	防	費	64	5, 956 5	5. 5	169	, 819	447, 248		負担				29. 9		29. 1
補助	費車政和公会	等	1, 943, 2		16.4	1, 500,			100, 469	14. 3	教《华	育	費	1, 32		. 2	330	, 039		積 立 金	財		調		321, 957		314, 245
ッち一部 繰	事務組合負 出	担金金	829, 4 1, 618, 1		7. 0 13. 7	829, 1, 472,			742, 629 141, 018	9. 7 14. 9	災 害 公	: 復 旧 債	質	1, 79		). 0 5. 2		-	- 204 - 1, 741, 796	現在高	減 特 定	目	íg 的		302, 596 306, 181		301, 964 363, 070
積	立	金	111, 1	18	0.9	20,		-,			諸	支 出	金	,	-	-		-		地 方	債 現	在	高		322, 143		882, 340
投資·出前年度			146, 0	00	1.2		_					医繰上充	用金計	11 00	- 9, 261 100	-	1 071	991	0 406 050			等	入機		-		-
削 平 度 #	操 上 充 月 的 経	要費	1, 271, 4	- 35	10.7	258,	605 経常	経費力	2 当 一	般財源等計	形义	出 合	iπ	11, 82	v, 201 100	, U	1, 271	, 231	8, 426, 853	債務負担行為額 (支出予定額)	,	・ 相 の	他		_		_
うち	人件	費	126, 6	66	1.1	126,	666		7,	217,570 千円	繰公合		計	1, 669, 2			質収	支	98, 754		実 質 的	りなも	の		-		-
普通対	き設事業 ち 補	を 費 助	1, 271, 2 506, 0		10. 7 4. 3	258, 46,		常 94.1		支 比 率 ( 98.3 %)	営下事ト	水 水	道道	691, 1 51, 0		差 入 世		支地、	-68, 021 2, 880	収 益 土 地 開	事業発基金		入直		- 112, 078	,	- 112, 057
うう	り相ち単	独	755, 6		4. 3 6. 4	46, 207,				( 98.3 %) 真債(特例分)	業宅		. —			保保			2, 880 4, 912	工 地 用	元 巫 玺	. 先 住	(司 ⇒1.				
	旧事第			04	0.0		204	及	び臨時	財政対策債除く)	等工	業用を	水 道		- 保険 地	 呆険者	保険税(料)中		104	収現.	台 + ,		計	99. 3	95. 8	99.3	94. 5
失業 対 歳 出	大策事業 合	₹ 費 料	11, 829, 2	- 61	100.0	8 426		入一	般。	財源等 643,475 千円	ヘロス	民健康	保険	199, 4 727, 5	120 事 1 月	人当り	国   単 又	出 金付 費	111 341	率 年 "		村民管資産	税	99.3 99.3	96. 3 95. 1	99. 4 99. 2	95. 4 93. 3
ASK (II)	ш	řΤ	,,-		100.0	0, 120,	000		_	643,475 十円 9担金及び受託事業	山ので	- ''	1世	,	101 (孔 来		休 灰 稻 1	PI 與	341	(/0)	神吧 白 八	と冥座	176	უუ. პ	90. 1	99. 2	ყა. პ

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
  - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

		107年日	理 21 020	1		1	1			Г				1
平成28	年 度	人 2 7 年 国 2 2 年 国	調 31,026	人人区分	住民基本台帳人		人 産	業構	造	都 道 府 県	名 団	体 名市	町村類	型 V-1
)	ПС 4	口 増 減 面	率 -0.0 積 34.92	% 29. 1. km² 28. 1.	1 31, 470 1 31, 630		人人人	2 7 年国調	2 2 年国調		28	3819		
決算が		/ н ш	度 888	人 増 減	率 -0.5	% -0.5	第 1 次	663 4. 7	606 4. 3	兵庫	ž IEI	稲美町 地	方 交 付 税 種 5	也 2 - 4
歳 入 の	カー 状 況	(単位:	千円·%)				第 2 次	5, 005	5,072	<b></b>	1914	加夫叫		
区 分	決 算 額	構成比経常一	一般財源等構成	戈 比			21V = V	35. 7 8, 346	36. 3 8, 313	区	分	平成 2 8	年度(千円)平成	2 7 年度(千円)
地方税	4, 373, 125	38. 0		67. 2			第 3 次	59. 6	59. 4	歳 入 収 歳 出	総	額	11, 497, 749	10, 739, 951
地 方 譲 与 税 利 子 割 交 付 金	107, 971 5, 579	0. 9 0. 0		1.7 0.1	町 村 税	の状況	(単位:千	円・%)	指定団体等の指定状況		総 歳 出 差	領 引	10, 833, 836 663, 913	10, 014, 831 725, 120
配 当 割 交 付 金	22, 260	0. 2		0.4	分	収入済	額構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特〇	支翌年度に実		源	21, 479	69, 634
地方消費税交付金	13, 903 522, 768	0. 1 4. 5		0.2 8.4 普	通 税	4, 177	781 95. 5	64, 700	旧工特〇 低開発×	単年	収 度 収	支	642, 434 -13, 052	655, 486 116, 904
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	- 法 元	E 普通 税 町 村 民 税	4, 177 1, 928		64, 700 64, 700	旧産炭×山振×	状 積 繰 上	立 價	金	439, 957	276, 469
特別地方消費税交付金自動車取得税交付金	31,003	0. 3	31,003	0.5 内 個	人 均 等 割		542 44.1 540 1.2	64, 700	山 版 × · 過 疎 ×	況 積 立 金	償 還 取 崩 し	額	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	- 所	得事	1, 386		-	が 都 ×	実 質 単	年 度 収	支	426, 905	393, 373
地 方 特 例 交 付 金 地 方 交 付 税	26, 934 1, 384, 096	0. 2 12. 0		0.4 法 20.5 訳 法	<ul><li>人均等割</li><li>人税割</li></ul>		262 2. 1 719 9. 0	64, 700	近 畿 ○ 中 部 ×	区	分	職員数(人		人 当 た り 平 均料 月 額(百円)
内普 通 交 付 税	1, 277, 596	11.1	1, 277, 596 2	20.5 固	定資産税	1,965		-	財政健全化等 ×	一 — 般	職	員 129	403, 770	3, 130
特 別 交 付 税 課 災 復 興 特 別 交 付 税	106, 500	0. 9	-	- 軽	ち純固定資産税 自 動 車 税	1, 956	743 44. 7 178 2. 0	_	·指数表選定 ○ ·財源 超過 ×	般うちむ	消 防 職	員 10	27, 490	2,749
( 一般財源計) 交通安全対策特別交付金	6, 487, 639 4, 810	56. 4 0. 0		99.5 市 町 0.1 鉱	「村たばこ税 産 税	194	991 4.5	-		職 教 育 時	公 務 職	員 16	51, 304	3, 207
父	4, 810 134, 685	1. 2	4,810	- 特別				- -		等合	月前艾	貝 計 145	455, 074	3, 138
使 用 料	104, 823	0.9	27, 249	0.4 法定	外 普 通 税	105		-		ラ ス パ イ	レス指	数	1	97. 3
手 数 料 国 庫 支 出 金	50, 451 1, 227, 131	0. 4 10. 7	-	- 法 %	的 稅 ≦ 目 的 稅		344 4. 5 344 4. 5	_	一部事務組合	か 入 の 状 況	特別職等	章 定 数		人当たり平均給料 吸酬)月額(百円)
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	- 内 入 事	湯 税 業 所 税			-	議員公務災害 〇 非常勤公務災害 ×	し尿処理 ○ 市 ごみ処理 × 副	区 町 村	長 1 長 1	26. 04. 01 26. 04. 01	8, 900 7, 300
(特別区財調交付金) 都道府県支出金	960, 648	8. 4	-		市計画税	195	344 4.5	_	・退職手当○	火葬場の教		長 1	26. 04. 01	6, 900
財産 収入	11, 628	0. 1	-		利 地 益 税 等				事務機共同×	常備消防×議 小学校×議		長 1	11. 04. 01	4, 150
寄   附   金     繰   入   金	74, 896 387, 438	3. 4	-	- 法 定 - 旧 法	外目的税による税			-	·税務事務 × · 老人福祉 ×	小 学 校 × 議 中 学 校 × 議		長 1	11. 04. 01 11. 04. 01	3, 200 2, 978
繰 越 金	725, 120	6. 3	- 0.100	- 合	計	4, 373	125 100.0	64, 700	伝 染 病 ×	その他〇				
諸   収   入     地   方   債	290, 213 1, 038, 267	2. 5 9. 0	2, 102	0.0										
うち減収補塡債(特例分) うち臨時財政対策債	473, 767	-	-	-										
お 入 合 計	11, 497, 749	4. 1 100. 0	6, 219, 956 10	00. 0										
性 質 別	歳出	の状	況 ()	単位:千円・%	,)	目 的	別歳	出のお	犬 況 (単	位: 千円・%)	区	分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
区 分	D ( )1 R/A	構成比充当一			源等経常収支比率	X X	分 決 算		(A)のうち		基準財政	収 入 額	3, 747, 289	3, 664, 088
人 件 費 分 ち 職 員 給	1, 367, 094 874, 528	12. 6 8. 1	1, 239, 351 756, 880	1, 188,	589 17.8	- 議 会	( A	133,744 1.2	普通建設事業	費 充当一般財源等 - 133,744	基準財政標準税収	需 要 額入 額 等	5, 029, 022 4, 774, 107	4, 925, 761 4, 668, 179
扶 助 費	1, 878, 036	17.3	571, 282		535 7.0	総務	費 2,0	070, 180 19. 1		251 1, 544, 043	標準財	政 規 模	6, 525, 470	6, 486, 243
公債費	800, 550 725, 374	7. 4 6. 7	800, 550 725, 374	800, 725,	550 12.0 374 10.8	民 生 生		337, 558 33. 6 353, 012 7. 9		, 944 1, 715, 467 , 716 805, 975	財 政 力	指 数 比 率(%)	0. 75 9. 8	0.75 10.1
元利償還金【利子	75, 176	0. 7	75, 176		176 1.1	労 働	費	64, 338 0. 6		- 15, 338	公 債 費 負 担	比率(%)	9.8	9. 9
訳一時借入金利子(義務的経費計)	4, 045, 680	- 37. 3	- 2, 611, 183	2, 456,	674 36.7	- 農 林 水 産 茅 商 工		536, 354 5. 9 174, 150 1. 6	71,	, 960 454, 438 - 56, 452	判健実 質 赤 字断、連結実質赤		_	-
物 件 費	1, 424, 395	13. 1	1, 224, 796	983,	201 14.7	土 木	費 8	888, 183 8. 2		, 267 723, 071	比至実質公債	費 比 率(%)	5.8	6.8
維持補修費補助費等	41, 285 1, 408, 962	0. 4 13. 0	31, 558 1, 100, 948	31, 819,	522 0.5 211 12.2	消 防教 育		4. 2 119, 619 10. 3		, 066 414, 881 , 375 864, 971	率化 将 来 負 担	1 比率(%)	3, 158, 858	2, 718, 901
うち一部事務組合負担金	193, 713	1.8	193, 713	193,	713 2. 9	災 害 復 旧	費				積 立 金減現 在 高	債	560, 041	617, 136
繰   出   金     積   立   金	1, 574, 790 882, 145	14. 5 8. 1	1, 393, 636 862, 607	1, 308,	031 19.5	公 債 -諸 支 出	費 8	800, 551 7. 4		- 800, 551 	符	定 目 的	1, 560, 926 8, 898, 590	1, 449, 081 8, 585, 697
投資・出資金・貸付金	49,000	0. 5	-		_	前年度繰上充					物件	等購入	- 0,000,000	- 0, 303, 091
前年度繰上充用金投 資 的 経 費	1, 407, 579	- 13. 0	304, 203 経	党经费本业	一般財源等計	歳 出 合	計 10,8	333, 836 100. 0	1, 407	, 579 7, 528, 931	債務負担行為額 保 加 (支出予定額) ~	E・補償の他	- 167, 285	241, 090
う ち 人 件 費	14, 320	0. 1	14, 320		5,598,639 千円	繰公合	計 1,604		質収	支 31,220	実 質	的なもの	101, 200	241,090
普通建設事業費内 うち補助	1, 407, 579 738, 494	13. 0 6. 8	304, 203 経 63, 140	常 収 83.6 %	支 比 幸 ( 90.0 %)	営下 水事上 水		,049 ,593 計健加入	差 引 収世 帯数(世	支 -4,385 帯 ) 4,627	収 益 事 : 土 地 開 発 基	業 収 入	330, 000	330, 000
うち単独	646, 648	6. 8	236, 643		( 90.0 %) 補填債(特例分)	業工業用 7	~		険 者 数 (	人 ) 7,800	366	亚 况 住 尚	,	98.9 93.6
訳 災 害 復 旧 事 業 費 失 業 対 策 事 業 費	-	-	- 歳		a時財政対策債除く) 般 財 源 等	等交	通	- 大 大 大 被保険			収現.計	「村民税		
世 民 業 出 合 計	10, 833, 836	100.0	- 成 7,528,931	Д —	般 財 源 等 8,192,844 千円	・ ヘ国民健康 出のそ の		,674 事 1人当 ,772 況業				村 氏 祝   定 資 産 税	99. 1 94. 4 98. 7 93. 2	98. 9 93. 9 98. 7 92. 8
	カ事業費には受託事業費の の	)うちの補助事業費を			_	費のうちの単独事業費								

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
  - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

地 方 税 5,366,160 46.7 4,903,185 79.7   第 3 次 9,809 9,963   被 入 総 額 11,495,603   地 方 譲 与 税 117,897 1.0 117,897 1.9 市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%) 指定団 体等 収 歳 出 総 額 10,575,320   の指定状況	成27年度(千円)
決算状況     編書     9.13 km²     28. 1. 1     34,732 人     34,360 人     区分     27 年国調     22 年国調     22 年国調       歳入の状況     (単位:千円・%)     (単位:千円・%)     第1 次     91 83     5,029 4,938     4,938       区分決算額構成比経常一般財源等構成比     第2 次     33.7 9,809 9,563     33.7 9,809 9,563     9,809 9,563     万 65.7 65.6 以表示     成 入 総額 11,495,603       地方競与稅 117,897 1.0     117,897 1.0     117,897 1.9     市町村稅の状況(単位:千円・%) 指定団体等の方法で表示     指定団体等の方法で表示     成 入 総額 11,495,603       利子割交付金     5,994 0.1     5,994 0.1     5,994 0.1     5,994 0.1     5,994 0.1     5,994 0.1     10,575,320	成27年度(千円)
大	成27年度(千円)
Table   Ta	成27年度(千円)
区 分 決算額 構成比軽常一般財源等構成比     第 2 次 33.7 9,809 9,563       地 方 説 与 税 117,897 1.0 117,897 1.0 117,897 1.0 117,897 1.0 117,897 1.0 117,897 1.0 117,897 1.0 117,897 1.0 117,897 1.0 117,897 1.9 市町村税の状況(単位:千円%) 指定団体等の指定状況 歳 人 歳 出 差 引 992,283       利 子 割 交付金 5,994 0.1 5,994 0.1 200,000	
# 方 税 5,366,160 46.7 4,903,185 79.7 第 3 次 65.7 65.6 歳 入 総 額 11,495,603 地 方 譲 与 税 117,897 1.0 117,897 1.9 市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%) 指定団体等 収 歳 出 総 額 10,575,320 利 子 割 交 付 金 5,994 0.1 5,994 0.1 5,994 0.1	
地 方 譲 与 税 117,897 1.0 117,897 1.9 市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%) 指 定 団 体 等 収 蔵 入 蔵 出 総 額 10,575,320 の 指 定 状 況 製 子 割 交 付 金 5,994 0.1 5,994 0.1 5,994 0.1 20,283	
利子割交付金 5,994 0.1 5,994 0.1 市町村根の状況 (単位:十円・%) の指定状況 歳 入 歳 出 差 引 920,283	11, 002, 031 10, 287, 390
	714, 641
配 当 割 交 付 金 23,919 0.2 23,919 0.4 区 分 収 入 済 額 構 成 比 超過課税分 旧 新 産 × 支 翌 年 度 に繰越 すべき 財 源 245,587 株式等譲渡所得割交付金 14,993 0.1 14,993 0.2 区 分 収 入 済 額 構 成 比 超過課税分 旧 エ 特 〇 実 質 収 支 674,696	63, 372 651, 269
地方消费税交付金 513,897 4.5 513,897 8.4 普 通 税 4,903,185 91.4 48,438 低 開 発 × 単 年 度 収 支 23,427	-99, 646
ゴルフ場利用税交付金 法 定 普 通 税 4,903,185 91.4 48,438 旧 産 炭 × <sup>状</sup> 積 立 金 9,211 特別地方消費税交付金 市 町 村 民 税 1,986,370 37.0 48,438 山 栃 × 緑 上 僧 環 金 -	14, 536
特別地方消費税交付金 市町村民税 1,986,370 37.0 48,438 山 振× 操 上 償 還 金 - 自動車取得税交付金 19,386 0.2 19,386 0.3 内 個 人 均 等 割 55,683 1.0 - 過 疎× 況 積 立 金 取 崩 し 額 1,396,926	218 559, 281
軽油引取税交付金 所得割 1,543,726 28.8 - 首都 × 実質単年度収支 -1,364,288	-644, 173
地方特例交付金 32,772 0.3 32,772 0.5 法人均等割 83,113 1.5 -近 畿〇 区 分 職員数(人) 給料月額 地方交付税 578,710 5.0 483,310 7.9 訳 法人税割 303,848 5.7 48,438 中 部 × 区 分 職員数(人)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 ( 百 円 )
No.   No	2,935
特別交付税 95,400 0.8 - うち純固定資産税 2,634,110 49.1 - 指数表選定× 般 うち消防職員 家震災復興特別交付税 軽自動車税 61,664 1.1 - 財源超過×	3, 294
(一般財源計) 6.673.728 58.1 6.115.353 99.4 市町村たばこ税 192.894 3.6 - 職数 音 公 務 目 19 58.178	3, 294
交通安全対策特別交付金 5,738 0.0 5,738 0.1 鉱 産 税         臨 時 職 員	-
分担金・負担金 178,254 1.6 特別土地保有税   響 □ 計 157 463,208 使 用 料 80,481 0.7 31,417 0.5 法定外普通税   ラスパイレス指数	2, 950 99. 4
手 数 料 54,003 0.5 目 的 税 462,975 8.6 - 如東茲和 加 1 の 4 3 1 6 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	一人当たり平均給料
国 庫 文 日 並 1,197,555 10.4 - 一 伍 足 日 的 佐 405,975 8.6 -	(報酬)月額(百円)
国 有 提 供 交 付 金	9, 200 7, 600
都 道 府 県 支 出 金 729,144 6.3 ■ 都 市 計 画 税 462,975 8.6 -過職 手 当 ○ 火 葬 場 ○ 教 育 長 1 26.08.01	7, 050
財産収入 103,312 0.9	4, 050 3, 100
M	2, 850
繰 越 金 114,641 1.0 合 計 5,366,160 100.0 48,438 伝 染 病 × そ の 他 〇 諸 収 入 160.790 1.4 46 0.0	
諸 収 入 160,790 1.4 46 0.0 地 方 債 770,173 6.7	
うち減収補媒債(特例分)	
うち臨時財政対策債  376,073 3.3	
	) 平成27年度(千円)
「「「」」、「「」」、「「」「」「」「」「」「」「」「」「」「」「」「」「」「	
人 件 費 1,406,132 13.3 1,309,965 1,280,763 19.6 C 刀 (A) PF 水 と 普通建設事業費 充当一般財源等基 準 財 政 需 要 額 5,050,67	4, 935, 021
うち職員給 888,077 8.4 796,459 - 一議会費 145,467 1.4 18,317 145,467 標準税収入額等 5,838,47 扶助費 2,264,285 21.4 709,077 690,286 10.6 総務費 1,184,045 11.2 111,225 1,042,039 標準財政規模 6,697,85	
扶     助     費     2,264,285     21.4     709,077     690,286     10.6     総     務     費     1,184,045     11.2     111,225     1,042,039     標     準     財     政     規     6,697,85       公     債     費     798,003     7.5     796,672     796,672     12.2     民     生     費     3,666,598     34.7     59,501     1,790,818     財     政     力     指     数     0.8	
<mark>商 元 利 株 漫 余 ∫ 元 金 722,012 6.8 720,825 720,825 11.0 </mark> 衛 生 費 1,077,443 10.2 171,969 991,605 実 質 収 支 比 率(%) 10.	
114,426	9.2
【義務的経費計) 4,468,420 42.3 2,815,714 2,767,721 42.4 商 工 費 26,282 0.2 - 24,757 断△連結実質赤字比率(※)	
物 件 費 1,915,364 18.1 1,646,480 1,567,585 24.0 土 木 費 1,068,509 10.1 211,754 1,023,950 比 <sup>主</sup> 実質公債費比率(%) 0.	1.4
維 持 補 修 費 34,867 0.3 33,173 33,173 0.5 消 防 費 509,360 4.8 21,168 486,719 率化 将 来 負 担 比 率(%) 補 助 費 等 945,718 8.9 889,177 827,769 12.7 教 育 費 1,891,243 17.9 850,584 1,434,719	4, 859, 092
うち一部事務組合負担金 191,555 1.8 191,555 191,555 2.9 災害復旧費	30
裸 出 並 1,503,996 14.2 1,300,024 1,104,544 16.9 公 慎 賽 798,003 7.5 - 796,672 特 定 日 的 2,450,54	
積 立 金  113,619 1.1 100,000 諸 支 出 金  地 方 債 現 在 高  8,228,67	8, 180, 517
投資・出資金・貸付金 75,000 0.7 前年度繰上充用金 物 件 等 購 入 前 年 度 繰 上 充 用 金 歳 出 合 計 10,575,320 100.0 1,518,336 7,844,248 <sub>債務負担行為網</sub> 保 証 ・ 補 償	
投資・出資金・貸付金 75,000 0.7 前年度繰上充用金 物 件 等 購 入 前年度繰上充用金 歳 出 合 計 10,575,320 100.0 1,518,336 7,844,248 供 証・補償 投 資 的 経 費 1,518,336 14.4 1,059,680 経常経費充当一般財源等計	1, 381, 665
投資・出資金・貸付金 75,000 0.7 前年度繰上充用金 物 件 等 購 入 前 年度 繰 上 充 用 金 歳 出 合 計 10,575,320 100.0 1,518,336 7,844,248 <sub>債務負担行為網</sub> 保 証 ・ 補 償	1, 381, 665
投資・出資金・貸付金 75,000 0.7 前年度繰上充用金	
投資・出資金・貸付金 75,000 0.7 前年度繰上充用金 前年度繰上充用金 蔵 出 合 計 10,575,320 100.0 1,518,336 7,844,248 (m8負担行為網保 証・補 償 投資 的 経費 1,518,336 14.4 1,059,680 経常経費充当一般財源等計 う 5 人 件 費 47,815 0.5 47,815 青 通建設事業費 1,518,336 14.4 1,059,680 経常収支比率 営下水道 530,215 内 う ち 補 助 149,765 1.4 13,952 96.5 % (102.4 %) う 5 単 独 1,368,571 12.9 1,045,728 (減収補債債特例分) 業工業用水道 7,592 原被保険者数(比 帯 ) 4,957 土地開発基金現在高 307,99 の保事を提供を対策性限が対策性限が対策性限が対策性限が対策性限が対策性限が対策性限が対策性限が	- - 4 307, 839
投資・出資金・貸付金 75,000 0.7	

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
  - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

	1		10.000	Г	T	Т						
平成28	年 度	人 2 7 年 国 調 2 2 年 国 調	12,300 人	区 分 住民基本台帳		産業料	黄 造	都道府県	名 団 (	体 名 市	町村類雪	₩ <b>Ш</b> — 1
) 决	犬 況	口 増 減 率       面 積	-7. 4 % 82. 67 km²			区分 27年国調	22年国調		28	4424		
		人 口 密 度		増 減 率 -1.4	% -1.5 %	第 1 次 196		兵庫	県	市川町地	方交付税種均	也 2 - 3
歳入の	) 状 況	(単位:千円・	%)			第 2 次 2,299	2, 517	, , , , ,				
区 分	決 算 額	構成比経常一般財	源等構 成 比			第 3 次 41.2 3,090		区	分	平成28年	<b>丰度(千円)</b> 平成	2 7 年度(千円)
地 方 税 地 方 譲 与 税	1, 290, 439 71, 539	21. 7 1, 290 1. 2 71	, 439 35. 9 , 539 2. 0			55. 3		歳 入 根 出	総総	額	5, 940, 520 5, 859, 766	6, 133, 916 5, 978, 999
利 子 割 交 付 金	1,882	0.0	, 882 0. 1	市町村税	の状況(	単位:千円・%)	の指定状況	歳入前	裁 出 差	· .	80, 754	154, 917
配 当 割 交 付 金株式等譲渡所得割交付金	7, 511 4, 686		, 511 0. 2 , 686 0. 1	区 分	収入済額	構 成 比 超過課税分	旧 工 特 ×	支翌年度に終実	異越すべき財液 収	支	14, 612 66, 142	11, 860 143, 057
地方消費税交付金ゴルフ場利用税交付金	191, 353 11, 954		, 353 5. 3 , 954 0. 3	普 通 法 定 普 通	税 1,284,906 税 1,284,906	99. 6 99. 6	- 低 開 発 × - 旧 産 炭 ×	単 年	度 収 3	支	-76, 915 1, 812	-36, 152 205, 346
特別地方消費税交付金	-	-		市町村民	税 549,671	42. 6	- 山 振 ○	繰 上	償 還	<del>业</del> 金	-	200, 340
自動車取得税交付金軽油引取税交付金	20, 570	0.3 20	, 570 0. 6	内 個 人 均 等 所 得	割 21,190 割 468,657		- 過 疎 × - 首 都 ×	況 積 立 金 実 質 単	取崩しる年度収	類 支	- -75, 103	169, 194
地方特例交付金	3, 941		, 941 0. 1	法人均等	割 17,353	1. 3	- 近 畿 ×	区	分	職員数(人)	給 料 月 額一	人当たり平均
地         方         交         付         税           内         普         通         交         付         税	2, 163, 169 1, 984, 969	36. 4 1, 984 33. 4 1, 984		訳   法   人   税     固   定   資   産	割 42,471 税 656,314		- 財政健全化等 ×	一 — 般	職	員 110	(百円)給:	料月額(百円) 3,095
特 別 交 付 税 訳 震 災 復 興 特 別 交 付 税	178, 200	3. 0		ノラ州 回 ル 異 庄・	税 655, 181 税 40, 232		H+ 300 ±00 144 17	, , + H	消防職!	員 - 員 18	56, 430	- 3, 135
( 一般財源計)	3, 767, 044	63. 4 3, 588		市町村たばこ	税 38,689		_	職 新 吉	公 務 」	員 3	9, 711	3, 237
交通安全対策特別交付金 分 担 金 · 負 担 金	1, 912 44, 055	0. 0 1 0. 7	, 912 0. 1	鉱 産 : 特別土地保有	税 - 税 -	 		員 臨 時 等 合	職	員 - 計 113	350, 161	3, 099
使 用 料	49, 553		, 343 0. 2	法 定 外 普 通	税 - 5.500			ラ ス パ イ	レス指	数		97. 4
手   数   料     国   庫   支   出   金	17, 930 435, 270	0. 3 7. 3		目 的 法 定 目 的	税 5,533 税 5,533		一部事務組合	加入の状況	特 別 職 等	定数		人当たり平均給料 B酬)月額(百円)
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)	-	-		内 入 湯 事 業 所	税 5,533	0.4	- 議員公務災害 ○   - 非常勤公務災害 × ;	、尿処理○市	区 町 村 分	E 1	29. 04. 01 29. 04. 01	6, 723 5, 729
都道府県支出金	351, 056	5. 9		都市計画	税 -		- 退職手当 〇 3	と 葬 場 ○ 教	育	長 1	29.04.01	5, 301
財産収入 新 附 金	11, 305 231, 777	0. 2 3. 9		訳 水 利 地 益 税 法 定 外 目 的	等 	- 	ml l	常備消防 × 議  小 学 校 × 議		長 1 長 1	28. 04. 01 28. 04. 01	3, 350 2, 450
繰 入 金	162, 234	2.7			税 - 1 000 400		- 老 人 福 祉 ×	中学校×議		員 10	28. 04. 01	2, 250
繰   越   金     諸   収   入	154, 917 123, 967	2. 6 2. 1	49 0.0	台	計 1,290,439	100. 0	- 伝 染 病 ×					
地 方 債 うち減収補塡債(特例分)	589, 500	9. 9										
うち臨時財政対策債	191,000	3. 2										
歳 入 合 計	5, 940, 520	100.0 3,598		T.E. 0()	n 46	no de un e				0	- A o o to th (T III)	
性質別 分	歳 出	の 状 況 構成比 充当一般財		<ul><li>: 千円・%)</li><li>充当一般財源等経常収支比。</li></ul>			状 況 (単位	: 千円·%) (A)の	基 準 財 政 1	分平	1,256,309	平成27年度(千円) 1,270,649
人 件 費	1,003,226	17. 1 908	, 417	864, 179 22.3	- X 分	決 算 額 構成 は	と 普通建設事業数	充当一般財源等	基準財政	需 要 額	3, 245, 329	3, 248, 867
う ち 職 員 給 扶 助 費	622, 336 668, 940		, 527 , 869	- 194, 804 5.	- 議 会 費 1 総 務 費	82, 450 1. 4 837, 029 14. 3		02, 100	標準税収	入 額 等 規 模	1, 579, 774 3, 755, 895	1, 597, 526 3, 811, 142
公 債 費	657, 871	11. 2 652	, 348	652, 348 17. 3	2 民 生 費	1,720,509 29.4	1, 1	88 940, 688	財 政 力	指 数	0.39	0.39
元利償還金	604, 702 53, 168		, 620 , 727	599, 620 15. 8 52, 727 1.	4 労 働 費	581, 813 9. 9 3, 895 0. 1		706 501, 221 - 3, 895	実質収支」 公債費負担	比率(%) 比率(%)	1. 8 15. 6	3. 8 14. 7
訳一時借入金利子(義務的経費計)	1 2, 330, 037	0. 0 39. 8 1, 756	1	1 0.0 1,711,331 45.3		435, 310 7. 4 50, 914 0. 9	,		判健実質赤字断,連結実質赤字		-	-
物 件 費	992, 329	16. 9 746	, 125	294, 130 7. 8	3 土 木 費	414, 373 7. 1	214, 2	271 190, 676	比生実質公債費	比率(%)	11. 3	11.6
<ul><li>維持補修費</li><li>補助費等</li></ul>	40, 788 1, 071, 317		, 677 , 813	39, 677 1. 0 713, 510 18. 3		220, 145 3. 8 855, 457 14. 6			率化 将 来 負 担	比 率(%)	64. 4 977, 397	68. 4 975, 585
うち一部事務組合負担金	414, 136	7. 1 414	, 136	394, 414 10.	4 災害復旧費	-	-		積 立 金減 点	債	2, 575	2, 646
繰   出   金     積   立   金	549, 727 231, 683	9. 4 461 4. 0	, 183	408, 386 10.8	8 公 債 費 -諸 支 出 金	657, 871 11. 2 -	-	- 652, 348 	地方債現	H	535, 905 5, 265, 748	461, 040 5, 280, 950
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	- 前年度繰上充用金	-	-		物件	等 購 入	-	_
投 資 的 経 費	643, 885	11.0 128	, 259 経常系	圣費 充 当 一 般 財 源 等	計	5, 859, 766 100. 0	643, 8		(支出予定額) そ	の 他	33, 032	58, 779
_ う ち 人 件 費   普 通 建 設 事 業 費	- 643, 885	- 11. 0 128	- ,259 経	3,167,034 千円 常 収 支 比	繰公合 計率 営下 水 道		質 収差 引収	支 支 21,800 支 -92,364	実質 6	りなもの 収入	-	-
内うち補助	99, 646	1.7 9	, 144	83.6 % ( 88.0 %	) 事そ の 他	13,015 計健加入	世帯数(世帯	f ) 1,917	土地開発基金		66, 731	66, 659
うち単独 訳災害復旧事業費	518, 644	8.9 117	, 220	(減収補填債(特例分 及び臨時財政対策債除く		174	・ 険 者 数 ( 人 、	. ) 3,200 入額 84	徴収率年・計市町	計	98.6 93.0	98. 5 93. 1
失業対策事業費	_	-	- 歳 入	一般財源	等人国民健康保険	121,165 状 破保服事 1 人	異者 { 国庫支出	32.	1111 1111		99. 0 95. 2	98.9 94.8
歳 出 合 計 (注) 1. 普通建設事業費の補助	5,859,766 事業費には受託事業費の	100.0 4,088		4,169,445 千円 他団体施行事業負担金及び受託事	出のそ の 他	1 439,855 況業	保険給付	費 359	(%) 山 純 固 5	官 資 産 税	98. 2 90. 7	98.1 91.1

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
  - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

			10.700				T					1				1
平成28	年 度	人 2 7 年 国 2 2 年 国	]調 19,830	人		民基本台帳人		ち日本人	産	業構	造	都 道 府 県	名 団	体 名市	町村類	型 IV-1
   決 算	· 况	口増減 面	率 -0.5 積 45.79	% 29. km² 28.	1. 1 1. 1	19, 527 19, 568		19,109 人 19,214 人	区分	2 7 年国調	2 2 年国調		28	4432		
		人 口 密	度 431	人増	減率	-0.2	/o	-0.5 %	第 1 次	241 2. 7		fil	車県	福崎町地	方 交 付 税 種	也 2-3
歳入の	〉 状 況	(単位:	千円・%)						第 2 次	3, 315	3, 320		Ф-Л\	IIII tool 1 1	,	
区 分	決 算 額	構 成 比経常	一般財源等構	成比					第 3 次	36. 6 5, 493	37. 3 5, 312	区	分	平成 2 8	年度(千円)平成	2 7 年度(千円)
地 方 税 地 方 譲 与 税	3, 230, 066 74, 450	36. 7 0. 8	3, 230, 066 74, 450	66. 4 1. 5						60. 7	59.6 指 定 団 体 等	歳 入 歳 出		額額	8, 808, 361 8, 671, 646	8, 758, 429 8, 547, 230
利 子 割 交 付 金	3, 180	0.0	3, 180	0. 1	市町	村 税	の状	: 況 (.	単位:千円	. %)	の指定状況	歳入	歳 出 差	引	136, 715	211, 199
配 当 割 交 付 金株式等譲渡所得割交付金	12, 692 7, 961	0. 1 0. 1	12, 692 7, 961	0.3	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産×	支翌年度に実		オ 源 支	50, 320 86, 395	59, 110 152, 089
地方消費税交付金ゴルフ場利用税交付金	366, 624 17, 743	4. 2 0. 2	366, 624 17, 743	7.5 普 0.4 法	il or	<ul><li>税</li><li>普</li><li>通</li><li>税</li></ul>		3, 229, 509 3, 229, 509	100. 0 100. 0	-	- 低 開 発 × - 旧 産 炭 ×	単 年 状 積	度 収立	支	-65, 694 51, 800	-30, 596 47, 300
コルノ物利用祝父刊金特別地方消費税交付金	17,743	0. 2	17, 743			村 民 税		3, 229, 509 1, 208, 986	37. 4	-	- 山 座 灰 X - 山 振 X	繰 上	償 還	金 金	51, 800	47, 300
自動車取得税交付金軽油引取税交付金	21, 381	0. 2	21, 381	0.4 内	個 所	均 等 割 得 割		32, 886 829, 872	1. 0 25. 7	-	- 過 疎 × - 首 都 ×	況 積 立 金 実 質 単		額支	-13, 894	- 16, 704
地 方 特 例 交 付 金	13, 808	0.2	13, 808	0.3	法 人	均 等 割		88, 512	2.7	-	近 畿 〇	K K	分	職員数(人	、給料月額一	人当たり平均
<ul><li>地 方 交 付 税</li><li>内 普 通 交 付 税</li></ul>	1, 197, 345 1, 090, 845	13. 6 12. 4	1, 090, 845 1, 090, 845	22.4 訳 22.4	法 / 固 定	人 税 割 資 産 税		257, 716 1, 810, 160	8. 0 56. 0	-	中 部 × 	— — 般		員 14:	(日円)箱	料月額(百円) 3,114
特 別 交 付 税	106, 500	1. 2	-	-	うち純	固定資産税		1, 809, 269	56.0	-	指数表選定 〇	般うち	消防職	員		-
訳 震災復興特別交付税 ( 一般財源計)	4, 945, 250	- 56. 1	4, 838, 750	99. 4	軽 自市町村	動車税たばこ税		54, 619 155, 744	1. 7 4. 8	-	財源超過×	10 ## 本	技 能 労 務 公 務	員員	27, 240	3, 405
交通安全対策特別交付金 分 担 金 · 負 担 金	3, 465 119, 884	0. 0 1. 4	3, 465 341	0. 1 0. 0	鉱 特別土	産 税 保 有 税		-	-	-		製 臨 時 等 合	職	員 14 計 155		1, 705 2, 987
使 用 料	166, 727	1.9	22, 561	0.5 法	定外	普 通 税		-	_	-		ラ ス パ ィ	アンス 指	数	402, 944	99. 2
手 数 料 国庫支出金	17, 573 1, 035, 037	0. 2 11. 8	16	0.0 目	定	5 税 目 的 税		557 557	0. 0 0. 0		一部事務組	合加入の状況	特 別 職	等 定		人当たり平均給料 級酬)月額(百円)
国 有 提 供 交 付 金	_	-	_	内	入	湯 税		557	0. 0	-	議員公務災害 〇	し尿処理〇戸	方 区 町 村	長 :	20. 04. 01	8, 300
(特別区財調交付金) 都 道 府 県 支 出 金	509, 845	5. 8	_		事 業都 市	所 税計 画 税		_	_		- 非常勤公務災害 × - 退 職 手 当 ○		<ul><li>前市区町村</li><li>数育</li></ul>	· 長 :	20. 04. 01 20. 04. 01	6, 730 6, 200
財産収入	159, 354	1.8	899	0.0 訳	水利地			-	_	-	事務機共同 ×	110 010 110 120	義 会 議 義 会 副 議	長	29. 04. 01	3,700
寄   附   金     繰   入   金	50, 842 28, 480	0. 6 0. 3	-	- 法 - 旧		目的税よる税		_	_	-	- 税務事務 × - 老人福祉 ×	中学校×	<ul><li>義 会 副 議</li><li>義 会 議</li></ul>	長 12		2, 800 2, 550
繰 越 金 諸 収 入	211, 199 325, 606	2. 4 3. 7	410	0,0		計		3, 230, 066	100.0	-	- 伝 染 病 ×	そ の 他 〇				
地 方 債	1, 235, 099	14. 0	-	-												
うち減収補塡債(特例分) うち臨時財政対策債	384, 399	4. 4	-	_												
歳 入 合 計	8, 808, 361	100.0	4, 866, 442	100.0			1									
性 質 別	歳 出	の状		(単位:千)			1	目 的 別				位: 千円 %)	区			平成27年度(千円)
区     分       人     件     費	決 第 1,220,443	構成比充当	一般財源等 1,041,741		-般財源等 1,023,693	経常収支比率 19.5	区	分	決 ( A	額構成比	<ul><li>(A)のうち</li><li>普通建設事業</li></ul>		基準財政	収 入 額 需 要 額	2, 942, 606 4, 038, 885	2, 832, 311 3, 902, 570
うち職員給	793, 643	9. 2	624, 450		-	-	議	会 費	112	, 289 1. 3		- 112, 289	標準税収	入 額 等	3, 789, 035	3, 634, 495
扶   助   費     公   債   費	1, 091, 940 872, 329	12. 6 10. 1	347, 631 861, 955		321, 700 861, 955	6. 1 16. 4	総民	務 生 費	1, 032 2, 285			5, 310 846, 709 0, 231 1, 253, 874	標準財 政力	政 規 模     指 数	5, 264, 279 0. 73	5, 152, 454 0. 73
内 元利償還金 {元 金 利 子	792, 669 79, 508	9. 1 0. 9	782, 342 79, 461		782, 342 79, 461	14. 9 1. 5	衛労	生 費		, 850 5. 7 , 416 0. 1		- 455, 595 - 4, 949		比 率(%) 担 比 率(%)	1. 6 15. 0	3. 0 14. 5
訳一 時 借 入 金 利 子	152	0. 0	152		152	0.0	農林	水産業費	422	4. 9		), 156 306, 299	判健 実 質 赤	字 比 率(%)	-	14. 0
(義務的経費計) 物 件 費	3, 184, 712 1, 333, 177	36. 7 15. 4	2, 251, 327 983, 973	2	2, 207, 348 672, 771	42. 0 12. 8	商十	工 費 木 費	183 1, 995	, 278 2. 1 i. 100 23. 0	15 1, 336	5, 161 85, 015 6, 125 862, 831		赤字比率(%) 費 比率(%)	- 12. 0	12. 1
維持補修費	30, 412	0.4	21, 148		20, 966	0.4	消	防費	302	, 513 3. 5	19	9, 610 272, 436	率化将 来 負	担 比 率(%)	143.6	153. 9
補 助 費 等 うち一部事務組合負担金	1, 521, 416 257, 669	17. 5 3. 0	1, 380, 802 257, 669	1	1, 074, 549 257, 669	20. 5 4. 9	教 災 害	育 費 復 旧 費	958	, 979 11. 1 	245	5, 633 555, 108 -	_ 積 立 金 😹	調	1, 375, 100	1, 323, 300
繰 出 金	603, 832	7. 0	507, 416		479, 848	9. 1	公	債 費	872	, 329 10. 1		- 861, 955	現 在 尚特	定目的	341, 610	328, 105
<ul><li>積 立 金</li><li>投資・出資金・貸付金</li></ul>	92, 370 172, 501	1. 1 2. 0	50, 987 90, 843		-	-	諸 支前年度	<ul><li>出 金 繰上充用金</li></ul>			-	-		現 在 高 件 等 購 入	11, 189, 501 423, 239	10, 747, 071 156, 830
前年度繰上充用金投 資 的 経 費	- 1, 733, 226	- 20. 0	330, 564	双 告 奴 弗	本 当 一 !	投 財 源 等 計	歳 出	合 計	8, 671	, 646 100. 0	1,733	3, 226 5, 617, 060	債務負担行為額 保 (支出予定額) そ	証・補償の他	139, 061	197, 580
う ち 人 件 費	42, 753	0.5	24, 593		4, 45	55,482 千円	繰公合	計	1, 273, 7		質 収	支 43, 167	実質	質的なもの	139, 001	191, 580
普通建設事業費内 うち 補助	1, 733, 226 872, 801	20. 0 10. 1	330, 564 # 44, 175	圣 常	収 9 %	比率 (91.6%)	営下 事上	水 道水 道	654, 8 4, 6	3+ A4	差 引 収世帯数(世	支 帯) 34,014 帯) 2,573		業収入金現在高	668, 000	668,000
うち単独	838, 888	9. 7	284, 356	( i	減収補塡	債(特例分)	業工	業用水道	4,0		険 者 数 (	人 ) 4,372	386	业儿上同	99. 1 95. 6	99. 0 95. 2
• • • • • • • • • • • • • • • • • • •					TZ 7 8 100 0± F4	'政対策債除く)	等交	225		_1 ***1	★ 保険税(料)↓	収入額 85	III7 TE	PI	-0.1	
訳 災 害 復 旧 事 業 費 失 業 対 策 事 業 費	-	-				財源 等		民健康保険	141, 9	状 険 被保険 事 1 人当	有   日   古   古			町村民税	99. 2 95. 9	99. 2 95. 6

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
  - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

71/	成 2	Q	在 亩	人 2 7 年 2 2 年			区 分	住民基本台帳人	. П	うち日本人	産	業棒	黄 造		都 道 府 県	名	団 (4	名 由	f 町 村 類	型	<b>Ⅲ</b> − 2
	- 13% 2	O	十 及	口増減		.8 %	29. 1. 1	11, 855	人	11,820 人	ECA	0.5万国祖	0.0万里珊	-							2
決	算	状	: 況	面	積 202.		28. 1. 1	11, 981		11,950 人	区分	27年国調	22年国調	╝		28		4467			
1/	<b>开</b>	1/\	. 1//	人 口 密	度	57 人	増 減 率	-1. 1	%	-1.1 %	第 1 次	241				_			方交付税	種 地	2 - 3
	歳入	の	状 況	(単位	: 千円・%)						),v = 0,t	4. 5			兵庫	県		神河町			
											第 2 次	1, 776 33. 0									
区	3	分	決 算 額	構成比経常	了一般財源等棒	考成 比						3, 357			区		分	平成 2 8	3年度(千円)平	区成27年	年度(千円)
地	方	税	1, 911, 219	21.8	1, 911, 219	38. 7					第 3 次	62. 5	61. 7		歳入	総	額	Ę	8, 767, 648		9, 202, 025
地 方			67, 386	0.8	67, 386	1.4	市	町 村 税	の	状 況 ( )	単位:千	田・%)	指定団体等		歳 出	総	割	Ę.	8, 537, 914		9, 007, 723
利子	割交付		1,726	0.0	1,726	0.0	***		_	, , ,	, ,,,,,, ,		の指定状況	-		裁 出	差引	[	229, 734		194, 302
配 当株式等制	割交付	寸 金	6, 892 4, 295	0.1	6, 892 4, 295	0. 1	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産×	支	翌年度に編	操越すべ収	き財源	r.	6, 960 222, 774		3, 872 190, 430
地方消	· 曹 税 交	付金	178, 184	2. 0	178, 184	3.6	普	通 移	5	1, 911, 219	100.0		- 低 開 発 ×		単年	度 4	v \$	7	32, 344		19, 363
ゴルフ	場利用税交	ぎ付金	15, 888	0.2	15, 888	0.3	法 定	普 通 移	ž.	1, 911, 219	100.0	-	- 旧 産 炭 ×	状	積	並	金	ž	96, 936		168, 541
特別地	方 消 費 税 ダ	ぎ 付 金	-	-	-	-	市町		į	509, 720	26.7	-	山 振〇		繰 上	償	量 金	Ž	-		-
自動車	取得税交	1.0	19, 324	0.2	19, 324	0.4		人均等害	ıj	20, 038	1.0	-	- 過 疎 ×	況	積 立 金	取 崩	し額	Ę.	119, 188		126, 171
軽油引			-	-	-	-	所	得 害		430, 104	22. 5		- 首 都 ×	<u> </u>	実 質 単	年 度	収 支	Ž.	10, 092		61, 733
地方地方	特 例 交 交 付		4, 003 3, 227, 044	0. 0 36. 8	4, 003 2, 714, 844	0. 1 54. 9	法法	人均等害人税害	1	25, 788 33, 790	1. 3 1. 8	-	- 近 畿 × - 中 部 ×		区		分	職員数()	A) (		たり 平均 額(百円)
	通交付		2, 714, 844	31. 0	2, 714, 844	54. 9	固 定		<b>:</b>	1, 304, 281	68. 2			-	一 般	職	====	15	20 397, 440	ри за 71	3,312
	別交付		512, 200	5. 8	_,	-		純固定資産税	į.	1, 302, 909	68. 2		指数表選定 〇	般	うち	消防	職員	1	-	-	-, -15
訳震災	復興特別 交		_	-	-	-	軽 自	動車移	Ĺ	38, 177	2.0		財源超過×	職	うち技		務員	Į.	9 27, 351		3, 039
( - ;		計 )	5, 435, 961	62.0	4, 923, 761	99.6	市町		ž.	58, 643	3. 1	-	-		教 育	公 種	务 員	1	12 41, 172		3, 431
	E対策特別?		2, 485	0.0	2, 485	0.1	鉱	産税	ž.	398	0.0	-	-	員	臨時	職	員			-	-
分 担	金・負田	担金料	93, 521 239, 922	1. 1 2. 7	9, 360	0. 2		土地保有移外 普通移	ć s	_	_			等	コーパーイ	レス	指数		32 438, 612		3, 323 97. 8
手	数	料	7, 996	0. 1	- 5, 500	0.2	日	的移	5	_	_		_	/						1 出 t-	こり平均給料
国庫	支 出	金	646, 872	7. 4	-	-	法定	目的我	į	-	-		一部事務組	合 加	入の状況	特別	職 等	定	数適用開始年月日	(報酬)	月額(百円)
国 有	提供交	付 金					内 入	湯移	į	-	-	-	議員公務災害 〇	l B	<b></b>	区町	村 長	į.	1 29. 04. 01		7,600
		寸 金 )		_	_	_		業 所 移	ž	-	-	-	- 非常勤公務災害 X		み 処 理 ○ 副		丁 村 長	ŧ	$1 \qquad 29.04.01$		6, 200
		出金	589, 255	6. 7		_	都市		ž.	-	-	-	退職手当○		葬場 〇 教		長	ž.	1 29.04.01		6, 500
財	産収	, ,	24, 531 35, 002	0. 3	7, 750	0.2	訳 水 利 法 定	地 益 税 等 外 目 的 移	ş	_	-	-	事務機共同 × - 税務事務 ×		備消防×議 学校×議		議長	t i	1 29. 04. 01 1 29. 04. 01		3, 350 2, 450
細	7人	金	185, 894	2. 1	_	_		2 F 日 町 か : よる 移	í	_	_				学校×議		議 貝	-	1 29.04.01		2, 450
繰	越	金	194, 302	2. 2	_	_	合	-	ŀ	1, 911, 219	100.0		- 伝 染 病 ×	そ	の他〇		ink ,		20.01.01		2, 200
諸	収	入	169, 765	1.9	457	0.0									- , ,						
地	方	債	1, 142, 142	13.0	-	-															
	収補填債(料		-	-	-	-															
	臨 時 財 政 対 入 合	ナ策 債 ⇒	286, 342 8, 767, 648	3. 3 100. 0	4, 943, 813	100. 0															
-2-3		п							1									-			
	生 質	別	歳出	の状	況		: 千円・%)			目 的 別	成	出の;			千円・%)	区		分	平成28年度(千	円) 平成2	
区		7	決 算 額	構成比充当		E常経費:		等経常収支比率	区	分	決	額構成比	(A) のうち		(A) Ø	基準財	政収		1, 709, 2		1, 739, 505
入う	件 ち 職 員	費 給	1, 266, 445 847, 032	14. 8 9. 9	1, 137, 028 740, 129		1, 137, 019	9 21.7	- 滋	会 費	,	91, 525 1. 1	世 进 建 設 爭 养	₹ (1)	充当一般財源等 91,525	基準財標準税	政無収入		4, 189, 1 2, 185, 6		4, 115, 080 2, 224, 349
扶	り服り	費	721, 719	8.5	215, 260		211, 05	8 4.0	総	云 · 質		19, 469 14. 6		5, 176	948, 561	標準	財政	規模	5, 186, 8		5, 328, 262
公	債	費	1, 086, 314	12. 7	1, 013, 358		1, 013, 35		民	生 費		27, 916 16. 7		2, 284	739, 260	財政	カ	指 数	0.		0. 43
内显利		元 金	983, 795	11.5	912, 956		912, 95			生 費	1, 31	15, 143 15. 4		480	-,,	実 質 収		室(%)		. 3	3.6
	L A	刊 子	102, 338	1. 2	100, 221		100, 22			働費		53 0.0		-	55		負担」		16	. 5	15.8
訳一 時	借入金 的経費	利子	181	0.0	181		2 261 42			* 水 産 業 費		54, 366 6. 5		2, 438	,		赤字」				-
(事6 形	,的栓質 件	計り	3, 074, 478 1, 428, 521	36. 0 16. 7	2, 365, 646 950, 695		2, 361, 43 681, 49			工 費 木 費		51, 023 4. 1 95, 164 11. 7		6, 843 2, 100	231, 407 569, 167		至質赤字 公 倩 费	比率(%)	15	7	15, 6
維持		,,,,	11, 462	0. 1	7, 760		7, 76		消	小 質		29, 225 8. 5		3, 910			公 [6] [6] 負 担 ]		34		35. 6
	助費	等	1, 931, 805	22. 6	1, 749, 705		1, 395, 32		教	育 費		37, 705 8. 6		4, 833	617, 782	1 10	財	調	1, 967, 1		1, 989, 447
うちー	部事務組合	負担金	432, 814	5. 1	432, 814		432, 81	4 8.3	災	害 復 旧 費			-	-	-	積 立 金現 在 高	減	債	25, 7		25, 681
繰	出	金	470, 749	5. 5	395, 824		388, 95	6 7.4	公	债 費	1,08	36, 325 12. 7		-	1, 013, 369		特定	目 的	2, 189, 3		2, 145, 143
積	立	金	198, 035	2. 3	147, 028				- 諸	支 出 金			-	-	-	地 方	債 現	在 高	10, 904, 7	51	10, 746, 404
200	出資金・貨 ・ 繰 上 充		104, 800	1. 2	104, 800			-	前年歳	度繰上充用金 出 合 計	0.50		1 01/	- 0 064	E 000 000		/m ====	<ul><li>等 購 入</li><li>・ 補 償</li></ul>	:[		-
則 年 度 投 資			1, 318, 064	15. 4	187, 410	経常組	圣費 充 当 -	一般財源等計	<i>H</i> %	出 合 計	8, 53	37, 914 100. 0	1,318	8, 064	5, 908, 868	債務負担行為額 (支出予定額)		<ul><li>・ 補 負</li><li>の 他</li></ul>	69, 3	57	56, 230
	ち人件		1, 310, 004	0.0	66	rese era re		, 834, 968 千円	繰公	合 計	1, 451,	512 会国実	質収	支	23, 336		-	りなもの	09, 3	-	
普 通		業費	1, 318, 064	15. 4	187, 410	経	常収	支 比 幸	当営	病院	502,	519 具民再	差引収	支		収 益	事業	収入		-	-
内う	ち補	助	369, 010	4.3	11, 140		92.4 %	( 97.8 %)	事	下 水 道	370,					土地開発	差 基 金	現在高	30, 4	67	30, 467
ِ ئىرىن	ち単	独	934, 745	10.9	174, 761			填債(特例分)	//~	簡易水道	68,		険者数(		2, 733	徴「	合	#	98.9 95	. 6 99.	. 0 95. 9
	復旧事		-	-	-	-th: -1		持財政対策債除くご 財 源 ≤		その他	29,		(者 ∫ 保険税(料)」		92	収現・計率年・計	± mr	++ P 194			
	対 策 事 出 合	業費計	8, 537, 914	100.0	5, 908, 868	歳 カ		財源 等 5,138,602 千円	<b>計</b> へ	国民健康保険 その他	78, 401,	931 事 1 人当			111	(%) 山	114 6-7	村民税			
	ш 🙃	řΤ	0, 551, 914	100.0	5,908,868 費を含み、単独事業者		ь	, 100, 002 丁円	国の	この 他	401,	401 (兀 来)	体 医 稻	四 箕	341	(/0/	心 迫 疋	. 貝 座 祝	90.9 95	. 0 99.	. 0 90.2

<sup>(</sup>注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

<sup>2.</sup> 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

<sup>3.</sup> 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

<sup>4.</sup> 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

<sup>5.</sup> 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

<sup>6.</sup> 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

			00.000	T T		1		1					_
平成28	年 度	人 2 7 年 国 調 2 2 年 国 調	33, 690 人 33, 438 人	区 分 住民基本台帳		産	業構	造	都道府県名	3 団	体 名市	町村類雪	V − 2
		口 増 減 率 面 積	0.8 % 22.61 km²	29. 1. 1 34, 344 28. 1. 1 34, 434			7 年国調 2	2年国調	2	8	4645		
決 算 状	犬 況	人口密度	1,490 人	增 減 率 -0.3			211	211			liki -	方 交 付 税 種 均	也 2 - 4
歳入の	分 状 況	(単位:千円	9 · %)				1. 4 5, 409	1. 4 5, 464	兵庫県	1	太子町	77 X 11 1/L 195 A	2 4
区 分	決 算 額	構成比経常一般	財源等構成比	:		第 2 次	36. 3	36. 9	区	分	平成284	手度(千円) 平成	2 7 年度(千円)
地 方 税	4, 084, 911	34. 7 4, 0	084, 911 63. 1			第 3 次	9, 292 62. 3	9, 143 61. 7	歳入	総	額	11, 757, 997	13, 551, 778
地方譲与税	79, 713		79, 713 1. 2	市町村税	の状況	(単位:千円・	%) 指定		歳 出	総	額	11, 499, 752	13, 252, 185
利 子 割 交 付 金 配 当 割 交 付 金	6, 031 24, 068	0. 1 0. 2	6, 031 0. 1 24, 068 0. 4			1	07 1E		歳入歳翌年度に繰			258, 245 90, 616	299, 593 96, 793
株式等譲渡所得割交付金	15, 110	0.1	15, 110 0. 2	区 分	収入済額			工特〇	実 質	収	支	167, 629	202, 800
地方消費税交付金ゴルフ場利用税交付金	523, 030 3, 167	4. 4 5 0. 0	523, 030 8. 1 3, 167 0. 0	普 通 法 定 普 通	税 4,084,911 税 4,084,911			開発× 産炭×状	単 年 積	度 収 :	支	-35, 171 102, 977	-154, 482 180, 037
特別地方消費税交付金		-		市 町 村 民	税 1,839,472		- 山 旧 ,		繰 上	償 還	£	-	100, 037
自動車取得税交付金軽油引取税交付金	22, 856	0. 2	22, 856 0.4		割 56,668		- 過	疎 × 況 都 ×	積 立 金 実 質 単	取崩しる年度収	領	150, 000 -82, 194	200, 000
軽 油 引 取 税 交 付 金 地 方 特 例 交 付 金	30, 502	0. 3	30, 502 0. 5	- 所 得 法 人 均 等	割 1,594,885 割 66,099		- - 近	都 ×				4Δ ±1 Π #6	-174,445 人当たり平均
地方交付税	1,779,565		656, 765 25. 6		割 121,820		- <del> </del> +	部 ×	X	分with	職員数(人)	( 百 円 )給:	料月額(百円)
内普 通 交 付 税 特 別 交 付 税	1, 656, 765 122, 800	14. 1 1, 6 1. 0	656, 765 25. 6 -	固 定 資 産 - うち純固定資産	税 1,949,643 税 1,945,888			建全化等 × 一 表選定 ○ 般	一般	職消防職	員 147	449, 232	3, 056
訳 震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-		軽 自 動 車	税 87,669	2. 1		〔超過× 職	う ち 技	能労務	1	*	*
( 一 般 財 源 計 ) 交通安全対策特別交付金	6, 568, 953 6, 747	55. 9 6, 4 0. 1	446, 153 99. 5 6, 747 0. 1	市町村たばこ鉱産	税 208, 127	5.1	_	員	教 育 臨 時	公務	∄ 20 ∄ -	59, 407	2, 970
分 担 金 · 負 担 金	111, 769	1.0		特別土地保有	税		-	等	合		H 167	508, 639	3, 046
使 用 料 手 数 料	131, 716 24, 577	1. 1 0. 2	24, 990 0. 4	法 定 外 普 通 - 目 的	税		_	ラ	スパイ	レス指	数		98.0 人当たり平均給料
国庫支出金	1, 733, 274	14. 7	_	- 法 定 目 的	税		部	事務組合加	入の状況	寺 別 職 等	定数		へ ヨ に り 平 均 絹 科 吸酬) 月額(百円)
国有提供交付金	-	-		内 入 湯 事 業 所	税			公務災害 ○ し 尿 1公務災害 × ご み		区町村:市区町村:	E 1	28. 10. 01	7, 565
(特別区財調交付金) 都 道 府 県 支 出 金	794, 218	6. 8		事業所 市計画	税			1 1	. 処理 ○ 副 葬 場 ○ 教	市区町村:	長 1 長 1	26. 04. 01 26. 04. 01	6, 570 6, 210
財 産 収 入	3, 396	0.0		一訳 水利 地 益 税	等			機共同×常備	前 防 ○ 議	会 議	長 1	10.04.01	3, 900
寄 附 金 繰 入 金	548, 591 408, 279	4. 7 3. 5		- 法 定 外 目 的 - 旧 法 に よ る	税				学 校 × 議 学 校 × 議	会 副 議 :	長 1 員 14	10. 04. 01 10. 04. 01	3, 000 2, 710
繰 越 金	299, 593	2. 5		合	計 4,084,911	100.0			の他〇				
諸 収 入 地 方 債	105, 506 1, 021, 378	0. 9 8. 7	425 0.0										
うち減収補塡債(特例分)	- 1,021,376	-		-									
うち臨時財政対策債 歳 入 合 計	464, 478 11, 757, 997	4. 0 100. 0 6, 4	- 478, 315 100. 0	-									
性質別	歳 出	の 状 況		: 千円・%)	目的	別歳出	の状態	况 (単位:	壬田.火)	区	分 平	成28年度(千円)	P成27年度(千円)
区分				充当一般財源等 経常収支比	- 依	,		<ul><li>(A)のうち</li></ul>	(A) Ø		以 入 額	3,745,721	3,649,121
人 件 費	1, 473, 982	12.8 1,3	353, 049	1,336,328 19.	- X 分	( A )	構 成 比 普	通建設事業費	充当一般財源等	基 準 財 政	需 要 額	5, 406, 705	5, 294, 669
うち職員給 扶助費	965, 881 2, 323, 912		857, 234 676, 912	- 676, 912 9.	- 議 会 7 総 務	費 129, 802 費 1, 974, 34		110, 260	129, 802 t 802, 297 t	票準税収.票準財政	入 額 等 規 模	4, 782, 603 6, 903, 846	4, 642, 709 6, 815, 593
(大)     切)     資       公     債     費	2, 323, 912 846, 336		676, 912 846, 336	846, 336 12.		世 4,016,51		445, 035	1, 705, 721	景 単 財 政	規 模 指 数	0. 69	0, 815, 593
内 元利償還金 {元 金 利 子	753, 181 93, 155		753, 181 93, 155	753, 181 10. 93, 155 1.		費 996, 63- 費 5, 319		1, 325	962, 591	実 質 収 支 」 公 債 費 負 担	北 率(%)	2. 4 11. 3	3. 0 10. 2
訳一 時 借 入 金 利 子	93, 155	0.8	90, 100	93, 155 1. -	3 労 働 :	費 5,315 費 121,315		271	2,100	公 慎 賀 貝 担		11.3	10. 2
(義務的経費計)	4, 644, 230		876, 297	2, 859, 576 41.	2 商 工	費 60, 35	0.5	-	28, 233	所 <sub>全</sub> 連結実質赤字	≥比率(%)	-	-
物 件 費 維 持 補 修 費	1, 300, 780 46, 906		990, 009 46, 613	863, 192 12. 46, 613 0.		費 1,851,868 費 570,017		575, 322 14, 066	1, 342, 124 436, 673	北土 実質公債費 玄化将来負担		9. 9 93. 3	10. 4 79. 4
補助費等	1, 741, 057		179, 565	1, 139, 000 16.		費 927, 25		36, 637	849, 031	黄 立 金山	調	2, 187, 919	2, 234, 942
うち一部事務組合負担金 繰 出 金	1, 229, 028 1, 899, 094		927, 028 735, 229	927, 028 13. 1, 189, 571 17.		費 数 846, 336	 5 7.4	-	846, 336	現 在 高 特 定	債 目 的	808, 310	517, 297
積 立 金	652, 269		100, 606	- 1, 109, 571	一諸支出	全 全		_	- 1	也 方 債 現		11, 164, 106	10, 895, 909
投資・出資金・貸付金	32, 500	0. 3	-	-	- 前年度繰上充用			- 1 100 01		物件	等購入	-	-
前年度繰上充用金投 資 的 経 費	1, 182, 916	10.3 2	275,737 経常	経費充当一般財源等	歳 出 合 i	計 11, 499, 75	2 100.0	1, 182, 916	7, 204, 056	責務負担行為額 保 証 (支出予定額) そ	・ 補 償 の 他	974, 133	290, 740
うち人件費	-	-		6,097,952 千円	繰公合 :	計 1,901,709	会国実 質	収 支	147, 075		りなもの	, -	
普通建設事業費内 うち 補助	1, 182, 916 985, 866		275, 737 経 108, 239	常 収 支 比 87.8% (94.1%	率 営下 水 3			引 収 支 数 (世帯)	110, 214 4, 453	又 益 事 業 土地開発基金		113, 043	112, 688
うち単独	188, 040		158, 488	(減収補填債(特例分	(注) * * * * * * * * * * * * * * * * * * *		の 保被保険	者数(人)	7 525	Older	과 교 교	98.8 93.7	98.6 92.4
訳 災 害 復 旧 事 業 費 失 業 対 策 事 業 費	-	-	- 歳	及び臨時財政対策債除 入 一 般 財 源	く) 等交	<b></b>	び   微保険者 <b>」</b>	保険税(料)収入額 国庫支出金	91	日 現 明 市 町	村民税	98.8 93.5	
世	- 11, 499, 752	100.0 7,2	- 威 204, 056	入 一 般 財 源 7,462,301 千円		更 227, 176 也 590, 151	事 1 人当り	国 庫 文 出 金 保 険 給 付 費	107 315		村 氏 祝 資 産 税	98. 8 93. 5 98. 7 93. 5	98. 7 92. 4 98. 5 91. 8
		うちの補助事業費を含み、		及他団体施行事業負担金及び受託事			•						

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
  - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

			15.004	. 1			1				1		
平成 2 8	年 度	人 2 7 年 国 記 2 2 年 国 記		人区分	住民基本台帳人		産業	構 造	都 道 府 県	名 団	体 名市	町 村 類 雪	№ IV — 2
   決	· 況	口増減 至面 租		% 29. 1. 1 km² 28. 1. 1	15, 586 15, 815		区分 27年国	2 2 年国調		28	4815		
		人口密息	201	人 増 減 率	-1.4	% −1.6 %	1200. 1 257	332 368 4. 9 5. 0	兵庫	· (EL	上郡町地	方交付税種均	也 2 - 2
歳入の	) 状況	(単位:	千円·%)				第 2 次 1,	966 2, 202	77/F	-215	774b-1	,	
区 分	決 算 額	構成比経常一	般財源等構成	比			第 3 次	9. 0 30. 0 192 4, 782	区	分	平成 2 8 4	年度(千円)平成	27年度(千円)
地方競与税	2, 462, 181 98, 061	33. 8 1. 3		. 6			6	65.0 指定団体等	歳 入 歳 出	総総	額額	7, 280, 997 7, 221, 890	7, 404, 285 7, 216, 640
利 子 割 交 付 金	2, 501	0.0	2,501 0	·. 1	町 村 税	の状況(	単位:千円・%)	の指定状況	歳入	歳 出 差	引	59, 107	187, 645
配 当 割 交 付 金株式等譲渡所得割交付金	9, 981 6, 225	0. 1 0. 1		. 2	分	収 入 済 額	構 成 比 超過課税	日新産× 日工特〇	支翌年度に	操越すべき財 収	源 支	9, 380 49, 727	6, 091 181, 554
地方消費税交付金ゴルフ場利用税交付金	240, 792 39, 989	3. 3 0. 5		i.2 普 i.9 法 定	通 税	2, 366, 817 2, 366, 817	96. 1 96. 1	- 低 開 発 × - 旧 産 炭 ×	単 年 状 積	度 収立	支	-131, 827 42, 472	73, 334 12, 968
サ別地方消費税交付金	39, 969	-	59, 989	.9 伝 庄	村民税	2, 366, 817 745, 186	30. 3	- 山 族 ×	繰 上	償 還	金	42, 472	12, 966
自動車取得税交付金軽油引取税交付金	28, 154	0.4	28, 154	.6 内 個	人 均 等 割 得 割	25, 967 612, 785	1. 1 24. 9	- 過 疎 × - 首 都 ×	況 積 立 金 実 質 単	取 崩 し 年 度 収	額支	- -89, 355	- 86, 302
地方特例交付金	5, 395	0. 1		.1 法	人 均 等 割	41,776	1. 7	- 近 畿 〇	Z Z	分	職員数(人)	給料月額一	人当たり平均
地     方     交     付     税       内     普     通     交     付     税	2, 005, 941 1, 771, 941	27. 6 24. 3	1, 771, 941 38 1, 771, 941 38	.6 訳 法 .6 固 定	人 税 割 資 産 税	64, 658 1, 487, 202	2. 6 60. 4	- 中 部 × - 財政健全化等 ×	— — 般	職	員 130	(百円)給:	料月額(百円) 3,081
特 別 交 付 税	234, 000	3. 2	-	- 5 b	純固定資産税	1, 467, 532	59. 6	- 指数表選定 〇	般うち	消防職	員 -		-
訳 震災復興特別交付税 ( 一般財源計)	4, 899, 220	67. 3	4, 569, 856 99	- 軽 自 1.6 市町	動車税	47, 769 86, 660	1. 9 3. 5	-財源超過× -	職教育	b 能 労 務 公 務	員 3 員 10	9, 777 32, 884	3, 259 3, 288
交通安全対策特別交付金 分 担 金 · 負 担 金	2, 708 86, 001	0. 0 1. 2	2,708 0	.1 鉱 - 特別	産 税 まままれる	-	- -	_	製 臨 時 帝	職	員 計 140	433, 414	- 3, 096
使 用 料	114, 756	1.6	14, 332		外 普 通 税	-	_	_	ラ ス パ イ	レス指	数		97. 6
手 数 料 国 庫 支 出 金	36, 238 588, 990	0. 5 8. 1	-	- 目 - 法 定	的 税 的税	95, 364 95, 364	3. 9 3. 9	_ 一 部 事 務 組	合加入の状況	特別職等	定数		人当たり平均給料 B酬)月額(百円)
国 有 提 供 交 付 金	-	_	_	内 入	湯税	-	_	- 議員公務災害 〇	し尿処理×市	区町村	長 1	27. 04. 01	6, 208
(特別区財調交付金) 都 道 府 県 支 出 金	447, 273	6. 1	-	事 都 市	業 所 税 計 画 税	95, 364	3.9	- 非常勤公務災害 × - 退 職 手 当 ○	ごみ処理 〇副火 葬場 〇教		長 1 長 1	27. 04. 01 27. 04. 01	6, 061 5, 772
財産収入	87, 113	1. 2	1,430	.0 訳 水 利	地益税等	-	_	- 事務機共同 ×	常備消防×議		長 1	28. 04. 01	3, 950
寄   附   金     繰   入   金	138, 699 43, 927	1. 9 0. 6	-		外目的税:よる税	-	-	- 税務事務 × - 老人福祉 ×	中 学 校 〇 議		長 1 員 10	28. 04. 01 28. 04. 01	3, 020 2, 710
繰   越   金     諸   収   入	108, 122 135, 084	1.5 1.9	431 0	- <u>合</u>	計	2, 462, 181	100.0	- 伝 染 病 ×	そ の 他 〇				
地 方 債	592, 866	8. 1	-	-									
うち減収補塡債(特例分) うち臨時財政対策債	313, 066	4. 3	-	_									
歳 入 合 計	7, 280, 997	100.0	4, 588, 757 100	. 0		T				Т	1		
性 質 別	歳出			位:千円・%)		目的	別歳出の		位: 千円・%)	区			平成27年度(千円)
区     分       人     件     費	決 第 1,145,557	構成比充当一	般財源等 4 1,039,650	養充当一般財源     1,029,22	等 経常収支比率 4 21.0	区 分	決 算 額 ( A ) 構成	(A)のうち 普通建設事業		基準財政基準財政	収 入 額需 要 額	2, 215, 851 3, 991, 075	2, 258, 407 4, 068, 808
うち職員給	725, 290	10.0	625, 630			議 会 費		1.4	- 99, 057	標準税収	入 額 等	2, 836, 297	2, 882, 037
扶     助     費       公     債     費	860, 912 1, 002, 388	11. 9 13. 9	267, 357 949, 630	240, 75 949, 63		総 務 費 民 生 費			, 837 680, 181 , 365 963, 244	標準財政 力	女     規     模       指     数	4, 921, 304 0. 57	5, 057, 413 0. 56
内 元利償還金 {元 金 利 子	880, 878 121, 097	12. 2 1. 7	828, 120 121, 097	828, 12 121, 09		<ul><li>衛生費</li><li>労働費</li></ul>	,	). 3 ). 0	5, 274 647, 439 - 1, 984	実 質 収 支 公 債 費 負 担	比率(%)	1. 0 17. 4	3. 6 16. 5
訳一 時 借 入 金 利 子	413	0. 0	413	41	3 0.0	農林水産業費	437, 936	5. 1 74	, 718 348, 852	判健実 質 赤 字	比 率(%)	-	10.0
(義務的経費計) 物 件 費	3, 008, 857 1, 195, 546	41. 7 16. 6	2, 256, 637 866, 189	2, 219, 61 710, 59		商 工 費 土 木 費			1, 511 62, 526 3, 567 666, 466	断全 連結実質赤 実質公債 §		18.7	18. 5
維持補修費	27, 134	0.4	19, 813	19, 81	3 0.4	消 防 費	445, 038	5. 2 116	5, 356 318, 676	率化将来負担		218. 0	228. 5
補 助 費 等 うち一部事務組合負担金	1, 124, 500 314, 718	15. 6 4. 4	920, 373 314, 718	645, 86 283, 64		教育 費災害復旧費		). 6 ). 3	), 238 660, 836 - 1, 455	積立金減	調債	592, 780 20, 284	470, 308 20, 243
繰 出 金	1, 248, 355	17.3	1, 149, 117	1, 092, 93		公 債 費		3. 9	- 949, 630	九 出 所 特 万		312, 952	240, 209
積   立   金     投資・出資金・貸付金	152, 844 7, 153	2. 1 0. 1	74, 633 53			前年度繰上充用金	-	-		地 方 債 明 物 件	等 購 入	9, 818, 032 290, 903	10, 106, 044 84, 414
前年度繰上充用金投 資 的 経 費	- 457, 501	6. 3	- 113,531 経	堂 経 豊 幸 当 -	一般財源等計	歳出合計	7, 221, 890 10	0. 0 435	5, 866 5, 400, 346	債務負担行為額 (支出予定額) そ	<ul><li>補償の他</li></ul>	-	-
A 見 HJ 胜 質	457, 501 56, 889	0.8	56, 889	4	, 688, 809 千円	繰公合 計	1,436,911 会国実	質収	支 1,374	実 質	的なもの	-	
うち人件費					支 比 率	営下 水 道	693, 407 _ 民再	差 引 収	支 -13,886	収 益 事 業	英 収 入		_
普通建設事業費	435, 866	6. 0 0. 8	112,076 経 2,374	常収 95.7%								]	_
普通建設事業費 内 う ち 補 助 う ち 単 独	435, 866 55, 149 358, 742	0.8 5.0	2, 374 104, 908	95.7 % (減収補	( 102.2 %) 填債(特例分)	事上 水 道業工業用水道	150,677 計健加	入世帯数(世保険者数(	帯 ) 2,418 人 ) 3,948	土地開発基		98.9 95.7	98.8 95.6
普通建設事業費 内 う ち 補 助	435, 866 55, 149	0.8	2, 374	95.7 % (減収補 及び臨	( 102.2 %)	事上 水 道	150,677 計健加 の保 状験 被被	入世帯数(世	帯)     2,418       人)     3,948       又入額     81	土 地 開 発 基 き 徴 「 合 収 現 . 計		98. 9 95. 7 99. 1 96. 2	98. 8 95. 6 99. 2 95. 9

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
  - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

		1 0 7	左回廻 12.5	10 [	1							1				_
平成 2 8	年 度	2 2	年 国 調 17,55 年 国 調 19,26	65 人		主民基本台帳人		ち日本人	産	業棒	造	都 道 府 り	具 名 団	体 名市	町 村 類	型 <b>IV</b> -2
		面増	減率 -9.		29. 1. 1 28. 1. 1	17, 711 18, 152		17,609 人 18,054 人	区分	2 7 年国調	2 2 年国調		28	5013		
<u></u> 決 算 >	<u> </u>	人口			増減率	-2. 4		-2.5 %	第 1 次	707 8. 8	647 7. 5	]	庫県	佐用町地	方 交 付 税 種	地 2 - 2
歳入	の状況	(単	位: 千円・%)						第 2 次	2, 337	2,609	<i>→</i>	<b>、</b>	红州叫		
区 分	決 算 額	構 成 比 組	<b>圣常一般財源等</b> 構	孝成 比					JIV = 91	29. 2 4, 957	30. 4 5, 340	区	分	平成 2 8	年度(千円)平成	2 7 年度(千円)
地方移	2, 195, 880	16.6	2, 195, 880	25. 7					第 3 次	62. 0	62. 1		入総	額	13, 196, 452	13, 947, 787
地 方 譲 与 移利 子 割 交 付 金		1. 0 0. 0	134, 894 2, 356	1. 6 0. 0	市	町 村 税	o :	<b>决</b> 况 (	単位:千	円・%)	指定団体等の指定状況		出 総 歳 出 差	引	13, 126, 885 69, 567	13, 898, 977 48, 810
配 当 割 交 付 金株式等譲渡所得割交付金	9, 404 5, 883	0.1	9, 404 5, 883	0.1	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特×	支翌年度に	: 繰越すべき財 質 収	源	1, 900 67, 667	11, 007 37, 803
地方消費税交付金	≥ 299, 571	2. 3	299, 571	3.5	普	通 税		2, 194, 671	99. 9	-	低 開 発×	単 年	度 収	支	29, 864	-29, 164
ゴルフ場利用税交付金特別地方消費税交付金	± 42, 046 ⇒ -	0.3	42, 046	0.5	法 定 市 町	普通税		2, 194, 671 700, 894	99. 9 31. 9		- 旧 産 炭 × - 山 振 ○	積繰上	立 償 還	金金	26, 131 1, 238, 135	318, 288 1, 063, 022
自動車取得税交付金		0.3	38, 774	0.5	内 個	人 均 等 割		30, 039	1.4	-	過 疎 〇	況 積 立	金取崩し	額	78, 817	363, 108
軽油引取税交付金地 方特例 交付金	è − È 5,574	0.0	5, 574	0.1	所法	得		575, 074 49, 552	26. 2 2. 3		- 首 都 × - 近 畿 ○		単年度収	支	1,215,313	989,038 人当たり平均
地 方 交 付 移	免 6, 357, 768	48. 2	5, 742, 868	67. 1	訳法	人 税 割	<b> </b>	46, 229	2. 1		中部×	区	分	職員数(人	(百円)給	料月額(百円)
内普 通 交 付 移 特 別 交 付 移	克 5,742,868 克 614,900	43. 5 4. 7	5, 742, 868 -	67. 1 -	固定	資 産 税 純固定資産税		1, 327, 010 1, 326, 833	60. 4 60. 4		財政健全化等 × - 指 数 表 選 定 ○		<ul><li>戦</li><li>消防職</li></ul>	員 225 員	5 727, 200 	3, 232
訳 震 災 復 興 特 別 交 付 科 ( 一 般 財 源 計 )	党 – 9,092,150	- 68, 9	- 8, 477, 250	99. 1	軽自市町	動 車 税付たばこ税		64, 447 102, 320	2. 9 4. 7		財源超過×	職教育	技能 労務	員 20	83,018	3, 193
交通安全対策特別交付金	≥ 3,936	0.0	3, 936	0.0	鉱	産 税		102, 320	4. (		-	員 臨	時 職	員		-
分担金·負担金 使 用 *	109, 142 245, 670	0. 8 1. 9	61, 801	0.7		上地保有稅 1、普通稅		-	_			等 合 ラ ス パ	イレス指	計 225 数	5 727, 200	3, 232 97. 1
手 数 *	¥ 53, 721	0.4	-	-	目	的 務		1, 209	0. 1		一部事務組	合加入の状況	Ī	穿 定		人当たり平均給料
国庫支出金国有提供交付金	È 712, 517	5. 4	-	-	法 定 内 入	目 的 税 湯 税		1, 209 1, 209	0. 1 0. 1	-	議員公務災害 〇	し尿処理×	市区町村	長	1 27. 04. 01	限酬) 月額(百円) 8,110
(特別区財調交付金)	070 505	-	-	-		<b>新</b>		-	-		非常勤公務災害 ×	- / /- /	副市区町村教育	長	21.01.01	6,620
都道府県支出金財 産 収 入	679, 525 102, 654	5. 1 0. 8	-	_	都市訳水利	計 画 税 地 益 税 等		-	_	-	退職手当○ 事務機共同×		教	長	1 27. 04. 01 1 27. 04. 01	6, 130 3, 700
寄 附 金 繰 入 金	11,800 233,776	0. 1 1. 8	_	-	法定 タ旧 法 に	ト目 的 税 よ る 税		_ _	_	-	· 税 務 事 務 × 老 人 福 祉 ×		議会副議議会議	長 1:		2, 900 2, 700
繰 越 金	28, 810	0. 2	-	-	合	まるが		2, 195, 880	100.0		- 伝 染 病 ×	その他〇	时	,	21.04.01	2,100
諸 収 入 地 方 値	街 309, 822 打 1, 612, 929	2. 3 12. 2	10, 259	0.1												
うち減収補塡債(特例分)	) –	-	-	-												
うち臨時財政対策債 歳 入 合 計	前 381, 929 十 13, 196, 452	2. 9 100. 0	8, 553, 246	100.0												
性 質 別	歳出	の状	況	(単位	: 千円・%)			目 的 別	削 歳	出のお	犬 況 (単	位:千円・%)	区	分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
区 分	決 算 額	構成比方		E常経費:		穿 経常収支比率	区	分	決 算	額構成片	(A)のうち		基準財政	収 入 額	2, 154, 689	2, 115, 406
人 件 費	1,983,773 合 1,301,260	15. 1 9. 9	1, 803, 963 1, 149, 990		1, 784, 405	20.0	議	会 費	( A	18, 796 0. 9	普通建設事業	<ul><li>充当一般財務</li><li>一 118,79</li></ul>		需 要 額入 額 等	7, 075, 243 2, 727, 484	6, 790, 836 2, 674, 520
扶 助 費	1,023,703	7.8	281, 948		274, 247		総	務費		15, 584 13. 1		1, 488 1, 436, 73	2 標 準 財	政規模	8, 852, 281	9, 030, 536
公 債 費 内 二 利 億 澤 会 ∫ 元 全	2, 698, 604 2, 549, 951	20. 6 19. 4	2, 667, 721 2, 521, 700		1, 429, 586 1, 283, 565	14. 4	衛	生 費 生 費		97, 981 25. 1 32, 827 7. 5		3, 359 1, 852, 24 9, 792 866, 43	2 実 質 収 支	指 数 比 率(%)	0. 31 0. 8	0. 32 0. 4
元利償還金 { 利 子	7 148, 569 7 84	1. 1 0. 0	145, 937 84		145, 937 84		労農 林	働 費水産業費	1 04	- 34, 407 7. 9	116	- 6, 403 680, 07	- 公 債 費 負 担 3 判健 実 質 赤 匀		26. 7	24. 1
(義務的経費計)	5, 706, 080	43. 5	4, 753, 632		3, 488, 238	39. 0	商	工費	29	96, 576 2. 3	149	9, 593 140, 15	6 断企連結実質赤	字比率(%)	-	-
物 件 費 維 持 補 修 費	1,801,389 64,311	13. 7 0. 5	1, 218, 553 44, 441		728, 517 44, 441		土消	木 費防 費		9. 1 19, 522 4. 2		9, 209 855, 66 0, 095 478, 53			7. 6	8.8
補 助 費 等	ş 1,495,510	11.4	1, 200, 336		1, 072, 530	12.0	教	育 費		32, 003 9. 4		3, 017 818, 55	4	調	2, 744, 091	2, 776, 777
うち一部事務組合負担金 繰 出 金	623, 237 2 1, 957, 800	4. 7 14. 9	617, 274 1, 823, 153		611, 633 1, 481, 032		災 害公	復 旧 費債 費	2, 69	98, 611 20. 6		- - 2, 667, 72	理 在 惠 減	定 目 的	1, 841, 153 4, 925, 657	1, 936, 181 4, 616, 558
積 立 金 投資・出資金・貸付金	389, 696 2 14, 143	3. 0 0. 1	339, 514 14, 143					支 出 金				-	- 地 方 債 - 物 作	現 在 高 ‡ 等 購 入	14, 635, 116	15, 572, 138
前年度繰上充用金	· -	-	·					E 裸 上 尤 用 金 出 合 計	13, 12	26, 885 100. 0	- 1, 697	7, 956 9, 914, 91	7 債務負担行為額 保 訂	E · 補 償	-	-
投 資 的 経 費 う ち 人 件 費	1,697,956 41,598	12. 9 0. 3	521, 145 41, 598	経常		般財源等計 814,758 千円	繰公合	- ±	2, 042,	265 会国宝	質 収	支 33,50	(支出予定額) そ	の 他	955, 560	41, 749
普通建設事業費	1,697,956	12. 9	521, 145	経	常収	支 比 幸	営下	水 道	802,	692 民再	差引収	支 -37,62	2 収 益 事	業 収 入	-	
内うち補助	力 95, 109 虫 1, 588, 797	0. 7 12. 1	41, 367 479, 000		76.3 % (減収補)	( 79.7 %) 眞債(特例分)	事簡業上		164, 55,		世帯数(世)		12 344	金現在高	250, 350	249, 825
訳災害復旧事業費		-	,		及び臨時	財政対策債除く)	等観	光施設	46,	042   1米   1米   14   19   19   14   19   19   14   19   19	来 保険税(料)	収入額 8	8 収現.計	計	99. 1 93. 5	99. 1 92. 7
失業対策事業費歳 出 合 計	+ 13, 126, 885	100.0	9, 914, 917	歳 フ		財源等 984,484 千円	出のそ	民健康保険 の 他	193, 779,	996 事 1 人当			.5	丁 村 民 税 定 資 産 税	99. 1 96. 8 99. 0 91. 4	99. 1 96. 6 99. 1 90. 1
	助事業費には受託事業費の	- N 1 - 15M1-6		in the second con-				の単独事業費を含む								

<sup>(</sup>注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

<sup>2.</sup> 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

<sup>3.</sup> 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

<sup>4.</sup> 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

<sup>5.</sup> 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

<sup>6.</sup> 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

			10.070		Г	T				1		_
平成28	年 度	人 2 7 年 国 調 2 2 年 国 調	18,070 人 19,696 人	区 分 住民基本台帳人		産業構	造	都 道 府 県	名 団 (	本 名市	町 村 類 雪	₩ IV — 1
		口 増 減 率 面 積	-8.3 % 368.77 km²		人 18,513 人 人 18,985 人	区分 27年国調	22年国調		28	5854		
決 算 状	犬 況	人口密度	49 人	増 減 率 -2.4		第 1 次 1,124	1, 108				步 交 付 税 種 ±	也 1 - 1
歳入の	の状況	(単位:千円	• %)			12.8	12. 1 2, 746	兵庫	県	香美町 2000		
区 分	決 算 額	構 成 比経常一般!	財源等構 成 比	:		第 2 次 28.3 5,200	29. 9 5, 325	区	分	平成 2 8 年	■度(千円)平成	2 7 年度(千円)
地 方 税	1, 778, 167		78, 167 21. 7			第 3 次 59.0	58. 0	歳	総	Ą	14, 526, 584	15, 229, 447
地 方 譲 与 税 利 子 割 交 付 金	105, 334 2, 281	0.7 1	05, 334 1. 3 2, 281 0. 0	市町村税	の 状 況 (	単位: 千円・%)	指定団体等の指定状況	収歳出歳み歳	総 <b>8</b> 数 出 差 引	頁 :1	14, 136, 598 389, 986	14, 837, 548 391, 899
配当割交付金	9, 103	0. 1	9, 103 0.1	区分	収入済額	構 成 比 超過課税分	旧新産×	支翌年度に	梟越 すべき 財源		35, 567	38, 422
株式等譲渡所得割交付金地方消費税交付金	5, 705 304, 354	0. 0 2. 1 3	5, 705 0. 1 04, 354 3. 7	普 通 税	1,763,914	99. 2	旧工特× 低開発×	実 質 年	収 3 度 収 3	友 b	354, 419 942	353, 477 47, 408
ゴルフ場利用税交付金	36	0. 0	36 0.0	法 定 普 通 税	1, 763, 914	99. 2	旧産炭×	状 積	立	è	11, 474	90, 798
特別地方消費税交付金白動車取得税交付金	20.250	0, 2	20.259 0.4	- 市 町 村 民 税 内 個 人 均 等 割	675, 511 30, 002	38. 0 - 1. 7 -	・山 振 ○ 疎 ○	操 上 況 積 立 金	質 還 会 取 崩 し 都	È	378, 115 3, 138	304, 262
自動車取得税交付金軽油引取稅交付金	30, 258	-	30, 258 0. 4	- 所 得 割	585, 866	32. 9	·首都×	実 質 単	年度収3	支	387, 393	15, 407 427, 061
地 方 特 例 交 付 金 地 方 交 付 税	3, 879 6, 795, 947	0. 0 46. 8 5. 9	3, 879 0. 0 21, 928 72. 2	法人均等割法人税割	35, 799 23, 844	2. 0 1. 3	近畿〇	区	分	職員数(人)		人 当 た り 平 均 料 月 額 ( 百 円 )
地 万 父 竹 祝 内 普 通 交 付 税	6, 795, 947 5, 921, 928		21, 928 72. 2 21, 928 72. 2	固定資産税	23, 844 927, 753	1. 3 – 52. 2 –	中 部 × 財政健全化等 ×	一 一 般	職	164	520, 864	3,176
特别交付税	874, 019	6. 0		- うち純固定資産税	922, 227	51. 9	FF 305 E0 10 10	AA + +	消防職員			- 412
訳 震災復興特別交付税 (一般財源計)	9, 035, 064	62. 2 8, 1	61,045 99.5	- 軽 自 動 車 税 市町村たばこ税	61, 929 98, 721	3. 5 5. 6		職 教育	注 能 労 務 貞 公 務	∯ 6 ∄ 15	20, 496 43, 388	3, 416 2, 893
交通安全対策特別交付金	3, 112	0.0	3, 112 0.0	鉱 産 税	i -			員 臨 時	職	<b></b> −	-	-
分担金·負担金 使 用 料	58, 837 119, 128	0. 4 0. 8	9,660 0.1	- 特別土地保有税 法定外普通税	_ 			等 合 パイ	レス指数	H 179	564, 252	3, 152 94. 7
手 数 料	44, 513	0. 3		- 目 的 税	14, 253	0.8	一部事務組合	fm 74 00 44 30	特別職等	定数		人当たり平均給料
国庫支出金国有提供交付金	1, 036, 357	7. 1		- 法 定 目 的 税 内 入 湯 税	14, 253 14, 253	0.8 - 0.8 -	議員公務災害 〇 1	レ尿処理×市	区町村县	AL 9A	26. 04. 01	B酬)月額(百円) 7,520
(特別区財調交付金)	-	-		事業所税	14, 255			ごみ処理○副		· 1	26. 04. 01	6, 160
都 道 府 県 支 出 金財 産 収 入	900, 883	6. 2		都市計画税	_			火 葬 場 ○ 教 常備消防 ○ 議		₹ 1	26. 04. 01	5, 640
n	37, 984 105, 862	0. 3 0. 7	6, 271 0. 1	<ul><li>訳 水 利 地 益 税 等</li><li>法 定 外 目 的 税</li></ul>		-	il I I	常備消防 〇 議 ト 学 校 × 議		ž 1 Ž 1	26. 04. 01 26. 04. 01	3, 210 2, 370
繰 入 金	161, 810	1. 1		- 旧 法 に よ る 税	-		老人福祉×	中 学 校 × 議	会 議 貞	14	26. 04. 01	2, 140
繰 越 金 諸 収 入	214, 899 481, 940	1. 5 3. 3	25, 331 0. 3	- 台 計	1, 778, 167	100.0	伝 染 病 ×	そ の 他 〇				
地 方 債	2, 326, 195	16.0	·	-								
うち減収補填債(特例分) うち臨時財政対策債	356, 795	2. 5										
歳 入 合 計	14, 526, 584		05, 419 100. 0									
性 質 別	歳出	の 状 況	(単位	: 千円・%)	目的気	削歳出のお	犬 況 (単位	:: 千円・%)	区	分 平	成28年度(千円)	平成27年度(千円)
区分	決 算 額			充当一般財源等 経常収支比率	区 分	決 算 額 構 成 比	<ul><li>(A)のうち</li><li>普通建設事業費</li></ul>	(A)の 売当一般財源等		又 入 額	1, 779, 951	1,748,733
人 件 費 分 ち 職 員 給	1, 832, 440 1, 094, 416		90, 171 92, 158	1, 577, 704 18. 4	議 会 費	104, 893 0. 7	百世建议尹業多	元 3 一般財源等 - 104,893	a + // // //	票 要 額入 額 等	7, 225, 019 2, 238, 012	7, 000, 433 2, 195, 228
扶 助 費	1, 220, 609	8.6 3	05, 625	305, 586 3. 6	総務費	1, 715, 540 12. 1	190, 6	1, 313, 902	標準財政	規模	8, 516, 735	8, 631, 664
公 債 費 内 和 ※ ■ △ 「元 金	2, 323, 501 2, 155, 306		89, 747 22, 033	1, 911, 632 22. 3 1, 743, 918 20. 4	民   生   費     衛   生   費	2, 615, 904 18. 5 1, 758, 043 12. 4	53, 8 122, 6		財 政 力 実質収支 5	指 数 北 率(%)	0. 25 4. 2	0. 25 4. 1
元利償還金【利子	168, 095		67, 614	167, 614 2. 0	労 働 費	8,836 0.1		- 8,836	公 債 費 負 担	比 率(%)	23. 1	22. 3
訳一時借入金利子(義務的経費計)	100 5, 376, 550	0. 0 38. 0 4, 2	100 85, 543	100 0.0 3,794,922 44.3	農林水産業費商工費	863, 956 6. 1 678, 340 4. 8	143, ( 334, 5		判健実質赤字断、連結実質赤字		_	_
物 件 費	1, 881, 548	13.3 1,2	83, 314	1, 042, 847 12. 2	土 木 費	1, 502, 963 10. 6	436, 7	734 1, 122, 665	比宝 実質公債費	比率(%)	10.0	11.3
維持補修費補助費等	288, 687 2, 935, 618		41, 317 37, 765	124, 662 1. 5 1, 473, 756 17. 2	消 防 費	533, 474 3. 8 2, 028, 714 14. 4	33, 7 872, 5		率化 将来負担	比率(%)	98. 0 3, 229, 204	103. 4 3, 043, 868
うち一部事務組合負担金	930, 202		77, 620	455, 681 5. 3	災害復旧費	2,020,714 14.4	. 012,	- 900, 322	積 立 金高 在	債	653, 582	617, 882
繰 出 金	863, 805		31, 374	622, 578 7. 3	公 債 費	2, 325, 935 16. 5		- 2, 292, 181	符 疋	目 的	1, 797, 144	1, 735, 998
<ul><li>積 立 金</li><li>投資・出資金・貸付金</li></ul>	249, 886 352, 741		40, 860 18, 810	174, 509 2. 0	·諸 支 出 金 前年度繰上充用金				地 方 債 現 物 件	在 高 等 購 入	19, 690, 527 -	19, 519, 638 220, 323
前年度繰上充用金	-	-		we all the triber to an	歳 出 合 計	14, 136, 598 100. 0	2, 187, 7	763 9, 530, 260	BE 122 34 322 1 1 (n) 104 114 111	• 補 償	1, 205, 400	4, 114, 265
投資的経費	2, 187, 763 57, 431		91,277 経常 57,431	経費充当一般財源等計 7,233,274 千円	繰公合 計	2,391,373 会国実	質収	支 4,259		の他りなもの	605, 865	577, 886 -
普通建設事業費	2, 187, 763	15.5 3	91,277 経	常 収 支 比 率		839,744 民再	差引収	支 -39, 153	収 益 事 業	収入	-	-
内うち補助	617, 421 1, 536, 631		35, 122 51, 844	84.5 % ( 88.2 %) (減収補填債(特例分)	事病 院業上 水 道	544,199 113,740 の 機被 保	世帯数(世帯) (世帯) (世帯) (世帯) (世帯) (世帯) (世帯) (世帯)	) 4 782	土地開発基金	現在高	693, 517	693, 487
訳災害復旧事業費	- 1, 550, 651	-	-	及び臨時財政対策債除く)	等 市 場	1,571 保険 歴紀除	★ 保険税(料)収	入額 83	収現・計	計	99. 0 93. 3	98.6 92.7
失業対策事業費	14 100 500	- 100.0	- 歳		へ国民健康保険	188,093	有 国庫支出	32. 120			99. 2 96. 4	98.5 95.6
歳 出 合 計	14, 136, 598		30, 260	9,920,246 千円 を他団体施行事業負担金及び受託事業	Д 0 0 10	704,026 況業	(保険給付	資 332	(%) -   純 固 須	官資 産 税	98. 8 90. 2	98.4 89.8

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
  - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

						ı						,							1
平成28	年 度		丰 国 調 14,81 丰 国 調 16,00		区 分	住民基本台帳月	.口 うり	ち日本人	産	業構	造	i	都 道 府 県	名 団	付 体	名市	可 村	類型	III − 1
	, , , , ,	口増	咸 率 -7. 積 241.0		29. 1. 1 28. 1. 1	15, 174 15, 451		15,059 人 15,347 人	区分	27年国調	2 2 年国調			28		5862			
決 算 <sup>‡</sup>	犬 況	人口		51 人		-1. 8		-1.9 %	第 1 次	1, 184	958	1		20			h + * +	194 10E LII	2 - 1
歳入の	の状況	(単	位: 千円・%)						弗 1 次	16. 0 1, 782	13. 5		兵庫	県	,	新温泉町	地 方 交 付	枕 埋 邛	2 - 1
F /	34s fathe about	4# -1 11. 6V	Afr. On C.L. NO. Art. Lat.						第 2 次	24. 1	1, 713 24. 1		Er.			77 - 4 0 4	o /= == / 1	T ) 777 -45 (	) 7 C E ( T E )
区 分	決 算 額			成比					第 3 次	4, 421	4, 450		K	分	,	平成23	8年度(千月		27年度(千円)
地 方 税 地 方 譲 与 税	1, 409, 354 79, 971	12. 8 0. 7	1, 409, 354 79, 971	22. 9 1. 3	-1-		- 10		<u> </u>	59.8	62.5 指定団体等	1 収 1	歳 入 哉 出	総総	初	l i	10, 968, 5 10, 411, 0		10, 928, 581 10, 454, 396
利 子 割 交 付 金	1,855	0.0	1, 855	0.0	市	町 村 税	の状	況 (	単位:千	円・%)	の指定状況	į	歳 入 前	歲 出 差			557, 4	90	474, 185
配 当 割 交 付 金株式等譲渡所得割交付金	7, 408	0.1	7, 408 4, 639	0.1	区	分	収入	済 額	構成比	超過課税分	旧新産×	支	翌年度に 実 質	県越すべき 収	財源		40, 6 516, 8		43, 212 430, 973
地方消費税交付金	245, 641	2. 2	245, 641	4. 0	普	通移	1	1, 373, 391	97. 4	-	低 開 発 ×		単年	度 収	支		85, 8		396, 943
ゴルフ場利用税交付金	3, 595	0.0	3, 595	0.1	法 定	普通移	1	1, 373, 391	97. 4	-	旧 産 炭 ×		積	立 償 環	金	:	2,8	76	3, 323
特別地方消費祝父付金 自動車取得税交付金	22, 954	0. 2	22, 954	0.4	市 岡	「村民 形人 均等 害	]	550, 542 23, 411	39. 1 1. 7	-	- 山 振 ○ - 過 疎 ○		標 上積 立 金		田 額	i	565, 7	31	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所	得 害	ĺ	468, 950	33. 3	-	· 首 都 ×		実 質 単		収 支		-477, 0		400, 266
地 方 特 例 交 付 金 地 方 交 付 税	3, 156 5, 031, 799	0. 0 45. 9	3, 156 4, 362, 399	0. 1 70. 8	法法	人 均 等 害 人 税 害	1	34, 859 23, 322	2. 5 1. 7		- 近 畿 ○ - 中 部 ×		区	分	•	職員数(	人) 給料 (百	月 額一 月 円 分給 料	人 当 た り 平 均 斗 月 額 ( 百 円 )
内普 通 交 付 税	4, 362, 399	39. 8	4, 362, 399	70.8	固定	至資産移		700, 149	49.7	-	財政健全化等 ×	- 1-	一 般	職	員	1		, 460	3, 170
特 別 交 付 税 訳震災復興特別交付税	669, 400	6. 1		-	うち 軽 貞	→ 純固定資産利 ■ 動 車 利		690, 821 49, 328	49. 0 3. 5	-	- 指数表選定 ○ - 財源 超過 ×	/100	う ち う ち 技		職 員務 員	1	9 29	- 0, 844	3, 316
(一般財源計)	6,810,372	62. 1	6, 140, 972	99. 7	市町		ĺ	73, 372	5. 2		×1 4/1 /2 /四 /	職	<b>数</b>	公 務	-177 月		-	, 844 5, 376	2, 948
交通安全対策特別交付金	2, 577	0.0	2, 577	0.0	鉱	産移	1	-	-	-	-	員	臨 時	職	員		_	-	_
分担金·負担金 使 用 料	5, 291 247, 818	0. 0 2. 3	8, 575	0.1		土地保有利外普通利		_	_	-		等う	コ パ イ	レス	指 数		50 472	2, 836	3, 152 96. 2
手 数 料	62, 258	0.6	-	-	目	的 移	1	35, 963	2.6	-	一部事務組	合 加	入の状況	特別職	等	定	数適用開始		当たり平均給料
国庫支出金国有提供交付金	570, 069	5. 2	-	-	法 定 丙 入	目 的 8 湯 8		35, 963 35, 963	2. 6	-	- 議員公務災害 ○	し尿			村 長			04. 01	酬)月額(百円) 7,360
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事	業 所 移	1	-	-	-	非常勤公務災害 ×	ごみ	. 処理 〇副	市区町			1 26.0		5, 888
都 道 府 県 支 出 金 財 産 収 入	767, 393 16, 857	7. 0 0. 2	- 5, 411	0, 1	都市歌水利			-	_	-	- 退職 手 当 ○ - 事務機共同 ×		葬場○教		長		1 26.0 1 17.1	04. 01	5, 336 3, 200
寄 附 金	3, 695	0. 2	5, 411	0. 1		外目的移	· !	-	_		一税務事務×		学校×議		議長			.0. 01	2, 300
繰 入 金	575, 423	5. 2	-	-	旧法	こよる移	1	-	-	-	老人福祉×		学校×議	会 議	員	ı.	14 17. 1	0.01	2, 080
繰     越     金       諸     収     入	44, 389 398, 486	0. 4 3. 6	120	0, 0	台	Ē	1	1, 409, 354	100. 0	-	- 伝 染 病 ×	£ (	の他〇						
地 方 債	1, 463, 886	13. 3	-	-															
うち減収補填債(特例分) うち臨時財政対策債	264, 686	2. 4	_	_															
歳 入 合 計	10, 968, 514	100.0	6, 157, 655	100.0															
性 質 別	歳出	の状	況	(単位	: 千円・%)		E	的 5	別 歳	出のお	犬 況 (単	位: 千	千円・%)	区		分	平成 2 8 年月	痩(千円)平	成27年度(千円)
区 分	決 算 額	構成比充	当一般財源等経	常経費	充当一般財源	等 経常収支比率	Z Z	分	決 算	額構成比	(A)のうち		(A) Ø	基 準 財	政収	、 入 額	į 1,	413, 107	1, 409, 938
人 件 費 うち職員給	1, 352, 733 815, 957	13. 0 7. 8	1, 170, 598 669, 906		1, 140, 19	99 17. 8	## ##	会 費	( A	) 19 7X 1E 96, 531 0. 9	" 普通建設事業	<b>*費</b>	充当一般財源等 96,531	基準財標発	政需収入			471, 804 774, 380	5, 423, 902
カ ら 職 貝 紹 扶 助 費	945, 921	7. 8 9. 1	327, 772		325, 18	30 5.1	総総	芸 質務 費		96, 531 0. 9 21, 128 12. 7	6	- 5, 976	96, 531 967, 460	標準祝 標準財	収入	、 額 寺 規 模	,	401, 465	1, 770, 724 6, 559, 557
公 債 費	1, 436, 440	13.8	1, 356, 304		1, 356, 30		民	生 費		33, 276 20. 5		8, 953	1, 210, 055	財政		指数	Ţ.	0. 26	0. 26
元利償還金	1, 306, 616 129, 611	12. 6 1. 2	1, 230, 868 125, 223		1, 230, 86 125, 22		衛労	生 費 働 費		91, 095 17. 2 25, 295 0. 2	7	7, 396 -	1, 000, 100			; 率(%) 七 率(%)	Ś	8. 1 17. 3	6. 6 19. 2
訳一 時 借 入 金 利 子	213	0.0	213		2:	13 0.0	農 林 7	水 産 業 費	65	21, 977 6. 0		9, 126	237, 112	判健 実 質 赤	15 字 上	北 率(%)	)	-	-
(義務的経費計) 物 件 費	3, 735, 094 1, 659, 942	35. 9 15. 9	2, 854, 674 1, 256, 424		2, 821, 68 962, 63		商十	工 費 木 費		76, 760 5. 5 64, 771 11. 2		6, 543 8, 835	237, 097 822, 103			比率(%) 比率(%)		11.8	13.6
維持補修費	193, 272	1.9	177, 390		169, 8	53 2.6	消	防 費	54	16, 761 5. 3	133	3, 746	376, 995	率化将来負			)	94. 4	105.8
補 助 費 等 うち一部事務組合負担金	2, 595, 772	24. 9	1, 957, 579		865, 68		教《中	育 費	69	96, 058 6. 7		9, 284	603, 204	積 立 金	†	調		118, 954	2, 254, 809
うち一部事務組合負担金 繰 出 金	809, 403 719, 694	7. 8 6. 9	415, 610 595, 738		403, 60 577, 62		災 害公	復 旧 費債 費	1, 45	932 0. 0 36, 440 13. 8		_	932 1, 356, 304	現在高特		目的		24, 794 782, 622	24, 784 576, 064
積 立 金	212, 114	2.0	18, 088			-	諸 支				-	-		地方債		在高		707, 925	13, 550, 655
投資・出資金・貸付金 前 年 度 繰 上 充 用 金	353, 345	3.4	253, 345 -			-	前年度	繰上充用金 合 計	10. 4	 11,024 100.0	940	- 0, 859	- 7, 280, 190	物債務負担行為額保		等 購 入 ・ 補 償	ì	210, 499	384, 783
投 資 的 経 費	941, 791	9.0	166, 952	経常維		一般財源等計		ш ні			310	,		(支出予定額) そ		の他	ī	25, 884	45, 572
うち人件費 普通建設事業費	79, 377 940, 859	0.8 9.0	64, 268 166, 020	\$X	常収	5,397,463 千円 支 比 幸	繰公合 営病	計院	2, 211, 886,		質 収差 引収	支	67, 177 -62, 800		質的業		)	-	
内うち補助	110, 667	1. 1	15, 795	nt:	84.0 %	( 87.7 %)	事下	水道	517,	450 計健加入	世帯数(世		2, 167	以 並 尹 土 地 開 発			i	105, 199	105, 181
うち単独	780, 886	7.5	145, 377			填債(特例分	業上	水道	55,	564 の保被保	険者数(		3, 693	徴 合	ì	計	98.6	93. 3	98.7 93.5
訳災害復旧事業費 失業対策事業費	932	0.0	932	歳 ノ		寺財政対策債除く 財 源 等		業用水道民健康保険	170,	633 状隙 被保険			88 97	収現・計市	· f 町 ;	村民税		96. 3	99. 2 96. 5
歳 出 合 計	10, 411, 024	100.0	7, 280, 190			7,837,680 千円	出のそ	の他	580,		保険給		319		固定		- 1	90. 0	98. 0 90. 3
(注) 1 英涌建設事業費の補用	b事業費にけ受託事業費の					经有扣金及7%受託事業													

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
  - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)